

昭和 55 年版

第 14 卷

社会 保障 統計 年 報



総 理 府

社会 保障 制度 審 議 会 事 務 局

昭和 55 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

わが国の社会保障制度は、高度経済成長を背景として急速にその内容が整備拡充され、いまや西欧諸国に比べても遜色のないものにまで発展してきました。しかし、近年経済の安定成長への移行、国の財政状況の悪化などその環境は誠に厳しいものがあります。特に迫りくる高齢化社会を目前にして、社会保障制度は、これまでにない試練に直面しようとしており、その在り方について、高次の判断と洞察が要請されています。

このような状況のもとにおいて、社会保障の現状分析や将来計画樹立のための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いです。

最後に、この年報の作成にあたり多大のご協力をいただきました関係各位に対し、厚くお礼申し上げます。

昭和55年3月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 金 田 一 郎

目 次

ま え が き	
概 要	18
社会保障関係総費用の算定について	40
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	50
社会保険及び児童手当制度の内容一覧	52
社会保険各制度の成立経過	69
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	74
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	75
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	75
第 4 表 昭和53年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	76
第 5 表 昭和54年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	78
第 6 表 昭和53年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	80
第 7 表 昭和54年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	82
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	84

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類)	86
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	88
第 11 表	社会保険収支の推移	90

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	91
第 13 表	扶助別人員	91
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	92
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	93
第 16 表	保護費(扶助別)	94
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	94
第 18 表	被保護者 1 世帯当り 1 ヶ月平均収支状況(勤労者世帯)	95
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都府県別)	96
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	97
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	97
第 22 表	生活扶助基準額の推移	98

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	99
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	99
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	100
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	100
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数	100
第 28 表	程度別精神薄弱者数	101
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	101

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数	102
--------	----------------------------------	-----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	103
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	103
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	104
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	104
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	104

4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数	105
第 37 表	老人医療費支給状況	106

5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数	108
第 39 表	児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)	108
第 40 表	同 措置費(同)	109
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数	109
第 42 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	110
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	111
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数	111
第 45 表	3 歳児健康診査成績	112

第 46 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況	112
第 47 表	児童手当認定および消滅状況	113
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	113

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表	母子福祉資金貸付状況	114
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	114

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	115
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	115
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	116
第 54 表	母子健康センター設置状況	116

8 その他

第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	116
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表	医療保険適用者数（制度別）	117
第 57 表	公的年金適用者数（同）	118
第 58 表	雇用保険適用者数（同）	118
第 59 表	業務災害補償保険適用者数（同）	119
第 60 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	119
第 61 表	同 1 人当たり保険料（同）	120

第 62 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	121
第 63 表	公的年金受給権者数	122
第 64 表	同 1 人当たり年金額	123
第 65 表	公的年金における年金総額（制度別）	124
第 66 表	公的年金積立金状況	125

2 健康保険

第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	126
第 68 表	組管管掌健康保険適用状況	126
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	127
第 70 表	組管管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	128
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	129
第 72 表	組管管掌健康保険適用状況（同）	130
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	130
第 74 表	組管管掌健康保険平均保険料率	130
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	131
第 76 表	組管管掌健康保険給付決定状況	132
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	134
第 78 表	組管管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	135
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	136
第 80 表	組管管掌健康保険給付諸率	137
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	138
第 82 表	組管管掌健康保険収支状況	139

3 日雇労働者健康保険

第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	140
第 84 表	同 保険料徴収状況	140

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	141
第 86 表	同 給付決定状況	142
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	143
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	144

4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	145
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	146
第 91 表	国民健康保険療養の給付決定状況	148
第 92 表	同 療養費決定状況	148
第 93 表	同 療養の給付諸率	149
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	149
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	150
第 96 表	同 診療施設経理状況	152
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	152
第 98 表	同 収支状況	153

5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	154
第 100 表	厚生年金基金適用状況	154
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	155
第 102 表	同 適用状況（業態別）	156
第 103 表	同 年金受給権者状況	157
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	157
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	158
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	158

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	158
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	159
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	159
第 110 表	同 収支状況	161

6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	161
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	161
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	162
第 114 表	福祉年金受給権者状況	163
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	164

7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	165
第 117 表	農業者年金受給権者状況	165
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	165

8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	166
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	168
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	170
第 122 表	同 短期部門給付諸率	171
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	172
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	173
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	174
第 126 表	同 短期経理状況	174

第 127 表	国家公務員共済組合長期経理状況	175
第 128 表	同 業務経理状況	176
第 129 表	同 保健経理状況	177
第 130 表	同 旧令共済年金受給権者状況	177
第 131 表	国家公務員共済組合等所要財源率	178

9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	179
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	180
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	182
第 135 表	同 短期部門給付諸率	183
第 136 表	同 長期部門支給決定状況	185
第 137 表	同 長期部門年金受給権者状況	185
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額	186
第 139 表	同 短期経理状況	187
第 140 表	同 長期経理状況	187
第 141 表	同 業務経理状況	188
第 142 表	同 保健経理状況	188

10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	189
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	190
第 145 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	192
第 146 表	同 短期部門給付諸率	193
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	199

第 148 表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	196
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	197
第 150 表	同 短期経理状況	197
第 151 表	同 長期経理状況	198
第 152 表	同 業務経理状況	199
第 153 表	同 保健経理状況	199

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	200
第 155 表	同 平均標準給与月額（同）	200
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	201
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	202
第 158 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	203
第 159 表	同 短期部門給付諸率	204
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	205
第 161 表	同 年金受給権者状況	206
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	207
第 163 表	同 短期経理状況	208
第 164 表	同 長期経理状況	208
第 165 表	同 業務経理状況	209
第 166 表	同 保健経理状況	209

12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	210
第 168 表	同 組合員数（標準給与等級別）	210
第 169 表	同 支給決定状況	211

第 170 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	211
第 171 表	同 給付 1 人当たり金額	212
第 172 表	同 給付経理状況	213
第 173 表	同 業務経理状況	213

13 船員保険

第 174 表	船員保険適用状況	215
第 175 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	215
第 176 表	同 疾病部門給付決定状況	216
第 177 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	217
第 178 表	同 疾病部門給付諸率	218
第 179 表	同 年金部門年金受給権者状況	219
第 180 表	同 年金部門一時金裁定状況	220
第 181 表	同 年金部門 1 人当たり金額	220
第 182 表	同 失業部門給付状況	221
第 183 表	同 収支状況	222
第 184 表	同 保険料徴収状況	223

14 雇用保険

第 185 表	雇用保険適用状況	224
第 186 表	雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特別〕(産業・規模別)	224
第 187 表	雇用保険給付状況	225
第 188 表	労働保険料徴収状況（雇用勘定）	226
第 189 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	226

15 労働者災害補償保険

第 190 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	227
---------	----------------------	-----

第 191 表	労働者災害補償保険補償費支払状況	228
第 192 表	同 補償費平均支払状況	229
第 193 表	労働保険保険料徴収状況（労災勘定）	229
第 194 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	230

16 公務災害補償

第 195 表	国家公務員災害補償費支払状況	231
第 196 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	231
第 197 表	地方公務員災害補償費支払状況	232
第 198 表	同 1 件当たり補償費	232
第 199 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	233
第 200 表	同 1 件当たり補償費	233

第四 公衆衛生

1 結核等

第 201 表	結核医療費推計額	234
第 202 表	結核登録者数（活動性分類別）	234
第 203 表	新登録結核患者数（同）	234
第 204 表	結核病床数・患者数・病床利用率	235
第 205 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	235
第 206 表	結核医療費公費負担額	235
第 207 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	236
第 208 表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	236
第 209 表	未収容らい患者・一時救護患者数	236
第 210 表	らい療養所入所患者数	237
第 211 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	237

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	237
2	精神衛生	
第 213 表	精神障害者推計数および有病率	238
第 214 表	精神病有病率	238
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	238
第 216 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	238
3	伝染病	
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	239
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	240
第 219 表	予防接種被接種者数	242
第 220 表	予防接種費公費負担額	242
4	環境衛生	
第 221 表	全国水道普及状況	243
第 222 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	243
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	243
5	保健所	
第 224 表	保健所数（型・人口別）	244
第 225 表	保健所職員数	244
第 226 表	保健所活動状況	245

第五 医療

1 総括

第 227 表	国民医療費推計額	246
第 228 表	有病率（年齢階級別）	247
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	247
第 230 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	248
第 231 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	248
2	医療関係者	
第 232 表	医師数（業務別）	250
第 233 表	歯科医師数（同）	250
第 234 表	薬剤師数（同）	251
第 235 表	就業保健婦数（就業場所別）	251
第 236 表	就業助産婦数（同）	252
第 237 表	就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）	252
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	252
第 239 表	歯科衛生士数（就業場所別）	253
第 240 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	253
第 241 表	歯科技工士数	253
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	253
3	医療機関	
第 243 表	病院・診療所数（開設者別）	254
第 244 表	病床数（開設者・種類別）	255
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	255

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	256
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	258
第 248 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	258

2 戦争犠牲者援護

第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	260
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	260
第 251 表	同 補装具交付状況	260
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	261
第 253 表	原爆被爆者対策状況	261

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・層数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	262
第 255 表	居住状況（地域別）	263
第 256 表	公営住宅建設戸数	263
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	264
第 258 表	住宅建設戸数	266
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	266
第 260 表	失業対策事業実施状況	266
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	267

2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	268
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況	269
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	270
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	270
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	271
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	272
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	272
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	272
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	273
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	273
第 272 表	公害防止事業団事業状況	273
第 273 表	税制適格年金加入型別件数	273

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	274
第 275 表	平均余命（性別）	275
第 276 表	人口動態	276
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	278
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	278
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	282
第 280 表	就業者数（産業別）	284
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	286
第 282 表	年齢別求職倍率	288
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	288
第 284 表	同（世帯類型別）	289
第 285 表	同（世帯種別）	289

2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配	290
第 287 表	国民総支出	292
第 288 表	家計（個人企業を含む）	294
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	295
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	296
第 291 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	297
第 292 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	297
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	298
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	299
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	300
第 296 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	302
第 297 表	農村消費者物価指数	302
第 298 表	農家家計費（全国）	303

3 融 資

第 299 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	304
第 300 表	財政投融资資金の原資	304
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	305

4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	306
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	307
第 304 表	国税および地方税	307
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	308
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	309
第 307 表	市町村税納税義務者数	310

第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	311
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	311
第 310 表	「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	311
第 311 表	社会保障制度の収支状況	312

参 考

第 312 表	一般政府から家計への移転	314
第 313 表	社会保障給付費の推移	315
第 314 表	国民所得（総額）	316
第 315 表	1 人当たり国民所得	317
	社会保障費の各種の推計比較	318

概 要

1 社会保障の背景

昭和53年度の日本経済は、石油危機前後からの内外経済環境への適応をようやく終えて、全体としてバランスのとれたものとなり、新しい成長過程へ踏み出そうとしている。その特色としては、内需主導型の経済になったこと、企業収益が改善され石油危機後目立っていた業種間の跛行性も縮小したこと、物価が安定したこと、国際収支が均衡化へ向かったこと、雇用情勢に改善の動きがみられ始めたこと等があげられる。こうした結果、53年度の名目GNPは209兆円（対前年度比9.4%増）で、実質成長率は5.5%増（51年度は5.8%増、52年度は5.6%増）に、また国民所得は166兆円で9.0%の伸びとなった。53年度の卸売物価は7年ぶりのマイナス（マイナス2.3%）となり、消費者物価は石油ショック後の49年度に前年度比21.8%と大幅アップしたのち、50年度10.4%、51年度9.4%、52年度6.7%と鎮静化の方向に進んでいたが、53年度も商品価格及びサービス価格の安定により、石油危機前の47年度（5.1%）をも下回る3.4%の上昇と一層落ちつきを深めた。

次に各部門別にみると、まず企業部門では、鉱工業生産の増加率が52年度は51年度の10.8%から3.2%へと落ちこんでいたものが、53年度は7.0%へと回復し、それと合わせて企業収益も53年度上期は25.7%、下期は9.3%と着実な改善を示した。また、53年度中の在庫動向は依然慎重な行動が続いているものの、方向としては在庫調整を終えて上昇局面に入ったといえる。一方、民間設備投資も久しく低迷が続いていたが、53年度には11.7%増とかなりの増加となった。

雇用関係では、まず53年の賃金上昇率をみると、名目では前年比7.1%

増で、その伸び率は52年の9.2%を下回ったものの、実質では消費者物価の鎮静により3.3%増と前年の伸び1.1%増を上回った。新規求人倍率は、新規学卒者を除く一般の新規求人が、昭和52年の前年比10.6%減から53年には6.3%増と増加に転じる一方、新規求職者が52年までの増勢から53年には0.9%減とわずかながら減少したことにより、53年には0.91倍と52年の0.85倍から上昇した。また、有効求人倍率は年平均で0.56倍と52年とほぼ同じであったが、期を追うごとに改善し、54年1～3月期には季節調整済値で0.65倍となった。しかし、45～54歳層は0.41倍、55～59歳層は0.16倍、60歳以上層は0.06倍と中高年齢層では依然大幅な求職超過が続いている。53年度の完全失業者は124万人（対前年度比12.7%増）で、完全失業率は2.2%と前年度に引き続き高水準で推移した。総実労働時間も生産の増加を反映して増加に向かい、雇用調整を実施する事業所の割合は、景気回復を反映して減少傾向にある。

次に家計をみると、まず勤労者世帯では、賃金上昇率が低かったため、53年度の月平均実収入は30万8000円で対前年度比6.3%増と低い伸びにとどまったものの、消費者物価の急速な落ちつき傾向を反映して、実質では2.8%増とほぼ前年度並みとなった。企業収益の改善により、一般世帯でも所得は堅調な伸びを示したとみられ、また農家世帯でも総所得が月平均40万9000円（対前年度比7.4%増）で、実質では6.7%増と52年度の伸び（実質3.7%増）を上回った。こうした所得の伸びを反映し、家計消費も耐久消費財の購入が伸びるなど実質では堅調な伸びを示した。53年度の勤労者世帯の消費支出は、月平均21万1000円で、名目では対前年度比4.9%増（52年度9.1%増）、実質1.5%増（52年度2.2%増）となった。一般世帯の消費支出は、月平均19万円で、名目では6.9%増（52年度5.8%増）だったものの、実質では前年度が0.8%の減少となったこととの反動もあって、3.4%増の伸びとなった。また、農家世帯の消費支出は、月平均24万5000円で、名目では6.7%増（52年度10.8%増）、実質でも3.8%増（52年度3.6%増）と52年度の堅調さを持続した。

政府部門では、まず53年度の一般会計予算をみると、景気浮揚を旨として公

共事業関係費を中心として引き続き財政規模の拡大が行われ、当初で34兆3000億円と対前年度当初比20.3%増の大型のものとなった。とりわけ景気浮揚を目ざした公共事業費は、実に対前年度比35.6%の伸びと、社会保障関係費の伸び19.2%を大幅に上回っている。この積極的な財政政策は景気回復の原動力となったが、その一方で53年度だけでも約11兆円の国債発行を余儀なくされ、国債の発行残高（短期国債を除く）は、53年度末で42.6兆円強となった。これは53年度のGNPの約20.4%に相当する値であり、今後財政の健全化を図ることが急務となっている。景気浮揚施策のもう一方の柱である金融緩和政策は53年度においても持続された。53年3月には、公定歩合は終戦後の混乱期を除いて戦後最低の水準（3.5%）にまで引き下げられ、また、企業金融も、在庫調整の進展等による資金需要の落ち着きから、一段と緩和の方向に向かった。しかし、秋以降は、国内需給の改善も進んだため、日本銀行は過度の緩和を防止すべく、54年4月には4年ぶりに公定歩合を引き上げた。一方資本市場では、短期金利が低下する一方、長期金利が上昇するといういわゆる長短金利の乖離現象が徐々に強まっていった。

貿易収支は、輸出が970億ドルであったのに対し、輸入が764億ドルであったことから、53年度は52年度とほぼ同じ206億ドル（52年度203億ドル）の黒字となったが、四半期別にみると、53年4～6月期の68億ドルから54年1～3月期には26億ドルと黒字幅は大きく縮小してきている。また、貿易外収支が78億ドル、長期資本収支が163億ドルとそれぞれ過去最高の赤字幅を示したため、総合収支も3年ぶりに23億ドルの赤字となった。

最後に、人口の動向についてみると、総理府統計局の推計によれば、昭和53年10月1日現在のわが国の総人口は、約1億1517万人で、前年に対する人口増加率は0.9%であった。その内訳を年齢構成別にみると、15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の総人口に占める割合は、それぞれ24.1%、67.3%、8.6%となっており、45年の国勢調査と比較すると、年少人口の割合はほぼ横ばい、老年人口の割合は増加、生産年齢人口の

割合は減少している。また昭和53年平均の就業者は5408万人で、前年に比べ66万人（対前年比1.2%増）増加した。このうち、男子就業者は3325万人で対前年度比0.5%増と引き続き低い伸びにとどまったのに対し、女子就業者は2083万人で対前年度比2.5%増と依然高い伸びを示した。就業者のうち雇用者は3799万人で、全就業者に占める割合は70.2%となっている。産業別就業者割合では、第1次産業が依然として減少して、11.7%となったほか、第2次産業も34.4%と前年より0.4%下がった。一方、第3次産業の占める割合は年々増加を続けており、53年は53.7%となった。

2 社会保障の動向

(1) 概況

54年における社会保障の動向の基調は、社会保障財政の悪化に伴う費用負担の合理的在り方に関わるものであったと見てよい。そして、それは今後急速に増大する高齢者を、医療、年金などでどのように扱うかの問題であった。特に年金に関しては、高齢者の所得維持の観点から、定年延長をも含めた高齢者の雇用と密接な関係があり、年金と高齢者の雇用との連携・接続が問題とされた。それらの動きは、54年中には制度として結実するに至らなかったが、広く国民のレベルの議論が高まってきており、今後できるだけ早い時期に、国民のコンセンサスが形成されて、来るべき高齢化社会に対応すべき社会保障制度の改革がなされなければならない。

54年において特筆すべきことは、医薬品の副作用被害に関する救済制度が創設されたことである。医薬品副作用被害救済基金を設立し、医薬品の製造業者及び販売業者からの拠出金により、医薬品の副作用被害者に救済給付を行わせようとする医薬品副作用被害救済基金法は、昭和54年9月に成立した。

54年における社会保障関係の主な動きは次のとおりである。

まず、年金関係では、厚生省の年金制度基本構想懇談会が、54年4月に今後の年金制度改革の方向を示した報告書を厚生大臣に提出した。報告書は、給付水準、給付体系のあり方など7項目にわたって今後の改革の方向を示したうえで、当面改善を急ぐべき事項として、①年金の支給開始年齢の引上げ、②遺族年金の改善、③経過的年金の引上げを掲げている。また、社会保障制度審議会は、基本年金の創設を提唱した52年の「皆年金下の新年金体系」の続編として、新年金体系と高齢者の就業の関連と、基本年金創設後の社会保険年金のあり方を示した「高齢者の就業と社会保険年金」と題する建議書を10月に内閣総理大臣に提出した。

医療保険の分野では、本人、家族の一律給付や薬剤費の半額負担を内容とする「健康保険法等の一部改正案」は、第87回通常国会及び第88回臨時国会で廃案となったあと、第90回臨時国会に提出され継続審議の取扱いとなった。また、第87回通常国会には、自由民主党から全被用者保険間の財政調整を行うことを内容とする医療保険財政調整法案が提出されたが、健康保険法改正案同様廃案となった。

54年11月には、橋本厚生大臣が老人保健医療制度について、70歳以上の老人の医療費の一部（例えば3割程度）を各保険者の加入者数で按分するという財政調整案を示したが、いわば私案ともいべきもので、厚生省の最終案とはなるに至っていない。

雇用対策については、中高年齢者の雇用の拡大のための施策の充実と、訓練待期者等の失業給付の延長等を内容とする雇用保険法等の一部を改正する法律が6月に成立した。

その他の分野では、中央社会福祉審議会が54年11月に、施設入所者と在宅老人との均衡の観点等から、養護老人ホームや特別養護老人ホームの入所者についても応分の費用負担を求めるべきだとする意見を厚生大臣に具申した。また、それより先、6月には、社会保障制度審議会の答申を受けて、被爆者対策の基本理念や制度のあり方を検討するため、厚生大臣の私的諮問機関として

「原爆被爆者対策基本問題懇談会」が設置され、検討を開始した。

(2) 公的扶助及び社会福祉

生活保護では、生活扶助基準について、一般国民生活の向上の度合い等を考慮して、54年度においても対前年度当初比8.3%の引上げが行われた。また、高齢者や傷病、障害者等のハンディキャップ層が大部分を占める少人数世帯（単身世帯～3人世帯）については、8.3%を上回る改善が図られた。この結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準は、53年度（当初）の10万5577円から11万4340円となり、月額8763円の増額となった。さらに期末一時扶助や老齢、母子、障害者の各加算及びその他の扶助基準、勤労控除等についても所要の改善が行われた結果、被保護世帯に保障される最低生活保障水準（標準4人世帯）は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助及び業種別基礎控除に限って計上した場合、1級地で14万3000円、3級地で11万7313円となった。

生活保護を受けている世帯数、人員は、53年度平均で73万9000世帯、142万8000人で、1000人当たりの被保護人員（保護率(%)）は、12.4人となっており、世帯数、人員とも49年度以降の微増傾向が続いている。保護の種類別人員では、53年度平均で、生活扶助が124万6000人、住宅扶助が84万7000人、教育扶助25万6000人、医療扶助84万7000人、その他の扶助が5000人となっている。また、被保護世帯類型別にみると、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯が、53年度では87.4%を占めるに至っている。

社会福祉の分野では、次のような福祉制度の改善が行われた。

児童手当の手当月額額は、第3子以降の児童1人につき、50年10月以降5000円となっているが、そのうち前年（1月から5月までの月分の児童手当については、前々年）の所得について市町村住民税所得割の額が課せられない者に支給される児童手当の額は、53年10月分から6000円に増額された後、54年10月分からはさらに6500円に引き上げられた。また、53年の法改正により、政府が児童の健全な育成及び資質の向上に資する施設（福祉施設）を設置できることとなっ

たが、54年度においては、53年度に引き続き事業所内保育施設への助成、児童センターへの補助、大型児童会館（仮称「子どもの城」）の建設準備等を行うこととされた。54年2月末現在の児童手当の受給者数及び53年度の支給総額は、それぞれ242万9080人、1719億558万円である。

児童扶養手当については、54年8月分から児童1人の場合、月額2万1500円から2万6000円に引き上げられた。54年3月末現在の受給世帯数及び受給対象児童数は、39万8343世帯、61万4356人である。

特別児童扶養手当については、54年8月から重度（国民年金法の1級程度）の障害児1人につき、月額2万4800円が3万円に、中度（同2級程度）の障害児1人につき1万6500円が2万円にそれぞれ引き上げられた。また福祉手当の額も54年8月から月額6250円が、8000円に引き上げられた。なお、53年度末の福祉手当受給者数は35万6334人にのぼっている。

社会福祉施設は、53年10月1日現在、全国に約3万8400カ所あり、その入所（利用）定員は約234万人、現に入所（利用）している者は約228万人、職員数は約45万人となっている。施設の種類のうち、老人福祉施設、精神薄弱者援護施設及び重度の身体障害者の施設の伸びが大きく、48年から53年にかけての施設数（定員数）の伸びをみると、特別養護老人ホームが350施設（2万6503人）から799施設（6万1515人）へ、精神薄弱者授産施設が70施設（3973人）から157施設（8123人）へ、また、身体障害者療護施設が11施設（724人）から74施設（4995人）へ、重度身体障害者授産施設が32施設（1996人）から59施設（3556人）へとそれぞれ伸びている。社会福祉施設の整備については、基盤となる整備は進んでおり、今後は種別に応じてなお不足している施設や地域的な格差を解消するための整備等を行っていく必要があるとされている。

（3）医療保険

（制度改正）

わが国の医療費は、医療の高度化、人口構造の老齢化、疾病構造の変化等の

諸要因により大幅に増加し、そのため医療保険各制度を通じて財政状況は悪化してきている。これに対処するべく①本人、家族の一律給付、②薬剤費の半額負担、③賞与についても保険料の対象とすること、④財政調整等を行うこと等を内容とした「健康保険法等の一部を改正する法律案」がとりまとめられ、53年5月第84回通常国会に提出されたが、第84回通常国会、第85回臨時国会及び第86回臨時国会とも継続審議となり、成否は第87回通常国会にもちこされた。しかし、第87回通常国会では、会期末において、航空機疑惑をめぐる国会空転の混乱の中で、未成立の全法案が廃案となるという事態により、健康保険法改正案も廃案となった。

この間、衆議院社会労働委員会に設置された「医療保険制度に関する小委員会」において、給付と負担の問題を中心にして、調査審議が行われたほか、各政党や各団体において、活発な論議が展開された。

また、第87回通常国会には、自由民主党から全被用者保険間の財政調整を行うことを内容とする医療保険財政調整法案が議員提案されたが、健康保険法改正案と同様廃案となった。

（運営状況）

国民健康保険の被保険者は、53年度末で4450万8000人（対前年度比0.5%増）で医療保険制度総数の約4割を占めている。そのうち70歳以上の占める割合は年々高くなっており（53年9月で8.5%（前年同月7.5%））、他の制度の2.5倍以上で、国民健康保険財政のひっ迫の一因となっている。53年度決算の収入は3兆609億円で、国庫支出金が57.2%、保険料（税）が34.0%を占めている。支出は2兆9428億円で、療養諸費が85.9%を占めている。保険料（税）は、53年度全国平均で被保険者1人当たり2万3973円（対前年度比17.0%増）、1世帯当たり7万1055円（15.0%増）となっている。国民健康保険では、保険料負担能力の乏しい被保険者が多い等の事情から、従来から大幅な国庫負担・補助が行われてきたが、これらは53年度には1兆7521億円という巨額に達している。

政府管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、53年度末でそれぞれ1381万人（対前年度比2.1%増）、1590万人（同2.6%増）となった。借入金等を除いた53年度の財政状況をみると、支出額が2兆3222億円（対前年度比15.6%増）であったのに対し、収入の方は、51年度及び52年度において、標準報酬の上限の改定、保険料率の改定、特別保険料の創設等の措置が講じられたことにより大幅に伸びて2兆3348億円（対前年度比17.1%増）となり、53年度単年度では数年ぶりの黒字となった。しかし、49年度以降の累積収支不足額は1267億円にのぼっており、引き続き憂慮すべき事態にある。

組管管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、53年度末でそれぞれ1108万人及び1588万人であり、組合数は1665組合となっている。平均標準報酬月額額は、53年度末で18万8853円（同5.7%増）で、平均保険料率は53年度末で事業主44.77%、被保険者33.34%となっている。借入金等を除いた52年度の財政状況をみると、全体としては収入が1兆8450億円、支出が1兆6712億円と健全な歩みを示しているが、個別にみると財政状況の窮迫した組合が増加している。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数（有効被保険者手帳所持者数）は、45年以降両者とも漸減傾向にあり、53年度末で2万3000事業所（対前年度比4.2%減）、35万人（同6.6%減）となった。53年度末の被保険者の平均賃金日額は5218円（同10.9%増）であった。保険財政は49年の法改正後も収支均衡せず、53年度単年度で265億円の収支不足となり、同年度末の累積収支不足額は3777億円となった。

船員保険の被保険者数、被扶養者数及び船舶所有者数は、53年度末でそれぞれ22万人（対前年度比3.9%減）、46万人（同3.9%減）、1万1500人（同0.9%減）となった。53年度末の強制適用者の平均標準報酬月額額は20万6919円（同4.3%増）となった。船員保険特別会計の財政収支は、全体でみる限り、長期給付（年金）の原資に充てるための積立金として一定の財源を予定しているので決算収支不足額を生じてはいないが、疾病部門及び失業部門については、収支不足が生じている。

（4）年金保険

（制度改正）

厚生年金保険及び国民年金については、51年に財政再計算による年金額の引上げ、在職老齢年金の支給制限の緩和、障害・遺族年金の通算制度の創設等を中心とする大改正が行われた後、52年・53年と引き続き物価スライドによる年金額の引上げが行われたが、54年度においては、53年度の消費者物価上昇率がスライド発動要件である5%を下回ったものの、特例的に消費者物価上昇率に応じた年金額の改定が行われるとともに、福祉年金の大幅な引上げ等が行われた。54年度における改正の主な内容は次のとおりである。

ア 福祉年金の改善

老齢福祉年金の額が月額1万6500円から2万円に、1級の障害福祉年金の額が月額2万4800円から3万円に、2級の障害福祉年金の額が月額1万6500円から2万円に、母子福祉年金及び準母子福祉年金の額が月額2万1500円から2万6000円に、54年8月からそれぞれ引き上げられた。

イ 拠出制年金の改善

現行制度では、消費者物価上昇率が5%を超えないと物価スライドは行われないこととなっているが、年金受給者をとりまく諸情勢を考慮して、54年度の特例として、厚生年金保険及び船員保険については6月から、国民年金については7月から、前年度の消費者物価上昇率（3.4%）に応じた年金額の引き上げが行われた。

厚生年金保険、船員保険については、在職老齢年金及び在職通算老齢年金の支給制限の限度額が、54年6月から月額13万4000円から14万2000円に引き上げられたほか、遺族年金の寡婦加算額が54年6月から2人以上を有する寡婦の場合月額7000円、子1人を有する寡婦の場合月額5000円、60歳以上の寡婦の場合月額4000円にそれぞれ引き上げられた。

以上のような改正の結果、厚生年金の標準年金額（51年改正による新たに年金を受ける20年以上加入した男子で配偶者がいる場合に受ける標準的な額）

は、月額10万4483円から10万7858円に、国民年金の10年年金が月額2万3925円から2万4742円に、5年年金が同じく1万7508円から1万8108円に引き上げられた。なお、5年年金については8月から2万108円に引き上げられた。

ウ 農業者年金基金法の改正

農業者年金の年金給付についても、国民年金に準じて特例的に3.4%の引き上げが54年7月から行われたほか、特例納付が実施された。

エ 国家公務員共済組合法等の改正

また、国家公務員共済組合法等のいわゆる共済5法については、恩給法等の改正にらひ、既裁定年金の年金額の引き上げ及び最低保障額の引き上げ等が行われた。

(運営状況)

次に各制度の動向をみると、まず厚生年金保険の適用事業所数及び被保険者数は、53年度末で91万4000事業所(対前年度比2.4%増)、2418万人(同1.1%増)となった。同年度末の第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額は16万4038円(同5.5%増)である。一方、受給権者数は同年度末で376万人(同14.4%増)であり、うち164万人が老齢年金受給権者で全体の43.6%を占めている。老齢年金の1人当たり年金額は、同年度末で月額8万2708円(前年度7万6146円)となった。53年度の保険財政収支をみると、収入が5兆4762億円、支出が2兆3387億円で、収支差引3兆1374億円の剰余金となり、この結果、同年度末での積立金は21兆1081億円となった。

厚生年金基金は、54年7月1日現在で、562万人の加入員を擁する969基金が設立されており、そのうち単独設立が405基金(42%)、連合設立が338基金(35%)、総合設立が226基金(23%)となっている。

拠出制国民年金の被保険者数は、53年度末で2780万人(対前年度比2.2%増)で、その内訳は強制加入被保険者2019万人(同0.5%増)、任意加入被保険者761万人(同7.1%増)となっている。保険料は54年4月からは月額3300円に引き上げられたが、55年4月からはさらに3770円に引き上げられる予定である。

保険料免除者数は、同年度末で法定免除78万人、申請免除118万人、計196万人(対前年度比7.3%増)であり、強制加入被保険者に対する割合は9.7%となっている。一方、同年度末の受給権者数は512万人(同13.7%増)で、うち老齢年金受給者数が443万人で86.4%を占めている。

福祉年金の受給者総数は、53年度末で456万人で、対前年度比3.9%の減少となっている。また、全部支給停止となっている者は44万人で、これは全受給権者の9.7%に当たる。

厚生年金保険及び国民年金の積立金は、53年度決算後において23兆1607億円に達しているが、この積立金は資金運用部に預託され、財政投融资の原資となっている。年金積立金はその性格上、他の政府資金と区別され、国民生活の安定向上に直接役立つ住宅や生活環境整備に重点的に配分されている。

船員保険の受給権者数は53年度末で7万3000人(対前年度比10.8%増)であり、老齢年金受給権者1人当たり年金額は、同年度末で月額10万8394円(同8.4%増)となった。

農業者年金基金の被保険者は、53年度末で111万人となっている。一方経営移譲年金の受給権者数は、53年度末において9万3000人であり、53年度中の一時金支給件数は1万823件であった。

(5) 労働保険等

雇用失業情勢は依然として厳しく、特に中高年齢者の再就職が困難な状況にあることから、雇用保険制度において、事業主に対して再就職が困難な中高年齢労働者等の雇用機会を増大させるために必要な助成及び援助の事業を行うこととするとともに、公共職業訓練受講者に30日、訓練待期者に90日の失業給付の延長を行うこと、船員保険についても同様の失業給付の延長を行うほか、失業部門の保険料率を当分の間1000分の11から1000分の14に引き上げること等を内容とした「雇用保険法等の一部を改正する法律」が54年6月に成立した。また、港湾における輸送革新の進展等に伴う日雇港湾労働者への依存度の低下によ

て、雇用調整手当の収支状況が悪化したことから、登録日雇労働者に雇用保険法を適用し、日雇労働被保険者とするとともに、雇用調整手当と日雇労働求職者給付金等との調整を行うこととした「港湾労働法の一部を改正する法律」が6月に成立した。

53年度末の一般及び短期雇用特例被保険者関係における適用事業所数及び被保険者数は、120万3000事業所（対前年度比6.3%増）、2393万人（同1.6%増）であり、日雇労働被保険者数は推計17万3000人（同8.1%減）となっている。なお、53年度の失業給付額は8722億円（対前年度比15.3%増）であった。

労働者災害補償保険の53年度末の適用事業所数は166万8000事業所（対前年度比5.2%増）で、労働者数は2991万人（同1.9%増）である。また、補償費支払状況は、53年度で507万7000件（対前年度比5.1%増）、金額にして4776億円（同16.4%増）にのぼっている。

（6）公衆衛生及び医療

わが国の平均寿命は、53年には男子72.97年、女子78.33年と、男女とも世界の最高水準に達している。それと合わせて青少年の体位向上にみられるように、国民の健康水準は著しく改善されてきている。しかし、その一方で、都市化の進展や社会環境の複雑化等に伴うストレスの増大、運動不足、栄養の偏りから高血圧や肥満を招くなど健康面においても様々の問題を生じている。ちなみに厚生省統計情報部の行った52年の国民健康調査によれば、国民の8.6人に1人が何らかの傷病をもっており、同じく厚生省統計情報部の行った52年の患者調査で傷病別受療率の年次別推移をみると、高血圧性疾患、脳血管疾患、悪性新生物、糖尿病等の伸びが目立っている。

53年度から、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識をもつことが何より重要であるとの考え方に立ち、国民の総合的な健康づくりのための施策が推進されている。それは、家庭の主婦や自営業の婦人を対象にした健康診断と生活指導等の施策により、妊婦、幼児から老人に至るまで一貫

した生涯を通じる健康づくりの推進を第一の柱とし、市町村保健センターの整備や市町村に保健婦を配置して市町村における保健指導体制の確立を第二の柱とし、財団法人健康づくり振興財団及び市町村に推進協議会を設置して行う健康づくりの啓蒙普及を第三の柱としたものであり、54年度においてもその一層の推進が図られた。

そのほか、54年度においてはまず急性感染症対策として、伝染病情報監視体制を強化するとともに、ラッサ熱等国际的な特殊感染症対策として高度に安全性を備えた専門的研究施設が整備され、予防接種対策として、予防接種による副反応に係る総合的な研究と、健康被害者に対する救済給付及び保健福祉関係事業の推進が図られた。また、成人病対策として、がんの早期発見を図るための集団検診事業、循環器疾患の予防のための健康診断事業等の強化推進が図られたほか、「悪性新生物実態調査」を13道府県を対象に実施して、がん対策の基本的立直しが図られることになっている。精神衛生対策としては、アルコール中毒症等の発生予防、再発防止及び社会適応の促進のための酒害予防対策の推進等が、難病対策としては、調査研究の推進、患者の自己負担解消のための治療費補助の対象疾患の拡充等が、さらに原爆被爆者対策としては各種手当額の引上げ等がなされた。

52年度の国民医療費の総額は、8兆5686億円（対前年度比11.7%）で、国民1人当たり医療費は7万5100円となっている。対国民所得比は5.59%で、ここ数年増加の一途をたどっている。

医療制度に関しては、まず救急病院、救急診療所についてみると、54年4月現在全国で4893カ所指定されている。さらに、51年7月の厚生大臣の私的諮問機関である救急医療懇談会の提言を受けて52年度から3カ年計画で、次のような体系的な救急医療体制の整備が図られている。すなわち初期救急医療体制として、①人口5万以上の市に夜間急患センターの整備（既整備336カ所、54年度62カ所）、②当番医制の普及定着化、③休日等歯科診療所の整備を行い、第二次救急医療体制として、①病院群の輪番制、②共同利用型病院、③当直医の

診療科協定の三方式によるおおむね広域市町村圏を単位とした第二次体制の整備（既整備168地区，54年度63地区）を図り，第三次救急医療体制として重症患者を受け入れる救命救急センター（既整備30カ所，54年度18カ所）を整備するものである。さらに広域救急医療情報システムとして，県域を対象とした広域救急医療情報センター（既整備8カ所，54年度5カ所）が整備されることになっている。へき地医療としては，31年度より講じられてきた地域の特性に応じた診療所の設置等の施策のほか，51年度から，へき地中核病院及びへき地保健指導所の整備を加えた第4次5カ年計画が策定され，その整備が行われている。また，がん対策としては，国立がんセンターと，全国を9ブロックに分けて各ブロックに1カ所の地方がんセンターが整備されるとともに，都道府県がん診療施設として，診療部門にコバルト60の診療装置等高度の医療機器を有している施設が整備された。さらに48年度から地域性を考慮し，がん診断機能に重点を置いたがん診療施設が計画的に整備されることとされ，53年度までに80カ所整備された。

医療関係者については，53年末において，医師数は約15万4000人（人口10万対133.4人），歯科医師数は約5万2000人（同44.8人）と推計され，近年における医療需要に対応するには，なお十分とはいえない。そのため，医師については人口10万対150人，歯科医師については人口10万対50人を一応の目標として種々の確保対策が講じられている。また，就業看護職員数は漸次増加して52年末には約44万3000人となり，一方同年末の薬剤師総数は，10万1000人にのぼっている。

医療施設についてみると，53年度末現在における全国の病院数は8583施設で，そのうち87.7%が一般病院であり，123万4034床の病床を有している（人口10万対678床）。一般診療所及び歯科診療所の施設数は，53年度末でそれぞれ7万5861施設（うち93.5%が私設診療所），3万5768施設（うち99.3%が私設診療所）である。また，助産所は52年末現在3740カ所で依然として減少傾向にある。

52年度末の水道の普及率は89.4%になり，年間総給水量は52年度134億 m^3 に達している。また，給水人口1人1日当たりの年平均給水量は，52年度で365 l （上水道）となっている。年平均1カ月間の水道料金は1,272円であり，水道料金の家計支出に占める割合は全国平均で約0.7%で，ここ数年ほぼ一定している。

一般廃棄物のうち，し尿の処理についてみると，水洗化人口は52年度末で約4317万人に達し，前年度に比べ9.5%の伸びを示している。また，し尿処理施設又は下水道投入により処理される割合（し尿処理施設等処理率）は，52年度において72.1%となっている。ごみ処理の状況をみると，52年度末において，計画収集量のうち焼却処理されたものの割合が約63.3%，埋立処理されたものの割合が26.3%となっている。

一般廃棄物処理施設のうち，し尿処理施設の53年度当初の施設数は1229施設，施設能力は9万7659 kl /日であり，前年度の3.8%増となっている。また地域し尿処理施設は，53年度末で436カ所，計画処理人口約128万人である。ごみ焼却処理施設は，53年度当初の施設数は2013カ所，処理能力は12万9651 t /日であり，前年度の2.2%増となっている。また，高速たい肥化施設数は，53年度当初で10施設となっている。

産業廃棄物処理業者の許可件数は，54年4月現在23,281件であり，産業廃棄物処理施設の総設置数は7157となっている。産業廃棄物の処理は，廃棄物処理法上本来事業者の責任とされているが，事業者自身による処理や処理業者による処理をもってしては解決困難な問題が生じつつあり，地方公共団体が産業廃棄物の処理事業を実施する事例が増加しており，54年4月現在19都府県及び8政令市に及んでいる。

（7） 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると，社会保障関連制度合計は，53年度は実額で22兆9855億円の前年度に比べて3兆6000億円近くの

大幅な増加となったが、伸び率は18.8%と52年度に続いて20%を割った。これを国民所得に対する比率で見ると、41年度以降若干の減少傾向を示していたものが、45年度からふたたび順調な増加傾向を示し、第1図にみられるように50年度に10%を超え、53年度には13.9%となった。

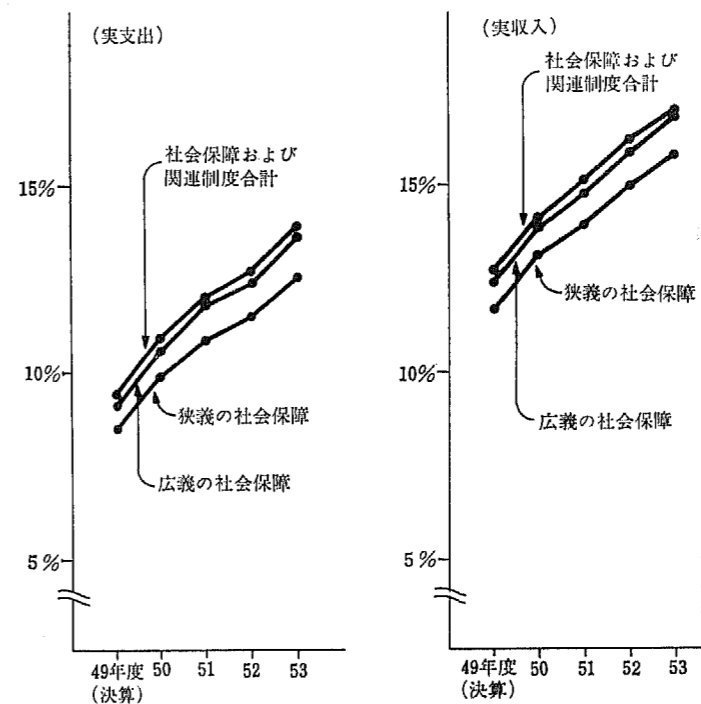
社会保障関係総費用の実支出の伸びを48年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように年金保険の伸びがきわめて高く、その他おおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険と年金保険の寄与率が高くなっているが、昭和53年度は昭和53年2月に診療報酬が7.6%引き上げられたのをうけて、医療保険の寄与率が特に高くなっている。

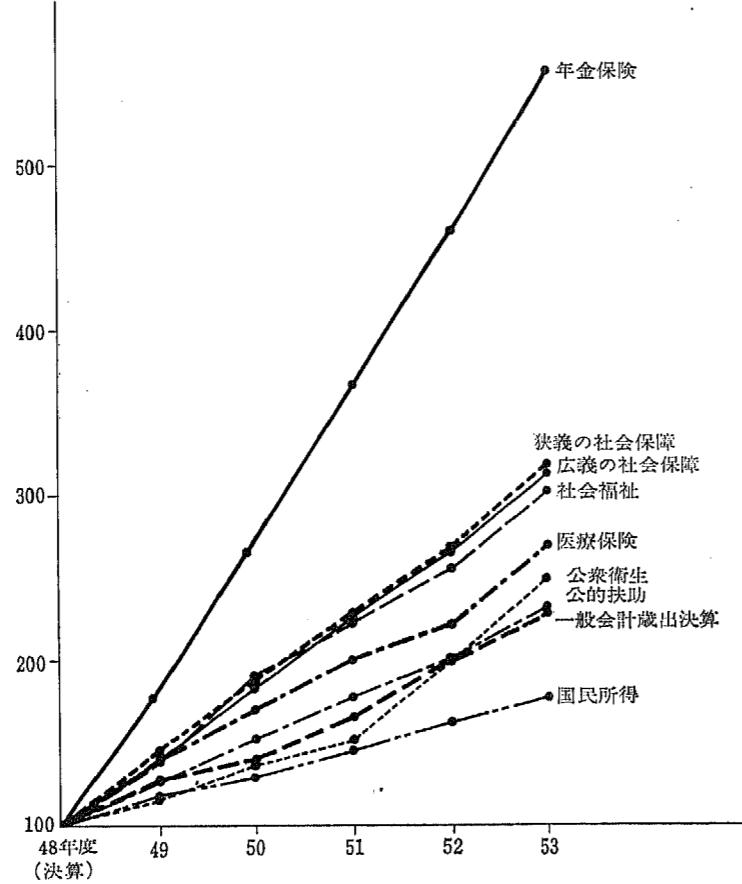
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、各事項ともそれほど大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を続けたが、53年度では3兆6400億円と大幅増加を示して28兆2700億円に達することとなった。また国庫負担金も49年度決算で4兆2900億円であったものが53年度決算では、9兆3300億円に達している。また、国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、48年度以降増加傾向を示していたが、第5図に示すように、51年度以降はほぼ横ばいとなっている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出) (48年度=100)



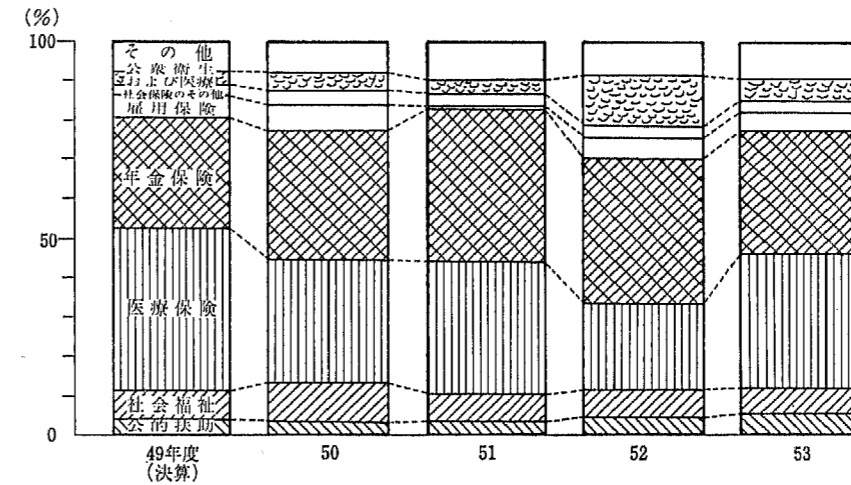
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	4.1	3.6	3.6	3.8	4.1
社会福祉	7.4	9.7	6.6	6.6	6.3
社会保険	77.4	73.9	76.1	66.4	74.7
医療保険	40.8	31.2	33.7	21.6	38.3
年金保険	28.3	32.4	39.4	37.0	29.4
雇用保険	5.7	6.8	0.2	5.7	4.3
その他 ¹⁾	2.6	3.5	2.8	2.1	2.7
公衆衛生・医療	3.3	4.8	3.6	13.3	7.8
その他	7.8	8.0	10.1	10.0	7.1
恩給	3.8	6.0	8.4	6.5	5.0
その他 ²⁾	4.0	2.0	1.7	3.5	2.1

注 1 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

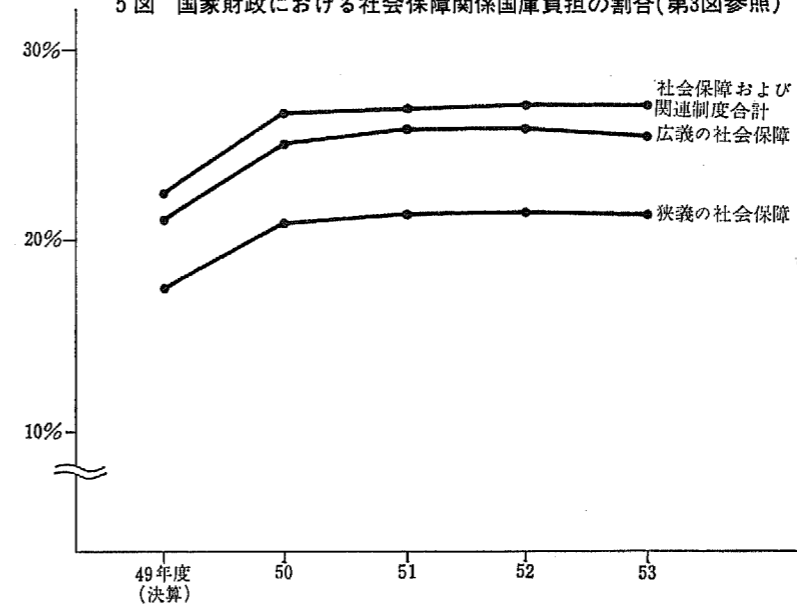


社会保障関係総費用構成比（実支出）

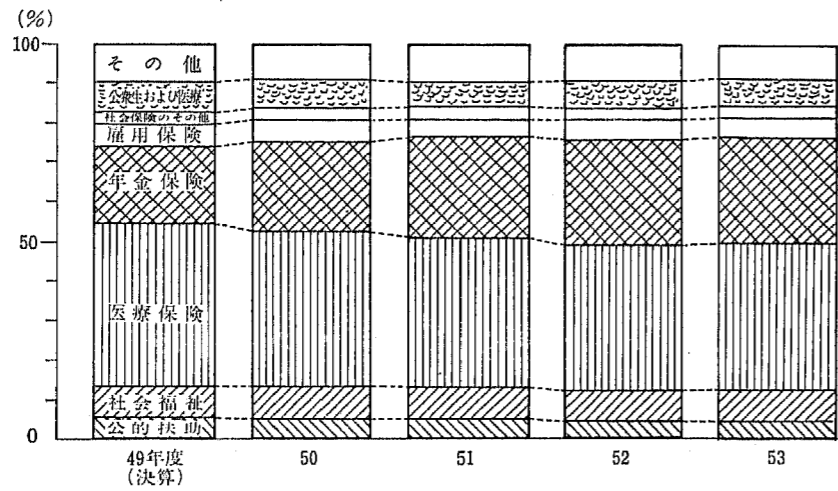
(単位 %)

区分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	5.5	5.1	4.8	4.7	4.6
社会福祉	7.9	8.3	8.0	7.8	7.6
社会保険	69.5	70.5	71.5	70.8	71.4
医療保険	41.5	39.2	38.2	35.8	36.2
年金保険	19.2	22.1	25.3	27.0	27.4
雇用保険	5.7	6.0	4.9	5.0	4.7
その他	3.1	3.2	3.1	3.0	3.1
公衆衛生・医療	7.4	6.8	6.2	7.3	7.3
その他	9.7	9.3	9.5	9.5	9.1
恩給	5.8	5.9	6.3	6.3	6.1
その他	3.9	3.4	3.2	3.2	3.0

5 図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合(第3図参照)



第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいっても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の実績として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行われている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする場合には、従来、国民所得統計上の「政府から個人への移転」（移転所得）が指標として採用されてきた。ところが、国民経済の鳥瞰を得るためには、国民所得統計のみでは十分でなく、産業連関表や資金循環表等の諸統計を体系的に接合して、諸統計の斉合性を図る必要があった。そこで、こうした諸統計を理論的に一貫した体系にまとめ上げ、新たな国民経済計算の体系（新SNA）を作る作業が国連を中心に進められてきたが、わが国においても、その作業が完成し、今後は新SNAに全面的に移行することとなった。それによると、従来の「政府から個人への移転」という概念に替えて、「社会保障給付」、「社会扶助金」、「無基金雇用者福祉給付金」という概念が導入されることとなった。その結果、従来「政府から個人への移転」の給付に含まれていなかった、私立学校教職員共済、農林漁業団体職員共済、健康保険組合、国民健康保険組合、厚生年金基金等共済基金からの給付が、新SANでは含まれることとなる等の若干の社会保障の範囲の変更が生ずることとなった。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかな

ど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行ったが、その際社会保障の財政計算を行うこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行ったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行った。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にとまらぬ整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支

と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行い現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上している簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行った。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入れ額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行われることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出する。社会保険 相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員 恩給 以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなる若干の整備を行うこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。) 特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、ボランティアセンター助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)

狭
義
の
社
会
保
障

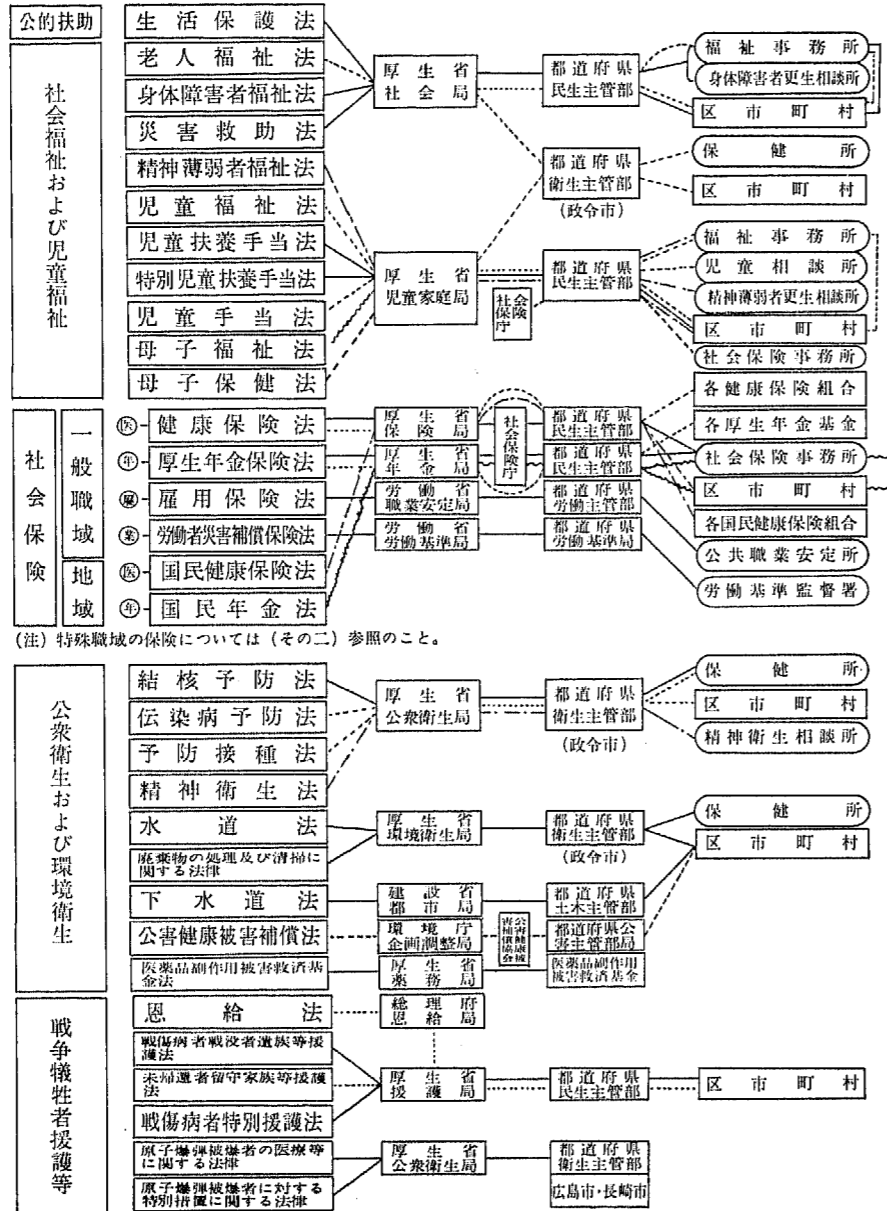
17 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算)
20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
23 農業者年金基金	農業者年金助成補助金及び事務の費用
24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
30 地方公務員等共済組合	〃
31 公共企業体職員等共済組合	〃
32 私立学校教職員共済組合	〃
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)
34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	V 恩給	45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*
		46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
	61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用	

- 注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

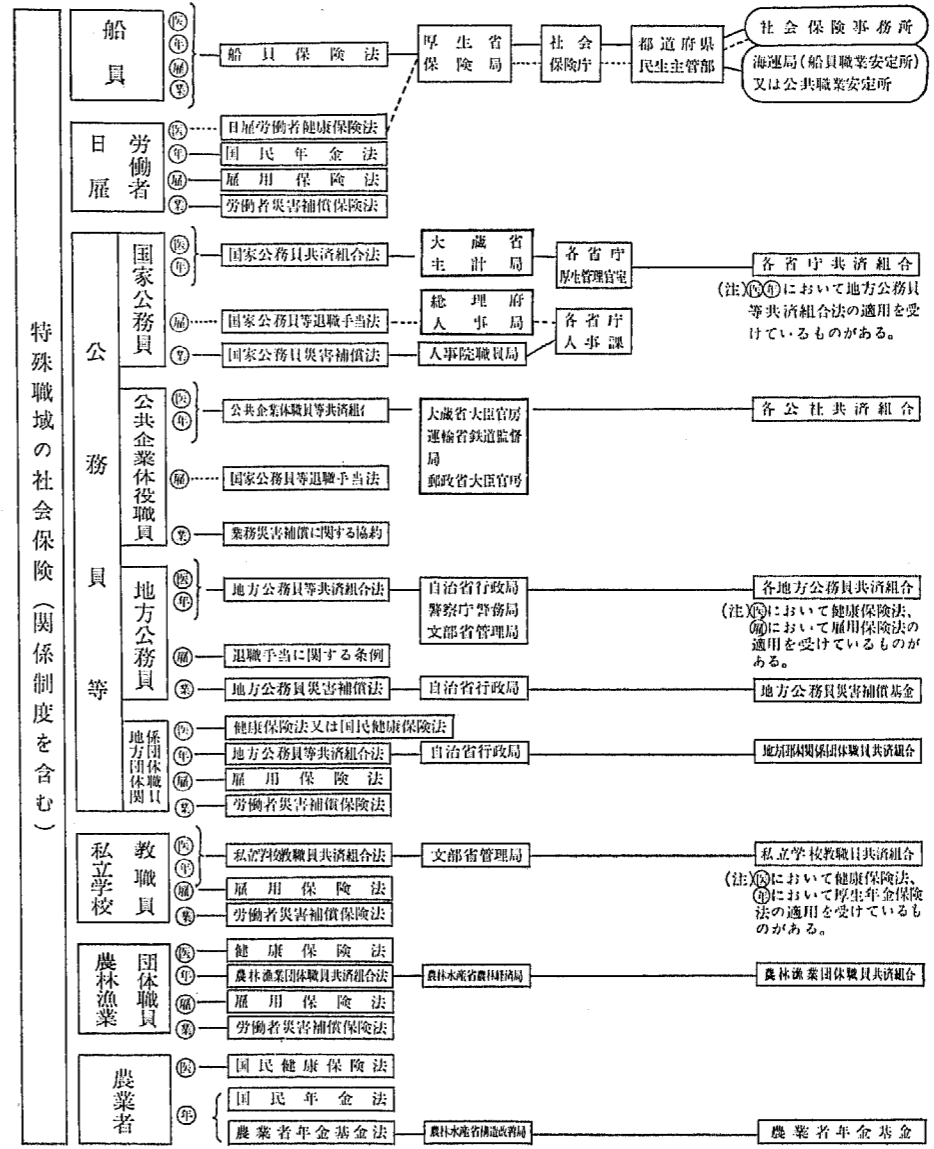
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉕は医療保険 ㉖は年金保険 ㉗は雇用保険(これに代るものを含む) ㉘は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険及び児童手当制

昭和54年12月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,665組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,381万5千 (家族数1,589万9千)	1,107万7千 (1,588万4千)	22万2千 (45万9千)	34万9千 (20万9千)	
財源	掛金率 本人使用者計	4% 8% ⑤ 4%	3.334% 7.811% ③ 4.477%	特例1級1級 2級~8級 10円 25円 60円 55円 100円 330円 660円 10円 35円 65円 930円 1860円	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 15億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷病手 当金、出産手当金の 35%定額6億円	
保健給付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑧	
	家族療養費	7割④	④	7割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	給付基礎日額×11 (最低額60,000円)
	配偶者出産費	100,000円	④	100,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月分 (最低額50,000円)	④	標準報酬月額の2月分 (最低額50,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
休業給付	家族埋葬料	50,000円	④	標準報酬月額の1.4月分 (最低額50,000円)	30,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10② 1年6月まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 産前 産後各42日分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 産前産後各42日分
災害給付	休業手当金	—	—	—	—
	甲 慰 金	—	—	—	—
	家族甲 慰 金	—	—	—	—
災害見舞金	—	—	—	—	—
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等	—	

度 の 内 容 一 覧

原則として昭和54年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職 員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,441) ⑯
118万8千 (189万1千)	81万4千 (133万4千)	279万4千 (390万8千)	29万1千 (26万5千)	4,560万8千
3.2~5.05% ⑩ 3.2~5.05% ⑪	3.85~4.8% ⑫ 3.85~4.8% ⑬	4.685% ⑯ 4.685% ⑰	3.8% 7.6% 3.8% 7.6%	1世帯当たり平均 年額71,055円 (昭和53年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の) 全額負担	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割②	—	—	—	7割⑱
7割④⑩	—	—	—	—
俸給の1月分 ④ (最低額100,000円)	—	—	(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100④ (最低額100,000円)	—	—	(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円④	—	—	—	(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額50,000円)	—	—	—	条例・規約の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100④ (最低額50,000円)	—	—	—	—
1日につき俸給日額 ×8/10⑪ 1年6月 (結核性3年)まで④	—	—	(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑥ 産前産後 各42日分まで	—	—	—	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10	—	—	—	—
俸給の1月分	—	—	—	—
俸給月額×70/100	—	—	—	—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④	—	—	—	—
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
经营主体		政	府
対象人員		2,417万5千	557万1千
財源	掛金率 本人使用者計	(男子) 4.58% (女子) 9.1% (坑内夫) 4.58% (男子) 3.65% (女子) 7.3% (坑内夫) 3.65% (男子) 5.15% (女子) 10.3% (坑内夫) 5.15%	(男子) 1.5%以上 (女子) 3.0% (坑内夫) 1.5%以上 (男子) 1.3% (女子) 2.6% (坑内夫) 1.3% (男子) 2.1% (女子) 4.2% (坑内夫) 2.1%
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(396,000円 ^㉑ +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) ^㉒ +加給年金額(配偶者72,000円・第1.2子24,000円第3子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給 ^㉓ ①	1. 平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2. 平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3. 最終給与月額×別に定める率×加入期間
	在職老齢年金	20/100~80/100の支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合 ^㉔	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入者が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入者が脱退した場合一定期間経過後支給
障害(廃疾)給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ^㉕	—
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給	—
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	—
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 ^㉖ (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ^㉗ ①②	—
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給 ^㉘ ②	—
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ^㉙ ①②③	—
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給 ^㉚ ①②	—
	祖父母	5 父母に同じ ^㉛ ①②	—
	死亡一時金	—	—
通算遺族年金	基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	—	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船員		国家公務員
政		府
21万7千		117万2千
5.3% } 10.6% 5.3% }		5.15% } 12.25% 7.1% }
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額) ㉜
基本年金相当額(396,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ① ㉝		俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉞
20/100~80/100の支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ㉟		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合 ㉡④
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額+180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(477,972円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		(脱退一時金) 加入期間に応じ俸給日額の20~515日分+退職から60歳までの期間に応ずる利子相当額 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ㉡⑥		1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 + 1年につき俸+る1年につき 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 [㉢]
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給		俸給月額×12月分 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 [㉣]
(6月以上15年未満加入者死亡の場合)		(1年以上20年未満加入者死亡の場合)
(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額、夫にも加給年金がある)		(年金額は基本年金相当額×1/2+加給年金額)
(年金額は配偶者に同じ)		(年金額は配偶者に同じ)
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/2)		(年金額は基本年金相当額×1/2)
(年金額は父母に同じ)		(年金額は父母に同じ)
(")		(")
基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合		通算退職金の額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)
対象人員		80万4千	313万9千
財源	掛金率 本人使用者計	4.8~6.2% } 11.4~14.7% ㊸ 6.6~8.5% }	4.7% } 11.2% ㊹ 6.5% }
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15% 相当額 各公社負担) ㊺	(事務費の全額、給付費の15% 相当額 地方公共団体負担) ㊻
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。)	(国家公務員共済組合に同じ)
	減額老齢年金	(組合に同じ)	
	通算老齢年金	(組合に同じ)	
	退職一時金	(脱退一時金) 最終俸給日額の20~480日分+退職から60歳までの期間に応ずる利子相当額 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 2年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給	(国家公務員共済組合に同じ)
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㊼	
遺族給付	順位	(1年以上20年未満) (加入者死亡の場合)	(国家公務員共済組合に同じ)
	配偶者に対する遺族年金	(退職年金受給資格者死亡の場合)	
	子	(組合に同じ) 国家公務員共済	
	父母		
	孫		
	祖父母		
死亡一時金			
通算遺族年金			

私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1		農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員		農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
30万3千		46万6千
4.9% } 9.8% 4.9% }		4.9% } 9.8% 4.9% }
事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)		事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)
(給与年額は、最終1年の平均と、全期間の平均のいずれか高い方とする。)		(私立学校教職員共済組合に同じ)
(国家公務員共済組合に同じ)		(私立学校教職員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1	
対象	一般国民	
经营主体	政府 ^㉞	
対象人員	2,780万3千	
財源	掛金	一般月額 3,300円(昭和55年4月以後は月額3,770円) 付加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/2、付加年金については給付費の1/4、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×1,300円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×1,300円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	老齢福祉年金	240,000円(54年8月以降)老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^{㉞㉟}
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障478,000円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障478,000円)
	障害福祉年金	1級 360,000円 2級 240,000円 障害年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
遺族給付	母子年金	478,000円+2人目の子24,000円3人目から1人につき4,800円 ^㉟ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	312,000円+子(18歳未満の第1子は除外)×4,800円(そのうち、1人は24,000円)母子年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合) ^{㉞㉟}
給付	遺児年金	478,000円+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は24,000円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により遺児となった18歳未満の子に支給 ^㉟
	寡婦年金	老齢年金計算方式(付加年金を除く。)による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ23,000円~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法	農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1	
対象	農業者	
经营主体	農業者年金基金 ^㉟	
対象人員	111万 ^㉟	
財源	掛金	月額 3,290円(54年1月から) 3,970円(55年1月から) ^㉟
	国庫負担	経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ^㉟
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 2,600円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^㉟ 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なり給付 ^㉟
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で66,000円~ 39年以上1,232,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,990万8千	112万2千
財源	使用者負担率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.4%~2.9% ④ 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 22億円 ①	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養補償給付10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養補償 10割 同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金(労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉)一時金 228万円(1級)~106万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)一時金 228万円(1級)~106万円(7級) 障害特別援護金(福祉施設) 128万円(1級)~53万円(7級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給付率 ④
	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(3級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)一時金 43万円(3級)~5万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(3級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(3級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)一時金 43万円(3級)~5万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給付率 ④
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)一時金 200万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)一時金 200万円 遺族特別援護金(福祉施設) 100万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給付率 ④
	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)一時金 200万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)一時金 200万円~90万円 遺族特別援護金(福祉施設) 100万円~40万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給付率 ④
葬祭料	葬祭料 165,000円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)	同 (給付基礎日額は平均給与額とする)

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.2.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法105) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金 ④	政府
	311万7千	21万7千
		6.9% ⑤
	地方公共団体負担 ⑥	給付費(職務外相当分)の25%
年を経過して級に該当する	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左
313日分(1級) (福祉施設)特別給付率 ④	傷病手当金 4月まで標準報酬日額の全額 4月超標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金 4月超標準報酬日額の20%	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~8.2月分(3級) イ 193千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~1.00 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 228万円(1級)~106万円(3級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 159千円+平均標準報酬月額×1.3×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 228万円(1級)~106万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 159千円+平均標準報酬月額×1.3×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 228万円(1級)~106万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 43万円(1級)~5万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 43万円(1級)~5万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
~67%(遺族5)	遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額3.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) イ 99,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 オ 寡婦加給金 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%	遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額3.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) イ 99,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 オ 寡婦加給金 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がないと	遺族年金を受けることができる遺族がないとき 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すこと) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)	遺族年金を受けることができる遺族がないとき 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すこと) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 200万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
	葬祭料 最終標準報酬月額2月分 (最終標準報酬月額165千円未満の場合は165千円+1月分)	葬祭料 最終標準報酬月額2月分 (最終標準報酬月額165千円未満の場合は165千円+1月分)

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1	
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員	
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
対象人員	117万2千	313万9千	30万3千	46万6千	
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部給付費の18%	事務費の一部給付費の18%	
	国庫負担	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	
負傷、疾病に対するもの					
障害・廃疾に対するもの	年	廃疾年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金 ㉔ (同左)	廃疾年金 ㉔ (同左)	廃疾年金 ㉔ (同左)
	金				
	一時金				
遺族に対するもの	年	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ㉕ (同左)	遺族年金 ㉕ (同左)	遺族年金 ㉕ (同左)
	金				
	一時金				
葬祭に対するもの					
保険(福祉)施設					

(Ⅳ) 雇用保険部門

雇用保険		船員保険		
根拠法	雇用保険法(昭和49.12.29法116)(適用)昭50.4.1		船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1	
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	
保険者	政 府		政 府	
対象人員	2,893万		17万3千	
保険料率	本人計	0.55% 0.9% (農林水産、清酒製造業については) 0.65% } 1.45% 1% } 1.65% 建設業については) 0.65% } 1.75% 1.1% } (折半負担を超える分は4事業費)	次の印紙保険料 一48円 二31円 三21円 四48円 五96円 六32円 七20円 八41円 九21円	0.7% 1.4% 0.7%
	国庫負担	給付費の1/4(赤字のときは1/2まで)	同左	給付費の1/3(赤字のときは1/2まで)
失業給付	基本手当	①受給要件…退職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 ②日額…前職賃金の8割 ③給付日数 被保険者として用された期間 年齢 30歳未満 50日 90日 30歳~45歳 160日 90日 45歳~55歳 240日 90日 55歳以上 300日 90日 心身障害者等就職困難な者 240日 90日 55歳以上 300日 90日 ④給付日数の延長は次の4種類 イ、個別延長給付 ロ、訓練延長給付 ハ、広域延長給付 ニ、全国延長給付	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される。	給付日額(1級4,100円、2級2,700円、3級1,770円)の18日~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に25日以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して24日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。
	技能習得手当	①受講手当…日額4,000円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…16,000円を限度とする交通費実費	同左 ㉔	①受講手当…日額4,000円 ②通所手当…16,000円を限度とする交通費実費
	高年齢者雇用調整手当	月額8,000円	同左 ㉔	月額8,000円
	傷病手当	基本手当日額と同額	—	傷病給付金 失業保険日額と同額
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左	同左 (①の基本手当は日雇労働者求職者給付金のこと)	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当
四事業	①雇用安定事業…雇用調整給付金、訓練調整給付金、事業転換等訓練給付金等 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、高齢者雇用奨励金、地域雇用促進給付金等 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、右給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、リクリエーション施設の設置運営、就職の奨励等			

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)〔施行〕昭47.1.1			
対象		一般国民			
经营主体		政府			
財源		非被用者⑩	被用者⑪	公務員等⑫	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額5,000円(低所得者6,500円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭52.12.16法律第86号
- 船員保険法 昭54.6.8法律第40号
- 日雇労働者健康保険法 昭49.12.28法律第118号
- 国家公務員共済組合法 昭54.12.28法律第72号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭54.12.28法律第76号
- 地方公務員等共済組合法 昭55.12.28法律第73号
- 私立学校教職員共済組合法 昭54.12.28法律第74号
- 国民健康保険法 昭52.12.16法律第86号
- 厚生年金保険法 昭54.6.9法律第42号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭54.12.28法律第75号
- 国民年金法 昭54.5.29法律第36号
- 労働者災害補償保険法 昭53.5.23法律第54号
- 国家公務員災害補償法 昭51.5.26法律第31号
- 地方公務員災害補償法 昭51.5.25法律第27号
- 雇用保険法 昭54.6.8法律第40号
- 児童手当法 昭54.5.29法律第36号
- 農業者年金基金法 昭54.6.9法律第42号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項
 - ④ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
 - ⑤ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3.9万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
 - ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②、⑥、⑨、⑪参照)。
 - ⑦ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 - ⑧ 受給権者が複数ときは等分して支給される。
 - ⑨ 厚生年金保険・船員保険の基本年金額については54年6月から、また国民年金の年金額については54年7月からそれぞれ20.7%スライドアップされた。
 - ⑩ 子を2人以上有する寡婦には84,000円、子1人を有する寡婦には60,000円、60歳以上の寡婦には48,800円が寡婦加算としてそれぞれ加算される。
2. 個別的事項
 - ① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げごとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和54年度の当初予算計上額である。
 - ② 療養の給付開始後1年6月を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のな

い者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×4/10になる。

③ 昭和53年度末全組合平均である。

④ 附加給付がある。

⑤ 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人 0.3% } 0.8%
使用者 0.5%

⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。

⑧ 特別療養費は7割給付である。

⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は $\frac{2}{3}$ に減額される。

⑩ 各共済組合別短期掛金率については第131表参照のこと。

⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後1年6月（結核性疾患は3年）を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の $\frac{6}{10}$ になる。

⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第131表を参照のこと。

⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。

⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。

なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。

⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。

⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。

⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。

⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

⑲ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。

⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1,650円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が420以上となった場合は加えない。

㉑ 抗内夫については実際の加入期間月数の $\frac{4}{3}$ 倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。

㉒ 1級、2級または3級の廃疾の状態にある者（被保険者を除く）は、所定年齢以前においても請求により支給される。船員保険における基本年金相当額の396,000円には、15年をこえる1月につき26,400/12円を加算する。最高加算額は297,000円

㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得（標準報酬等級24級以下船員保険は22級以下）である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。

㉔ 478,000円未満のときは478,000円とする（最低保障）。

㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。

㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。

㉗ 遺族間の転給がある。

㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。

なお、他については第131表を参照のこと。

㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。

㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。

㉛ 組合員になって1年以上（他の公的年金制度の加入期間を含むことができる。）経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。

㉜ 各共済組合別長期掛金率については第131表を参照のこと。

㉝ 組合員になって2年（他の公的年金制度の加入期間を含むことができる。）経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。

㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第131表を参照のこと。

㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。

㊱ 付加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか付加年金給付が行なわれる。付加年金の額は、200円×付加保険料納付済月数

㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。

㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。

㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。

㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。

㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。

㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。

㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。

㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の $\frac{3}{7}$ 助成を行なっている。

㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。

㊻ 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。

㊼ 特別給支給率

負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によって疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤労手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者には100分の20とし、人事院が定める者には100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率。

- ㊸ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ㊹ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊺ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊻ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㊼ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊽ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊾ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㊿ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㊽〇 基本手当日額は1,750円～5,460円。
- ㊽〇 公共職業訓練受講者のみ該当する。
- ㊽〇 1級印紙は賃金日額3,540円以上、2級印紙は2,320円以上3,540円未満、第3級印紙は2,320円未満のものである。
- ㊽〇 失業保険金日額は1,750円～5,460円。
- ㊽〇 「非被用者」とは、㊽及び㊽以外のものである。
- ㊽〇 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㊽〇 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。
- ㊽〇 昭和54年の法律改正により「55歳」は「60歳」に改正され、昭55.7.1から施行されることとなったが、別途長期間の経過措置が講じられた。
- ㊽〇 昭和54年の法律改正により、減額率4%は保険数理を基礎として政令で定めることに、また減額年金を希望できるのは支給開始年齢の5歳前までに限定することとされたが、支給開始年齢と同様長期間の経過措置が講じられた。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被	一般被用者	健康保険法（大11.法70） （施行 昭2.1.1）		職員健康 保険法 （昭14.法72）		
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 （昭28.法207） （施行 昭28.11.1）	
用	船員			船員保険法（昭14.法73） （施行 昭15.6.1）		
	公務員等	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合 （昭15.法827）	旧国家公務員共済 組合法（昭23.法69）	国家公務員共済組 合法（昭33.法128） （施行 昭33.7.1）
者	私立学校					私立学校教職員共済組合法 （昭28.法245） （施行 昭29.1.1）
	農林漁業				健康保険法（大11.法70） （施行 昭2.1.1）	
非被用者				国民健康保険法（昭13.法60）②	国民健康保険法 （昭33.法192） （施行 昭34.1.1） ③	

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、震災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			労働者年金保険法(昭16.法60)(施行昭17.6.1) 退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	旧厚生年金保険法(昭19.法21)(施行昭19.10.1)①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)	
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員	官吏恩給法(大12.法48)			旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
		役職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。				公共企業体職員等共済組合法(昭31.法134)(施行昭31.7.1)
		公共企業体職員	官吏恩給法(大12.法48)				
	地方公務員			退職年金条例③	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69) 旧地方公務員共済組合法(昭29.法204) 旧行職員共済組合法(昭29.法204) 旧行職員共済組合法(昭27.法118)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)	
	私立学校教職員			財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足)④		私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1)	
	農林漁業					厚生年金保険法(昭29.法115) 農林漁業団体職員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)	
	非被用者					国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1) 職業者年金基金法(昭45.法78号)(施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退恩令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)① 労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)			労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)
船員				船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分
公務員等	国家公務員			③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。	国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69) 国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
	役職員				(業務災害補償)に関する協約	
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1) 旧地方公務員共済組合法(昭29.法204) 旧行職員共済組合法(昭29.法204) 旧行職員共済組合法(昭27.法118)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1) 地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1) 災害補償に関する条例

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共役職員 企業員					
	地方公務員			退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統 計

凡 例	
1. 本表の記号はつぎによった。	
...	不 明
—	な し
0または0.0	単 位 未 満
△	負 数
	・統計項目のありえない場合
2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。	
3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。	

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)	
実 支 出	狭義の 社会保障	公 的 扶 助	690,046	800,796	907,525	1,056,715	1,156,333
		社 会 福 祉	1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,734,317	1,945,266
		社 会 保 険	9,534,661	11,839,346	13,694,974	16,404,424	20,013,867
		公衆衛生および医療	924,385	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,946,943
		小 計	12,270,119	14,993,590	17,510,107	20,883,915	25,062,409
	恩 給	恩 給	793,839	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,558,090
		戦 争 犠 牲 者 援 護	133,570	168,084	200,616	224,284	251,726
		小 計	927,409	1,215,934	1,428,701	1,633,774	1,809,816
	社 関 連 制 度	住 宅 等	225,307	233,365	287,671	331,058	377,463
		雇 用 (失 業) 対 策	108,410	117,767	129,383	136,786	138,616
	社会保障および関連制度合計		13,531,245	16,560,658	19,355,862	22,985,533	27,388,304
	実 収 入	狭義の 社会保障	公 的 扶 助	690,046	800,796	907,525	1,056,715
社 会 福 祉			1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,733,662	1,949,068
社 会 保 険			13,549,652	16,031,700	18,975,667	21,693,709	24,317,341
公衆衛生および医療			924,385	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,946,943
小 計			16,285,110	19,185,944	22,790,800	26,172,545	29,369,685
恩 給		恩 給	793,839	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,558,090
		戦 争 犠 牲 者 援 護	133,570	168,084	200,616	224,284	251,726
		小 計	927,409	1,215,934	1,428,701	1,688,459	1,809,816
社 関 連 制 度		住 宅 等	225,307	233,365	287,671	331,058	377,463
		雇 用 (失 業) 対 策	108,410	117,767	129,383	136,786	138,616
社会保障および関連制度合計		17,546,236	20,753,010	24,636,555	28,274,163	31,695,580	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会保障	公 的 扶 助	551,140	639,763	724,976	844,215	923,473
		社 会 福 祉	736,847	916,889	1,047,929	1,214,661	1,364,504
		社 会 保 険	2,685,251	3,171,592	3,762,814	4,501,798	5,155,704
		公衆衛生および医療	478,437	541,817	753,396	896,923	1,071,676
		小 計	4,451,675	5,270,061	6,289,115	7,457,597	8,515,357
	恩 給	恩 給	695,317	913,822	1,060,048	1,220,116	1,367,261
		戦 争 犠 牲 者 援 護	133,435	167,873	200,360	224,032	251,351
		小 計	828,752	1,081,695	1,260,408	1,444,148	1,618,612
	社 関 連 制 度	住 宅 等	225,307	233,365	287,671	331,058	377,463
		雇 用 (失 業) 対 策	75,345	81,834	90,025	94,692	111,841
	社会保障および関連制度合計		5,581,079	6,666,955	7,927,219	9,327,495	10,623,273

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		昭和49年度	50	51	52	53	
社 会 保 障 関 係 総 費 用 の 割 合	狭義の社会保障	実支出	8.5	9.9	10.9	11.5	12.6
		実収入	11.7	13.1	13.9	15.0	15.8
	広義の社会保障	実支出	9.1	10.6	11.8	12.4	13.6
		実収入	12.4	13.9	14.8	15.9	16.8
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	実支出	9.4	10.9	12.0	12.7	13.9	
	実収入	12.7	14.1	15.1	16.2	17.0	
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	17.7	21.3	21.5	21.6	21.7	
	広義の社会保障	21.1	25.3	26.0	26.0	25.9	
	社会保障および関連制度合計	22.5	26.8	27.3	27.3	27.1	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和53年度は補正後の予算を用いた。

第 4 表 昭和53年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

区 分	実 支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 生 的 活 扶 助	621,584	414,801	1,172	14,225
1 生 活 会 保 福 社	621,584	414,801	1,172	14,225
II 社 身 体 障 害 者 福 祉 社	394,218	549,883	184,000	576,181
2 身 体 障 害 者 福 祉 社	3,828	5,120	5,291	30,133
3 老 年 人 福 祉 社	285	14,652	8,629	37,290
4 老 年 人 福 祉 社	2,850	62,421	26,198	127,325
5 老 年 人 福 祉 社	366,850	—	—	—
6 老 年 人 福 祉 社	1,695	75,109	65,581	352,744
7 老 年 人 福 祉 社	17,604	69,083	3,615	23,262
8 老 年 人 福 祉 社	—	88,593	—	—
9 老 年 人 福 祉 社	—	171,906	3,664	182
10 老 年 人 福 祉 社	1,100	8,859	207	—
11 老 年 人 福 祉 社	—	3,000	75	—
12 老 年 人 福 祉 社	—	41,117	1,184	—
13 老 年 人 福 祉 社	6	381	2,056	2,761
14 老 年 人 福 祉 社	—	1,263	6	—
15 老 年 人 福 祉 社	—	8,379	67,494	2,484
III 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	7,651,921	7,886,957	149,845	50,294
IV 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	219,937	44,656	1,188,188	137,539
34 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	81,838	6,520	—	—
35 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	111,862	—	1,057	677
36 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	247	456	—	17
37 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	2,524	996	—
38 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	1,714	2,670	1,311
39 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	—	64,256	—
40 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	—	153,877	—
41 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	—	894,966	—
42 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	24,766	26,525	—	—
43 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	—	—	61,715	—
44 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	398	3,713	—	120,880
45 社 公 衆 衛 生 核 心 事 業	826	3,204	8,651	14,654
狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	8,887,660	8,896,297	1,523,205	778,239
V 狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	1,400,696	—	—
46 狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	117,409	—	—
47 狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	174,210	—	—
48 狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	1,093,135	—	—
49 狭 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	15,942	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 恩 給 給 付	20,873	201,767	22	654
50 戦 争 犠 牲 者 恩 給 給 付	—	153,427	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 恩 給 給 付	3,681	851	—	—
52 戦 争 犠 牲 者 恩 給 給 付	17,192	33,154	22	654
53 戦 争 犠 牲 者 恩 給 給 付	—	14,335	—	—
広 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	8,908,533	10,498,760	1,523,227	778,893
VII 廣 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	331,058	—
54 廣 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	166,792	—
55 廣 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	94,432	—
56 廣 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	69,509	—
57 廣 義 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	325	—
VIII 雇 用 者 恩 給 給 付 給 付	—	17,002	—	6,373
58 雇 用 者 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	—	—	—
59 雇 用 者 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	15,543	—	6,170
60 雇 用 者 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	1,057	—	203
61 雇 用 者 恩 給 給 付 給 付 給 付	—	402	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	17,002	331,058	6,373
社 会 保 障 関 連 制 度 (I~VII)	8,908,533	10,515,762	1,854,285	785,266

出の種類別)

(単位 百万円)

出の種類別)	実 収 入					
	事務費	その他	合計	国庫負担 地方負担 その他 合計		
4,933	—	1,056,715	844,215	212,500	—	1,056,715
4,933	—	1,056,715	844,215	212,500	—	1,056,715
22,307	7,728	1,734,317	1,214,661	447,373	71,628	1,733,662
737	1,306	46,415	34,418	11,997	—	46,415
76	—	60,932	45,890	15,042	—	60,932
282	6,226	225,302	163,295	62,007	—	225,302
3,720	—	370,570	246,427	124,143	—	370,570
3,771	187	499,087	372,586	126,501	—	499,087
818	—	114,382	99,779	14,603	—	114,382
1,509	—	90,102	90,102	—	—	90,102
4,053	9	179,814	72,250	35,281	71,628	179,159
56	—	10,222	3,965	6,257	—	10,222
319	—	3,394	2,137	1,257	—	3,394
—	—	42,301	21,557	20,744	—	42,301
—	—	5,204	5,204	—	—	5,204
—	—	1,269	788	481	—	1,269
6,966	—	85,323	56,263	29,060	—	85,323
445,262	220,145	16,404,424	4,501,798	766,442	16,425,468	21,698,709
97,708	431	1,688,459	896,923	749,962	41,574	1,688,459
542	—	88,900	66,337	22,563	—	88,900
312	—	113,908	88,039	25,869	—	113,908
29	—	749	744	5	—	749
—	—	3,520	1,173	2,347	—	3,520
73,813	—	79,508	26,681	52,827	—	79,508
—	—	64,256	25,604	38,652	—	64,256
—	—	153,877	61,703	92,174	—	153,877
—	—	894,966	531,441	363,525	—	894,966
6,692	331	58,314	15,541	1,199	41,574	58,314
—	—	61,715	23,358	33,357	—	61,715
—	—	124,991	30,490	94,501	—	124,991
16,320	100	43,755	20,812	22,943	—	43,755
570,210	228,304	20,888,915	7,457,597	2,176,278	16,538,670	26,172,545
8,794	—	1,409,490	1,220,116	174,210	15,164	1,409,490
827	—	118,236	103,072	15,164	—	118,236
—	—	174,210	—	174,210	—	174,210
7,786	—	1,100,921	1,100,921	—	—	1,100,921
181	—	16,123	16,123	—	—	16,123
918	—	224,284	224,032	252	—	224,284
470	—	153,897	153,897	—	—	153,897
75	—	4,607	4,607	—	—	4,607
411	—	51,433	51,181	252	—	51,433
12	—	14,347	14,347	—	—	14,347
579,972	228,304	22,517,689	8,901,745	2,350,740	16,553,834	27,806,316
—	—	331,058	331,058	—	—	331,058
—	—	166,792	166,792	—	—	166,792
—	—	94,432	94,432	—	—	94,432
—	—	69,509	69,509	—	—	69,509
—	—	325	325	—	—	325
7,528	105,883	136,786	94,692	42,094	—	136,786
5,700	97,908	103,608	68,759	34,849	—	103,608
—	2	22,444	16,739	5,705	—	22,444
—	861	9,367	7,827	1,540	—	9,367
—	965	1,367	1,367	—	—	1,367
7,528	105,883	467,844	425,750	42,094	—	467,844
587,500	334,187	22,985,533	9,327,495	2,392,834	16,553,834	28,274,163

第 5 表 昭和54年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	664,163	469,694	2,432	14,817
1 生 活 保 護	664,163	469,694	2,432	14,817
II 社 会 保 護	433,629	616,800	226,814	629,275
2 身 体 障 害 者 福 祉	4,353	5,859	7,470	33,298
3 精 神 障 害 者 福 祉	319	18,267	10,608	44,122
4 老 人 人 童 福 祉	3,478	69,499	36,734	139,954
5 老 人 人 童 福 祉	403,777	—	—	—
6 心 身 障 害 児 福 祉	1,671	83,268	69,312	380,252
7 児 童 扶 養 手 当	18,825	81,531	4,551	24,724
8 児 童 扶 養 手 当	—	110,270	—	—
9 児 童 扶 養 手 当	—	176,535	7,223	—
10 児 童 扶 養 手 当	1,201	10,621	104	—
11 児 童 扶 養 手 当	—	3,750	160	—
12 学 校 給 食 機 関	—	45,019	1,401	—
13 立 校 生 援 護 機 関	5	367	2,445	3,696
14 災 害 救 済 福 祉	—	1,825	12	—
15 社 会 保 護 福 祉	—	9,989	86,794	3,229
III 社 会 保 護	8,380,544	9,758,513	167,349	56,174
IV 公 衆 衛 生 対 策	233,709	59,366	1,396,751	152,054
34 結 核 生 活 防 止	76,993	6,953	—	—
35 精 神 衛 生 防 止	114,289	—	2,455	721
36 伝 染 病 防 止	270	464	—	18
37 伝 染 病 防 止	—	2,586	662	—
38 簡 便 水 道 施 設	—	1,694	9,146	1,436
39 簡 便 水 道 施 設	—	—	74,754	—
40 簡 便 水 道 施 設	—	—	153,961	—
41 簡 便 水 道 施 設	—	—	1,074,536	—
42 公 立 医 療 機 関	40,914	40,549	—	—
43 公 立 医 療 機 関	—	—	76,357	—
44 公 立 医 療 機 関	434	3,872	—	137,471
45 公 立 医 療 機 関	209	3,248	4,880	12,408
狭 義 社 会 保 護 (I~IV)	9,712,045	10,904,373	1,793,346	852,320
V 恩 給 給 付	—	1,548,608	—	—
46 文 官 恩 給	—	124,168	—	—
47 地 方 官 恩 給	—	174,210	—	—
48 旧 軍 人 恩 給	—	1,233,220	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	17,010	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	26,484	222,793	356	676
50 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	180,643	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 援 護	3,784	897	—	—
52 戦 争 犠 牲 者 援 護	22,699	41,067	356	676
53 戦 争 犠 牲 者 援 護	1	186	—	—
広 義 社 会 保 護 (I~VI)	9,738,529	12,675,774	1,793,702	852,996
VII 住 宅 建 設 良 住 宅 改 善	—	—	377,463	—
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	175,970	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 改 善	—	—	113,589	—
56 住 宅 改 善 区 導 入	—	—	87,763	—
57 電 気 導 入	—	—	141	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	29,712	—	7,460
58 失 業 対 策 諸 事 業 進 進 進 進	—	—	—	—
59 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進 進 進	—	27,886	—	7,250
60 炭 鉱 離 職 者 援 護 策	—	1,534	—	210
61 其 他 の 雇 用 対 策	—	292	—	—
社 会 保 護 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	29,712	377,463	7,460
社 会 保 護 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	9,738,529	12,705,486	2,171,165	860,456

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
 2 実支出のその他の()費は、予備費(別掲)である。
 3 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。

支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	そ の 他	合 計	実 収 入		
			国庫負担	地方負担	そ の 他
5,227	—	1,156,333	923,473	232,860	—
5,227	—	1,156,333	923,473	232,860	—
26,020	12,728	1,945,266	1,364,504	503,037	81,527
890	2,482	54,352	39,830	14,522	—
82	—	73,398	55,233	18,165	—
585	2,598	252,848	180,190	72,658	—
4,343	—	408,120	271,356	136,764	—
5,074	3,480	543,057	406,650	136,407	—
859	—	130,490	113,282	17,208	—
1,790	—	112,060	112,060	—	—
4,109	4,168	192,035	76,877	37,433	81,527
31	—	11,957	4,577	7,380	—
346	—	4,256	2,674	1,582	—
—	—	46,420	23,347	23,073	—
—	—	6,513	6,513	—	—
—	—	1,837	1,109	728	—
7,911	—	107,923	70,806	37,117	—
502,378	(939,125)209,784	20,013,867	5,155,704	848,841	18,312,796
104,353	710	1,946,943	1,071,676	808,049	67,218
515	—	84,461	62,696	21,765	—
319	—	117,784	90,487	27,297	—
—	—	779	779	4	—
—	—	3,248	1,083	2,165	—
76,678	—	88,954	30,055	58,899	—
—	—	74,754	29,974	44,780	—
—	—	153,961	63,334	90,627	—
—	—	1,074,536	655,206	419,330	—
7,441	710	89,614	20,702	1,694	67,218
—	—	76,357	46,999	29,358	—
—	—	141,777	48,757	93,020	—
19,369	—	40,714	21,604	19,110	—
637,978	(939,125)223,222	25,062,409	8,515,357	2,392,787	18,461,541
9,482	—	1,558,091	1,367,261	174,210	16,619
843	—	125,011	108,392	—	—
—	—	174,210	—	174,210	—
8,456	—	1,241,676	1,241,676	—	—
183	—	17,193	—	—	—
1,345	72	251,726	251,351	375	—
747	—	181,390	181,390	—	—
79	—	4,760	4,760	—	—
499	72	65,369	64,994	375	—
20	—	207	207	—	—
648,805	(939,125)223,294	26,872,225	10,133,969	2,567,372	18,478,161
—	—	377,463	377,463	—	—
—	—	175,970	175,970	—	—
—	—	113,589	113,589	—	—
—	—	87,763	87,763	—	—
—	—	141	141	—	—
7,926	93,518	138,616	111,841	26,775	—
5,885	80,622	86,507	68,437	18,070	—
5	3,642	38,783	31,696	7,087	—
964	7,538	10,246	8,628	1,618	—
1,072	1,716	3,080	3,080	—	—
7,926	93,518	516,079	489,304	26,775	—
656,731	(939,125)316,812	27,388,304	10,623,273	2,594,147	18,478,160

第 6 表 昭和53年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 費	其 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	其 他	合 計	国 庫 負 担
社会保険合計	16,404,424	7,651,921	7,886,957	149,845	50,294	445,262	220,145	21,693,709	4,501,798
16 政府管掌健康保険	2,520,382	2,266,459	179,536	5,657	2,782	31,868	34,030	2,363,363	396,289
17 組管管掌健康保険	1,844,826	1,540,437	167,451	17,443	30,014	51,755	37,726	1,944,115	3,218
18 日雇労働者健康保険	105,393	74,530	7,988	—	13	1,875	20,987	55,269	23,832
19 国民健康保険	2,942,844	2,729,256	42,268	—	5,127	111,459	54,734	2,941,269	1,752,147
20 厚生年金保険	2,336,126	—	2,272,949	24,196	129	37,942	910	5,470,713	417,615
21 厚生年金基金	91,484	—	71,921	—	—	—	19,563	764,586	2,767
22 国民年金	2,085,301	—	1,992,830	5,024	—	82,668	5,279	2,304,870	1,351,545
23 農業者年金基金	32,909	—	30,386	—	—	2,523	—	99,607	35,998
24 雇用保険	1,057,240	—	396,543	76,999	10,216	68,655	4,827	1,076,917	228,361
25 政府職員等失業者退職手当	4,368	—	4,355	—	—	13	—	4,368	4,368
26 労働者災害補償保険	655,154	203,755	331,334	18,793	1,137	36,502	13,033	616,398	2,150
27 公務災害補償	21,787	10,161	11,441	—	—	183	2	22,294	—
28 船員保険	161,534	53,607	102,513	1,733	876	2,581	224	188,278	21,434
29 国家公務員共済組合	557,290	168,407	383,282	—	—	1,618	3,983	791,241	242,271
30 地方公務員等共済組合	1,306,423	441,155	834,101	—	—	10,850	20,317	2,144,337	—
31 公共企業体職員等共済組合	559,982	124,632	431,417	—	—	1,023	2,910	655,396	—
32 私立学校教職員共済組合	65,964	39,522	23,138	—	—	2,148	1,156	126,662	4,104
33 農林漁業団体職員共済組合	54,917	—	52,954	—	—	1,599	364	124,026	10,699

注 1 17組管管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
2 厚生年金基金は見込額である。

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	其 他		借入金 償 還	積立金 等繰入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
766,443	13,952,948	2,299,735	172,785	5,289,285	733,287	6,660,287	943,342	348,171	812,776	0
—	1,952,928	—	14,146	△ 157,019	404,189	3,526	564,734	—	—	—
—	1,870,746	—	70,151	99,289	1,798	174,597	1,008	18,297	57,801	—
—	25,701	—	736	△ 50,124	327,300	176	377,600	—	—	—
126,133	1,039,590	—	23,399	△ 1,575	—	118,046	—	5,788	113,833	—
—	3,717,578	1,321,542	13,978	3,134,587	—	3,134,559	—	—	—	△ 28
—	569,305	192,514	—	673,102	—	673,102	—	—	—	—
—	832,409	112,439	8,477	219,069	—	398,868	—	—	179,799	—
—	46,632	16,934	43	66,698	—	66,698	—	—	—	—
—	807,064	37,594	3,898	19,677	—	33,983	—	—	14,306	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	593,059	18,640	2,549	△ 38,756	—	289,683	—	324,086	4,353	—
—	21,952	—	342	507	—	4,478	—	—	3,971	—
—	141,985	23,823	1,036	26,744	—	27,040	—	—	296	—
—	415,682	122,670	10,618	233,951	—	233,951	—	—	—	—
636,541	1,169,857	321,224	16,715	837,914	—	908,512	—	—	70,598	—
—	571,206	80,330	3,860	95,414	—	95,414	—	—	—	—
3,769	98,972	18,519	1,298	60,698	—	60,698	—	—	—	—
—	78,282	33,506	1,539	69,109	—	436,956	—	—	367,819	28

第 7 表 昭和54年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 費	其 他 の 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) その他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	20,018,867	8,380,544	9,758,513	167,349	56,174	502,378	(939,125)	24,317,341	5,155,704
16 政府管掌健康保険	2,638,691	2,309,857	220,134	6,285	3,501	32,686	(25,647)	2,658,279	458,506
17 組合管掌健康保険	2,202,470	1,741,008	196,422	18,613	31,523	62,530	(100,002)	2,077,644	2,995
18 日雇労働者健康保険	129,451	86,553	9,976	—	13	3,112	(5,020)	65,816	36,964
19 国民健康保険	3,300,744	3,066,650	49,267	—	5,693	119,319	(44,923)	3,244,311	1,918,887
20 厚生年金保険	3,490,559	—	3,101,774	28,814	128	48,600	(310,281)	5,982,999	514,225
21 厚生年金基金	112,260	—	91,843	—	—	—	(—)	885,843	4,105
22 国民年金	2,711,483	—	2,363,931	4,897	—	91,442	(244,148)	2,821,619	1,593,230
23 農業者年金基金	49,622	—	46,754	—	—	2,860	(8)	111,646	38,675
24 雇用保険	1,554,090	—	1,182,275	77,346	12,977	77,619	(196,676)	1,338,490	264,936
25 政府職員等失業者退職手当	4,147	—	4,135	—	—	12	(—)	4,147	4,147
26 労働者災害補償保険	743,275	256,051	401,647	29,214	1,430	41,943	(500)	733,801	2,200
27 公務災害補償	26,454	12,617	13,645	—	—	192	(—)	26,635	—
28 船員保険	203,181	61,702	123,628	2,180	909	2,865	(11,388)	206,361	24,660
29 国家公務員共済組合	163,314	182,109	425,483	—	—	1,547	(—)	851,018	274,421
30 地方公務員等共済組合	1,472,837	485,474	955,012	—	—	12,234	(—)	2,299,455	—
31 公共企業体職員等共済組合	618,828	133,893	480,495	—	—	1,261	(—)	724,229	—
32 私立学校教職員共済組合	76,132	44,630	28,152	—	—	2,426	(50)	152,460	4,880
33 農林漁業団体職員共済組合	66,329	—	63,940	—	—	1,730	(482)	132,588	12,873

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	其 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
848,841	15,581,763	2,558,362	172,671	4,303,474	974,558	5,626,997	1,018,171	670,726	609,184	0
—	2,188,487	—	11,286	19,588	593,718	—	574,130	—	—	—
—	2,005,719	—	68,930	△ 124,826	1,445	4,126	1,011	80,866	48,520	—
—	28,352	—	500	△ 63,630	379,395	—	443,030	—	—	—
140,753	1,161,924	—	22,747	△ 56,433	—	276	—	13,371	43,338	—
—	3,975,640	1,483,539	9,595	2,492,440	—	2,492,440	—	—	—	△ 1
—	638,612	243,126	—	773,583	—	773,583	—	—	—	—
—	1,117,592	102,252	8,545	110,136	—	113,613	—	—	3,477	—
—	50,039	22,890	42	62,024	—	62,024	—	—	—	—
—	1,024,884	42,777	5,893	△ 15,600	—	—	—	215,600	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	701,827	20,279	9,495	△ 9,474	—	351,415	—	360,889	—	—
—	26,298	—	337	181	—	4,461	—	—	4,280	—
—	156,301	246,624	776	3,180	—	3,180	—	—	—	△ 1
—	436,486	129,192	10,919	237,704	—	237,704	—	—	—	—
702,466	1,235,944	355,551	5,494	826,618	—	907,174	—	—	80,556	—
—	631,916	77,180	15,133	105,401	—	105,401	—	—	—	—
5,622	115,861	23,383	2,714	76,328	—	76,328	—	—	—	—
—	85,881	33,569	265	66,259	—	495,272	—	—	429,013	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)
I 公 的 扶 助	690,046	800,796	907,525	1,056,715	1,156,333
1 生 活 保 護	690,046	800,796	907,525	1,056,715	1,156,333
II 社 会 福 祉	1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,734,317	1,945,266
2 身 体 障 害 者 福 祉	26,284	30,678	37,347	46,415	54,352
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	31,804	40,077	51,058	60,932	73,398
4 老 人 福 祉	134,344	159,980	197,530	225,302	252,848
5 老 人 医 療	214,278	266,182	312,148	370,570	408,120
6 児 童 福 祉	388,236	401,931	447,704	499,087	543,057
7 心 身 障 害 児 等 対 策	61,410	93,139	98,046	114,382	130,490
8 児 童 扶 養 手 当	30,670	49,464	64,548	90,102	112,060
9 児 童 手 当	149,824	172,707	173,447	179,814	192,035
10 母 子 衛 生	6,897	7,827	9,104	10,222	11,957
11 母 子 福 祉	1,599	2,024	2,416	3,394	4,256
12 学 校 給 食 等	28,427	32,894	37,686	42,301	46,420
13 国 立 更 生 援 護 機 関	2,601	2,935	3,714	5,204	6,513
14 災 害 救 助	3,231	5,988	2,329	1,269	1,837
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	40,972	54,686	66,865	85,323	107,923
III 社 会 保 険	9,534,661	11,839,346	13,694,974	16,404,424	20,013,867
16 政 府 管 掌 健 康 保 険	1,559,005	1,854,988	1,922,029	2,520,382	2,638,691
17 組 合 管 掌 健 康 保 険	1,253,737	1,478,822	1,634,269	1,844,826	2,202,470
18 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	74,983	91,229	96,067	105,393	129,451
19 国 民 健 康 保 険	1,801,326	2,180,046	2,483,433	2,942,844	3,300,744
20 厚 生 年 金 保 険	987,352	1,406,297	1,895,723	2,336,126	3,490,559
21 厚 生 年 金 基 金	47,078	56,629	73,232	91,484	112,260
22 国 民 年 金	1,045,930	1,513,590	1,760,438	2,085,801	2,711,483
23 農 業 者 年 金 基 金	2,024	4,266	15,649	32,909	49,622
24 雇 用 保 険	799,009	803,917	905,241	1,057,240	1,554,090
25 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	5,379	4,728	4,661	4,368	4,147
26 労 働 者 災 害 補 償 保 険	376,710	453,938	562,982	655,154	743,275
27 公 務 災 害 補 償	14,130	16,890	19,625	21,787	26,454
28 船 員 保 険	96,090	117,135	137,674	161,534	203,181
29 国 家 公 務 員 共 済 組 合	326,698	407,122	475,873	557,290	613,314
30 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	752,768	952,359	1,121,412	1,306,423	1,472,837
31 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	326,772	412,316	484,041	559,982	618,828
32 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	37,712	46,834	55,501	65,964	76,132
33 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	27,958	38,240	42,124	54,917	66,329
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	924,385	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,946,943
34 結 核 対 策	87,507	89,065	85,325	88,900	84,461

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)
35 精 神 衛 生 事 業	97,189	105,037	102,432	113,908	117,784
36 ら い 予 防 対 策	556	622	706	749	783
37 伝 染 病 予 防	2,333	2,327	2,739	3,520	3,248
38 保 健 所	53,698	66,845	74,979	79,508	88,954
39 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	43,097	46,392	54,382	64,256	74,754
40 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	50,313	65,781	100,450	153,877	153,961
41 下 水 道 施 設 整 備	399,496	448,605	721,576	894,966	1,074,536
42 公 害 対 策	16,938	33,359	46,907	58,314	89,614
43 国 公 立 医 療 機 関 整 備	45,221	45,521	53,062	61,715	76,357
44 国 公 立 医 療 機 関 運 営	108,263	108,184	130,295	124,991	141,777
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	19,774	21,198	30,813	43,755	40,714
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	12,270,119	14,993,590	17,510,107	20,883,915	25,062,409
V 恩 給	793,839	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,558,090
46 文 官 恩 給	75,506	97,595	109,111	118,236	125,011
47 地 方 公 務 員 恩 給	90,783	124,335	154,987	174,210	174,210
48 旧 軍 人 遺 族 恩 給	617,251	812,734	950,389	1,100,921	1,241,676
49 そ の 他 の 恩 給	10,299	13,186	13,598	16,123	17,193
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	133,570	168,084	200,616	224,284	251,726
50 戦 没 者 遺 族 年 金 等	92,241	115,648	139,782	153,897	181,390
51 戦 傷 病 者 医 療 等	3,605	4,054	4,292	4,607	4,760
52 原 爆 医 療 等	28,202	33,971	42,186	51,433	65,369
53 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,522	14,411	14,356	14,347	207
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	13,197,528	16,209,524	18,938,808	22,517,689	26,872,225
VII 住 宅 等	225,307	233,365	287,671	331,058	377,463
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	117,866	122,527	147,552	166,792	175,970
55 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	62,663	60,879	80,293	94,432	113,589
56 住 宅 地 区 改 良	44,480	49,681	59,487	69,509	87,763
57 電 気 導 入	298	278	339	325	141
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	108,410	117,767	129,383	136,786	138,616
58 失 業 対 策 諸 事 業	83,492	89,387	97,798	103,608	86,507
59 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	15,540	18,759	21,185	22,444	38,783
60 炭 鉱 離 職 者 援 護	8,366	8,515	9,156	9,367	10,246
61 そ の 他 の 雇 用 対 策	1,012	1,106	1,244	1,367	3,080
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	333,717	351,132	417,054	467,844	516,079
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	13,531,245	16,560,656	19,355,862	22,985,533	27,388,304

第 9 表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)
I	公 的 扶 助	119.0	116.0	113.3	116.4	109.4
1	生 活 保 護	119.0	116.0	113.3	116.4	109.4
II	社 会 福 祉	136.1	117.8	113.9	115.3	112.2
2	身 体 障 害 者 福 祉	127.4	116.7	121.7	124.3	117.1
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	128.1	126.0	127.4	119.3	120.5
4	老 人 福 祉	125.2	119.1	123.5	114.1	112.2
5	老 人 医 療	119.7	124.2	117.3	118.7	110.1
6	児 童 福 祉	149.6	103.5	111.4	111.5	108.8
7	心 身 障 害 児 等 対 策	151.2	151.7	105.3	116.7	114.1
8	児 童 扶 養 手 当	166.4	161.3	130.5	139.6	124.4
9	児 童 手 当	137.8	115.3	100.4	103.7	106.8
10	母 子 衛 生	121.8	113.5	116.3	112.3	117.9
11	母 子 福 祉	144.4	126.6	119.4	140.5	125.4
12	学 校 給 食 等	123.0	115.7	114.6	112.2	108.7
13	国 立 更 生 援 護 機 関	114.3	112.8	126.5	140.1	125.2
14	災 害 救 助	150.3	185.3	38.9	54.5	144.8
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	136.2	133.5	122.3	127.6	126.5
III	社 会 保 險	131.0	124.2	115.7	119.8	122.0
16	政 府 管 掌 健 康 保 險	119.4	119.0	103.6	131.1	104.7
17	組 合 管 掌 健 康 保 險	120.1	118.0	110.5	112.9	119.4
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 險	127.7	121.7	105.3	109.7	122.8
19	国 民 健 康 保 險	124.0	121.0	113.9	118.4	112.2
20	厚 生 年 金 保 險	139.0	142.4	134.8	122.2	149.4
21	厚 生 年 金 基 金	170.7	120.3	129.3	124.9	122.7
22	国 民 年 金	165.4	144.7	116.3	118.5	130.0
23	農 業 者 年 金 基 金	159.1	210.8	366.8	210.3	150.8
24	雇 用 保 險	134.7	100.6	112.6	116.8	147.0
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	107.1	87.9	98.6	93.7	94.9
26	労 働 者 災 害 補 償 保 險	133.8	120.5	124.0	116.4	113.5
27	公 務 災 害 補 償	131.6	119.5	116.2	111.0	121.4
28	船 員 保 險	128.0	121.9	117.5	117.3	125.8
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	139.8	124.6	116.9	117.1	110.1
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	136.7	126.5	117.8	116.5	112.7
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	133.2	126.2	117.4	115.7	110.5
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	133.1	124.2	118.5	118.9	115.4
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	140.3	136.8	123.2	116.5	120.8
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	118.9	111.7	135.9	120.3	115.3
34	結 核 対 策	105.4	101.8	95.8	104.2	95.0

区	分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	107.8	108.1	97.5	111.2	103.4
36	ら い 予 防 対 策	118.3	111.9	113.5	106.1	104.5
37	伝 染 病 予 防	101.0	99.7	117.7	128.5	92.3
38	保 健 所	110.1	124.5	112.2	106.0	111.9
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	137.2	107.6	117.2	118.2	116.3
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	109.1	130.7	152.7	153.2	100.1
41	下 水 道 施 設 整 備	125.6	112.3	160.8	124.0	120.1
42	公 害 対 策	233.4	196.9	140.6	124.3	153.7
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	146.1	100.7	116.6	116.3	123.7
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	104.3	99.9	120.4	95.9	113.4
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	128.6	107.2	145.4	142.0	93.0
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		129.7	122.2	116.8	119.3	120.0
V	恩 給	129.5	132.0	117.2	114.8	110.5
46	文 官 恩 給	131.1	129.3	111.8	108.4	105.7
47	地 方 公 務 員 恩 給	135.2	137.0	124.7	112.4	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	128.6	131.7	116.9	115.8	112.8
49	そ の 他 の 恩 給	123.8	128.0	103.1	118.6	106.6
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	116.4	125.8	119.4	111.8	112.2
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	112.5	125.4	120.9	110.0	117.9
51	戦 傷 病 者 医 療 等	115.6	112.5	105.9	107.3	103.3
52	原 爆 医 療 等	152.4	146.4	124.2	121.9	127.1
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	100.4	99.2	99.6	99.9	1.4
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		129.5	122.8	116.8	118.9	119.3
VII	住 宅 等	113.8	103.6	123.3	115.1	114.0
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	109.9	104.0	120.4	113.0	105.5
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	111.6	97.2	131.9	117.6	120.3
56	住 宅 地 区 改 良	129.3	111.7	119.7	116.8	126.3
57	電 気 導 入	99.0	93.3	121.9	95.9	43.4
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	115.7	108.6	109.9	105.7	101.3
58	失 業 対 策 諸 事 業	114.2	107.1	109.4	105.9	83.5
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	136.0	120.7	112.9	105.9	172.8
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	101.6	101.8	107.5	102.3	109.4
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	104.7	109.3	112.5	109.9	225.3
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		114.4	105.2	118.8	112.2	110.8
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		129.1	122.4	116.9	118.8	119.2

第10表 社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）

区分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	
実支出	合計	12,270,119	14,993,590	17,510,107	20,883,915	25,062,409	13,197,528	16,209,524
	給付費	10,402,879	12,870,348	14,840,250	17,783,957	20,616,418	11,322,517	14,077,386
	施設整備費	729,827	832,509	1,191,307	1,523,205	1,793,346	729,854	832,529
	施設運営費	571,941	628,099	734,484	778,239	852,320	572,224	628,430
	事務費 その他	414,895 150,575	467,272 195,362	524,461 219,605	570,210 228,304	637,978 (939,125) 223,222	422,537 150,575	475,817 195,362
実収入	合計	16,285,110	19,185,944	22,790,800	26,172,545	29,369,685	17,212,519	20,401,878
	国庫負担	4,451,675	5,270,061	6,289,115	7,457,597	8,515,357	5,280,427	6,351,756
	地方負担	1,313,885	1,478,284	1,857,065	2,176,278	2,392,787	1,404,808	1,602,830
	保険料	8,961,202	10,546,837	12,423,229	13,952,948	15,581,763	8,961,202	10,546,837
	運用収入 その他	1,382,159 176,189	1,669,992 220,770	1,958,657 262,734	2,299,735 285,937	2,558,362 321,416	1,382,159 183,928	1,669,992 230,463
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	84.8	85.8	84.7	85.2	82.3	85.8	86.8
	施設整備費	5.9	5.6	6.8	7.3	7.2	5.5	5.1
	施設運営費	4.7	4.2	4.2	3.7	3.4	4.4	3.9
	事務費 その他	3.4 1.2	3.1 1.3	3.0 1.3	2.7 1.1	2.5 (3.7) 0.9	3.2 1.1	3.0 1.2
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	27.3	27.4	27.6	28.5	29.0	30.7	31.1
	地方負担	8.1	7.7	8.1	8.3	8.1	8.1	7.9
	保険料	55.0	55.0	54.5	53.3	53.1	52.1	51.7
	運用収入 その他	8.5 1.1	8.7 1.2	8.6 1.2	8.8 1.1	8.7 1.1	8.0 1.1	8.2 1.1

注（ ）書は、予備費（別掲）である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会保障			社会保障および関連制度合計				
52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予算)
18,938,808	22,517,689	26,872,225	13,531,245	16,560,656	19,355,862	22,985,533	27,388,304
16,259,227	19,407,293	22,414,303	11,334,283	14,091,175	16,275,191	19,424,295	22,444,015
1,191,341	1,523,227	1,793,702	955,161	1,065,894	1,479,012	1,854,285	2,171,165
734,916	778,893	852,996	577,521	634,534	741,309	785,266	860,456
533,719	579,972	648,805	428,410	482,111	540,801	587,500	656,731
219,605	228,304	(939,125) 223,294	235,868	286,942	319,549	334,187	(939,125) 316,812
24,219,501	27,806,319	31,179,501	17,546,236	20,753,010	24,636,555	28,274,163	31,695,580
7,549,523	8,901,745	10,133,969	5,581,079	6,666,955	7,927,219	9,327,495	10,623,273
2,012,308	2,350,740	2,567,372	1,437,868	1,638,763	2,051,666	2,392,834	2,594,147
12,423,229	13,952,948	15,581,763	8,961,202	10,546,837	12,423,229	13,952,948	15,581,763
1,958,657	2,299,735	2,558,362	1,382,159	1,669,992	1,958,657	2,299,735	2,558,362
275,784	301,151	338,035	183,928	230,463	275,784	301,151	338,035
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.8	86.2	83.4	83.8	85.1	84.1	84.5	82.0
6.3	6.8	6.7	7.0	6.5	7.6	8.1	7.9
3.9	3.4	3.2	4.3	3.8	3.8	3.4	3.1
2.8	2.6	2.4	3.2	2.9	2.8	2.6	2.4
1.2	1.0	(3.5) 0.8	1.7	1.7	1.7	1.4	(3.4) 1.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.2	32.0	32.5	31.8	32.1	32.2	33.0	33.5
8.3	8.4	8.2	8.2	7.9	8.3	8.5	8.2
51.3	50.2	50.0	51.1	50.8	50.4	49.3	49.2
8.1	8.3	8.2	7.9	8.1	8.0	8.1	8.1
1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (予 算)
合 計					
実 収 入	13,549,652	16,031,700	18,975,667	21,693,709	24,317,341
実 支 出	9,534,661	11,839,346	13,694,974	16,404,424	20,013,867
実収入と実支出の差額	4,014,991	4,192,354	5,280,693	5,289,285	4,303,474
医療保険					
実 収 入	5,234,106	6,221,059	7,159,256	8,239,181	9,040,364
実 支 出	5,301,882	6,322,897	6,925,173	8,313,807	9,259,189
実収入と実支出の差額	△ 67,776	△ 101,838	234,083	△ 74,626	△ 218,825
年金保険					
実 収 入	6,854,730	8,363,965	10,147,403	11,646,224	13,098,804
実 支 出	2,996,042	4,189,211	5,223,595	6,290,184	8,355,632
実収入と実支出の差額	3,858,688	4,174,754	4,923,808	5,356,040	4,743,172
雇用保険					
実 収 入	897,509	852,629	972,627	1,087,256	1,352,234
実 支 出	810,618	815,856	917,720	1,073,281	1,570,849
実収入と実支出の差額	86,891	36,773	54,907	13,975	△ 218,615
業務災害補償保険					
実 収 入	516,193	529,835	585,426	638,692	760,436
実 支 出	390,840	470,828	582,607	676,941	769,729
実収入と実支出の差額	125,353	59,007	2,819	△ 38,249	△ 9,293

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和54年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保険経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	688,736	707,515	709,613	723,588	739,244
世帯主が働いている世帯	113,397	109,543	106,785	107,694	110,025
常 用	29,406	29,936	31,049	33,533	36,767
日 雇	29,611	27,637	26,403	26,259	26,417
内 職	16,098	15,230	14,751	14,423	14,353
そ の 他	38,282	36,740	34,582	33,479	32,489
そ の 他 の 世 帯	572,563	595,243	600,210	613,357	626,877
世帯主が働いている世帯	52,599	51,226	49,803	49,758	49,963
働いている者のいない世帯	519,964	544,017	550,408	563,599	576,914
停 止 中 の 世 帯	2,776	2,729	2,618	2,537	2,342

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護通報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
被 保 護 実 人 員	1,312,339	1,349,230	1,358,316	1,393,128	1,428,261
生 活 扶 助	1,120,104	1,159,900	1,174,017	1,209,718	1,246,322
住 宅 扶 助	664,695	704,626	736,522	778,649	823,726
教 育 扶 助	222,949	228,686	233,734	244,224	255,512
医 療 扶 助	755,572	785,084	793,458	818,654	846,814
入 院 給 付	195,077	196,932	195,876	199,390	200,949
入 院 給 付	139,880	139,813	137,962	139,248	138,787
入 院 給 付	55,198	57,118	57,914	60,142	62,163
入 院 外 給 付	560,494	588,153	597,582	619,264	645,865
入 院 外 給 付	29,992	27,368	23,701	21,749	20,760
入 院 外 給 付	530,503	560,784	573,881	597,514	625,105
出 産 扶 助	200	207	209	231	246
生 業 扶 助	2,938	2,960	3,015	2,848	2,770
葬 祭 扶 助	1,806	1,780	1,708	1,759	1,690

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和53年9月現在

労働力類型の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	15,485	3,808	8,115	3,562
世帯主の傷病	10,087	3,390	5,746	951
世帯員の傷病	1,058	338	660	60
働いていた者の死亡・離別・不在	1,640	5	569	1,066
「働きによる収入」の減少・喪失	1,069	11	468	590
年金・仕送り等の減少・喪失	634	30	289	315
その他	997	34	383	580
世帯主が働いている	2,239	448	1,060	731
世帯主の傷病	645	187	391	67
世帯員の傷病	565	254	290	21
働いていた者の死亡・離別・不在	432	1	134	297
「働きによる収入」の減少・喪失	364	3	158	203
年金・仕送り等の減少・喪失	64	—	23	41
その他	169	3	64	102
世帯員が働いている	1,476	289	992	195
世帯主の傷病	1,278	264	881	133
世帯員の傷病	77	23	53	1
働いていた者の死亡・離別・不在	27	—	8	19
「働きによる収入」の減少・喪失	49	—	27	22
年金・仕送り等の減少・喪失	19	—	10	9
その他	26	2	13	11
働いている者がいない	11,770	3,071	6,063	2,636
世帯主の傷病	8,164	2,939	4,474	751
世帯員の傷病	416	61	317	38
働いていた者の死亡・離別・不在	1,181	4	427	750
「働きによる収入」の減少・喪失	656	8	283	365
年金・仕送り等の減少・喪失	551	30	256	265
その他	802	29	306	467

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和53年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総数	13,663	4,046	7,699	1,918
世帯主の傷病	2,820	1,303	1,361	156
世帯員の傷病	318	169	143	6
働いていた者の死亡・離別・不在	2,332	1,113	1,020	199
「働きによる収入」の減少・喪失	2,608	150	1,872	586
年金・仕送り等の減少・喪失	317	11	221	85
その他	1,708	438	984	286
世帯主が働いている	789	143	496	150
世帯主の傷病	491	110	321	60
世帯員の傷病	346	277	68	1
働いていた者の死亡・離別・不在	1,934	332	1,213	389
「働きによる収入」の減少・喪失	4,697	643	3,184	870
年金・仕送り等の減少・喪失	1,406	285	1,012	109
その他	225	132	91	2
世帯員が働いている	142	55	66	21
世帯主の傷病	2,077	83	1,477	517
世帯員の傷病	147	4	98	45
働いていた者の死亡・離別・不在	220	22	144	54
「働きによる収入」の減少・喪失	60	2	39	19
年金・仕送り等の減少・喪失	17	2	12	3
その他	28	24	4	—
世帯主が働いている	375	34	241	100
世帯主の傷病	1,257	279	841	137
世帯員の傷病	208	109	91	8
働いていた者の死亡・離別・不在	54	13	37	4
「働きによる収入」の減少・喪失	84	39	40	5
年金・仕送り等の減少・喪失	441	60	328	53
その他	109	5	80	24
世帯主が働いている	203	21	158	24
世帯主の傷病	11	1	6	4
世帯員の傷病	2	—	2	—
働いていた者の死亡・離別・不在	24	15	9	—
「働きによる収入」の減少・喪失	121	16	90	15
年金・仕送り等の減少・喪失	7,709	3,124	3,674	911
その他	1,206	909	258	39
世帯主が働いている	39	24	15	—
世帯主の傷病	2,106	1,019	914	173
世帯員の傷病	90	7	67	16
働いていた者の死亡・離別・不在	61	2	43	16
「働きによる収入」の減少・喪失	1,285	395	682	208
年金・仕送り等の減少・喪失	718	140	451	127
その他	472	108	307	57
世帯主が働いている	294	238	55	1
世帯主の傷病	1,438	282	382	274

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 額(千円)	575,132,663	685,140,612	795,892,858	901,441,845	1,050,218,351
1人当たり月額(円)	36,521	42,317	48,828	53,921	61,276
生活扶助費(千円)	190,105,027	232,489,141	256,646,276	307,006,732	351,992,357
1人当たり月額(円)	14,143	16,703	18,217	21,148	23,535
住宅扶助費(千円)	19,646,985	24,609,191	29,931,796	37,067,805	45,048,296
1人当たり月額(円)	2,463	2,910	3,387	3,967	4,557
教育扶助費(千円)	7,442,192	8,939,102	10,071,739	11,285,479	12,483,971
1人当たり月額(円)	2,781	3,257	3,591	3,851	4,072
医療扶助費(千円)	349,746,054	409,174,281	487,517,086	531,948,179	624,826,216
出産扶助費(千円)	87,875	115,159	169,603	214,934	274,627
生業扶助費(千円)	322,910	319,803	481,937	500,544	494,927
葬祭扶助費(千円)	543,049	766,605	974,441	1,362,941	1,537,883
施設事務費及び委託事務費(千円)	7,238,571	8,727,331	10,099,981	12,055,231	13,560,074

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第17表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計 件数	10,165,505	10,633,733	11,025,420	11,419,554	11,877,178
金額	341,627,254	404,925,755	464,711,546	505,071,245	593,471,374
一般診療 件数	9,591,200	10,008,075	10,341,227	10,662,627	11,037,255
金額	338,085,380	400,423,860	459,363,201	498,497,351	584,138,173
入院 件数	2,408,843	2,439,409	2,445,799	2,492,073	2,520,932
金額	270,304,621	317,442,450	363,637,499	391,580,366	461,258,124
入院外 件数	7,182,357	7,568,666	7,895,428	8,170,554	8,516,328
金額	67,780,759	82,981,410	95,725,702	106,916,993	122,880,049
歯科診療 件数	574,305	625,658	684,193	756,927	839,923
金額	3,541,874	4,501,895	5,348,345	6,573,886	9,333,201

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第18表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況(勤労者世帯)

昭和53年度

区 分	1 級 地	3 級 地
1世帯当たり世帯人員	3.38	3.69
収入 総 額	278,703	196,060
実 収 入 総 額	153,584	128,987
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	71,186 46.3	60,534 46.9
支出 総 額	278,703	196,060
実 支 出 総 額	137,913	111,627
消 費 支 出	135,134	109,605
食 料	55,676	48,049
住 居	19,019	10,205
光 熱	5,489	5,274
被 服	14,630	13,088
医 療	7,575	6,717
保 健	32,744	26,272
衛 生	2,779	2,022
非 雑	94,014	28,543
実支出以外の支出	46,602	55,654
翌 月 へ の 繰 越 金		

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和53年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和53年度合計	1 ヲ月平均	昭和53年度合計	1 ヲ月平均		
全 国	8,870,923	739,244	17,139,126	1,428,261	12.4	115,174
北海道	506,914	42,243	980,289	81,691	19.7	4,151
青森	188,067	15,672	388,113	32,343	21.5	1,505
岩手	99,811	8,318	239,755	19,980	14.2	1,405
宮城	117,840	9,778	252,694	21,058	10.4	2,028
秋田	96,358	8,030	190,677	15,890	12.7	1,247
山形	61,124	5,094	129,222	10,769	8.7	1,236
福島	123,715	10,310	249,187	20,766	10.4	2,006
茨城	97,702	8,142	192,853	16,071	6.5	2,457
栃木	76,610	6,384	150,814	12,568	7.2	1,748
群馬	72,179	6,015	141,352	11,779	6.5	1,812
埼玉県	187,300	15,608	407,752	33,979	6.5	5,202
千葉県	163,318	13,610	333,382	27,782	6.2	4,501
東京都	892,905	74,409	1,570,534	130,878	11.3	11,628
神奈川県	110,959	9,247	229,729	19,144	6.5	2,941
新潟県	107,018	8,918	203,470	16,956	7.0	2,426
富山県	37,932	3,161	64,481	5,373	4.9	1,092
石川県	50,950	4,264	81,614	6,801	6.2	1,100
福井県	30,175	2,515	51,448	4,287	5.4	788
長野県	36,915	3,076	65,741	5,478	6.9	792
岐阜県	98,881	8,240	170,587	14,216	6.9	2,060
静岡県	53,589	4,466	100,356	8,363	4.3	1,928
愛知県	96,982	8,082	191,698	15,975	4.7	3,394
三重県	91,560	7,630	190,287	15,857	3.9	4,033
滋賀県	133,385	11,115	248,965	20,747	12.5	1,662
京都府	46,327	3,861	88,383	7,365	7.1	1,044
大阪府	72,383	6,032	155,273	12,939	12.6	1,029
兵庫県	364,522	30,377	768,246	64,021	11.1	5,743
奈良県	181,423	15,119	350,222	29,185	7.8	3,737
和歌山県	88,066	7,339	170,639	14,220	12.3	1,158
鳥取県	100,968	8,414	186,675	15,556	14.3	1,087
島根県	52,086	4,341	94,322	7,860	13.2	594
岡山県	67,989	5,666	125,197	10,433	13.4	779
広島県	161,121	13,427	295,375	24,615	13.3	1,853
山口県	173,311	14,443	313,187	26,099	9.6	2,708
徳島県	120,384	10,032	216,747	18,062	11.4	1,583
香川県	108,064	9,005	204,520	17,043	20.9	817
愛媛県	64,403	5,367	118,447	9,871	10.0	988
高知県	138,553	11,546	235,922	19,660	13.2	1,493
福岡県	155,753	12,979	251,116	20,926	25.4	823
佐賀県	573,516	47,793	1,217,989	101,499	43.1	2,353
長門県	78,570	6,548	152,139	12,678	14.9	852
熊本県	218,247	18,187	428,001	35,667	22.4	1,590
大分県	214,321	17,860	386,307	32,192	18.3	1,762
宮崎県	135,247	11,271	239,990	19,999	16.5	1,215
鹿児島県	138,216	11,518	254,079	21,173	18.8	1,127
沖縄県	242,222	20,185	443,276	36,940	21.0	1,757
指定都市	141,792	11,816	376,539	31,378	29.0	1,083
(別掲)	1,701,750	141,813	3,241,535	270,128	18.2	14,854

注 保護率は1ヵ月平均の被保護人員を分子にし、昭和53年10月1日の推計人口（昭和50年10月国勢調査による人口をもととして推計）で除したものである。
資料 厚生省統計情報部調

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
総 数	352	349	344	343	342
施設数	34,066	33,433	33,524	33,797	33,557
在所者数	145	145	147	151	153
救護施設	12,833	13,185	13,546	13,821	14,071
施設数	15	16	17	17	16
更生施設	1,387	1,555	1,467	1,518	1,484
在所者数	74	72	69	68	68
医療保護施設	14,358	13,432	13,462	13,541	13,156
施設数	81	81	79	76	77
授産施設	3,172	3,307	3,204	3,117	3,227
在所者数	37	35	32	31	28
宿所提供施設	2,316	1,954	1,845	1,800	1,619

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第30次改定 (49.4.1)	第31次改定 (50.4.1)	第32次改定 (51.4.1)	第33次改定 (52.4.1)	第34次改定 (53.4.1)	第35次改定 (54.4.1)
生活扶助	60,690	74,952	84,321	95,114	105,577	114,340
金 額	120.0	123.5	112.5	112.8	111.0	108.3
改 定 率	5,500	5,500	5,500	9,000	9,000	9,000
住 宅 扶 助	810	1,040	1,110	1,190	1,280	1,330
教 育 扶 助	67,000	81,492	90,931	105,304	115,857	124,670
合 計						

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 2. 13	199		第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47.10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48.10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49.10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32.10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
増額	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0				
第17次補正	36.10. 1	11,920	.				
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6				
米価補正	37.12. 1	12,460	.				
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	.				

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。

資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
更生援護取扱実人員	671,912	709,887	701,661	718,026	745,245
身体障害者手帳新規交付数	152,930	163,440	145,119	156,349	154,746
旅客運賃割引証交付冊数 ¹⁾	617,261	603,067	604,316	612,160	614,881
相談指導及び措置件数	834,041	896,926	890,539	909,215	963,197
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	23,753	24,989	26,140	27,639	28,255
補装具件数	98,259	102,609	102,481	100,308	110,246
交 付					
修 理	22,755	24,627	25,372	25,287	27,594
更生医療給付件数	7,291	8,788	12,189	17,206	21,101

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和53年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,400,072	407,150	394,105	28,492	1,466,369	103,956
18 才 未 満	119,080	10,066	23,703	3,639	76,091	5,581
18 才 以 上	2,280,992	397,084	370,402	24,853	1,390,278	98,375

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和49年度	98,259	2,600,785	22,755	206,188
50	102,609	3,161,474	24,627	246,584
51	102,481	3,416,276	25,372	283,466
52	100,308	3,580,080	25,287	296,088
53	110,246	4,114,992	27,594	344,181
義肢	4,381	209,221	1,346	22,677
義足	10,264	1,048,879	7,139	195,773
装具	14,868	596,330	2,947	30,456
盲人安全つえ	11,370	19,662	8	7
補聴器	32,248	823,893	10,212	25,262
車いす補助	16,046	1,303,307	4,047	66,391
歩行補助つえ	13,031	31,163	1,067	923
その他	1,794	10,602	528	1,340

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	公費負担額
昭和49年度	7,291	2,410,251
50	8,788	2,178,854
51	12,189	2,985,622
52	17,206	4,168,068
53	21,101	4,669,555
視覚障害	130	10,681
聴覚・平衡機能障害	15	1,079
音声・言語機能障害	4	245
肢体不自由	1,523	187,431
心臓機能障害	1,810	195,228
じん臓機能障害	17,619	4,274,892

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※電子機器・修理工																
		※衣服製作工	木工	※製図工	※印刷・写植工	塗装工	製クツ工	義肢装具工	印章工	陶磁器工	意匠図案工	理美容員	園芸員	事務員	臨床検査員	その他		
昭和48年度	1,085	120	251	32	76	169	18	45	39	29	13	20	29	16	126	31	71	
49	1,048	120	239	18	65	164	20	25	42	25	18	15	26	33	139	28	71	
50	1,148	104	245	23	97	193	18	41	54	33	22	19	23	26	154	1	95	
51	1,144	101	239	22	84	173	15	34	50	35	30	22	17	39	147	28	108	
52	1,074	108	203	29	77	179	10	29	42	31	24	20	19	29	156	27	91	

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局

第28表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第29表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容							
		総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和49年度	101,290	145,625	35,873	1,887	12,225	16,872	18,007	7,639	53,122
50	97,804	142,761	34,877	1,925	13,322	16,033	19,237	8,006	49,361
51	98,989	145,876	35,764	1,999	14,411	15,335	21,427	8,730	48,210
52	103,599	157,614	40,145	2,105	15,907	16,037	23,124	9,594	50,702
53	29,000	43,050	12,926	554	4,043	4,131	5,912	2,357	13,127

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
肢体不自由者更生施設	53	53	52	51	53
在所者数	1,584	1,639	1,509	1,462	1,469
失明者更生施設	12	12	12	12	12
在所者数	1,224	1,206	1,207	1,147	1,104
ろうあ者更生施設	3	3	3	3	4
在所者数	71	74	85	92	85
内部障害者更生施設	25	24	23	23	23
在所者数	826	812	771	743	713
身体障害者療護施設	22	36	49	54	74
在所者数	1,388	2,243	3,168	3,748	4,866
重度身体障害者更生援護施設	30	30	32	33	35
在所者数	1,779	1,845	2,029	2,167	2,337
身体障害者授産施設	69	67	66	70	72
在所者数	3,104	3,180	3,172	3,366	3,502
重度身体障害者授産施設	36	43	52	53	59
在所者数	2,024	2,380	2,992	3,091	3,447
身体障害者福祉工場	8	12	13	14	17
在所者数	359	620	666	680	794
補装具製作施設	30	31	31	31	32
点字図書館	60	63	66	66	69
点字出版施設	11	10	10	10	10
精神薄弱者更生施設	284	323	339	373	408
在所者数	20,497	23,016	24,613	26,894	29,027
精神薄弱者授産施設	91	107	120	137	157
在所者数	4,558	5,322	5,943	6,661	7,549

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
一般診査受診人員	1,772,127	1,882,753	1,972,169	2,083,841	2,214,531
診査結果					
正常人員	654,161	676,338	661,515	675,029	691,749
要精密診査人員	599,772	633,473	694,640	742,423	798,525
要療養人員	518,194	572,942	616,014	666,389	724,257
精密診査受診人員	348,489	360,636	398,011	447,919	453,050
診査結果					
正常人員	69,717	74,402	81,137	90,367	97,788
要再精密診査人員	38,587	40,719	44,714	46,671	44,959
要療養人員	240,185	245,515	272,160	310,881	310,303

注 老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	1,018,326	1,083,635	1,187,477	1,353,513	1,411,729
全 結 核	9,831	10,427	10,197	10,250	9,772
悪 性 新 生 物	2,809	2,917	3,359	3,794	4,328
糖 尿 病	41,807	44,307	50,482	56,463	60,001
脳 血 管 疾 患	51,253	56,283	62,582	73,568	76,956
神 経 痛 及 び 神 経 炎	76,669	80,612	86,043	93,122	98,553
心 疾 患	144,643	148,031	159,320	190,400	197,822
高 血 圧 性 疾 患	432,902	454,811	488,996	533,305	546,731
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	72,491	77,236	88,977	104,953	104,687
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	19,233	20,925	21,800	22,671	23,009
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	43,714	47,881	53,330	60,366	62,602
肝 臓 疾 患	22,345	22,893	26,738	33,032	33,801
血 液 疾 患	13,427	14,379	14,635	29,546	33,573
そ の 他 ¹⁾	87,202	102,933	121,018	142,043	159,894

注 1) 昭和51年度以降は眼の疾患、昭和52年度には気管支炎・肺炎腫及び喘息を含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在り者数

10月1日現在

区	分	昭和49年	50	51	52	53
総	数	1,905	2,155	2,350	2,524	2,755
	施設数	106,941	117,822	127,201	134,565	142,331
養護老人ホーム	施設数	914	934	936	938	939
	在り者数	66,462	67,848	68,630	68,523	68,501
特別養護老人ホーム	施設数	451	539	627	714	799
	在り者数	34,987	43,207	50,979	57,772	64,446
軽費老人ホーム	施設数	101	121	132	143	164
	在り者数	5,492	6,767	7,592	8,270	9,384
老人福祉センター	施設数	439	561	655	729	853

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
登録養護受託者数		184	169	166	160	127
老人が委託されている養護受託者数		157	135	135	130	118

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
設置市町村数		3,049	3,106	3,129	3,176	3,192
運営委託している市町村数(再掲)		1,108	1,120	1,190	1,258	1,260
奉仕員数		8,178	8,549	8,821	9,166	9,287
派遣対象世帯数		58,443	62,395	65,063	66,392	69,050
老人世帯		44,391	47,767	50,190	51,326	52,902
被保護世帯		21,702	22,649	22,599	22,302	23,391
その他の世帯		22,689	25,118	27,591	29,024	29,511
その他の世帯		14,052	14,628	14,873	15,066	16,148
被保護世帯		2,453	2,241	2,452	2,386	2,307
その他の世帯		11,599	12,387	12,421	12,680	13,841

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
総	数	4,570,316	4,800,827	5,010,116	5,293,011	5,563,971
国民健康保険		2,898,654	3,025,780	3,147,307	3,333,056	3,541,508
被用者保険被扶養者		1,671,662	1,775,047	1,862,809	1,959,955	2,022,463
政府管掌健康保険		686,304	731,033	774,333	826,417	868,815
組合管掌健康保険		548,953	581,435	610,400	637,917	654,604
船員保険		26,613	26,964	28,184	29,336	30,413
日雇労働者健康保険		19,255	19,707	20,146	20,972	21,475
共済組合		390,537	415,908	429,746	445,313	447,156

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
49 年 度			
総 数	46,934,778	254,172,108	172,079,315
国 保	29,479,725	157,272,988	108,160,368
社 保	17,455,053	96,899,120	63,918,947
50 年 度			
総 数	51,639,139	273,349,006	208,480,288
国 保	32,083,246	166,929,030	127,717,464
社 保	19,555,893	106,419,976	80,762,824
51 年 度			
総 数	55,641,573	290,679,868	253,287,032
国 保	34,292,763	176,455,706	153,854,958
社 保	21,348,810	114,224,162	99,432,074
52 年 度			
総 数	60,642,421	314,669,617	299,637,528
国 保	37,398,128	191,923,965	182,595,023
社 保	23,244,293	122,745,652	117,042,505
53 年 度			
総 数	65,518,821	335,331,560	350,914,612
国 保	40,783,881	206,613,929	216,302,781
社 保	24,734,940	128,717,631	134,611,831

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
2,276,031	52,643,286	61,717,133	44,658,747	201,528,822	110,362,182
1,428,867	32,767,956	40,034,687	28,050,858	124,505,032	68,125,681
847,164	19,875,330	21,682,446	16,607,889	77,023,790	42,236,501
2,546,354	59,685,105	67,032,421	49,092,785	213,663,901	141,447,867
1,569,825	36,574,132	41,232,443	30,513,421	130,354,898	86,485,021
976,529	23,110,973	25,799,978	18,579,364	83,309,003	54,962,846
2,806,971	66,265,727	86,173,871	52,834,602	224,414,141	167,113,161
1,717,576	40,213,410	52,385,435	32,575,187	136,242,296	101,469,523
1,089,395	26,052,317	33,788,436	20,259,415	88,171,845	65,643,638
3,140,620	74,145,643	106,394,605	57,501,801	240,523,974	193,242,923
1,917,993	45,140,784	64,634,490	35,480,135	146,783,181	117,960,533
1,222,627	29,004,859	41,760,115	22,021,666	93,740,793	75,282,390
3,508,712	82,772,316	122,479,872	62,010,109	252,559,244	228,434,740
2,163,080	50,742,524	75,263,228	38,620,801	155,871,405	141,039,553
1,345,632	32,029,792	47,216,644	23,389,308	96,687,839	87,395,187

5 児童福祉

第 38 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	249,124	240,187	240,307	248,775	254,458
訓 戒 誓 約	6,448	5,828	5,037	5,258	4,823
児 童 福 祉 司 の 指 導	5,836	5,600	5,229	5,425	5,692
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	1,131	983	1,002	1,009	939
児 童 委 員 の 指 導	378	292	207	169	195
児 里 保 護 受 託 者 委 託	1,079	1,073	964	973	892
児 童 福 祉 施 設 に 取 容 通 関	24,855	25,132	25,342	25,454	25,534
他 の 機 関 へ あ っ 旋 紹 介	2,045	2,029	1,672	1,837	1,676
面 接 ・ 指 導	173,277	170,979	173,266	181,315	188,188
そ の 他	34,075	28,271	27,588	29,172	26,519
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	23	25	19	40	21
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	22,222	21,553	20,292	18,509	15,822

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数 (施設種別)

10月1日現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
総 数	19,254	20,163	20,999	21,740	22,544
乳 児 院 在 籍 者 数	1,621,663	1,729,066	1,835,850	1,930,908	2,011,261
母 子 寮 在 籍 者 数	3,258	3,292	3,166	3,258	3,217
保 育 所 在 籍 者 数	16,374	16,152	16,073	15,605	14,936
養 護 施 設 在 籍 者 数	17,341	18,238	19,054	19,794	20,604
精 神 薄 弱 児 施 設 在 籍 者 数	1,523,861	1,631,025	1,737,202	1,832,269	1,913,140
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	522	525	529	530	532
虚 弱 児 施 設 在 籍 者 数	30,115	30,084	30,581	31,254	31,276
し 体 不 自 由 児 施 設 在 籍 者 数	346	349	351	352	352
重 症 心 身 障 害 児 施 設 在 籍 者 数	22,952	22,758	22,430	21,960	21,921
盲 児 施 設 在 籍 者 数	161	175	187	200	206
ろ う あ 児 施 設 在 籍 者 数	4,763	5,256	5,734	5,876	6,161
教 護 院 在 籍 者 数	33	34	33	32	32
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設 在 籍 者 数	1,755	1,682	1,671	1,707	1,740
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	77	77	76	76	77
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	7,898	8,067	7,954	7,794	7,493
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	34	39	47	49	51
重 症 心 身 障 害 児 施 設 在 籍 者 数	985	1,146	1,425	1,467	1,531
盲 児 施 設 在 籍 者 数	38	39	43	45	48
ろ う あ 児 施 設 在 籍 者 数	3,727	3,835	4,016	4,315	4,525
教 護 院 在 籍 者 数	32	32	32	32	29
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設 在 籍 者 数	1,294	1,225	1,194	1,119	1,082
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	33	34	36	36	33
乳 児 院 在 籍 者 数	1,549	1,417	1,331	1,231	1,118
母 子 寮 在 籍 者 数	58	58	58	58	58
保 育 所 在 籍 者 数	2,894	2,844	2,776	2,752	2,792
養 護 施 設 在 籍 者 数	8	10	10	10	10
精 神 薄 弱 児 施 設 在 籍 者 数	238	283	297	301	329

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 40 表 児童福祉施設措置費 (施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 数	238,605,204	290,859,847	337,700,784	363,977,411	388,246,674
収 容 施 設 措 置 費 (補 助 金)	78,992,677	89,907,060	98,880,666	105,957,741	111,243,827
養 護 施 設	20,193,755	23,430,041	26,375,860	29,170,319	30,485,975
し 体 不 自 由 児 療 護 施 設	—	—	—	—	419,366
教 護 院	2,078,849	2,138,404	2,328,905	2,435,943	2,547,107
精 神 薄 弱 児 施 設	19,728,050	21,848,914	25,287,075	26,200,055	27,740,482
盲 児 施 設	1,126,937	1,182,375	1,253,647	1,354,731	1,292,392
ろ う あ 児 施 設	1,154,499	1,174,494	1,390,833	1,294,694	1,367,957
里 親	1,272,099	1,354,672	1,510,474	1,672,048	1,727,432
母 子 寮	2,423,421	2,685,080	3,026,596	3,638,538	3,325,065
乳 児 院	5,308,333	6,106,302	6,946,883	6,512,933	6,521,256
虚 弱 児 施 設	1,320,970	1,470,532	1,661,876	1,665,880	1,457,261
し 体 不 自 由 児 施 設	5,244,361	5,295,445	5,749,269	6,330,083	6,198,924
助 産 施 設	955,636	850,181	890,784	913,185	865,196
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	2,587,489	2,710,910	3,102,699	3,708,700	4,520,404
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	253,317	281,037	378,656	406,526	426,129
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	255,203	254,544	429,641	532,185	563,647
重 症 心 身 障 害 児 施 設	14,121,896	17,943,238	17,206,374	18,705,352	20,335,851
し 体 不 自 由 児 国 療	967,862	1,180,891	1,341,094	1,416,569	1,449,383
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	159,612,527	200,952,787	238,820,118	258,019,670	277,002,847

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
登 録 里 親 数	11,374	10,230	9,703	9,714	9,494
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	3,333	3,225	3,117	2,980	2,837
里 親 委 託 児 童 数	3,986	3,851	3,687	3,557	3,434
登 録 保 護 受 託 者 数	1,710	1,690	1,001	964	862
児 童 が 委 託 さ れ て い る 保 護 受 託 者 数 (再 掲)	11	17	20	20	7
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	15	28	39	23	8

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和49年度	50	51	52	53
養 育 医 療					
決定件数	16,744	15,658	15,529	16,661	17,923
決 定 件 数 による公費負担額	817,494	743,750	915,884	1,044,310	1,181,261
社会保険・結核予防法による負担額	2,109,748	2,605,713	3,155,430	5,029,082	5,888,116
療 育 の 給 付					
決定件数	599	486	438	349	418
決定件数による公費負担額	216,702	176,138	157,095	150,349	137,494
社会保険・結核予防法による負担額	335,810	293,610	291,938	287,010	266,802
育 成 医 療					
決定件数	20,735	24,801	27,017	29,953	38,466
決定件数による公費負担額	1,322,808	1,222,521	1,704,557	1,763,829	2,068,579
社会保険・結核予防法による負担額	7,092,552	10,019,747	12,233,221	13,803,729	17,954,163
補 装 具 交 付					
決定件数	16,976	18,448	19,941	21,090	23,168
決定件数による公費負担額	585,557	720,697	823,975	892,200	998,338
補 装 具 修 理					
決定件数	1,185	1,555	1,696	2,236	2,701
決定件数による公費負担額	8,239	10,307	13,586	20,129	23,949

注1) 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

区 分	総 数	(金額 単位 千円)							手当支払額
		生別母子世帯		死 別	未 婚 の	痲 疾 者	遺棄世帯	その他の世帯	
		離婚世帯	その他	母子世帯	母子世帯	世 帯			
昭和49年度	221,721	106,977	2,848	31,931	22,071	18,897	31,911	7,086	17,861,618
50	251,316	128,330	2,710	32,084	24,632	21,284	34,941	7,335	29,906,627
51	297,625	159,541	2,734	35,694	28,448	24,218	39,750	7,240	48,465,407
52	351,832	196,758	2,767	39,480	32,197	27,066	45,839	7,725	63,267,960
53	398,343	232,060	3,007	40,489	35,247	28,909	51,555	7,726	88,592,795

注 1 受給世帯数は年度末現在。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の方が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

区 分	(金額 単位 千円)			福祉手当受給者数
	受 給 者 数	受給対象障害児数	手 当 額	
昭和49年度	50,551	51,648	4,464,579	—
50	69,386	70,704	8,599,351	—
51	80,601	82,210	15,736,369	328,963
52	87,363	89,145	18,178,951	343,927
53	93,484	95,390	22,844,683	356,334

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和49年	50	51	52	53
被 検 者 数	1,415,418	1,462,995	1,505,819	1,489,392	1,474,193
健康管理上注意すべきもの	206,241	212,174	223,620	219,102	217,790
身 体 面	120,307	126,702	131,176	129,015	127,390
精 神 発 達 面	85,934	85,472	92,444	90,087	90,400

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数
および支給額の状況

昭和54年2月末現在

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
総 計	(734,353) 2,429,080	2,129,451	240,074	42,677	11,293	5,585	171,905,582 千円
	(939,723) 2,813,512	2,129,451	480,148	128,031	45,172	30,710	
市町村支給分	(732,475) 2,178,113	1,893,373	222,950	40,495	10,872	5,423	155,484,778
	(937,195) 2,539,067	1,893,373	445,900	121,435	43,488	29,321	
被 用 者	(144,079) 1,056,622	955,426	83,717	12,792	3,139	1,499	70,868,349
	(184,848) 1,182,287	955,426	167,434	38,376	12,756	8,295	
非 被 用 者	(588,396) 1,121,491	942,947	139,233	27,703	7,633	3,925	84,616,429
	(752,347) 1,356,780	942,947	278,466	83,109	30,732	21,526	
公 務 員 分	(1,878) 250,967	231,078	17,124	2,182	421	162	16,420,804
	(2,528) 274,445	231,078	34,248	6,546	1,684	389	

注()内は、市町村民税所得割の額のない受給者及び当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和54年2月末現在 受 給 者 数
総 計	299,070	317,856	2,429,080
市 町 村 支 給 分	266,380	279,394	2,178,113
被 用 者 分	145,213	144,350	1,056,622
非 被 用 者 分	121,167	135,044	1,121,491
公 務 員 分	32,690	38,462	250,967

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 5 2 年 度			5 3		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	54,436,729	53,820,746	98.9%	58,523,199	57,892,212	98.9%
厚生年金保険関係	52,210,111	51,619,276	98.9	56,108,600	55,507,462	98.9
船員保険関係	685,797	660,649	96.3	700,101	670,252	95.7
共済組合関係	1,540,821	1,540,821	100.0	1,714,498	1,714,498	100.0

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度		50		51		52	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	49,998	4,246,875	51,278	4,624,674	51,185	5,190,611	51,013	5,717,173
事業開始資金	1,255	674,519	1,146	700,254	1,130	800,623	1,130	925,690
事業継続資金	1,478	419,388	1,352	439,254	1,440	558,541	1,414	617,872
修学資金	35,742	1,691,700	37,377	1,931,540	37,099	2,082,063	36,477	2,383,129
技能習得資金	131	4,314	171	8,097	178	9,607	178	9,888
修業資金	870	31,106	1,016	56,139	1,227	79,348	1,316	89,277
就職支度資金	486	14,433	490	17,573	485	20,865	484	23,327
療養資金	121	12,718	98	10,047	75	7,929	87	9,091
生活資金	99	11,413	124	25,625	138	39,062	151	49,815
住宅資金	3,442	1,264,703	2,887	1,292,582	2,612	1,403,893	2,365	1,367,175
転宅資金	49	1,391	35	1,015	30	880	22	640
就学支度資金	6,325	121,190	6,582	142,548	6,771	187,800	7,389	241,269
償 還 金 額	2,935,848		3,173,514		3,410,805		3,720,719	

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度		51		52		53	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	28,451	9,519,613	26,429	11,021,469	27,052	12,046,020	27,956	13,069,614
更生資金	5,487	2,498,992	5,604	2,914,533	5,677	3,212,198	5,826	3,541,055
身体障害者更生資金	4,511	2,209,797	4,269	2,425,967	4,429	2,716,089	4,566	3,056,183
生活資金	357	58,474	223	44,629	383	76,848	878	437,745
福祉資金	2,401	161,557	291	19,980	399	24,482	671	34,373
住宅資金	7,989	3,608,689	8,072	4,399,421	7,593	4,472,921	7,002	4,230,903
修学資金	5,339	605,972	5,595	762,639	6,521	1,127,678	7,284	1,397,045
療養資金	1,733	220,293	1,437	185,435	1,284	167,884	1,093	140,951
災害援護資金	634	155,839	938	268,865	766	247,920	636	231,359
償 還 額	6,327,365		7,266,265		8,134,010		8,802,450	

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
福祉事務所	341	343	341	341	341
事務所数	789	797	800	805	807
都道府県市町村数	2,221	2,247	2,339	2,396	2,418
調査指業員数	11,676	12,052	12,300	12,494	13,305
職員数	471	439	431	439	385
身体障害者更生相談所	177	177	181	194	201
精神薄弱者更生相談所	332	313	330	320	301
老人福祉指導主事	57	57	57	62	62
身体障害者更生相談所相談員数	49	49	52	55	55
精神薄弱者更生相談所相談員数	150	152	153	154	158
児童相談所	3,922	3,975	4,073	4,185	4,300
児童一時保護所	127	127	127	127	130
民生(児童)委員	567	560	553	548	544
職 員 定 数	160,766	161,021	161,101	164,654	164,806

- 注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、調査指導員のほかは専任職員の数である。
- 注 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
- 注 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
- 注 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
- 注 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
- 注 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調
注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
授産施設施設数	162	160	160	141	138
在所者数	4,814	4,930	5,231	4,774	4,746
宿所提供施設施設数	90	89	85	82	76
在所者数	6,166	5,773	5,269	5,066	4,716
盲人ホーム施設数	33	35	34	34	33
無料低額診療施設施設数	239	227	241	243	245
在所者数	31,778	30,642	32,952	34,793	33,267
隣保館施設数	772	853	905	948	995

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
母子福祉センター	40	40	41	43	41
母子休養ホーム	24	20	24	25	25
母子相談員	1,012	1,031	1,037	1,042	1,047

注 昭和50年度以降の施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
施設数	636	648	677	698	707

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 55 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
法適用都道府県延数	24	19	29	10	7
法適用都道府県実数	17	15	22	9	6
法適用市町村延数	82	73	195	22	21
災害救助費支出額	743,503	709,897	1,951,137	704,344	189,223
災害救助費国庫負担額	371,751	354,757	975,568	352,172	94,611
国庫負担対象都道府県数	17	14	22	9	6

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	110,622	111,790	112,784	113,791	114,907
被用者保険被扶養者	66,769	67,794	68,750	69,512	70,399
被扶養者	29,786	29,792	30,028	30,199	30,550
被扶養者	36,983	38,002	38,722	39,313	39,849
政府管掌健康保険被扶養者	27,721	28,124	28,715	29,037	29,714
被扶養者	13,309	13,285	13,451	13,532	13,815
被扶養者	14,412	14,839	15,264	15,505	15,899
組合管掌健康保険被扶養者	25,573	26,094	26,400	26,744	26,961
被扶養者	10,962	10,984	11,036	11,054	11,077
被扶養者	14,611	15,110	15,364	15,690	15,884
日雇労働者健康保険被扶養者 ¹⁾	752	668	626	597	558
被扶養者 ²⁾	470	418	391	373	349
被扶養者	282	250	235	224	209
船員保険被扶養者	753	734	726	709	681
被扶養者	256	244	238	231	222
被扶養者	497	490	488	478	459
国家公務員共済組合被扶養者	3,034	3,057	3,069	3,087	3,079
被扶養者	1,162	1,164	1,167	1,182	1,188
被扶養者	1,872	1,893	1,902	1,905	1,891
地方公務員等共済組合被扶養者	6,282	6,423	6,502	6,626	6,702
被扶養者	2,581	2,632	2,663	2,726	2,794
被扶養者	3,701	3,791	3,839	3,900	3,908
公共企業体職員等共済組合被扶養者	2,174	2,191	2,186	2,171	2,148
被扶養者	790	798	804	810	814
被扶養者	1,384	1,393	1,382	1,361	1,334
私立学校教職員共済組合被扶養者	480	503	526	541	556
被扶養者	256	267	278	291	291
被扶養者	224	236	248	250	265
国民健康保険	43,853	43,996	44,034	44,279	44,508

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	54,723	55,455	56,283	57,136	58,079
厚生年金保険		23,654	23,649	23,847	23,903	24,175
厚生年金基金		5,329	5,341	5,395	5,440	5,571
船員保険		256	244	237	228	217
国家公務員共済組合		1,162	1,162	1,163	1,172	1,172
地方公務員等共済組合		2,946	3,004	3,033	3,079	3,139
公共企業体職員等共済組合		790	797	802	805	804
私立学校教職員共済組合		259	270	282	293	303
農林漁業団体職員共済組合		438	445	450	458	466
国民年金		25,218	25,884	26,469	27,198	27,803
農業者年金		1,154	1,164	1,132	1,125	1,110

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	23,454	23,453	23,731	23,919	24,271
雇用保険		23,281	23,289	23,573	23,745	24,102
船員保険		173	164	158	174	169

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	34,921	34,260	34,159	34,594	35,178
労働者災害補償保険		29,527	29,075	28,982	29,357	29,908
船員保険		256	244	237	228	217
小	計	29,783	29,319	29,219	29,585	30,125
公共企業体職員1)		790	798	804	810	814
国家公務員災害補償2)		1,446	1,127	1,080	1,142	1,122
地方公務員災害補償3)		2,902	3,016	3,056	3,057	3,117

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2 7月1日現在である。

3 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
政府管掌健康保険1)		99,818	110,916	127,910	140,552	149,167
組合管掌健康保険1)		125,251	136,804	161,428	178,654	188,853
日雇労働者健康保険2)		3,623	3,886	4,423	4,706	5,218
船員保険1)		129,736	144,948	179,231	198,296	206,919
国家公務員共済組合3)		122,060	139,912	152,155	164,856	172,798
地方公務員等共済組合3)		136,780	151,896	163,944	177,334	185,901
公共企業体職員等共済組合3)		122,301	138,699	149,051	160,751	167,300
私立学校教職員共済組合4)		106,944	131,895	148,313	163,502	176,154
厚生年金保険1)		111,268	122,552	142,944	155,440	164,038
厚生年金基金4)		119,264	132,563	153,438	167,113	176,677
農林漁業団体職員共済組合4)		92,616	112,167	125,140	137,568	147,330

注 1 平均標準報酬月額である。

2 平均賃金月額である。

3 平均給料月額である。

4 平均標準給与である。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
政府管掌健康保険	80,114	96,202	110,516	124,928	141,441
組合管掌健康保険	95,264	112,864	132,491	152,264	167,691
日雇労働者健康保険	26,194	49,328	60,340	66,384	71,815
国民健康保険	11,045 (34,557)	13,736 (42,562)	17,461 (53,461)	20,489 (61,771)	23,973 (71,055)
船員保険					
疾病分	157,374	177,210	210,116	243,771	269,552
年金分	168,761	188,967	239,975	286,060	307,090
失業分	17,720	20,849	24,499	27,537	29,348
国家公務員共済組合					
短期分	85,720	97,183	123,724	147,071	156,421
長期分	155,388	180,823	199,208	216,771	226,700
地方公務員等共済組合					
短期分	106,319	114,837	130,791	152,230	175,693
長期分	147,424	169,107	184,600	199,317	208,624
公共企業体職員等共済組合					
短期分	89,276	101,371	109,001	147,595	156,514
長期分	140,529	159,564	182,930	197,089	224,009
私立学校教職員共済組合					
短期分	85,494	107,442	123,660	137,010	148,818
長期分	77,036	103,693	123,892	137,650	167,312
厚生年金保険	80,161	92,120	118,930	143,194	153,108
農林漁業団体職員共済組合	93,023	117,633	139,050	153,388	167,336
国民年金	11,011	14,506	15,613	23,295	30,067
雇用保険	21,563	27,185	26,588	29,820	32,989

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。
2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、() は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
政府管掌健康保険	85,045	101,543	119,060	132,219	150,197
被保険者分	57,732	67,230	77,322	85,057	94,435
被扶養者分	27,313	34,313	41,738	47,162	55,762
組合管掌健康保険	71,418	85,703	101,386	111,865	127,034
被保険者分	39,958	46,694	54,031	59,293	65,803
被扶養者分	31,460	39,009	47,355	52,572	61,231
日雇労働者健康保険	85,640	117,980	150,966	173,914	204,480
被保険者分	74,684	97,356	123,368	140,869	163,312
被扶養者分	10,956	20,624	27,598	33,045	41,168
船員保険	116,032	141,785	170,401	192,744	223,880
被保険者分	61,852	73,348	86,410	96,590	109,088
被扶養者分	54,180	68,437	83,991	96,154	114,792
国家公務員共済組合	75,381	92,476	107,154	116,411	132,618
組合員分	38,200	45,192	51,842	56,305	63,023
被扶養者分	37,181	47,284	55,312	60,106	69,595
地方公務員等共済組合	82,427	100,408	115,907	125,829	141,590
組合員分	45,658	54,252	61,934	67,059	74,559
被扶養者分	36,769	46,156	53,973	58,770	67,031
公共企業体職員等共済組合	83,772	100,053	116,517	126,938	142,836
組合員分	42,951	50,209	57,821	63,430	71,050
被扶養者分	40,821	49,844	58,696	63,508	71,786
私立学校教職員共済組合	72,221	86,801	98,380	108,195	123,364
組合員分	49,437	58,000	64,931	71,143	80,717
被扶養者分	22,784	28,801	33,449	37,052	42,647
国民健康保険	40,671 (127,251)	49,016 (151,886)	58,669 (179,634)	66,416 (200,263)	78,566 (232,862)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
3 国民健康保険の () 書は、1 世帯当たりの医療費である。

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
老 齡 年 金 (退職年金)	1,947,113,508	2,998,211,589	3,870,071,102	4,632,610,102	—
厚生年金保険	478,670,600	688,645,412	1,020,102,475	1,312,520,484	1,627,470,650
厚生年金基金	8,538,885	13,462,890	19,468,493	27,729,889	39,279,069
船員保険	14,431,084	20,083,095	28,521,926	35,024,507	43,076,091
国家公務員共済組合	142,792,485	201,793,188	252,826,390	294,078,921	346,479,941
地方公務員等共済組合	289,255,086	416,464,319	535,321,099	638,720,207	752,601,128
公共企業体職員等共済組合	163,448,366	224,856,142	270,448,625	315,571,319	369,197,524
私立学校教職員共済組合	3,191,183	4,710,444	6,350,617	7,953,365	9,735,246
農林漁業団体職員共済組合	17,751,372	25,286,632	33,036,543	40,219,432	48,262,448
恩給	—	—	—	—	—
軍人	136,378,124	190,612,475	233,054,268	268,495,874	—
都道府県知事裁定	67,546,106	90,909,027	99,757,059	104,832,434	—
国民年金	197,259,389	462,373,658	669,171,977	850,818,214	1,031,476,114
老齡福祉年金	385,404,467	603,046,565	639,805,040	671,562,577	697,014,975
通算老齡年金(通算退職年金)	71,756,853	117,393,392	183,617,744	255,908,205	335,338,922
厚生年金保険	64,869,772	103,762,347	159,792,189	221,055,673	287,929,795
船員保険	331,489	573,661	930,131	1,375,190	1,838,387
国家公務員共済組合	154,897	416,498	659,810	919,326	1,218,727
地方公務員等共済組合	1,283,051	2,664,395	4,259,570	5,835,670	7,582,028
公共企業体職員等共済組合	25,566	44,310	60,697	73,607	101,801
私立学校教職員共済組合	896,034	1,579,963	2,581,204	3,608,659	4,834,520
農林漁業団体職員共済組合	606,994	1,115,044	1,805,437	2,503,020	3,315,476
国民年金	3,589,050	7,237,174	13,528,706	20,537,060	28,518,188
障 害 年 金 (障害年金)	238,446,339	353,131,753	426,433,353	512,338,487	—
厚生年金保険	47,615,057	62,270,321	80,180,281	99,303,579	116,762,023
船員保険	2,169,788	2,892,066	3,410,133	4,233,546	4,665,664
国家公務員共済組合	1,950,650	2,693,310	3,318,481	3,874,178	4,610,283
地方公務員等共済組合	3,268,046	4,863,876	6,577,072	8,351,507	10,605,197
公共企業体職員等共済組合	3,615,639	4,883,262	5,571,453	6,361,313	7,110,696
私立学校教職員共済組合	96,680	129,286	182,995	237,534	297,254
農林漁業団体職員共済組合	488,022	700,734	938,435	1,230,973	1,478,811
恩給	—	—	—	—	—
軍人	1,061,712	1,415,520	1,561,724	1,715,610	—
都道府県知事裁定	70,393,718	97,004,775	109,967,950	127,388,243	—
国民年金	325,074	437,988	484,475	539,989	—
障害年金	35,867,725	52,806,357	70,835,985	88,140,172	105,362,270
障害福祉年金	59,107,746	102,423,757	120,383,664	137,459,826	155,638,111
労働者災害補償保険	12,486,482	20,610,501	23,020,705	33,502,017	38,051,787
遺 族 年 金 (遺族年金)	738,127,882	984,572,659	1,194,855,789	1,348,433,667	—
厚生年金保険	196,205,679	257,799,562	339,318,941	404,299,503	470,421,894
船員保険	9,850,005	13,131,562	15,789,452	19,456,905	21,305,879
国家公務員共済組合	17,534,288	24,840,225	32,724,375	38,321,670	45,638,237
地方公務員等共済組合	26,827,381	39,875,584	53,669,419	65,058,729	79,088,272
公共企業体職員等共済組合	24,784,288	35,689,055	45,249,580	52,588,963	61,280,525
私立学校教職員共済組合	753,800	1,229,363	1,729,336	2,129,668	2,620,384
農林漁業団体職員共済組合	2,233,440	3,149,463	4,476,208	5,513,485	6,674,064
恩給	—	—	—	—	—
軍人	26,443,943	36,338,694	44,055,532	49,746,577	—
都道府県知事裁定	348,747,113	458,240,164	524,009,221	601,823,349	—
国民年金	23,419,535	32,971,552	39,833,495	45,130,680	—
母子年金	36,729,829	44,602,286	52,321,210	57,031,867	60,293,346
準母子年金	37,145	50,611	63,876	73,295	81,380
遺児年金	1,315,807	1,586,477	1,828,806	1,974,677	2,069,874
寡婦年金	1,488,198	2,369,087	3,335,995	4,264,262	5,110,995
母子福祉年金	802,999	752,000	915,562	1,016,147	825,857
準母子福祉年金	3,953	3,422	3,513	3,890	4,096
労働者災害補償保険	18,950,479	31,943,552	35,531,268	47,993,589	53,228,464
合 計	2,993,444,582	4,453,309,393	5,674,977,988	6,749,290,461	—

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	18,417,311	22,208,627	26,318,620	31,149,434	36,386,418
厚生年金保険	10,140,871	12,286,886	14,915,679	17,973,979	21,108,090
厚生年金基金	1,032,516	1,437,939	1,936,243	2,535,742	3,208,844
国民年金	1,690,592	1,922,083	1,846,712	1,846,562	2,052,622
船員保険	244,563	276,919	312,964	351,534	373,208
国家公務員共済組合	1,259,571	1,453,712	1,658,950	1,883,409	2,105,378
地方公務員等共済組合	2,807,878	3,404,270	4,046,956	4,798,985	5,600,089
公共企業体職員等共済組合	860,610	958,761	1,032,789	1,079,644	1,125,933
私立学校教職員共済組合	125,732	160,631	202,046	249,671	308,210
農林漁業団体職員共済組合	254,978	307,426	366,281	429,908	499,044

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
事業所数	743,325	760,236	779,742	794,830	815,736
被保険者数	13,308,931	13,285,192	13,450,805	13,532,459	13,814,850
男	8,505,530	8,498,212	8,605,899	8,678,711	8,876,372
女	4,803,401	4,786,980	4,844,906	4,853,748	4,938,478
強制適用	12,104,549	11,977,316	12,139,071	12,159,580	12,296,543
任意包括適用	1,183,448	1,286,162	1,286,757	1,331,136	1,465,738
任意継続適用	20,934	21,714	24,977	41,743	52,569
被扶養者数	14,412,293	14,839,117	15,263,830	15,504,543	15,899,545
(被保険者1人当たり)	1.08	1.12	1.13	1.15	1.15
平均標準報酬月額	99,818	110,916	127,910	140,552	149,167
男	118,860	130,780	152,084	167,103	176,886
女	66,098	75,653	84,970	93,076	99,345

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
組合数	1,616	1,643	1,658	1,666	1,665
被保険者数	10,961,960	10,984,004	11,035,688	11,053,637	11,077,198
男	8,024,474	8,110,186	8,159,777	8,188,075	8,201,902
女	2,937,486	2,873,818	2,875,911	2,865,562	2,875,296
被扶養者数	14,610,528	15,109,535	15,363,508	15,690,194	15,883,784
(被保険者1人当たり)	1.33	1.37	1.39	1.42	1.43
平均標準報酬月額	125,251	136,804	161,428	178,654	188,853
男	140,943	152,528	181,916	201,555	213,087
女	82,384	92,427	103,298	113,218	119,724

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和54年3月末現在

等級	標準報酬		被 保 険 者 数		
	月 額	(円)	計	男	女
総 数			13,814,850	8,876,372	4,938,478
第 1 級	30,000		15,837	5,111	10,726
2	33,000		4,019	1,077	2,942
3	36,000		8,049	1,811	6,238
4	39,000		15,817	3,150	12,667
5	42,000		11,619	1,885	9,734
6	45,000		22,016	3,086	18,930
7	48,000		30,057	2,937	27,120
8	52,000		138,226	19,387	118,839
9	56,000		146,081	12,813	133,268
10	60,000		221,984	24,928	197,056
11	64,000		243,529	25,106	218,423
12	68,000		246,782	25,950	220,832
13	72,000		364,339	55,740	308,599
14	76,000		357,271	60,726	296,545
15	80,000		527,972	119,158	408,814
16	86,000		593,115	152,279	440,836
17	92,000		611,629	196,326	415,303
18	98,000		711,677	302,351	409,326
19	104,000		533,536	247,755	285,781
20	110,000		616,932	344,705	272,227
21	118,000		684,815	442,575	242,240
22	126,000		583,471	419,232	164,239
23	134,000		625,283	489,558	135,725
24	142,000		588,008	490,718	97,290
25	150,000		701,445	589,958	111,487
26	160,000		642,972	573,889	69,083
27	170,000		597,561	545,649	51,912
28	180,000		553,161	512,271	40,890
29	190,000		457,122	430,497	26,625
30	200,000		667,189	614,607	52,582
31	220,000		562,196	535,746	26,450
32	240,000		380,929	364,132	16,797
33	260,000		318,927	296,394	22,533
34	280,000		179,258	170,486	8,772
35	300,000		184,309	168,047	16,262
36	320,000		83,624	79,512	4,112
37	340,000		60,217	57,345	2,872
38	360,000		86,590	79,802	6,788
39	380,000		437,286	409,673	27,613

資料 社会保険庁調

第70表 組合管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和54年3月末現在

等級	標準報酬 月額 (円)	被保険者数		
		計	男	女
総数		11,077,198	8,201,903	2,875,295
第1級	30,000	2,593	821	1,772
2	33,000	969	418	551
3	36,000	1,364	408	956
4	39,000	2,690	641	2,049
5	42,000	3,389	279	3,110
6	45,000	4,689	502	4,187
7	48,000	6,991	657	6,334
8	52,000	17,695	2,527	15,168
9	56,000	22,551	1,487	21,064
10	60,000	33,080	3,072	30,008
11	64,000	47,623	4,605	43,018
12	68,000	57,512	4,732	52,780
13	72,000	80,613	9,554	71,059
14	76,000	83,817	11,380	72,437
15	80,000	147,288	26,451	120,837
16	86,000	223,767	42,969	180,798
17	92,000	291,837	62,412	229,425
18	98,000	349,508	88,028	261,480
19	104,000	359,328	104,899	254,429
20	110,000	430,981	158,225	272,756
21	118,000	474,316	217,793	256,523
22	126,000	441,578	246,582	194,996
23	134,000	429,737	279,033	150,704
24	142,000	414,379	301,046	113,333
25	150,000	468,124	370,209	97,915
26	160,000	504,660	425,449	79,211
27	170,000	504,428	445,326	59,102
28	180,000	507,313	462,023	45,290
29	190,000	507,874	471,658	36,216
30	200,000	738,943	694,744	44,199
31	220,000	865,178	824,193	40,985
32	240,000	714,114	685,398	28,716
33	260,000	568,315	546,104	22,211
34	280,000	422,649	407,755	14,894
35	300,000	323,864	311,952	11,912
36	320,000	234,321	226,300	8,021
37	340,000	169,500	163,852	5,648
38	360,000	130,420	126,001	4,419
39	380,000	489,200	472,418	16,782

資料 厚生省保険局調

第71表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和53年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
昭和53年10月1日現在	804,946	13,795,140	8,836,690	4,958,450	149,210	177,157	99,405
農林業、狩猟業、 水産業、養殖業	5,279	65,701	42,292	23,409	140,709	166,585	93,962
石炭業、 その他の鉱業	220	12,059	10,606	1,453	197,927	211,569	98,349
その他の鉱業	3,327	60,698	49,959	10,739	162,260	176,498	96,025
建設業	93,066	1,288,889	1,066,566	222,323	165,765	179,491	99,919
食料品、たばこ製造業	23,844	576,326	296,471	279,855	131,312	172,340	87,848
繊維工業	40,060	795,213	282,212	513,001	113,053	173,776	79,648
繊維製品製造業	29,906	468,444	320,724	147,720	134,757	157,380	85,639
木材、木製品製造業	6,468	132,782	86,076	46,706	146,568	176,672	91,088
紙加工品製造業	16,430	216,056	154,167	61,889	165,183	187,877	108,651
出版、印刷、同類似業	21,999	550,832	373,687	177,145	153,338	180,967	95,053
化学工業、同類似業	41,575	679,651	525,139	154,512	164,748	184,143	98,831
金属工業	52,312	1,209,073	828,182	380,891	150,107	177,980	89,501
機械器具製造業	22,084	382,047	241,125	140,922	147,823	180,040	92,698
その他の製造業 (飲食店を除く)	225,192	3,158,411	2,030,089	1,128,322	152,846	180,435	103,206
飲食店	11,157	196,888	108,011	88,877	138,778	167,132	104,320
金融、保険業	7,330	214,498	125,183	89,315	159,595	192,402	113,614
不動産業	11,141	128,074	87,992	40,082	168,704	194,770	111,482
運輸、通信業	31,407	893,038	779,502	113,536	169,514	179,483	101,069
電気、ガス、水道業	2,375	43,920	36,001	7,919	171,233	185,618	105,834
物品賃貸業	1,301	19,455	12,887	6,568	156,335	181,010	107,921
旅館、その他の宿泊所	5,433	163,224	81,176	82,048	129,390	154,912	104,140
対個人サービス業	9,077	152,034	83,921	68,113	140,041	170,540	102,463
対事業所サービス業	26,843	592,558	382,239	210,319	140,621	163,559	98,933
修理業	24,343	240,837	197,879	42,958	149,711	160,911	98,119
映画、娯楽業	5,206	155,559	70,708	84,851	133,837	171,334	111,757
医療、保健、清掃業	24,636	592,224	146,000	446,224	138,785	194,586	120,528
教育	5,067	82,302	47,438	34,864	149,527	179,705	108,467
非営利的団体	28,904	332,219	128,026	204,193	135,016	169,519	113,383
その他のサービス業	21,715	276,069	179,332	96,737	152,690	176,633	108,305
公務	7,249	78,946	35,756	43,190	103,980	127,301	84,674
任意継続適用	—	37,113	27,344	9,769	108,392	120,243	75,220

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
 2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)については、それぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料 社会保険庁調

第 72 表 組保管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和54年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,665	11,077,198	8,201,903	2,875,295	188,853	213,087	119,725
化学工業業	169	725,000	591,619	133,387	196,464	215,318	112,836
窯業及び土石業	39	110,932	93,218	17,714	199,601	216,378	111,316
繊維工業業	55	179,881	83,831	96,050	134,124	189,314	85,955
機械器具工業業	387	2,570,340	2,113,974	456,366	190,380	208,247	107,620
その他の工業業	90	360,504	263,495	97,009	185,775	213,434	110,649
金運送の事業	8	44,796	38,570	6,226	202,755	218,432	105,633
物品販売の事業	113	693,787	594,382	99,405	202,709	216,195	122,070
金融の事業	139	738,959	451,684	287,275	173,124	213,968	108,905
その他の事業	180	1,138,396	549,141	589,255	192,950	254,185	135,884
法人又は団体の事務所	134	623,181	535,231	87,950	219,934	234,618	130,578
石炭鉱計	73	489,446	332,318	157,133	213,914	235,743	167,749
小 組	8	32,723	29,005	3,718	212,081	226,163	102,222
総 合 計	1,395	7,707,945	5,676,457	2,031,488	193,440	219,067	121,831
	270	3,369,253	2,525,446	843,807	178,360	199,646	114,653

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
徴収決定額	1,097,161,972	1,303,459,434	1,515,343,422	1,729,781,080	1,981,442,482
前年度より組替額(再掲)	6,166,021	10,267,747	14,946,055	20,728,848	25,586,287
収不納欠損額	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934	1,702,820,064	1,952,927,786
収納未済額	500,210	488,590	675,708	1,170,880	1,824,967
収納率(%)	99.0	98.8	98.6	98.4	98.6

資料 社会保険庁調

第 74 表 組保管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 49 年度	72.43	30.87	41.56	100	42.6	57.4
50	74.14	31.68	42.47	100	42.7	57.3
51	75.96	32.48	43.48	100	42.8	57.2
52	77.30	33.02	44.29	100	42.7	57.3
53	78.11	33.34	44.77	100	42.7	57.3

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計 件 数	178,055,526	184,209,882	192,644,696	198,008,364	199,878,402
被 保 険 者 分 件 数	1,280,900,997	1,507,564,987	1,789,639,357	2,006,526,589	2,312,161,311
診 療 費 件 数	86,200,036	86,426,054	88,464,315	90,733,161	90,215,968
薬 剤 の 支 給 件 数	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075	1,159,372,031	1,303,903,386
療 養 費 件 数	997,360	1,783,978	2,296,074	2,653,117	3,067,886
看 護 費 件 数	1,642,478	3,085,712	4,128,797	4,772,429	5,685,230
移 送 費 件 数	3,559,101	6,380,918	9,755,783	12,751,914	16,241,082
傷 病 手 当 金 件 数	909,776	999,694	1,125,517	1,294,173	1,365,281
埋 葬 料 件 数	4,571,289	6,200,151	7,451,327	8,675,692	9,975,339
分 娩 費 件 数	8,720	9,040	10,351	11,436	12,170
出 産 手 当 金 件 数	170,000	184,465	225,729	259,165	290,689
育 児 手 当 金 件 数	319,824	453,984	669,042	840,066	1,000,487
被 扶 養 者 分 件 数	87	118	150	170	173
診 療 費 件 数	2,054	2,956	4,770	4,873	5,638
薬 剤 の 支 給 件 数	1,440,895	1,384,573	1,332,545	1,335,147	1,478,044
療 養 費 件 数	39,734,296	38,358,201	36,960,910	37,285,447	43,864,873
看 護 費 件 数	57,400,776	66,794,778	72,834,800	81,585,978	104,280,795
移 送 費 件 数	37,627	36,586	35,463	35,268	34,275
傷 病 手 当 金 件 数	3,438,302	3,858,651	4,412,287	4,998,635	5,271,864
埋 葬 料 件 数	190,667	173,544	168,518	162,410	153,086
分 娩 費 件 数	9,875,852	9,120,860	12,777,416	14,624,715	13,775,259
出 産 手 当 金 件 数	167,871	154,801	147,859	143,058	134,274
育 児 手 当 金 件 数	10,686,777	9,962,877	9,534,788	9,265,433	8,712,271
被 扶 養 者 分 件 数	11,378,861	13,111,093	14,245,110	15,272,882	15,572,351
診 療 費 件 数	184,193	168,273	163,118	157,317	148,687
薬 剤 の 支 給 件 数	368,394	336,568	326,236	314,634	297,374
療 養 費 件 数	87,918,294	93,073,221	98,900,788	101,483,107	103,268,558
看 護 費 件 数	407,215,408	501,315,472	622,083,511	708,085,170	841,887,738
移 送 費 件 数	85,535,541	90,020,464	95,347,655	97,524,415	98,723,802
傷 病 手 当 金 件 数	286,705,850	294,912,338	305,784,942	312,268,833	316,690,004
埋 葬 料 件 数	370,327,185	459,345,248	564,122,159	642,837,916	769,923,509
分 娩 費 件 数	475,595	959,120	1,327,344	1,643,969	2,068,882
出 産 手 当 金 件 数	786,404	1,611,415	2,307,031	2,849,399	3,716,842
育 児 手 当 金 件 数	710,292	1,596,093	2,726,296	3,854,316	5,379,924
被 扶 養 者 分 件 数	812,773	898,977	1,012,414	1,149,087	1,246,217
診 療 費 件 数	2,734,577	3,835,665	4,741,154	5,471,986	6,576,444
薬 剤 の 支 給 件 数	151,290	308,430	348,723	329,494	416,187
療 養 費 件 数	4,204,972	8,776,279	11,858,563	12,796,625	17,807,264
看 護 費 件 数	6,434	9,513	13,278	17,471	23,023
移 送 費 件 数	180,077	265,202	373,862	494,240	656,242
傷 病 手 当 金 件 数	218,912	430,421	735,148	1,070,004	1,520,934
埋 葬 料 件 数	68	92	130	142	137
分 娩 費 件 数	989	1,451	2,060	2,175	2,454
出 産 手 当 金 件 数	58,673	61,796	66,610	67,369	66,915
育 児 手 当 金 件 数	1,709,621	1,845,433	2,819,464	3,340,380	3,344,990
被 扶 養 者 分 件 数	443,985	411,868	396,946	379,928	365,675
診 療 費 件 数	26,440,944	24,678,932	34,303,294	37,969,310	36,566,780
薬 剤 の 支 給 件 数	433,935	402,961	387,686	371,232	357,720
療 養 費 件 数	867,916	805,950	775,372	742,458	715,440

資料 社会保険庁調

第76表 組保管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	150,430,941	157,985,126	164,935,613	167,990,119	167,226,253
	金額	884,624,525	1,058,452,784	1,257,097,421	1,394,719,275	1,579,141,510
被保険者分	件数	60,827,026	62,223,777	63,220,009	64,164,670	63,014,381
	金額	493,450,297	577,484,639	667,074,489	736,584,013	819,120,948
診療費	件数	58,631,136	59,500,819	60,137,676	60,765,334	59,359,041
	金額	203,360,565	200,946,799	197,921,845	197,260,523	190,810,110
薬剤の支給	件数	443,790,880	519,426,705	600,661,568	661,996,237	734,095,742
	金額	749,684	1,269,648	1,612,178	1,861,184	2,084,595
療養費	件数	1,146,571	2,026,972	2,677,806	3,198,242	3,649,424
	金額	2,560,980	4,325,253	6,551,675	8,551,784	10,488,290
看護費	件数	498,094	555,827	613,868	706,398	732,385
	金額	2,542,550	3,569,840	4,169,141	4,778,007	5,311,448
移送費	件数	8,808	8,716	8,698	9,187	8,808
	金額	128,603	135,476	140,958	153,170	165,207
傷病手当金	件数	255,207	359,926	436,913	526,391	598,348
	金額	248	287	305	351	333
埋葬料	件数	4,653	7,297	7,842	9,530	10,035
	金額	618,938	573,503	540,215	519,633	535,582
分娩費	件数	15,212,540	14,253,846	13,330,431	13,009,452	14,347,665
	金額	28,105,808	31,387,001	33,375,915	36,351,447	43,609,161
出産手当金	件数	18,632	18,524	18,383	18,630	18,021
	金額	2,189,712	2,514,731	2,935,668	3,335,279	3,563,704
育児手当金	件数	105,281	102,662	100,726	99,452	96,625
	金額	5,733,408	5,668,468	7,826,320	9,132,854	8,918,373
被扶養者分	件数	95,337	94,508	90,784	87,666	85,080
	金額	6,053,243	6,220,508	6,011,058	5,875,989	5,729,101
診療費	件数	8,065,362	10,026,852	10,915,096	11,708,784	12,338,024
	金額	100,868	99,283	97,176	96,835	93,911
療養費	件数	201,736	198,566	194,352	193,700	187,822
	金額	89,603,915	95,761,349	101,715,604	103,825,449	104,211,872
看護費	件数	391,174,228	480,968,145	590,022,932	658,135,262	760,020,562
移送費	件数	87,121,023	92,611,078	98,103,969	99,809,672	99,688,315
	金額	279,447,434	289,255,157	297,880,423	298,989,931	295,298,238
埋葬料	件数	349,411,812	433,935,353	526,440,104	586,957,367	683,085,905
	金額	514,264	1,018,594	1,407,849	1,753,996	2,127,897
分娩費	件数	839,041	1,691,650	2,411,229	3,090,897	3,816,773
	金額	809,114	1,728,509	2,963,368	4,166,779	5,551,672
出産手当金	件数	647,252	732,598	824,780	946,798	1,024,856
	金額	2,344,706	3,413,571	4,143,038	4,766,989	5,636,385
育児手当金	件数	282,145	400,935	405,131	369,433	456,594
	金額	6,391,399	10,549,191	13,196,223	13,591,672	18,587,884
被扶養者分	件数	11,198	14,569	17,686	21,230	25,492
	金額	271,863	364,898	449,439	549,266	650,180
診療費	件数	349,933	624,923	911,889	1,218,832	1,567,340
	金額	282	326	381	425	375
療養費	件数	3,222	5,122	5,400	6,759	6,878
	金額	56,668	59,504	62,865	58,287	57,025
看護費	件数	1,700,040	1,785,120	2,668,900	2,911,300	2,851,250
	金額	486,591	466,877	451,318	436,575	419,394
移送費	件数	29,195,460	28,012,620	38,810,760	43,657,500	41,939,400
	金額	484,214	456,868	441,625	429,033	411,924
埋葬料	件数	968,542	913,736	883,250	858,064	823,848

ii) 付加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
付加給付	件数	25,056,095	26,811,553	26,952,303	25,708,573	24,718,487
	金額	52,264,490	64,458,837	72,689,589	77,183,079	82,000,924
被保険者分	件数	450,711	422,253	403,525	395,439	366,788
	金額	7,902,903	9,368,840	10,277,906	11,422,173	10,191,512
傷病手当に関するもの	件数	331,383	306,785	292,193	283,124	255,017
	金額	6,082,045	7,221,754	7,929,953	8,818,284	7,437,914
その他	件数	119,328	115,468	111,332	112,315	111,771
	金額	1,820,858	2,147,086	2,347,953	2,603,868	2,753,598
被扶養者分	件数	24,605,384	26,389,300	26,548,778	25,313,134	24,351,699
	金額	44,361,587	55,089,997	62,411,683	65,760,906	71,809,412
療養に関するもの	件数	23,871,037	25,696,469	25,891,858	24,698,350	23,749,821
	金額	41,307,335	50,804,769	57,432,174	60,561,287	66,421,873
その他	件数	734,347	692,831	656,920	614,784	601,878
	金額	3,054,253	4,285,228	4,979,509	5,199,619	5,387,539

iii) 法定給付・付加給付合計

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	175,487,036	184,796,679	191,887,916	193,698,692	191,944,740
	金額	936,889,015	1,122,911,621	1,329,787,010	1,471,902,354	1,661,142,434
被保険者分	件数	61,277,737	62,646,030	63,623,534	64,560,109	63,331,169
	金額	501,353,200	586,853,479	677,352,395	748,006,186	829,312,460
被扶養者分	件数	114,209,299	122,150,649	128,264,382	129,138,583	128,613,571
	金額	435,535,815	536,058,142	652,434,615	723,896,168	831,829,974

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
被 保 険 者 分					
件 数	86,200,036	86,426,054	88,464,315	90,733,161	90,215,968
日 数	345,964,402	338,659,441	336,719,595	342,014,652	338,027,234
金 額	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075	1,159,372,031	1,303,903,386
一 般 診 療					
件 数	73,226,806	73,526,648	75,025,103	76,562,896	75,604,701
日 数	298,917,840	292,869,897	290,070,454	293,062,982	288,359,951
金 額	702,881,722	809,806,967	939,710,728	1,032,371,034	1,142,766,217
入 院					
件 数	2,230,768	2,173,088	2,143,631	2,166,723	2,156,728
日 数	41,409,184	40,478,327	39,926,869	40,220,513	39,911,184
金 額	249,306,481	288,340,527	334,985,942	364,716,650	414,445,358
入 院 外					
件 数	70,996,038	71,353,560	72,881,472	74,396,173	73,447,973
日 数	257,508,656	252,391,570	250,143,585	252,842,469	248,448,767
金 額	453,575,241	521,466,440	604,724,786	667,654,384	728,320,859
歯 科 診 療					
件 数	12,973,230	12,899,406	13,439,212	14,170,265	14,611,267
日 数	47,046,562	45,789,544	46,649,141	48,951,670	49,667,283
金 額	79,889,413	90,182,586	105,368,347	127,000,997	161,137,169
被 扶 養 者 分					
件 数	85,535,541	90,020,464	95,347,655	97,524,415	98,723,802
日 数	286,705,850	294,912,338	305,784,942	312,268,833	316,690,004
金 額	370,327,185	459,345,248	564,122,159	642,837,916	769,923,509
一 般 診 療					
件 数	73,225,675	77,143,534	81,612,834	82,832,982	83,349,221
日 数	247,970,582	255,331,950	264,563,799	268,743,561	272,037,728
金 額	333,338,103	415,117,134	511,519,294	579,047,298	687,729,403
入 院					
件 数	1,831,700	1,917,428	2,006,780	2,118,614	2,248,109
日 数	30,555,171	32,801,984	35,219,288	38,000,941	40,847,875
金 額	126,436,073	162,755,844	204,551,014	238,652,277	300,478,104
入 院 外					
件 数	71,393,975	75,226,106	79,606,054	80,714,368	81,101,112
日 数	217,415,411	222,529,966	229,344,511	230,742,620	231,189,853
金 額	206,902,030	252,361,290	306,968,279	340,395,021	387,251,299
歯 科 診 療					
件 数	12,309,866	12,876,930	13,734,821	14,691,433	15,374,581
日 数	38,735,268	39,580,388	41,221,143	43,525,272	44,652,276
金 額	36,989,082	44,228,114	52,602,866	63,790,618	82,194,107

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
被 保 険 者 分					
件 数	58,631,136	59,500,819	60,137,676	60,765,334	59,359,041
日 数	203,360,565	200,946,799	197,921,845	197,260,523	190,810,110
金 額	443,790,880	519,426,705	600,661,568	661,996,237	734,095,742
一 般 診 療					
件 数	48,248,533	48,918,032	49,232,453	49,409,374	47,719,561
日 数	166,829,330	164,861,112	161,485,401	159,778,034	153,031,092
金 額	382,840,117	448,689,164	518,532,228	563,348,646	608,489,198
入 院					
件 数	1,156,270	1,135,927	1,115,428	1,111,263	1,086,888
日 数	19,522,008	19,144,494	18,714,545	18,616,056	18,052,432
金 額	125,526,752	147,508,960	171,214,853	185,201,804	207,229,045
入 院 外					
件 数	47,092,263	47,782,105	48,117,025	48,298,111	46,632,673
日 数	147,307,322	145,716,618	142,770,856	141,161,978	134,978,660
金 額	257,313,365	301,180,204	347,317,376	378,146,843	401,260,153
歯 科 診 療					
件 数	10,382,603	10,582,787	10,905,223	11,355,960	11,639,480
日 数	36,531,235	36,085,687	36,436,444	37,482,489	37,779,018
金 額	60,950,764	70,737,541	82,129,339	98,647,591	125,606,543
被 扶 養 者 分					
件 数	87,121,301	92,611,078	98,103,969	99,809,672	99,688,315
日 数	279,447,434	289,255,157	297,880,423	298,989,931	295,298,238
金 額	349,411,812	433,935,353	526,440,104	586,957,367	683,085,905
一 般 診 療					
件 数	73,543,788	78,203,350	82,735,284	83,441,975	82,780,440
日 数	238,012,250	246,513,404	253,597,336	252,836,654	248,935,744
金 額	308,966,910	385,101,594	468,775,971	517,454,861	594,787,483
入 院					
件 数	1,588,573	1,662,662	1,711,079	1,755,927	1,802,459
日 数	24,651,954	26,277,273	27,371,601	28,366,953	29,191,858
金 額	106,703,686	137,446,331	169,070,709	191,255,284	232,661,153
入 院 外					
件 数	71,955,215	76,540,688	81,024,205	81,686,048	80,977,981
日 数	213,360,296	220,236,131	226,225,735	224,469,701	219,743,886
金 額	202,263,224	247,655,263	299,705,262	326,199,576	362,126,330
歯 科 診 療					
件 数	13,577,513	14,407,728	15,368,685	16,367,697	16,907,875
日 数	41,435,184	42,741,753	44,283,087	46,153,277	46,362,494
金 額	40,444,901	48,833,759	57,664,132	69,502,506	88,298,423

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
被保險者分	診療費	57,732	67,230	77,322	85,057	94,435
	被保險者1,000人当件数	6,358	6,456	6,545	6,657	6,534
一般診療	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
	診療1件当金額	9,081	10,413	11,814	12,778	14,453
入院	被保險者1,000人当件数	51,840	60,493	69,526	75,740	82,765
	診療1件当日数	5,400	5,492	5,551	5,617	5,475
入院外	診療1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8
	診療1件当金額	9,599	11,014	12,525	13,484	15,115
歯科診療	被保險者1,000人当件数	18,387	21,539	24,785	26,757	30,016
	診療1件当日数	165	162	159	159	156
看護費	被保險者1,000人当日数	13	34	17	19	21
	1日当金額	1,881	2,461	2,964	3,241	3,442
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	106	108	99	98	107
	1件当金額	2.9	2.9	2.7	2.7	3.2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	39,837	48,242	54,658	61,106	70,553
	1件当金額	3	3	3	3	2
分娩料	被保險者1,000人当件数	14	13	12	12	11
	1件当金額	12	12	11	11	10
被扶養者分	診療費	27,313	34,313	41,738	47,162	55,762
	被保險者1,000人当件数	6,309	6,724	7,054	7,155	7,150
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	4,330	5,103	5,916	6,592	7,799
入院	被保險者1,000人当件数	24,585	31,009	37,846	42,482	49,809
	診療1件当日数	5,401	5,763	6,038	6,077	6,037
入院外	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.3
	診療1件当金額	4,552	5,381	6,268	6,991	8,251
歯科診療	被保險者1,000人当件数	9,325	12,158	15,134	17,509	21,762
	診療1件当日数	135	143	148	155	163
看護費	被保險者1,000人当日数	16.7	17.1	17.6	17.9	18.2
	1日当金額	69,027	84,882	101,930	112,645	123,658
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	15,260	18,851	22,712	24,973	28,047
	1件当金額	5,266	5,619	5,890	5,922	5,874
埋葬料	被保險者1,000人当件数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9
	1件当金額	2,898	3,355	3,856	4,217	4,775
分娩料	被保險者1,000人当件数	2,728	3,304	3,892	4,680	5,953
	1件当金額	908	962	1,016	1,078	1,114
被扶養者分	診療費	3,004	3,435	3,830	4,342	5,346
	被保險者1,000人当日数	13	20	28	36	48
家族埋葬料	被保險者1,000人当日数	1,216	1,623	1,966	2,165	2,318
	1日当金額	4	5	5	5	5
配偶者分娩料	被保險者1,000人当件数	33	31	29	28	26
	1件当金額	4	5	5	5	5

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
被保險者分	診療費	39,958	46,694	54,031	59,317	65,837
	被保險者1,000人当件数	5,279	5,349	5,410	5,445	5,324
一般診療	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額	7,569	8,730	9,988	10,894	12,367
入院	被保險者1,000人当件数	34,470	40,335	46,644	50,478	54,572
	診療1件当日数	4,344	4,397	4,429	4,427	4,280
入院外	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	7,935	9,172	10,532	11,402	12,751
歯科診療	被保險者1,000人当件数	11,302	13,260	15,401	16,595	18,585
	診療1件当日数	104	102	100	100	97
看護費	被保險者1,000人当日数	16.9	16.9	16.8	16.8	16.6
	1日当金額	108,562	129,858	153,497	166,659	190,663
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	23,168	27,075	31,242	33,883	35,987
	1件当金額	4,240	4,295	4,328	4,328	4,182
埋葬料	被保險者1,000人当件数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
	1件当金額	5,464	6,303	7,218	7,829	8,605
分娩料	被保險者1,000人当件数	5,488	6,359	7,388	8,839	11,265
	1件当金額	935	951	981	1,018	1,044
被扶養者分	診療費	5,870	6,684	7,531	8,687	10,791
	被保險者1,000人当日数	12	12	13	14	15
家族埋葬料	被保險者1,000人当日数	1,984	2,657	3,100	3,437	3,622
	1日当金額	56	52	49	47	48
配偶者分娩料	被保險者1,000人当件数	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3
	1件当金額	45,410	54,729	61,783	69,956	81,424
被扶養者分	診療費	2	2	2	2	2
	被保險者1,000人当件数	9	9	9	9	9
一般診療	診療1件当日数	9	9	8	8	8
	診療1件当金額	84,598	106,095	120,231	133,561	145,017
入院	被保險者1,000人当件数	31,460	39,009	47,355	52,593	61,262
	診療1件当日数	7,844	8,325	8,825	8,943	8,940
入院外	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0
	診療1件当金額	4,011	4,686	5,366	5,881	6,852
歯科診療	被保險者1,000人当件数	27,818	34,619	42,168	46,366	53,343
	診療1件当日数	6,622	7,030	7,442	7,477	7,424
看護費	被保險者1,000人当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
	1日当金額	4,201	4,924	5,666	6,201	7,185
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	9,607	12,356	15,208	17,137	20,866
	1件当金額	143	149	154	157	162
埋葬料	被保險者1,000人当件数	15.5	15.8	16.0	16.2	16.2
	1件当金額	67,170	82,666	98,809	108,920	129,080
分娩料	被保險者1,000人当件数	18,211	22,263	26,959	29,229	32,477
	1件当金額	6,479	6,881	7,288	7,319	7,262
被扶養者分	診療費	3,004	3,435	3,830	4,342	5,346
	被保險者1,000人当日数	13	20	28	36	48
家族埋葬料	被保險者1,000人当日数	1,287	1,713	2,029	2,219	2,411
	1日当金額	5	5	6	5	5
配偶者分娩料	被保險者1,000人当件数	44	42	41	39	38
	1件当金額	4	5	5	5	5

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
収 入	1,603,503,981	1,915,537,403	2,262,995,998	2,438,830,376	2,922,850,648	
保険料収入	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934	1,702,820,064	1,952,927,786	
国庫負担金	151,152,292	214,910,209	258,729,757	320,069,068	392,929,364	
事務費	17,207,168	22,195,713	21,769,362	22,238,216	24,783,573	
給付費	133,945,124	192,714,496	236,960,395	297,830,852	368,145,791	
その他の収入	366,109,221	412,799,921	510,545,306	415,941,245	576,993,498	
借入金	358,760,000	405,444,000	500,550,000	404,189,058	564,734,000	
雑収入等	7,349,221	7,355,921	9,995,306	11,752,187	12,259,498	
支 出	1,613,875,856	1,912,127,614	2,258,420,471	2,422,601,625	2,921,566,163	
保険給付費	1,254,886,912	1,498,092,953	1,787,002,998	1,850,956,545	2,445,995,342	
事務費	18,353,903	21,396,260	23,572,313	26,426,706	28,863,329	
借入金償還金	333,059,709	384,937,131	440,318,747	537,019,582	437,984,622	
保健施設費	1,649,864	2,061,907	2,115,223	2,140,183	2,572,258	
福祉施設費	5,761,519	5,434,543	5,214,425	5,797,252	5,866,254	
その他の支出	163,949	204,820	196,765	261,356	284,359	
収支差引残	△ 10,371,875	3,409,789	4,575,527	16,228,751	1,284,485	
翌年度の繰越	1,499,258	3,534,399	4,129,733	3,032,126	2,915,670	
積立金へ繰入	32,290	16,369	445,794	13,196,625	38,126	
積立金から補足	△ 11,903,423	△ 140,978	—	—	△ 1,669,311	
年度末現在積立金	3,535,426	3,410,816	3,856,610	17,053,235	15,422,050	

資料 社会保険庁調

第 82 表 組管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
収 入	1,169,217,834	1,376,897,301	1,624,494,316	1,844,971,814	2,056,251,696	
保険料	1,062,326,184	1,257,206,894	1,474,141,627	1,699,994,369	1,870,745,595	
国庫支出金	2,643,723	3,048,835	3,263,165	3,786,841	4,418,233	
事務負担金	2,263,723	2,548,835	2,663,165	2,986,841	3,218,233	
療養補助金	380,000	500,000	600,000	800,000	1,200,000	
前年度より繰越金	36,492,649	34,273,111	34,341,989	34,388,862	57,801,003	
積立金より繰入金	16,559,267	15,082,802	28,386,342	12,702,213	18,296,790	
その他の収入	51,196,011	67,285,659	84,361,193	90,312,688	100,571,842	
支 出	1,068,647,382	1,283,335,254	1,512,479,296	1,671,213,161	1,885,929,517	
保険給付費	913,420,002	1,106,119,300	1,309,915,712	1,451,628,187	1,645,618,616	
事務費	34,189,557	39,757,796	44,465,116	48,571,591	51,754,612	
保険施設費	70,616,765	81,378,619	89,637,585	97,480,066	106,397,406	
その他の支出	50,421,058	56,079,539	68,460,883	73,533,317	82,158,883	
収支差引残	100,570,452	93,562,047	112,015,020	173,758,653	170,322,179	
翌年度への繰越	34,092,074	34,073,096	34,588,590	58,073,804	52,075,044	
法定準備金へ繰入	29,109,434	34,419,052	43,520,883	57,631,209	62,594,050	
別途積立金へ繰入	37,190,257	24,406,539	33,781,328	57,505,647	54,743,651	
その他	178,687	663,360	124,219	547,993	909,434	
年度末現在積立金	289,370,515	321,926,490	356,072,912	424,023,306	524,384,291	
法定準備金	141,937,616	169,464,928	201,305,522	243,860,373	298,113,684	
別途積立金	127,432,899	152,461,562	154,767,390	180,162,933	226,270,607	

資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	28,888	26,762	25,773	24,412	23,379
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	470,425	417,528	391,080	373,149	348,673
男	277,746	237,301	218,634	205,361	188,237
女	192,679	180,227	172,446	167,788	160,436
被保険者1人当たり平均賃金日額	3,623	3,886	4,423	4,706	5,218

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	90,098	80,566	80,530	77,574	74,515
第1級	1,937	812	654	496	416
第2級	37,127	31,576	25,616	11,460	2,644
第3級	50,927	11,573	14,142	23,836	28,863
第4級	—	15,199	14,577	14,036	12,957
第5級	—	21,325	11,045	10,553	10,846
第6級	—	—	7,596	7,515	7,174
第7級	—	—	4,670	6,084	6,520
第8級	—	—	2,166	3,523	5,040
特例第1級(旧第2級)	107	81	65	70	56
印紙売さばき額	10,976,033	18,300,140	21,725,687	23,272,646	24,106,220
保険料徴収状況					
徴収決定額	2,154,708	3,153,825	3,245,721	3,209,624	3,098,528
収納済額	2,102,791	3,073,726	3,147,110	3,111,110	3,000,346
不納欠損額	1,632	2,392	7,924	7,892	9,785
収納未済額	50,285	77,707	90,687	90,622	88,398

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入	248,361,803	294,063,865	340,758,776	385,421,614	432,568,402
保険料収入	12,942,651	21,801,327	24,172,741	25,003,522	25,700,819
国庫負担金	16,137,480	22,497,537	27,393,806	32,442,545	28,636,177
事務費	1,207,517	1,464,300	1,415,582	1,346,605	1,459,519
給付費等	14,929,963	21,033,237	25,978,224	31,095,940	27,176,658
その他の収入	219,281,672	249,765,000	289,192,229	327,975,547	378,231,406
借入金	219,000,000	249,400,000	288,600,000	327,300,000	377,600,000
雑収入等	281,672	365,000	592,229	675,547	631,406
支 出	248,207,121	293,914,812	340,506,180	384,675,206	432,524,297
保険給付費	42,665,777	55,508,555	69,661,540	73,943,581	82,517,548
事務費	1,304,967	1,385,162	1,540,291	1,608,808	1,705,766
借入金償還金	204,222,137	237,006,579	269,290,144	309,108,725	348,286,655
福祉施設費	13,440	13,448	13,448	13,436	13,429
その他の支出	800	1,063	759	656	899
収支差引残	154,682	149,053	252,596	746,408	44,106
翌年度への繰越	18,121	230,092	259,619	184,991	172,259
積立金へ繰入	136,561	—	—	561,417	—
積立金から補足	—	△ 81,039	△ 7,023	—	△ 128,153
年度末現在積立金	182,636	101,597	94,573	655,990	527,837
年度末現在借入金	219,000,000	249,400,000	288,600,000	327,300,000	377,600,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	4,417,938 43,701,710	4,563,896 57,693,321	4,630,785 68,976,029	4,613,886 73,909,656	4,582,372 82,478,001
被 保 険 者 分	3,432,944 38,185,368	3,491,312 48,149,961	3,511,442 57,346,137	3,478,956 60,809,209	3,463,470 66,934,123
診 療 費	3,327,959 16,395,451 36,901,500	3,290,079 16,301,436 43,027,647	3,258,664 16,016,005 49,422,422	3,239,115 15,755,278 53,058,519	3,203,877 15,329,934 58,445,558
薬 剤 の 支 給 処方箋の枚数	31,231 61,102	62,062 134,054	80,369 184,058	91,799 200,318	109,873 244,782
療 養 費	112,924 34,162 196,231	257,306 38,031 266,521	408,564 42,000 323,123	521,822 45,847 362,186	695,280 51,423 449,089
高 額 療 養 費	—	15	21	21	17
特 別 療 養 費	—	806	546	1,090	631
看 護 費	3,412 15,686 682	3,857 27,652 732	6,003 43,505 824	8,118 64,435 1,047	7,942 69,901 1,146
移 送 費	15,955 28,622 3	17,458 41,360 6	19,753 56,376 3	27,100 83,635 2	29,624 97,326 5
傷 病 手 当 金	38 32,477 719,618	175 93,106 2,583,473	106 120,471 3,269,935	88 89,825 2,763,397	181 86,454 2,672,283
埋 葬 料	863,027 1,936	4,320,747 2,248	6,871,331 2,114	6,454,728 2,152	6,937,194 1,874
分 娩 費	31,220 568	106,935 603	107,792 490	125,635 516	116,521 425
出 産 手 当 金	11,938 514	31,200 573	28,388 483	32,121 514	27,051 434
被 扶 養 者 分	16,211 24,182	33,652 69,612	30,229 83,985	33,401 104,949	28,335 95,392
診 療 費	984,994 5,516,342	1,072,584 9,543,360	1,119,343 11,629,891	1,134,930 13,100,447	1,118,902 15,543,879
薬 剤 の 支 給 処方箋の枚数	963,351 4,312,233 5,413,465	1,037,644 4,639,964 9,114,854	1,073,494 4,776,267 11,055,990	1,082,003 4,920,610 12,446,556	1,057,494 4,914,286 14,783,217
療 養 費	4,769 8,491 6,584	9,784 18,966 21,319	13,399 26,910 36,709	16,746 34,315 51,977	21,764 47,808 76,141
高 額 療 養 費	10,125 27,544	11,471 53,496	13,151 68,269	14,322 76,825	15,482 90,887
特 別 療 養 費	109 3,172	4,565 123,290	6,675 207,909	6,509 232,509	9,220 344,867
看 護 費	3,062 12,747	4,933 32,168	8,527 65,516	11,473 106,504	11,294 123,022
移 送 費	130 3,591	187 5,881	333 9,546	413 11,950	542 15,171
家 族 埋 葬 料	3,116	9,150	18,387	24,158	34,638
配 偶 者 分 娩 費	—	—	2	3	2
	1,269	—	14	127	16
	10,182	1,615	1,615	1,529	1,505
	2,179	45,198	48,246	45,870	45,150
	39,532	2,439	2,147	1,932	1,599
		143,886	128,850	115,920	95,940

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
被 保 険 者 分	3,327,959 16,395,451 36,901,500	3,290,079 16,301,438 43,027,647	3,258,664 16,016,005 49,422,422	3,239,115 15,755,278 53,058,519	3,203,877 15,329,934 58,445,558
一 般 診 療	2,946,041 14,963,141 34,148,498	2,931,702 14,967,440 40,162,066	2,918,474 14,763,837 46,379,310	2,899,881 14,515,772 49,628,428	2,868,141 14,115,613 54,382,035
入 院	111,440 2,366,135 13,099,341	114,815 2,507,499 15,994,284	115,395 2,528,943 18,941,560	114,941 2,523,084 20,451,542	111,544 2,437,118 22,646,369
入 院 外	2,834,601 12,597,006 21,049,157	2,816,887 12,459,941 24,167,782	2,803,079 12,234,894 27,437,750	2,784,940 11,992,688 29,176,886	2,756,597 11,678,495 31,735,666
歯 科 診 療	381,918 1,432,310 2,753,002	358,377 1,333,998 2,865,581	340,190 1,252,168 3,043,112	339,234 1,239,506 3,430,092	335,736 1,214,321 4,063,523
被 扶 養 者 分	963,351 4,312,233 5,413,465	1,037,644 4,639,964 9,114,854	1,073,494 4,776,267 11,055,990	1,082,003 4,920,610 12,446,556	1,057,494 4,914,286 14,783,217
一 般 診 療	833,506 3,854,530 5,053,483	904,514 4,175,335 8,574,913	936,778 4,320,146 10,438,844	941,200 4,451,812 11,729,463	919,961 4,464,421 13,869,927
入 院	44,059 955,288 2,686,047	49,492 1,087,643 4,788,639	52,773 1,193,495 5,971,883	55,098 1,276,336 6,740,378	57,555 1,360,559 8,301,008
入 院 外	789,447 2,899,242 2,367,436	855,022 3,087,692 3,786,274	884,005 3,126,651 4,466,961	886,102 3,175,476 4,989,085	862,406 3,103,862 5,568,919
歯 科 診 療	129,845 457,703 359,981	133,180 464,629 539,941	136,716 456,121 617,146	140,803 468,798 717,093	137,533 449,865 863,290

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.9	5.0	4.9	4.9	4.8
	1 件当金額	11,088	13,078	15,166	16,381	18,242
一般診療	1 件当日数	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9
	1 件当金額	11,591	13,699	15,892	17,117	18,961
入 院	1 件当日数	21.2	21.8	21.9	22.0	21.8
	1 件当金額	117,546	139,305	164,145	177,931	203,026
入院外	1 件当日数	4.4	4.4	4.4	4.3	4.2
	1 件当金額	7,426	8,580	9,788	10,477	11,513
歯科診療	1 件当日数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
	1 件当金額	7,208	7,996	8,945	10,111	12,103
看 護 費	1 件当日数	23.4	23.9	24.0	25.9	25.8
	1 日当金額	1,794	2,369	2,854	3,086	3,285
傷病手当金	1 件当日数	22.2	27.8	27.1	30.8	30.9
	1 件当金額	26,573	46,407	57,037	71,859	80,241
出産手当金	1 件当日数	31.5	53.7	62.6	65.0	65.3
	1 件当金額	47,046	121,487	173,881	204,180	219,797
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.5	4.5	4.4	4.5	4.6
	1 件当金額	5,619	8,764	10,299	11,503	13,932
一般診療	1 件当日数	4.6	4.6	4.6	4.7	4.9
	1 件当金額	6,063	9,480	11,143	12,462	15,077
入 院	1 件当日数	21.7	22.0	22.6	23.2	23.6
	1 件当金額	60,965	96,756	113,162	122,334	144,227
入院外	1 件当日数	3.7	3.6	3.5	3.6	3.6
	1 件当金額	2,999	4,428	5,053	5,630	6,457
歯科診療	1 件当日数	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3
	1 件当金額	2,772	4,056	4,514	5,093	6,277
看 護 費	1 件当日数	27.6	31.5	28.7	28.9	28.0
	1 日当金額	868	1,556	1,926	2,022	2,283

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 89 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数					
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合			
	昭和49年度	3,461	3,273	188	14,055	873	13,105	546	950,327	43,853	478,411	189,394
50	3,460	3,272	188	14,247	052	13,319	423	927,629	43,995	756,411	358,518	2,637,238
51	3,457	3,272	185	14,449	908	13,513	506	936,402	44,034	282,411	365,788	2,668,494
52	3,454	3,272	182	14,771	647	13,799	761	971,886	44,278	985,411	526,335	2,752,650
53	3,441	3,271	170	15,111	599	14,098	716	1,012,883	44,508	441,662	236	2,845,808
北海道	216	212	4	627,937	619,823	8,114	1,872,804	1,844,840	27,964			
青森	68	67	1	225,954	225,218	736	776,537	773,577	2,960			
岩手	63	62	1	202,129	201,340	789	684,561	681,432	3,129			
秋田	77	74	3	243,672	235,979	7,693	800,344	774,585	25,759			
山形	71	69	2	177,837	175,725	2,112	588,930	584,325	4,605			
福島	47	44	3	184,551	177,203	7,348	620,243	597,014	23,229			
茨城	92	90	2	276,875	274,891	1,984	932,320	926,070	6,250			
栃木	94	92	2	337,082	335,069	2,013	1,158,754	1,152,549	6,205			
群馬	51	49	2	252,113	237,113	15,000	820,196	786,196	34,000			
埼玉県	73	70	3	291,397	246,536	44,861	922,559	790,405	132,154			
千葉県	98	92	6	578,116	558,772	19,944	1,821,657	1,757,696	63,961			
東京都	83	80	3	502,726	498,567	4,159	1,587,966	1,573,444	14,522			
神奈川県	85	64	21	2,175,535	1,570,437	605,098	5,522,808	3,910,492	1,612,316			
新潟	43	37	6	691,229	656,078	35,151	1,863,046	1,766,505	96,541			
富山	112	109	3	310,610	298,947	11,663	982,943	951,352	31,591			
石川	37	35	2	124,468	119,169	5,299	365,025	347,144	17,881			
福井	43	41	2	139,659	138,627	1,032	425,205	420,590	4,615			
山梨	38	35	3	94,252	92,549	1,703	277,785	271,822	5,963			
長野	66	64	2	127,020	126,127	893	409,853	406,072	3,781			
岐阜	125	122	3	268,587	255,273	13,314	793,900	750,668	43,232			
愛知	102	100	2	246,214	242,547	3,667	774,102	759,873	14,229			
三重	79	74	5	417,846	406,040	11,806	1,275,561	1,236,665	38,896			
滋賀	94	88	6	639,605	614,843	24,762	1,931,078	1,849,604	81,474			
京都	73	69	4	212,831	205,770	7,061	635,465	610,473	24,992			
大阪	51	50	1	112,182	111,687	495	330,427	328,471	1,956			
奈良	55	44	11	292,893	267,238	25,655	841,116	766,021	75,095			
和歌山	60	44	16	1,004,033	948,623	55,410	2,870,320	2,720,228	150,092			
徳島	100	91	9	573,275	549,739	23,536	1,619,110	1,541,162	77,948			
香川	49	47	2	130,230	129,366	864	404,426	401,045	3,381			
愛媛	50	47	3	167,657	166,272	1,385	500,394	495,397	5,004			
高松	40	39	1	79,667	78,970	697	227,232	225,411	1,821			
岡山	60	59	1	102,729	102,231	498	292,754	289,774	2,980			
広島	81	78	3	219,564	206,935	12,629	600,036	561,445	38,591			
山口	91	87	4	318,193	304,813	13,380	811,336	767,073	44,263			
島根	57	56	1	198,742	197,639	1,103	503,992	498,875	5,117			
徳島	52	50	2	115,507	113,395	2,112	355,479	348,178	7,301			
高松	45	43	2	123,229	118,353	4,876	346,837	331,414	15,423			
岡山	72	70	2	222,122	220,338	1,784	651,740	645,714	6,026			
広島	54	53	1	133,095	132,569	526	364,014	361,966	2,048			
山口	101	97	4	510,755	497,270	13,485	1,427,291	1,396,206	31,085			
徳島	52	49	3	121,398	118,244	3,154	389,645	378,326	11,319			
香川	83	79	4	223,600	219,105	4,495	694,677	677,948	16,729			
岡山	100	98	2	270,737	268,349	2,388	867,967	859,343	8,624			
広島	60	58	2	173,321	169,747	3,574	511,936	504,692	7,244			
山口	46	44	2	181,578	180,603	975	554,584	550,661	3,923			
島根	98	96	2	318,746	315,687	3,059	893,858	886,127	7,731			
徳島	54	53	1	169,258	168,900	358	604,824	603,366	1,458			

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 年間平均被保険者数, 療養の給付 (件数, 金額), 療養費 (件数, 金額). Rows include prefectures like 北海道, 青森県, 岩手県, etc.

注 医療給付費は、療養給付費用額の保険者負担分+高初療養費である。資料 厚生省保険局調

Table with columns: 諸療養費 (件数, 金額), 高額療養費(再掲) (件数, 金額), 医療給付費(再掲) (件数, 金額), その他の給付 (件数, 金額). Rows continue from the previous table.

第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計					
件数	232,088,987	239,238,274	248,306,686	254,048,102	259,571,410
金額	1,790,009,033	2,161,486,066	2,597,581,519	2,952,338,252	3,519,510,717
診療費					
件数	230,716,679	236,555,150	244,628,420	249,588,926	253,976,900
日数	837,525,747	844,481,538	851,021,005	875,635,933	892,817,903
金額	1,786,302,230	2,153,455,236	2,583,760,065	2,932,907,303	3,492,701,415
入院					
件数	6,038,344	6,253,519	6,526,139	6,897,169	7,359,789
日数	111,250,922	117,845,726	125,454,949	134,239,968	145,056,350
金額	641,618,917	801,479,096	1,002,574,262	1,159,501,216	1,436,206,094
入院外					
件数	192,103,891	196,984,718	203,415,636	206,279,219	208,735,705
日数	620,117,557	620,115,686	624,026,637	628,648,742	632,599,405
金額	986,543,548	1,167,548,387	1,369,356,900	1,521,261,905	1,733,275,343
歯科診療					
件数	32,574,444	33,316,913	34,686,645	36,412,538	37,881,412
日数	106,157,268	106,520,126	108,539,419	112,747,223	115,162,148
金額	158,139,765	184,427,753	211,828,903	252,144,182	323,219,978
薬剤の支給					
件数	1,372,308	2,683,124	3,678,266	4,459,176	5,594,510
金額	3,806,803	8,030,830	13,821,454	19,430,949	26,809,301

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計					
件数	3,039,616	3,294,923	3,617,517	4,021,855	4,323,576
金額	17,546,562	24,553,202	29,164,873	33,660,095	41,113,981
診療費					
件数	258,471	259,412	251,259	243,226	233,903
金額	3,529,743	3,966,644	3,643,735	3,389,091	3,558,971
その他					
件数	2,781,145	3,035,511	3,366,258	3,778,629	4,089,673
金額	14,016,819	20,586,558	25,521,138	30,271,004	37,555,010

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付率

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
診療費					
被保険者 1 人当診療費	40,671	49,016	58,669	66,419	78,566
被保険者 1,000 人当件数	5,253	5,384	5,555	5,652	5,713
診療 1 件当日数	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
診療 1 件当金額	7,742	9,103	10,562	11,751	13,752
入院					
被保険者 1 人当診療費	14,609	18,243	22,765	26,257	32,306
被保険者 1,000 人当件数	137	142	148	156	166
診療 1 件当日数	18.4	18.8	19.2	19.5	19.7
診療 1 件当金額	106,257	128,164	153,624	168,113	195,142
入院外					
被保険者 1 人当診療費	22,462	26,575	31,094	34,449	38,989
被保険者 1,000 人当件数	4,374	4,484	4,619	4,671	4,695
診療 1 件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
診療 1 件当金額	5,135	5,927	6,732	7,375	8,304
歯科診療					
被保険者 1 人当診療費	3,601	4,198	4,810	5,710	7,271
被保険者 1,000 人当件数	742	758	788	825	852
診療 1 件当日数	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
診療 1 件当金額	4,855	5,536	6,107	6,925	8,532
療養費					
被保険者 1,000 人当件数	69	75	82	91	—

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計					
件数	1,593,581	1,575,565	1,570,357	1,606,857	1,493,926
金額	18,560,993	24,380,743	30,591,881	35,418,123	42,246,889
助産給付					
件数	616,753	561,471	528,004	508,718	486,422
金額	12,685,352	16,652,851	21,407,711	24,554,798	29,162,781
葬祭給付					
件数	367,197	365,277	359,170	358,811	360,081
金額	2,613,559	3,288,899	3,914,718	4,701,402	5,918,156
育児手当					
件数	280,546	248,145	217,284	201,839	180,345
金額	833,692	799,093	748,341	740,180	728,341
その他					
件数	329,085	400,672	465,899	537,489	467,078
金額	2,428,390	3,639,900	4,521,111	5,421,743	6,437,611

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入	34,463,534	37,731,228	41,317,937	45,289,812	47,236,239
診療収入	25,687,685	28,129,221	31,522,629	32,913,225	34,510,818
入院外来	4,801,967	4,732,674	5,684,176	5,575,220	5,105,943
その他の収入	20,584,726	22,966,600	25,369,467	26,948,992	28,956,598
国庫支出金	300,992	429,947	468,986	389,013	448,277
繰入金	153,598	256,508	205,352	508,483	262,737
他会計	5,234,272	5,702,881	5,819,047	6,632,641	6,935,025
基金	4,081,889	4,239,860	4,266,440	4,743,446	4,759,580
事業勘定	100,361	133,215	131,426	140,320	202,142
前年度繰越金	1,052,022	1,329,806	1,421,181	1,748,875	1,973,303
その他の収入	1,298,504	1,768,752	2,215,816	2,783,460	3,005,310
その他の収入	2,089,474	1,873,866	1,555,093	2,452,003	2,522,349
支 出	35,637,191	38,370,615	41,306,111	45,352,705	46,430,666
総務費	18,904,369	20,945,117	23,132,153	24,752,751	25,615,614
医療費	10,896,882	11,316,324	12,221,842	12,712,054	13,450,689
医療給食費	10,536,191	10,944,513	11,812,076	12,279,048	13,022,119
施設整備費	360,691	371,811	409,766	433,006	428,570
公債	2,468,089	2,181,561	1,675,717	2,730,159	3,116,082
その他の支出	628,990	632,099	783,576	865,191	997,195
その他の支出	2,738,860	3,295,514	3,492,823	3,842,550	3,251,086
収支差引額	△1,173,657	△639,387	11,826	△62,893	805,573
積立金保有額	824,411	1,300,797	1,424,745	1,796,106	2,376,868
市町村債	3,221,495	4,205,674	3,832,057	3,886,557	4,909,632

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
保険料(税)現年分					
調 定 額	485,101,409	603,455,606	768,957,589	904,645,711	1,065,751,742
収 納 額	469,358,435	581,680,301	737,648,878	864,756,648	1,017,216,766
収 納 率(%)	96.8	96.4	95.93	95.59	95.45

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入	1,502,219,565	1,843,250,852	2,247,252,399	2,594,118,065	3,060,889,636
保険料(税)	476,810,961	591,215,767	750,139,327	882,437,081	1,039,590,363
一部負担金	316,286	347,128	407,327	441,953	486,866
国庫支出金	881,921,254	1,078,528,475	1,312,338,488	1,485,978,679	1,752,146,707
事務費負担金	37,934,358	48,082,346	51,435,131	55,453,889	58,128,363
療養給付費負担金	695,504,761	844,797,545	1,032,546,612	1,166,136,781	1,400,116,944
調整交付金	83,388,937	100,978,192	123,543,117	140,445,731	166,839,100
保健婦等補助金	7,075,415	8,662,081	10,510,128	12,142,278	—
その他の支出金	51,000,000	65,000,000	81,100,000	111,800,000	127,062,300
都道府県支出金	33,564,147	39,286,453	41,757,680	49,610,705	53,987,368
一般会計繰入金	47,052,013	57,023,054	61,563,222	69,597,771	72,145,236
基金繰入金	4,420,023	4,626,934	4,014,106	2,958,753	5,666,630
繰越金	44,981,972	56,598,002	57,984,705	81,080,188	113,832,746
その他の収入	13,121,877	15,573,802	18,983,209	22,012,934	23,033,720
支 出	1,452,474,149	1,801,328,799	2,180,045,584	2,483,433,402	2,942,843,647
総務費	75,457,514	84,769,300	94,522,131	104,537,717	111,458,744
保険給付費	1,336,911,814	1,666,014,026	2,018,342,512	2,295,517,678	2,771,523,628
療養諸費	1,281,709,670	1,549,133,802	1,863,702,805	2,119,664,533	2,527,927,015
療養の給付	1,269,337,155	1,531,807,704	1,843,117,689	2,095,866,798	2,498,840,048
療養費	12,372,515	17,326,098	20,585,116	23,797,735	29,086,967
手数料	5,077,375	7,820,498	8,518,331	9,132,919	9,553,741
高額療養費	31,558,004	84,667,034	115,516,030	131,286,914	191,775,262
助産諸費	12,781,564	16,656,692	21,412,916	24,562,341	29,171,819
育児諸費	847,050	804,248	753,659	752,737	727,679
葬祭諸費	2,615,010	3,284,773	3,910,367	4,690,203	5,920,371
その他(傷病・出産手当)	2,323,141	3,646,979	4,528,404	5,428,031	6,447,741
保健施設費	18,428,151	20,906,456	22,938,834	25,788,722	5,126,739
直診勘定繰出金	1,617,437	1,641,858	1,964,273	2,124,268	2,492,380
前年度繰上充用金	9,123,340	14,233,137	24,300,337	25,561,358	19,373,784
その他の支出	10,935,892	13,764,022	17,977,497	29,903,659	32,868,372
収支差引残	49,745,416	41,922,053	67,206,815	110,684,663	118,045,985
赤字保険者分	△14,232,437	△24,296,834	△25,516,652	△19,358,404	△14,171,849
黒字保険者分	63,977,853	66,218,887	92,723,467	130,043,067	132,217,834
年度末現在積立金	35,481,173	47,070,404	64,375,712	82,316,307	112,102,111
保険給付費未払額	154,689	914,509	427,615	264,363	273,848

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 99 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
事業所数	835,472	854,933	876,009	891,792	913,505
被保険者数	23,654,487	23,648,575	23,846,918	23,902,678	24,175,195
第 1 種	16,112,302	16,157,754	16,292,288	16,353,038	16,528,091
2	7,454,998	7,392,498	7,451,719	7,434,154	7,519,729
3	42,092	40,271	38,808	38,279	35,254
4	45,095	58,052	64,103	77,207	92,121
平均標準報酬月額 ¹⁾	111,268	122,552	142,944	155,440	164,038
第 1 種	129,682	141,376	166,641	180,846	190,603
2	71,238	81,166	90,848	99,244	105,359
3	152,586	167,383	197,733	216,024	226,507
4	61,391	73,423	85,619	96,391	107,019

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まれない。

資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
基金数	917	930	938	945	957
設立事業所数	66,363	67,660	69,001	70,905	71,341
加入員数	5,329,347	5,340,509	5,395,020	5,439,847	5,570,558
特例第 1 種	3,831,435	3,864,950	3,915,930	3,962,365	4,061,951
2	1,497,832	1,475,466	1,479,008	1,477,374	1,508,521
3	80	93	82	108	86
平均標準給与月額	119,264	132,563	153,438	167,113	176,677
特例第 1 種	135,882	149,457	175,346	190,776	201,844
2	76,757	88,312	95,434	103,648	108,910
3	120,675	136,624	162,707	178,111	203,326

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和54年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	円	24,083,074	16,528,091	7,519,729	35,254
第 1 級	30,000	17,745	5,627	12,105	13
2	33,000	4,844	1,457	3,384	3
3	36,000	9,222	2,151	7,069	2
4	39,000	18,007	3,664	14,338	5
5	42,000	14,800	2,078	12,722	0
6	45,000	26,295	3,538	22,752	5
7	48,000	36,951	3,517	33,434	0
8	52,000	155,325	21,503	133,818	4
9	56,000	168,943	14,072	154,869	2
10	60,000	252,006	27,345	224,634	27
11	64,000	282,559	28,179	254,375	5
12	68,000	297,494	29,624	267,867	3
13	72,000	433,914	62,392	371,519	3
14	76,000	429,149	68,464	360,672	13
15	80,000	655,815	139,253	516,541	21
16	86,000	788,549	185,110	603,395	44
17	92,000	870,329	245,582	624,698	49
18	98,000	1,027,993	375,021	652,825	147
19	104,000	862,403	337,626	524,665	112
20	110,000	1,012,963	484,083	528,600	280
21	118,000	1,121,607	640,149	481,066	392
22	126,000	989,433	645,784	343,148	501
23	134,000	1,019,315	747,290	271,370	655
24	142,000	945,960	748,965	196,235	760
25	150,000	1,132,889	935,818	195,885	1,186
26	160,000	1,109,266	972,683	135,140	1,443
27	170,000	1,062,448	961,365	99,268	1,815
28	180,000	1,023,654	945,233	76,512	1,909
29	190,000	927,152	870,344	54,894	1,914
30	200,000	1,362,063	1,272,064	86,936	3,063
31	220,000	1,385,758	1,323,774	57,994	3,990
32	240,000	1,063,211	1,020,346	38,941	3,924
33	260,000	861,642	818,033	39,858	3,751
34	280,000	579,206	555,882	20,186	3,138
35	300,000	488,043	460,277	25,469	2,297
36	320,000	1,646,121	1,569,798	72,545	3,778

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 102 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和53年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	58,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,537	64,639	34,085	71,117
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	57,831	71,810	84,559	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
昭和50年10月1日現在	846,314	23,826,163	16,263,499	7,521,885	40,778	121,925	140,822	80,827	166,059
昭和53年0月1日現在	902,383	24,167,821	16,548,722	7,582,374	36,715	164,290	190,981	105,737	226,214
農 林 業、狩 猟 業、 水 産 養 殖 業	3,934	64,970	42,959	22,011	—	151,735	180,144	96,289	—
石 炭 鉱 業	258	39,127	9,249	3,506	26,372	215,393	206,327	109,744	232,618
そ の 他 の 鉱 業	3,529	89,485	67,405	14,353	7,727	175,557	187,072	99,335	216,691
建 設 業	100,760	1,880,786	1,577,242	301,290	2,254	174,489	188,164	102,785	190,113
食 料 品、たばこ製 造 業	25,683	851,450	487,067	364,383	—	145,456	184,872	92,770	—
織 維 製 品 工 業	44,114	1,079,192	426,460	652,732	—	120,297	178,916	81,997	—
織 維 製 品 製 造 業	32,248	543,248	379,532	163,695	21	137,417	159,183	86,947	186,095
木 材、木 製 品 製 造 業	7,931	247,393	178,895	68,498	—	163,313	189,107	96,181	—
紙 加 工 品 製 造 業	22,727	477,594	364,711	112,883	—	182,343	202,694	116,592	—
出 版、印 刷、同 類 似 業	25,783	1,312,250	988,380	323,742	128	175,318	198,763	103,731	195,531
化 学 工 業、同 類 似 業	46,927	1,350,664	1,111,288	239,349	27	180,253	196,862	103,135	188,963
金 属 工 業	59,500	3,219,028	2,451,317	767,611	100	170,007	192,539	98,053	179,440
機 械 器 具 製 造 業	24,941	648,891	443,262	205,629	—	159,802	188,743	97,415	—
そ の 他 の 製 造 業	254,856	5,207,918	3,438,324	1,769,594	—	159,174	186,348	106,374	—
卸 売、小 売 店 (飲 食 店 を 除 く)	11,759	248,706	142,062	106,644	—	139,279	165,084	104,904	—
飲 食 店	13,001	1,407,542	697,280	710,262	—	179,218	228,365	130,969	—
金 融、保 險 業	11,951	183,028	128,171	54,857	—	171,465	197,261	111,195	—
不 動 産 業	40,921	1,960,773	1,733,832	226,940	1	188,345	198,100	113,820	92,000
運 輸、通 信 業	3,184	266,415	232,731	33,684	—	207,945	220,367	121,975	—
電 気、ガ ス、水 道 業	1,380	23,503	15,738	7,765	—	158,821	183,433	108,938	—
熱 供 給 業	5,807	202,254	106,756	95,498	—	133,242	158,565	104,933	—
物 品 質 貸 業	9,344	174,833	99,054	75,779	—	141,683	170,607	103,876	—
旅 館 そ の 他 の 宿 泊 所	22,955	540,803	370,738	170,065	—	157,868	183,130	102,798	—
対 個 人 サ ー ビ ス 業	28,081	323,162	268,549	54,542	71	153,105	163,720	100,810	178,310
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	5,557	189,622	91,390	98,232	—	143,366	176,218	112,803	—
修 理 業	26,374	684,498	173,682	510,816	—	141,265	192,324	123,904	—
映 画、娯 楽 業	5,303	100,839	63,055	37,784	—	164,238	195,190	112,584	—
医 療、保 健、清 掃 業	31,829	398,557	171,493	227,064	—	144,159	183,158	114,704	—
教 育	24,242	349,454	235,285	114,155	14	158,321	181,318	110,915	230,714
非 営 利 的 団 体	7,504	101,836	52,775	49,061	—	123,663	154,701	90,276	—
そ の 他 の サ ー ビ ス 業									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 103 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	338,507	408,283	532,175	606,326	617,898
老 齡 年 金	121,494,956	180,120,886	284,871,228	355,821,707	390,410,360
特 例 老 齡 年 金	142,711	178,918	243,043	249,966	258,043
通 算 老 齡 年 金	78,173,592	121,360,649	201,967,507	237,133,715	264,499,828
遺 族 年 金	30	8	16	25	24
障 害 年 金	5,587	1,868	5,636	9,721	12,673
人 員 額	116,745	150,015	207,686	239,080	245,857
金 額	19,268,731	28,935,447	45,581,104	58,865,068	64,024,914
人 員 額	66,378	64,691	64,541	81,630	75,215
金 額	18,770,271	22,518,870	27,403,819	40,565,435	40,803,523
人 員 額	—	—	662	11,104	12,964
金 額	—	—	91,620	1,617,387	2,004,784
人 員 額	12,643	14,651	16,227	24,521	25,795
金 額	5,276,774	7,304,052	9,821,542	17,630,382	19,064,637

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	2,046,993	2,368,263	2,803,183	3,286,619	3,758,543
老 齡 年 金	787,361,107	1,112,477,642	1,599,393,886	2,037,179,240	2,502,584,361
特 例 老 齡 年 金	888,707	1,031,019	1,234,286	1,436,307	1,639,669
通 算 老 齡 年 金	478,606,535	688,571,261	1,020,015,931	1,312,421,264	1,627,361,520
遺 族 年 金	310	289	279	286	281
障 害 年 金	64,065	74,151	86,544	99,220	109,130
人 員 額	355,415	474,629	645,463	834,567	1,018,737
金 額	64,869,772	103,762,347	159,792,189	221,055,673	287,929,795
人 員 額	684,622	735,930	786,564	852,600	910,301
金 額	196,205,679	257,799,562	339,227,491	402,668,227	466,880,854
人 員 額	—	—	661	11,062	22,604
金 額	—	—	91,450	1,631,276	3,541,040
人 員 額	117,939	126,396	135,930	151,797	166,951
金 額	47,615,057	62,270,321	80,180,281	99,303,579	116,762,023

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 104 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	229,959	302,125	371,445	446,473	527,427
基 金 裁 定	8,538,885	13,462,890	19,468,493	27,729,889	39,279,069
基 金 連 合 会 裁 定	208,371	269,136	324,399	382,190	444,170
金 額	8,305,977	13,015,830	18,700,695	26,502,484	37,464,606
件 数	21,588	32,989	47,046	64,283	83,257
金 額	232,907	447,060	767,798	1,227,405	1,814,463

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	61,777	46,232	31,058	21,770	12,937
脱	退手当金	3,653,136	3,112,049	2,472,023	2,311,110	1,804,657
	件数	61,179	45,718	30,589	21,067	12,186
障	害手当金	3,347,956	2,835,561	2,152,477	1,649,523	1,058,887
	件数	598	514	469	703	751
	金額	305,181	286,488	319,545	661,587	745,770

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	95,201	98,489	98,618	107,363	104,413
脱	退一時金	13,864,268	21,317,315	22,603,191	28,588,691	32,641,754
	件数	78,759	81,460	84,251	93,385	91,049
死	亡一時金	4,449,786	6,224,834	7,599,425	9,372,777	10,938,689
	件数	2,000	1,784	1,910	2,154	2,347
選	択一時金	890,543	1,193,732	1,350,516	1,661,622	2,016,272
	件数	7,910	9,759	8,677	9,718	11,017
特	別一時金	8,348,866	13,684,054	13,459,557	17,449,295	19,686,793
	件数	6,532	5,486	3,780	2,106	0
	金額	175,073	214,695	193,693	154,997	0

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	新	358,914	441,167	535,296	586,849	631,836
	老	547,776	678,303	830,995	948,664	1,025,022
	特	186,240	233,442	352,268	388,824	528,050
	通	165,050	192,884	219,471	246,215	260,415
	算	282,778	348,099	424,596	496,943	542,492
	障	—	—	138,399	145,658	154,642
	年	417,367	498,536	605,259	718,991	739,083
	度	384,643	469,744	570,563	619,840	695,839
	老	538,543	667,855	826,402	913,747	992,494
	特	206,661	256,578	310,193	346,923	388,363
	通	182,518	218,618	247,562	264,875	282,634
	算	286,590	350,304	431,278	472,283	512,886
	障	—	—	138,351	147,467	156,655
	年	403,726	492,661	589,864	654,187	699,379
	一	59,134	67,530	79,594	106,160	139,496
	脱	54,724	62,023	70,368	78,299	86,894
	障	510,336	557,370	681,333	941,092	993,036

注 第103表の注参照

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	金	37,132	44,561	52,418	62,109	74,473
一	時	145,632	216,444	229,199	266,281	312,622
脱	退一時金	56,499	76,416	90,200	100,367	120,141
死	亡一時金	445,271	669,132	707,076	748,200	859,035
選	択一時金	1,055,482	1,402,198	1,551,176	1,795,564	1,786,947
特	別一時金	26,802	39,135	51,242	73,598	—

注 年金については、年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
徴	収	1,948,333,245	2,225,992,361	2,892,473,953	3,502,579,139	3,762,949,570
前	年	10,199,901	16,900,652	23,224,978	33,996,999	42,656,804
現	年	1,938,133,345	2,209,091,709	2,869,248,975	3,468,582,140	3,720,292,766
収	納	1,930,700,575	2,201,975,054	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208
不	納	570,048	580,077	961,969	1,422,077	2,159,181
収	納	17,062,623	23,437,230	34,257,057	42,910,623	43,212,181
収	納	99.1	98.9	98.8	98.7	98.8

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入	2,661,255,425	3,136,959,920	4,040,829,419	4,959,432,645	5,476,151,306
保険料収入	1,930,700,575	2,201,975,054	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208
国庫負担金	136,146,924	173,756,964	251,155,590	356,858,277	419,560,937
事務費	11,772,916	14,874,210	18,123,540	18,596,838	20,838,163
給付費	124,374,008	158,882,754	233,032,050	338,261,439	398,722,774
その他の収入	8,385,052	10,240,543	8,884,244	12,825,378	17,470,333
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	8,385,052	10,240,543	8,884,244	12,825,378	17,470,333
運用収入	586,022,875	750,987,359	923,534,659	1,131,502,551	1,321,541,828
支 出	710,019,506	988,845,172	1,408,339,859	1,895,083,785	2,338,738,788
保険給付費	682,750,030	953,739,450	1,365,141,441	1,844,896,930	2,270,518,710
事務費	12,231,305	15,047,198	19,352,996	21,213,214	23,976,693
福祉施設費	14,665,851	18,591,113	23,161,243	28,629,922	43,842,200
その他の支出	372,320	1,467,411	684,180	343,718	401,184
収支差引残	1,951,235,919	2,148,114,748	2,632,489,560	3,064,348,861	3,137,412,518
翌年度への繰越	4,665,493	2,099,921	3,696,391	6,049,762	3,301,513
積立金へ繰入	1,946,570,426	2,146,014,826	2,628,793,168	3,058,299,099	3,134,111,005
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	10,140,871,488	12,286,886,314	14,915,679,482	17,973,978,581	21,108,089,586

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	25,217,998	25,883,885	26,469,081	27,198,150	27,803,293
強制適用	19,625,008	20,038,477	19,988,133	20,077,993	20,193,419
任意適用	5,592,990	5,845,408	6,480,948	7,120,157	7,609,874
高齢者任意加入被保険者	637,859	4,807	1,579	1,010	545
若年任意加入被保険者	4,955,131	5,840,601	6,479,369	7,119,147	7,609,329
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,569,799	1,612,401	1,690,232	1,826,287	1,960,365
法定免除	677,731	704,182	726,782	751,079	782,161
申請免除	892,068	908,219	963,450	1,075,208	1,178,204
所得比例被保険者	2,674,250	3,187,223	3,554,322	3,869,426	4,064,303
強 制	1,044,168	1,075,763	1,064,552	1,057,545	1,044,352
任 意	1,630,082	2,111,460	2,489,770	2,811,881	3,019,951

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
印紙売さばき代金収入	259,604,348	310,732,625	388,475,530	609,822,117	776,377,365
	(11,889,246)	(13,810,931)	(15,876,109)	(17,546,995)	(18,625,152)
検認済保険料収入	262,476,068	307,753,193	390,262,881	619,242,154	783,039,585
	(96,699)	(69,636)	(69,957)	(69,345)	(65,988)
前納保険料収入	1,904,756	1,463,467	903,641	1,224,399	1,325,000
追納保険料収入	2,058,694	3,920,140	3,638,195	2,531,804	2,848,767

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第113表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員額	691,199	1,482,344	842,391	727,902	727,293
	金額	93,569,372	215,763,931	160,739,316	159,519,840	170,463,740
老齢年金	人員額	610,289	1,383,908	716,168	588,809	577,471
	金額	77,426,590	194,793,443	135,024,151	129,235,821	137,288,928
通算老齢年金	人員額	24,021	39,550	69,944	81,420	92,512
	金額	1,531,129	2,752,298	5,124,398	5,908,433	6,910,982
障害年金	人員額	28,622	31,078	28,919	31,232	32,159
	金額	8,774,776	11,266,352	12,387,266	15,114,554	16,669,897
母子年金	人員額	18,928	18,796	18,466	18,421	17,814
	金額	5,100,783	6,057,907	7,128,552	8,085,628	8,374,249
準母子年金	人員額	27	27	23	26	26
	金額	7,306	8,749	9,012	11,096	11,879
遺児年金	人員額	1,435	1,382	1,416	1,301	1,298
	金額	253,849	299,195	355,434	383,512	398,775
寡婦年金	人員額	7,877	7,603	7,455	6,693	6,013
	金額	474,939	585,987	710,502	780,797	809,030

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員額	1,702,249	3,119,058	3,876,727	4,505,187	5,124,010
	金額	276,287,144	571,025,651	811,086,554	1,022,839,546	1,232,912,166
老齢年金	人員額	1,382,262	2,730,824	3,395,493	3,919,716	4,426,350
	金額	197,259,389	462,373,658	669,171,977	850,818,214	1,031,476,114
通算老齢年金	人員額	49,362	87,541	155,451	233,415	321,516
	金額	3,589,050	7,237,174	13,528,706	20,537,060	28,518,183
障害年金	人員額	110,162	133,716	154,353	176,231	198,015
	金額	35,867,725	52,806,357	70,835,985	88,140,172	105,362,270
母子年金	人員額	129,215	129,208	127,992	127,888	126,974
	金額	36,729,829	44,602,286	52,321,210	57,031,867	60,293,346
準母子年金	人員額	132	148	159	167	174
	金額	37,145	50,611	63,876	73,295	81,380
遺児年金	人員額	6,451	6,388	6,260	6,102	6,017
	金額	1,315,807	1,586,477	1,828,806	1,974,677	2,069,874
寡婦年金	人員額	24,665	31,233	37,019	41,668	44,964
	金額	1,488,198	2,369,087	3,335,995	4,264,262	5,110,995

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員額	666,684	580,073	150,319	151,274	137,943
	金額	52,877,989	71,618,402	25,618,664	28,808,224	28,776,097
老齢福祉年金	人員額	525,132	492,535	99,387	108,354	98,703
	金額	41,581,620	59,519,376	15,451,668	19,036,836	18,975,114
障害福祉年金	人員額	71,572	67,881	49,186	42,764	39,120
	金額	7,480,681	10,344,329	9,798,275	9,735,052	9,769,850
母子福祉年金	人員額	172	143	1,741	153	119
	金額	18,751	23,165	367,666	35,633	30,899
準母子福祉年金	人員額	2	2	5	3	1
	金額	245	305	1,056	703	234
老齢特別給付金	人員額	69,806	19,512	—	—	—
	金額	3,796,692	1,731,228	—	—	—

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員額	5,388,902	5,189,997	4,936,000	4,747,443	4,561,285
	金額	445,319,165	706,225,743	761,107,779	810,042,440	853,483,039
老齢福祉年金	人員額	4,471,513	4,613,498	4,381,284	4,169,856	3,964,727
	金額	360,870,541	603,038,573	639,796,400	671,554,369	697,006,875
一部支給停止	人員額	22,987	41,237	43,800	56,164	65,061
	金額	1,161,981	2,698,396	2,639,708	4,129,669	5,419,605
全部支給停止	人員額	451,762	403,232	404,418	405,777	406,801
障害福祉年金	人員額	475,910	522,129	550,098	572,925	593,024
	金額	59,107,746	102,423,757	120,383,664	137,459,826	155,638,111
一部支給停止	人員額	1,409	2,142	2,557	2,919	3,267
	金額	92,244	192,109	228,696	309,276	360,523
全部支給停止	人員額	28,822	27,273	28,793	31,955	33,734
母子福祉年金	人員額	7,282	4,272	4,517	4,564	3,439
	金額	802,999	752,000	915,562	1,016,147	825,857
一部支給停止	人員額	207	86	88	96	77
	金額	10,944	9,113	11,247	15,277	14,140
全部支給停止	人員額	516	278	260	294	297
準母子福祉年金	人員額	37	22	20	21	18
	金額	3,953	3,422	3,513	3,890	4,096
一部支給停止	人員額	1	—	1	1	1
	金額	98	—	33	50	154
全部支給停止	人員額	4	4	3	4	2
老齢特別給付金	人員額	434,160	76	81	77	77
	金額	24,533,926	7,992	8,640	8,208	8,100
一部支給停止	人員額	1,728	—	—	—	—
	金額	58,816	—	—	—	—
全部支給停止	人員	61,597	2	1	1	2

注 1 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

2 老齢特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
国民年金勘定	歳入	465,345,650	693,753,915	754,685,603	995,044,434	1,396,836,800
	保険料収入	280,756,901	369,013,110	411,116,035	629,346,906	832,408,885
	一般会計より受入	87,785,268	213,318,850	120,000,000	239,053,063	407,550,363
	運用収入	95,689,762	109,277,744	110,837,141	110,795,549	112,438,635
	積立金より受入	—	—	107,400,000	4,600,000	—
	雑収入	1,113,719	2,144,212	5,332,428	11,248,916	44,438,917
	歳出	221,807,997	462,350,336	717,970,591	952,694,274	1,158,287,292
	国民年金給付費	217,077,694	456,625,504	711,026,830	944,022,286	1,146,264,038
	諸支出金	2,483,075	3,257,945	3,922,349	4,368,568	5,278,481
	業務勘定へ繰入	2,247,229	2,466,888	3,021,411	4,303,420	6,744,773
	歳入歳出差引(超過受入)	243,537,652	231,403,579	36,715,013	42,350,160	238,549,507
	(積立金へ繰入)	—	—	4,886,597	38,008,090	32,549,333
	年度末現在積立金	1,690,592,329	1,922,083,346	1,846,711,695	1,846,562,058	2,052,622,354
	福祉年金勘定	歳入	402,303,910	591,682,768	816,894,629	873,515,971
一般会計より受入		392,532,356	550,637,065	750,863,575	786,908,902	864,780,532
雑収入等		9,771,554	41,045,703	66,031,054	86,607,069	139,593,580
歳出		361,378,994	525,855,375	730,881,727	734,156,297	846,566,329
福祉年金給付費		361,378,970	525,855,370	730,881,723	734,156,283	846,566,314
諸支出金		24	5	4	14	15
歳入歳出差引		40,924,916	65,827,393	86,012,902	139,359,675	157,807,782
歳入		312,726,072	373,309,955	470,090,642	693,657,988	866,580,312
一般会計より受入		47,951,233	57,366,127	63,797,776	72,558,414	79,214,484
印紙売さばき収入		259,604,348	310,732,625	388,475,530	609,822,117	776,377,365
国民年金勘定より受入		2,247,229	2,466,888	3,021,411	4,303,420	6,744,773
雑収入等		2,923,262	2,744,316	14,795,925	6,974,037	4,243,689
歳出		310,961,992	359,447,832	464,318,841	691,118,407	864,069,341
業務取扱費		48,323,043	57,732,052	64,827,547	73,733,201	80,240,103
施設整備費	141,741	137,376	154,227	145,641	160,289	
国民年金勘定へ繰入	259,601,780	299,257,018	396,559,184	613,227,758	776,377,365	
諸支出金	—	—	101	—	—	
福祉施設費	2,895,428	2,321,386	2,777,782	4,011,807	7,291,584	
歳入歳出差引(翌年度へ繰越)	1,764,080	13,862,123	5,771,801	2,539,581	2,510,971	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	1,690,328	13,774,685	5,571,867	2,431,287	2,450,849	
	73,752	87,438	199,933	108,293	60,122	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
総	数	1,154,336	1,164,255	1,132,222	1,124,603	1,110,239
当	然	935,831	934,388	897,783	883,399	866,079
任	加	218,505	229,867	234,439	241,204	244,160
	入	30,494	31,150	29,218	27,203	25,434
	加	1,873	1,958	2,087	2,116	2,103
	入	186,138	196,759	203,134	211,885	216,623

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53
	経営移譲年金人員額	16,219	50,748	93,111
		5,178,772	18,222,722	36,682,039

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
取	入	176,084,319	232,150,189	187,040,035	361,568,822	539,004,247
(年	補保連	174,540,813	230,354,277	185,017,600	359,322,193	536,428,037
補保連	助	6,080,000	9,286,000	12,267,000	21,586,556	33,475,949
補保連	給	19,381,295	30,703,585	25,717,370	32,690,634	41,499,461
補保連	付	5,525,033	8,843,399	13,245,223	17,937,298	21,499,606
補保連	用	—	—	—	—	—
補保連	金	4,392,961	5,971,450	5,529,211	14,917,550	18,763,576
補保連	料	55,642,112	164,225,654	111,738,166	175,287,853	329,619,852
補保連	関	83,519,412	11,324,189	16,520,598	96,902,191	91,569,368
補保連	係	1,543,505	1,795,913	2,022,434	2,246,629	2,576,210
補保連	以	1,513,827	1,764,510	1,980,706	2,232,383	2,523,488
補保連	外)	9,303	8,947	7,707	5,103	3,683
補保連	入	20,375	22,456	34,021	8,290	49,039
補保連	入	—	—	—	—	—
補保連	益	176,084,319	232,150,189	187,040,035	361,568,822	539,004,247
支	出	174,540,813	230,354,276	185,017,599	359,322,193	536,428,037
(年	農業者	142,940	294,919	2,318,650	13,456,947	30,385,660
農業者	給	75,807	169,758	304,019	501,209	665,096
農業者	料	—	—	—	—	—
農業者	用	4,351,993	3,283,681	4,926,931	5,192,476	8,874,711
農業者	入	—	—	—	—	—
農業者	納	164,225,654	218,082,153	175,287,852	329,619,852	485,577,483
農業者	備	5,744,418	8,523,765	2,180,147	10,550,720	10,925,087
農業者	金	1,543,506	1,795,913	2,022,434	2,246,629	2,576,210
農業者	給	263,475	315,962	395,573	415,217	500,096
農業者	付	1,183,141	1,440,829	1,604,867	1,812,302	2,033,903
農業者	関	12,507	7,714	8,616	2,426	1,303
農業者	係	83,371	26,742	11,885	16,162	39,807
農業者	以	272	410	582	522	257
農業者	外)	740	4,256	911	—	844

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第119表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和49年度	901,977	(598)1012	259,610	(598)1,161,688
50	904,622	(1,895)10	257,841	(1,895)1,162,565
51	905,333	(3,892)103	258,164	(3,892)1,163,600
52	908,594	(9,800)103	263,626	(9,800)1,172,323
53	909,167	(15,517)106	263,094	(15,517)1,172,367
衆議院	2,452	(89) —	204	(89) 2,656
参議院	1,197	(33) —	145	(33) 1,342
総理府	23,596	(93) 47	—	(93) 23,643
法務省	28,811	(512) 5	—	(512) 28,816
外務省	3,300	(86) 2	—	(86) 3,302
大蔵省	68,318	(1,543) 3	—	(1,543) 68,321
文部省	123,693	(919) 2	—	(919) 123,695
農林水産省	49,172	(1,322) 3	—	(1,322) 49,175
通商産業省	12,635	(176) 3	—	(176) 12,638
運輸省	33,636	(328) 11	3,982	(328) 37,629
厚生省	5,777	(44) 8	—	(44) 5,785
厚生省第二	53,090	(938) —	—	(938) 53,090
労働省	23,529	(174) 8	—	(174) 23,537
裁判所	25,041	(913) —	—	(913) 25,041
会計検査院	1,203	(8) —	—	(8) 1,203
刑務	7,380	(580) —	13,592	(580) 20,972
防衛施設庁	3,507	(45) —	—	(45) 3,507
防衛庁	25,592	(698) 2	245,171	(698) 270,765
アルコール専売	903	(20) —	—	(20) 903
連合会職員	10,711	(53) 8	—	(53) 10,719
小計	503,543	(8,574)102	263,094	(8,574)766,739
郵政省	311,542	(5,935) 2	—	(5,935)311,544
印刷局	6,827	(130) —	—	(130) 6,827
造幣局	1,718	(59) —	—	(59) 1,718
林野庁	55,853	(631) —	—	(631) 55,853
建設省	29,684	(188) 2	—	(188) 29,686
小計	405,624	(6,943) 4	—	(6,943)405,628

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、新
2. () 書きは、任意継続組合員で外書きである。
資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	そ の 他	平 均
(821)1,871,588	(1.37)1.61	125,404	(167,486)245,000	110,392	(167,486)122,060
(2,248)1,890,485	(1.19)1.63	142,030	(175,441)310,000	132,416	(175,441)139,912
(4,817)1,897,167	(1.24)1.63	154,320	(133,743)340,000	144,487	(133,743)152,155
(11,520)1,893,503	(1.18)1.62	167,428	(143,241)360,000	155,913	(143,241)164,856
(17,265)1,873,981	(1.11)1.60	175,384	(152,863)380,000	163,778	(152,863)172,798
(81) 3,866	(0.91)1.40	204,946	(172,085) —	146,366	(172,085)200,446
(39) 1,962	(1.18)1.46	208,612	(181,112) —	—	(181,112)201,196
(117) 41,983	(1.26)1.78	172,257	(152,106)380,000	—	(152,106)172,670
(717) 52,263	(1.40)1.81	189,425	(172,590)380,000	—	(172,590)189,458
(111) 5,976	(1.29)1.81	189,481	(171,307)380,000	—	(171,307)189,596
(2,203) 110,529	(1.43)1.62	191,994	(169,991)380,000	—	(169,991)192,002
(898) 203,099	(0.98)1.64	196,091	(165,956)380,000	—	(165,956)196,094
(1,530) 94,017	(1.20)1.91	197,929	(165,651)380,000	—	(165,651)197,940
(179) 21,410	(1.02)1.69	186,886	(162,484)380,000	—	(162,484)186,932
(355) 65,965	(1.08)1.75	189,460	(166,414)380,000	141,167	(166,414)184,405
(31) 8,679	(0.70)1.50	178,768	(156,384)380,000	—	(156,384)179,047
(577) 46,280	(0.62)0.87	172,283	(143,850) —	—	(143,850)172,283
(190) 41,644	(1.09)1.77	188,823	(172,267)380,000	—	(172,267)188,888
(1,167) 42,165	(1.28)1.68	215,424	(155,484) —	—	(155,484)215,424
(11) 2,013	(1.38)1.67	198,948	(179,096) —	—	(179,096)198,948
(640) 36,919	(1.10)1.76	201,003	(166,895) —	171,827	(166,895)182,094
(32) 5,620	(0.71)1.60	173,071	(173,336) —	—	(173,336)173,071
(1,302) 376,599	(1.87)1.39	160,368	(150,833)380,000	163,728	(150,833)163,459
(21) 1,443	(1.05)1.60	170,599	(157,649) —	—	(157,649)170,599
(45) 6,723	(0.85)0.63	145,107	(130,502)380,000	—	(130,502)145,283
(10,296)1,169,160	(1.20)1.52	188,483	(162,193)380,000	163,778	(162,193)180,031
(5,991) 517,820	(1.01)1.66	155,861	(141,641)380,000	—	(141,641)155,862
(128) 8,826	(0.98)1.30	164,955	(144,058) —	—	(144,058)164,955
(66) 2,719	(1.12)1.58	163,193	(150,134) —	—	(150,134)163,193
(623) 120,856	(0.99)2.16	169,574	(137,661) —	—	(137,661)169,574
(161) 54,480	(0.86)1.84	172,133	(139,560)380,000	—	(139,560)172,147
(6,969) 704,821	(1.00)1.74	159,124	(141,340)380,000	—	(141,340)159,126

視、自衛官である。

第120表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	17,949,106	18,678,756	19,160,137	19,459,403	19,335,389
	件数	95,587,299	117,780,213	137,412,603	150,117,586	172,743,509
組	合	6,842,470	6,935,473	7,034,355	7,108,279	7,041,953
員	分	46,351,869	54,914,581	63,285,594	69,249,109	78,117,059
診	療	6,635,914	6,684,814	6,743,539	6,791,622	6,701,799
費	件	22,264,380	21,966,365	21,787,064	21,401,832	21,074,237
日	金	44,399,443	52,624,182	60,572,115	66,232,122	74,764,649
薬	劑	94,643	136,695	172,102	192,777	211,513
支	給	456,235	625,013	853,658	1,050,148	1,245,437
療	養	49,614	54,959	60,485	66,620	71,673
費	件	246,912	333,736	404,044	436,677	503,462
看	護	372	456	472	509	548
料	件	12,802	22,702	24,576	33,268	39,897
移	送	64	43	55	59	64
料	件	1,065	821	1,391	2,036	1,593
出	産	9,295	8,614	8,362	8,086	8,233
費	件	783,107	821,816	890,979	927,553	977,947
育	児	50,197	47,576	46,934	46,228	45,743
手	当	120,473	114,132	112,617	110,950	109,790
金	件					
埋	葬	2,371	2,316	2,406	2,378	2,380
料	件	331,832	372,179	426,214	456,355	474,284
被	扶	11,106,636	11,743,283	12,125,782	12,351,124	12,293,436
養	者	49,235,430	62,865,632	74,127,009	80,868,477	94,626,450
診	療	10,918,663	11,487,785	11,815,688	11,996,492	11,836,763
費	件	35,731,778	36,782,592	37,065,560	36,920,439	36,189,883
日	金	43,214,635	55,059,968	64,627,229	70,702,835	82,561,529
薬	劑	50,729	109,037	154,910	189,809	234,068
支	給	78,154	180,159	310,993	440,236	591,574
療	養	82,853	93,473	102,399	112,686	121,474
費	件	285,338	398,999	469,663	515,194	610,966
高	額	(30,313)	(48,913)	(51,646)	(46,211)	(60,101)
療	養	639,744	1,216,641	1,498,972	1,490,015	2,066,672
費	件	(38,606)	(53,001)	(61,439)	(61,291)	(75,969)
高	額	863,374	1,499,308	1,920,750	2,060,923	3,119,749
療	養	1,255	1,769	2,358	2,685	3,151
の	給	44,066	78,382	118,690	151,492	190,616
付	件	71	72	75	77	91
看	護	684	731	1,622	989	1,392
料	件					
移	送	42,875	40,857	40,530	39,691	38,928
料	件	3,086,216	3,250,983	3,948,928	4,192,227	4,201,605
配	偶	10,190	10,290	9,822	9,684	8,961
者	出	1,023,219	1,180,461	1,230,162	1,314,566	1,282,347
産	費					
家	族					
埋	葬					
料	件					
金	額					

注 高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	1,688	1,261	1,885	769	976
	件数	211,264	218,193	310,256	186,658	226,799
災	害	1,510	1,111	1,694	610	814
見	舞	192,490	199,586	284,532	162,731	203,329
金	件	81	53	108	72	73
弔	慰	10,720	8,482	16,522	13,009	12,606
金	件	97	97	83	87	89
家	族	8,054	10,125	9,202	10,918	10,864
弔	慰					
金	件					
額	数					
額	額					

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	22,561	22,355	18,115	16,554	17,016
	件数	427,789	417,349	348,372	306,875	389,075
	日金	909,868	1,069,111	853,861	801,837	1,188,151
傷	病	20,101	19,896	15,679	14,441	15,222
手	当	374,304	365,307	300,246	266,247	353,981
金	件	801,284	939,105	725,832	678,762	1,075,869
日	金					
額	数					
額	額					
出	産	1,066	1,074	1,028	885	920
手	当	40,034	40,454	35,592	31,710	29,358
金	件	88,757	109,794	106,375	102,930	99,520
日	金					
額	数					
額	額					
休	業	1,394	1,385	1,408	1,228	874
手	当	13,451	11,588	10,534	8,918	5,736
金	件	19,827	20,212	21,154	20,145	12,762
日	金					
額	数					
額	額					

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	849,592	1,024,627	1,080,597	768,588	737,092
	件数	3,302,492	4,319,690	4,981,904	4,717,399	4,851,952
家	族	728,524	898,322	954,980	645,535	620,375
療	養	1,751,153	2,284,934	2,715,829	2,748,617	2,703,973
費	件	5,263	5,362	5,612	5,462	5,552
出	産	42,256	48,744	52,766	51,224	60,299
費	件	22,086	22,647	22,840	23,136	22,627
配	偶	203,971	264,265	259,113	230,008	234,246
者	出					
産	費					
件	数					
額	額					
育	児	36,268	34,326	33,845	33,555	33,073
手	当	130,316	139,276	143,655	145,675	160,771
金	件					
額	数					
額	額					
埋	葬	929	866	1,153	1,158	1,211
料	件	7,929	7,797	10,609	10,539	11,394
金	件					
額	数					
額	額					
家	族	5,552	6,846	6,663	6,521	6,019
埋	葬	50,719	70,433	70,543	67,727	65,282
料	件					
金	件					
額	数					
額	額					
傷	病	13,268	14,013	14,463	13,447	9,258
手	当	742,571	984,801	1,089,819	1,061,249	846,202
金	件					
額	数					
額	額					
そ	の	37,702	42,245	41,041	39,772	38,977
他	件	373,577	519,440	639,570	672,360	714,785
金	件					
額	数					
額	額					

資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員分	件数	6,635,914	6,684,814	6,743,539	6,791,622	6,701,799
	日数	22,264,380	21,966,365	21,787,064	21,401,832	21,074,237
	金額	44,399,443	52,624,182	60,572,115	66,232,122	74,764,649
一般診療	件数	5,712,596	5,732,751	5,744,554	5,768,275	5,651,821
	日数	19,090,877	18,759,396	18,448,518	18,030,941	17,602,156
	金額	39,436,064	46,628,656	53,537,588	58,122,504	64,214,360
入院	件数	136,681	128,776	129,909	126,780	125,459
	日数	2,241,332	2,165,028	2,182,916	2,130,301	2,095,607
	金額	12,760,970	15,370,562	18,029,603	19,362,504	22,512,486
入院外	件数	5,575,915	5,603,975	5,614,645	5,641,495	5,526,362
	日数	16,849,545	16,594,368	16,265,602	15,900,640	15,506,549
	金額	26,675,094	31,258,094	35,507,985	38,760,000	41,701,874
歯科診療	件数	923,318	952,063	998,985	1,023,347	1,049,978
	日数	3,173,503	3,206,969	3,338,546	3,370,891	3,472,081
	金額	4,963,379	5,995,526	7,034,527	8,109,618	10,550,289
被扶養者分	件数	10,918,663	11,487,785	11,815,688	11,996,492	11,886,763
	日数	35,731,778	36,782,592	37,065,560	36,920,439	36,189,883
	金額	43,214,635	55,059,968	64,627,229	70,702,835	82,561,529
一般診療	件数	9,072,818	9,581,538	9,809,380	9,939,418	9,790,369
	日数	29,998,377	30,990,214	31,075,271	30,932,384	30,222,816
	金額	37,867,335	48,538,213	57,066,531	62,150,044	71,519,957
入院	件数	228,237	238,292	241,518	244,554	247,004
	日数	3,827,034	4,097,322	4,215,053	4,301,988	4,438,660
	金額	13,895,365	18,400,432	21,903,595	23,884,695	29,134,724
入院外	件数	8,844,581	9,343,246	9,567,862	9,694,864	9,543,365
	日数	26,171,343	26,892,892	26,860,218	26,630,396	25,784,156
	金額	23,971,970	30,137,781	35,162,936	38,265,349	42,385,233
歯科診療	件数	1,845,845	1,906,247	2,006,308	2,057,074	2,096,394
	日数	5,733,401	5,792,378	5,990,289	5,988,055	5,967,067
	金額	5,347,300	6,521,755	7,560,698	8,552,791	11,041,572

資料 大蔵省主計局編

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

1) 保健給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員分	診療費	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
	診療1件当日数	6,691	7,872	8,982	9,752	11,156
	診療1件当金額	38,200	45,192	51,842	56,304	63,023
入院	組合員1人当金額	5,709	5,741	5,772	5,774	5,649
	診療1件当日数	16.4	16.8	16.8	16.8	16.7
	診療1件当金額	93,363	119,359	138,786	152,725	179,441
入院外	組合員1人当金額	10,979	13,200	15,431	16,460	18,977
	診療1件当日数	118	111	111	108	106
	診療1件当金額	4,784	5,578	6,324	6,871	7,546
歯科診療	組合員1,000人当件数	4,797	4,813	4,805	4,796	4,658
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3
	診療1件当金額	5,376	6,297	7,042	7,925	10,043
出産費	組合員1,000人当件数	4,270	5,149	6,021	6,894	8,893
	組合員1,000人当件数	794	818	855	870	885
	組合員1,000人当件数	8.0	7.4	7.2	6.9	6.9
被扶養者分	埋葬料	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0
	診療費	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
	診療1件当日数	3,958	4,793	5,470	5,894	6,946
入院	診療1件当金額	37,181	47,284	55,313	60,106	69,595
	組合員1,000人当件数	9,394	9,865	10,113	10,198	10,020
	診療1件当日数	16.8	17.2	17.5	17.6	18.0
入院外	診療1件当金額	60,881	77,218	90,691	97,666	117,952
	組合員1人当金額	11,955	15,802	18,747	20,305	24,559
	組合員1,000人当件数	196	205	207	208	203
歯科診療	診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	2,710	3,226	3,675	3,947	4,441
	組合員1人当金額	20,625	25,881	30,095	32,530	35,729
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	7,610	8,024	8,189	8,242	8,045
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当金額	2,897	3,421	3,768	4,158	5,267
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4,601	5,601	6,471	7,271	9,308
	組合員1,000人当件数	1,588	1,637	1,717	1,749	1,767
	組合員1,000人当件数	36.9	35.1	34.7	33.7	32.8
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	8.8	8.8	8.4	8.2	7.6

ii) 災害給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.3	1.0	1.4	0.5	0.7
	1件当金額	127,477	179,646	167,965	266,772	249,790
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	132,341	160,035	152,979	180,681	172,685
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	83,036	104,383	110,865	125,494	122,067

iii) 休業給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.3	17.1	13.4	12.3	12.8
	1件当日当金額	18.6	18.4	19.1	18.4	23.3
	1日当金額	2,141	2,571	2,417	2,549	3,039
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
	1件当日当金額	37.6	37.7	34.6	35.8	31.9
	1日当金額	2,217	2,714	2,989	3,246	3,390
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.2	1.2	1.2	1.0	0.7
	1件当日当金額	9.6	8.4	7.5	7.3	6.6
	1日当金額	1,474	1,744	2,008	2,259	2,225

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	979,663	1,059,229	1,136,124	1,250,661	1,347,939
	金額	135,787,251	199,865,786	259,285,711	315,181,618	372,601,138
退職年金	件数	617,424	676,460	721,923	790,599	842,927
	金額	102,074,333	149,177,709	193,193,163	232,899,387	272,923,451
減額退職年金	件数	102,082	117,726	134,791	157,345	182,623
	金額	13,249,720	20,845,782	28,420,375	36,914,414	47,358,985
通算退職年金	件数	2,235	2,784	3,490	4,824	6,046
	金額	106,334	318,433	521,967	758,413	1,046,817
退職一時金	件数	42,328	30,444	26,913	23,473	22,345
	金額	3,558,721	5,108,770	4,440,713	3,686,005	2,643,003
廃疾年金	件数	13,882	14,932	15,410	16,732	18,078
	金額	1,670,392	2,533,985	3,237,233	3,945,978	4,770,104
廃疾一時金	件数	25	29	36	36	52
	金額	8,746	11,884	22,060	30,649	42,839
遺族年金	件数	200,568	215,693	232,562	256,558	274,673
	金額	14,998,045	21,738,501	29,296,130	36,756,803	43,564,240
通算遺族年金	件数	—	—	—	51	151
	金額	—	—	—	4,265	13,006
遺族一時金	件数	49	36	31	39	32
	金額	20,530	16,157	14,488	19,391	17,763
船員年金	件数	290	279	232	236	269
	金額	28,562	26,885	31,975	41,744	78,436
公務災害給付	件数	780	846	736	768	743
	金額	71,868	87,680	107,607	124,569	142,494

注 1 退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。
 資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員	19,653	26,013	26,177	28,012	32,143
	金額	15,104,698	26,401,671	30,981,831	36,172,327	45,843,920
退職年金	人員	12,209	15,344	15,221	15,844	17,504
	金額	11,201,639	18,733,904	21,731,951	24,686,140	30,308,670
減額退職年金	人員	3,731	4,791	4,849	5,723	7,341
	金額	2,483,746	4,472,241	5,305,408	6,830,441	9,756,609
通算退職年金	人員	360	415	512	615	679
	金額	61,632	116,769	174,104	232,969	260,235
廃疾年金	人員	258	368	348	372	503
	金額	172,691	357,106	423,625	486,151	706,663
遺族年金	人員	3,095	5,091	5,245	5,416	6,057
	金額	1,184,991	2,720,498	3,346,005	3,919,830	4,790,950
通算遺族年金	人員	—	—	1	35	50
	金額	—	—	119	6,657	10,519
船員年金	人員	—	4	1	7	7
	金額	—	1,153	619	10,139	7,451
障害年金	人員	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
殉職年金	人員	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	2,277
障害遺族年金	人員	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	546

ii) 年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	人員	235,770	257,033	277,297	298,155	322,700
	金額	162,432,320	229,743,221	289,529,056	337,194,095	397,947,188
退職年金	人員	156,679	168,247	178,870	189,472	201,482
	金額	126,518,829	176,817,554	219,625,935	252,525,487	293,277,155
減額退職年金	人員	27,799	32,440	37,157	42,181	48,802
	金額	16,249,683	24,950,604	33,164,454	41,504,832	53,139,742
通算退職年金	人員	1,074	1,464	1,948	2,478	3,066
	金額	154,897	416,498	659,810	919,326	1,218,727
廃疾年金	人員	3,352	3,547	3,689	3,902	4,213
	金額	1,930,003	2,668,433	3,290,358	3,843,365	4,577,437
遺族年金	人員	46,626	51,099	55,401	59,855	64,826
	金額	17,477,695	24,770,169	32,640,287	38,223,771	45,523,677
通算遺族年金	人員	—	—	1	35	82
	金額	—	—	119	6,380	16,002
船員年金	人員	58	61	61	67	71
	金額	23,973	25,030	36,001	48,602	63,044
障害年金	人員	27	26	25	24	23
	金額	20,647	24,877	28,123	30,813	32,846
殉職年金	人員	142	136	132	128	122
	金額	53,005	65,109	78,225	84,963	91,060
障害遺族年金	人員	13	13	13	13	13
	金額	3,588	4,947	5,744	6,556	7,498

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	新	768,570	1,014,941	1,183,552	1,291,315	1,426,249
	退職	917,490	1,220,927	1,427,761	1,558,075	1,731,528
	減額	665,705	933,467	1,094,124	1,193,507	1,329,057
	通算	171,200	281,371	340,047	378,811	383,262
	廃算	669,345	970,397	1,217,313	1,306,858	1,404,897
	通算	382,873	534,374	637,942	723,750	790,977
	船	—	—	119,000	190,200	210,380
	障	—	288,250	619,000	1,448,429	1,064,429
	年	—	—	—	—	2,277,000
	度	688,944	893,828	1,044,112	1,130,936	1,233,180
	退	807,503	1,050,940	1,227,852	1,332,785	1,455,600
	減	584,542	769,131	892,549	983,970	1,088,885
	通	144,225	284,493	338,711	370,995	397,498
	算	575,777	752,307	891,938	984,972	1,086,503
廢	374,849	484,749	589,164	638,606	702,244	
通	—	—	119,100	182,283	195,146	
算	413,332	410,333	590,184	725,399	887,944	
船	764,678	956,788	1,124,920	1,283,888	1,428,083	
障	373,276	478,744	592,616	663,778	746,393	
年	275,988	380,538	441,846	504,338	576,777	
一	時	—	—	—	—	—
退	職	84,074	167,809	165,003	157,032	118,282
廢	疾	349,831	409,795	612,787	851,369	823,827
算	族	418,977	448,801	467,350	497,216	555,094

注 退職一時金には返還一時金を遺族一時金には死亡一時金を含む。
資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
利	益	102,771,990	123,886,007	148,340,335	175,152,136	188,833,079
	負担	49,950,996	56,862,355	72,346,343	86,165,137	91,955,613
	掛	49,577,535	56,640,956	72,212,660	86,836,525	93,608,282
	息	2,407,727	1,944,438	1,475,498	1,778,642	2,326,499
	及	81,701	43,720	6,924	9,600	55,963
	還	156,374	184,840	194,226	208,138	241,645
	配	2,904	2,522	3,050	812	3,101
	差	—	—	—	22,490	6,965
	金	594,753	8,207,176	2,101,634	130,792	635,011
	入	102,771,990	123,886,007	148,340,335	175,152,136	188,833,079
	益	100,010,923	123,387,209	143,558,124	155,823,479	179,010,412
	失	90,801,645	112,488,004	131,510,202	143,963,159	165,906,729
	金	2,057,676	2,236,392	2,402,003	2,515,430	2,730,376
	付	2,727,978	3,055,819	3,500,398	3,638,999	4,106,405
	付	909,868	1,069,111	853,361	801,836	1,188,151
	付	211,264	218,193	310,256	186,657	226,799
	付	3,302,492	4,319,690	4,981,904	4,717,398	4,851,952
	付	838	791	815	1,160	3,191
	金	2,601	4,752	7,094	479	807
料	—	485	5,943	3,608	44,475	
損	—	—	73	1,575	1,672	
損	3,286	1,215	1,322	1,604	4,153	
費	2,754,342	491,555	4,766,964	19,320,231	9,768,369	

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期経理状況

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
利	益	322,341,874	394,327,929	464,457,231	538,954,084	594,775,301
	負担	(62,642,428)	(90,383,893)	(126,473,670)	(163,537,889)	(198,603,418)
	金	167,229,486	212,512,435	260,942,347	309,899,339	352,546,253
	掛	75,773,144	88,704,102	97,650,492	106,394,680	111,685,350
	息	72,822,336	85,593,216	98,343,533	112,072,381	122,669,869
	及	5,214,937	5,651,722	5,967,648	6,311,768	6,665,261
	配	—	—	—	—	—
	当	16,451	16,940	17,977	18,832	17,903
	金	27,424	60,496	187,276	2,331,606	566,704
	分	1,258,049	1,789,008	1,300,751	1,925,476	623,956
	差	47	10	—	2	5
	益	—	—	47,207	—	—
	金	322,341,874	394,327,929	464,457,231	538,954,084	594,775,301
	損	135,787,251	199,865,786	259,285,711	315,181,618	372,601,138
	長	118,989,108	175,450,694	226,576,219	274,258,218	323,972,256
	期	1,679,137	2,545,869	3,259,293	3,976,628	4,812,943
	給	15,018,576	21,754,658	29,310,618	36,780,460	43,595,009
	付	71,868	87,680	107,607	124,569	142,494
	金	28,562	26,885	31,974	41,743	78,436
返	23,465	22,469	27,115	27,855	45,003	
還	16,951	16,367	19,681	20,225	32,093	
金	—	—	—	—	—	
支	5,082	5,881	4,460	5,626	6,140	
払	—	—	—	—	—	
利	4,082	4,347	4,632	4,486	4,475	
息	148	265	11	22	22	
与	39	39	21	—	—	
費	—	—	—	—	—	
費	—	—	—	—	—	
費	—	—	—	—	—	
料	23,697	47,985	50,919	80,863	173,328	
金	85	—	440	8,131	270	
担	28	55	3,621	6,802	2,875	
金	73	21	264	3,642	9,902	
損	53,092	39,606	146,417	20,242	251,950	
損	186,427,881	194,325,108	204,913,939	223,594,572	221,648,105	
当	1,259,570,957	1,453,711,833	1,658,949,818	1,883,409,135	2,105,378,306	

注 負担金欄上段の()内は整理資源を再帰したものである。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。
資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
利	益	980,313	1,039,486	1,163,145	1,357,534	1,438,945
負	担	224,130	232,121	231,442	243,639	248,597
補	助	729,452	778,750	883,338	1,029,302	1,161,102
利	及	4,612	6,025	6,009	5,044	4,319
雑	収	5,901	6,641	5,874	5,791	5,728
当	入	16,218	15,949	36,482	73,758	19,199
	金					
損	失	980,313	1,039,486	1,163,145	1,357,534	1,438,945
職	員	397,761	423,626	475,302	570,693	575,557
厚	給	4,879	5,406	5,170	5,051	6,052
旅	生	59,033	59,745	57,255	55,251	54,458
事	務	359,415	409,667	472,401	517,910	614,549
光	熱	8,717	10,922	10,969	11,681	12,826
負	給	20,220	24,515	27,026	35,391	33,147
修	水	3,553	3,868	5,255	7,339	924
調	給	8,692	11,895	12,988	10,635	7,001
査	担	1,337	705	755	1,258	1,688
諸	費	3,624	4,003	3,319	3,066	2,478
食	費	5,750	4,719	4,533	6,174	5,555
減	却	1,946	1,892	1,606	2,115	611
普	費	—	8	—	29	—
被	費	887	269	906	551	465
広	告	778	1,679	1,701	1,526	1,130
燃	料	29,080	25,470	26,433	26,076	21,810
質	費	50	72	123	95	—
審	会	340	139	272	251	212
支	利	1,868	1,762	2,190	3,088	3,100
賃	料	60,893	33,196	49,122	84,516	84,045
委	託	3,466	4,353	4,285	5,082	2,929
雑	費	250	992	621	6,165	2,094
財	損	7,774	10,583	913	3,591	8,314
当	金					

資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
利	益	7,060,857	7,832,538	9,280,915	10,171,573	10,892,473
負	担	2,274,487	2,465,698	2,954,919	3,171,086	3,333,806
掛	金	2,275,606	2,475,900	2,969,783	3,215,912	3,413,741
利	及	71,168	94,492	77,034	75,467	62,825
寄	配	1,057	743	1,361	866	702
繰	附	1,624,305	1,747,196	2,148,923	2,613,950	2,840,082
施	金	736,372	830,960	913,288	990,243	1,070,587
財	受	2	3,206	6,526	—	299
所	入	11,688	19,318	24,394	32,004	36,650
当	他	66,172	195,025	184,667	72,045	133,781
損	失	7,060,817	7,832,538	9,280,915	10,171,573	10,892,473
職	員	241,822	266,175	286,581	272,792	293,816
厚	給	1,734,551	2,236,191	2,734,665	3,125,837	3,442,603
旅	費	46,582	48,573	60,336	64,272	67,663
事	務	41,276	43,838	50,609	49,498	53,177
他	他	3,867,955	4,496,817	5,353,889	5,551,635	5,952,557
そ	の	433,758	508,135	624,485	805,948	860,542
当	金	694,913	232,809	170,350	301,591	202,115

資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	49年度		50		51		52		53						
		人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額					
合	計	24,468	7,648,015	313	23,667	10,155,720	429	22,980	11,710,613	510	22,185	12,798,598	577	21,523	13,641,763	634
退	職	11,652	4,413,207	379	10,942	5,725,582	523	10,207	6,338,438	621	9,529	6,676,641	701	8,954	6,724,442	751
廢	疾	26	3,058	118	23	2,882	125	21	2,604	124	21	2,728	130	20	3,052	153
遺	族	10,415	2,094,701	201	10,386	2,894,623	279	10,512	3,646,326	347	10,473	4,164,996	398	10,435	4,715,644	452
障	害	505	450,837	893	494	611,708	1,238	489	674,869	1,380	477	752,045	1,577	465	811,772	1,746
障	害	91	25,061	275	93	35,321	380	93	42,723	459	95	51,890	546	104	67,745	651
殉	職	1,779	661,151	372	1,729	885,604	512	1,658	1,005,653	607	1,590	1,150,298	723	1,545	1,319,108	854

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調

第131表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和54年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付			
	組員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	32	32	64			
	参議院	42.5	42.5	85			
	総務府	48	48	96			
	法務省	42.5	42.5	85			
	外務省	在勤手当15% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12%	在勤手当15% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12% 在勤手当12%	在勤手当30% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24% 在勤手当24%			
	大蔵省	41.5	41.5	83			
	文部省	38	38	76			
	農林省	49.5	49.5	99	一般組合員	51.5	71
	通商産業省	46	46	92	衛視等	54.5	75
	運輸省	46	46	92			
	厚生省	40	40	80	任期自衛官	24	36.5
	厚生省第二	37	37	74	非任期自衛官	56	77.5
	労働省	47.5	47.5	95			
	裁判所	39	39	78			
	会計検査院	48.5	48.5	97			
刑務所	49	49	98				
防衛施設庁	42	42	84				
防衛庁	(制服17) (文官43)	(制服17) (文官43)	(制服34) (文官86)				
アルコール専売	49.5	49.5	99				
連合会職員	41	41	82				
非 加 入 組 合	郵政省	47.5	47.5	95	53	72.5	
	印刷局	40.5	40.5	81			
	造幣局	44	44	88			
	林野庁	50.5	50.5	101	51.5	71	
	建設省	45	45	90			
	国鉄	48	48	96	62	85	
	電々	33.5	33.5	77	48	66	
	専売	45	45	90	48.5	66.5	
	地方職員	46.85	46.85	93.7	47	65	
	公立学校	36.7	36.7	73.4	47	65	
地 方 公 務 員 等	警察	42	42	84	47.5	65.5	
	都職	45.5	45.5	91	46	63.5	
	指定都市職員	50.75~52.4	50.75~52.4	101.5~104.8	46.5~47.5	64.5~65.5	
	都市職員	47~54	47~54	94~108	46.5	64.5	
	市町村職員	38.25~57	38.25~57	76.5~114	46	64	
関係団体職員	.	.	.	46	63.5		

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市都市職員共済組合についての率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数	組 合 員 数					被扶養者数		組 合 員 1 人 当 た り 本 俸 月 額				
		合計	短期長期	短期	長期	任継	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継
昭和49年度	922,947,059	2,579,717	231	366,432	679	3,700,729 (851)	1.4 (1.3)	136,780	137,948	146,061	128,511	158,520	
50	923,007,965	2,627,970	216	375,902	3,877	3,790,858 (4,623)	1.4 (1.2)	151,896	153,283	168,009	141,561	212,612	
51	923,041,707	2,654,670	203	378,351	8,483	3,838,895 (9,864)	1.4 (1.2)	163,944	165,272	188,374	154,827	154,489	
52	923,106,297	2,698,284	195	380,432	27,386	3,899,942 (29,276)	1.4 (1.1)	177,334	178,629	209,169	168,972	165,695	
53	923,179,816	2,752,645	177	386,092	40,902	3,908,445 (41,820)	1.4 (1.0)	185,901	186,970	227,525	179,187	177,161	
地方職員共済組合	1	377,173	373,905	3	—	3,265	627,918 (3,642)	1.7 (1.1)	188,053	188,225	380,000	—	168,088
警察共済組合	1	246,986	244,619	5	—	2,362	421,070 (2,800)	1.7 (1.2)	180,851	181,055	303,600	—	159,406
公立学校共済組合	1	1,078,444	1,054,931	5	—	23,508	1,348,589 (20,883)	1.3 (0.9)	213,398	213,800	383,000	—	195,289
東京都職員共済組合	1	182,892	179,841	—	—	3,051	250,430 (4,737)	1.4 (1.6)	180,012	180,444	—	—	154,581
指定都市職員共済組合	9	197,082	16,274	—	180,699	109	23,524 (122)	1.7 (1.1)	179,817	162,795	—	181,368	149,064
都市職員共済組合	31	167,645	34,382	—	132,767	496	56,386 (537)	1.6 (1.1)	177,463	172,438	—	178,843	156,581
市町村職員共済組合	47	916,857	848,693	164	59,089	8,111	1,125,528 (9,099)	1.3 (1.1)	158,597	157,205	217,707	180,404	143,574
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,537	—	—	13,537	—	—	—	147,786	—	—	147,786	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。
 2 本俸月額とは各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第133表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	39,285,256	41,873,841	43,361,492	45,024,093	45,009,947
	金額	232,908,177	290,683,309	340,492,274	378,158,185	437,182,393
組合員	件数	16,563,084	17,400,789	17,839,866	18,489,943	18,410,580
	金額	125,199,041	151,871,738	175,916,842	195,344,196	222,463,399
診療費	件数	16,054,390	16,729,206	17,034,636	17,582,009	17,411,333
	金額	55,242,068	55,779,011	55,695,273	55,532,434	55,141,911
	金額	117,825,368	142,793,994	164,953,619	182,794,470	208,296,529
薬剤支給	件数	163,836	299,104	401,927	466,682	538,356
	金額	635,516	1,059,858	1,658,673	2,120,176	2,712,185
療養費	件数	163,902	188,616	214,916	246,831	261,150
	金額	758,734	1,086,204	1,300,110	1,516,802	1,718,670
看護料	件数	1,067	1,340	1,397	1,571	1,719
	金額	18,969	26,003	26,725	27,978	33,795
	金額	36,113	65,527	79,803	96,813	122,037
移送料	件数	106	95	98	127	128
	金額	3,185	2,238	2,311	3,034	3,398
埋葬料	件数	4,567	4,833	4,760	5,156	4,833
	金額	683,257	789,243	887,266	986,720	1,003,233
出産費	件数	53,493	56,334	58,949	62,078	64,865
	金額	4,964,556	5,783,343	6,739,327	7,524,906	8,299,167
育児手当金	件数	121,723	121,261	123,183	125,489	123,186
	金額	292,312	291,331	295,733	301,275	308,130
被扶養者	件数	22,722,172	24,473,052	25,521,628	26,534,150	26,599,367
	金額	107,709,136	138,811,571	164,675,432	182,813,989	214,718,994
診療費	件数	22,306,700	23,906,456	24,819,974	25,712,591	25,651,770
	金額	75,010,623	78,335,428	79,911,440	81,220,089	80,537,866
	金額	94,887,875	121,485,410	143,748,891	160,199,353	187,267,473
薬剤支給	件数	103,099	224,497	332,349	418,659	525,234
	金額	165,801	388,019	700,948	990,214	1,360,975
療養費	件数	210,899	237,713	265,330	299,163	318,809
	金額	732,452	1,030,125	1,217,800	1,400,049	1,613,257
高額療養の給付	件数	(93,352)	(138,138)	(145,578)	(148,881)	(180,989)
	金額	1,892,491	3,580,477	4,425,966	5,011,002	7,440,667
高額療養費	件数	(80,385)	(128,378)	(130,209)	(119,210)	(154,772)
	金額	1,749,630	3,083,553	3,776,752	3,927,244	5,407,378
看護料	件数	3,426	4,964	6,208	7,380	9,075
	金額	93,057	130,953	169,919	197,396	246,210
	金額	113,238	219,367	336,087	433,017	561,262
移送料	件数	108	151	177	162	185
	金額	1,359	2,157	2,476	2,481	3,124
埋葬料	件数	23,481	24,918	24,598	23,899	23,014
	金額	2,577,795	3,065,650	3,306,115	3,425,398	3,518,608
配偶者出産費	件数	74,459	74,353	72,990	72,296	71,280
	金額	5,588,495	5,956,813	7,060,397	7,425,231	7,546,250

注 高額療養費の件数は療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	3,931	3,357	5,015	1,965	1,813
	金額	537,348	609,741	894,475	500,551	499,251
災害見舞金	件数	3,529	2,910	4,639	1,623	1,461
	金額	490,473	554,115	842,136	450,519	445,243
弔慰金	件数	176	189	163	145	133
	金額	24,576	27,890	27,524	25,906	24,255
家族弔慰金	件数	226	258	213	197	219
	金額	22,297	27,736	24,815	24,126	29,753

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	11,145	12,445	12,013	12,531	16,541
	金額	328,449	330,564	317,197	335,495	435,418
	金額	1,063,329	1,252,802	1,351,792	1,476,205	2,215,971
傷病手当金	件数	8,411	9,529	9,097	9,746	13,912
	金額	200,366	212,236	203,972	225,199	332,515
	金額	764,771	914,599	988,421	1,113,335	1,839,823
出産手当金	件数	2,552	2,716	2,642	2,525	2,384
	金額	125,750	116,369	110,233	107,695	101,057
	金額	293,423	332,802	354,067	355,017	369,933
休業手当金	件数	182	200	274	260	245
	金額	2,333	1,959	2,992	2,601	1,846
	金額	5,135	5,401	9,304	7,853	6,215

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	11,584,467	14,347,032	14,579,747	13,429,975	10,778,613
	金額	20,090,632	29,082,104	33,026,019	33,596,051	32,602,294
家族療養費	件数	11,339,818	13,922,832	14,096,656	12,929,795	10,268,993
	金額	16,589,825	22,583,905	25,477,444	26,123,463	24,648,239
出産費	件数	41,649	45,229	47,855	53,631	56,377
	金額	518,721	767,171	847,090	943,677	1,019,405
配偶者出産費	件数	61,043	61,012	57,125	67,717	67,922
	金額	732,572	1,055,856	1,030,655	1,213,960	1,290,294
育児手当金	件数	71,556	79,554	81,062	81,573	84,524
	金額	259,756	339,991	348,756	355,949	405,783
埋葬料	件数	3,122	3,403	3,406	3,654	3,553
	金額	94,771	117,234	121,783	129,436	136,423
家族埋葬料	件数	17,466	19,349	19,425	18,749	18,181
	金額	329,430	464,665	474,831	462,464	462,816
災害見舞金	件数	6,655	4,335	8,212	2,384	2,205
	金額	536,084	452,410	819,066	340,854	341,188
傷病手当金	件数	4,731	5,252	6,020	5,762	4,141
	金額	468,891	602,708	728,099	737,529	547,616
結婚手当金	件数	38,427	67,712	73,667	72,632	74,063
	金額	560,582	1,875,305	2,081,480	2,141,760	2,587,930
入院附加金	件数	—	138,354	186,319	194,078	198,654
	金額	—	822,859	1,096,815	1,146,959	1,162,600

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員分	件数 16,054,390	16,729,206	17,034,636	17,582,009	17,411,338
	日数 55,242,068	55,779,011	55,695,273	55,532,434	55,141,911
	金額 117,825,368	142,793,994	164,953,619	182,794,470	208,296,529
一般診療	件数 13,436,321	13,951,100	14,085,910	14,521,822	14,217,806
	日数 46,298,761	46,598,531	46,127,367	45,826,073	45,063,624
	金額 103,483,441	125,080,939	144,219,148	158,942,029	176,546,677
入院	件数 327,713	331,544	329,161	331,812	334,542
	日数 5,163,724	5,190,513	5,181,592	5,149,366	5,159,365
	金額 32,402,431	40,073,959	46,730,709	50,623,381	59,168,468
入院外	件数 13,108,608	13,619,556	13,756,749	14,190,010	13,883,264
	日数 41,135,037	41,408,018	40,945,775	40,676,707	39,904,259
	金額 71,081,010	85,006,980	97,488,439	108,318,648	117,378,209
歯科診療	件数 2,618,069	2,778,106	2,948,726	3,060,187	3,193,532
	日数 8,943,307	9,180,480	9,567,906	9,706,361	10,078,237
	金額 14,341,927	17,713,055	20,734,471	23,852,441	31,749,852
被扶養者分	件数 22,306,700	23,906,456	24,819,974	25,712,591	25,651,770
	日数 75,010,623	78,335,428	79,911,440	81,220,089	80,537,866
	金額 94,887,875	121,485,410	143,748,891	160,199,353	187,267,473
一般診療	件数 18,785,901	20,202,326	20,884,682	21,627,110	21,467,569
	日数 64,078,745	67,070,353	68,228,610	69,399,142	68,660,254
	金額 84,560,316	108,704,498	128,891,685	143,339,817	165,310,203
入院	件数 477,116	498,325	516,466	527,342	539,411
	日数 8,486,108	9,167,768	9,607,195	9,934,145	10,229,100
	金額 31,363,664	41,078,649	49,731,167	55,554,482	67,106,899
入院外	件数 18,308,785	19,704,001	20,368,216	21,099,768	20,928,158
	日数 55,592,637	57,902,585	58,621,415	59,464,997	58,431,154
	金額 53,196,652	67,625,849	79,160,518	87,785,335	98,203,304
歯科診療	件数 3,520,799	3,704,130	3,935,292	4,085,481	4,184,201
	日数 10,931,878	11,265,075	11,682,830	11,820,947	11,877,612
	金額 10,327,559	12,780,912	14,857,206	16,859,536	21,957,270

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員分					
診療費	組合員1,000人当件数 6,221	6,356	6,396	6,450	6,232
	組合員1人当金額 45,658	54,252	61,934	67,059	74,558
	診療1件当日数 3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
一般診療	組合員1,000人当件数 7,339	8,536	9,683	10,397	11,963
	組合員1人当金額 5,207	5,300	5,289	5,327	5,089
	診療1件当日数 40,100	47,522	54,149	58,309	63,194
	診療1件当日金額 3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
入院	組合員1,000人当件数 7,702	8,966	10,239	10,945	12,417
	組合員1人当金額 127	126	124	122	120
	診療1件当日数 12,556	15,225	17,546	18,572	21,179
	診療1件当日金額 15.8	15.7	15.7	15.5	15.4
入院外	組合員1,000人当件数 98,874	120,871	141,969	152,567	176,864
	組合員1人当金額 5,080	5,175	5,165	5,206	4,969
	診療1件当日数 27,544	32,297	36,604	39,737	42,015
	診療1件当日金額 3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
歯科診療	組合員1,000人当件数 5,422	6,242	7,087	7,633	8,455
	組合員1人当金額 1,015	1,056	1,107	1,123	1,143
	診療1件当日数 5,558	6,730	7,785	8,750	11,365
	診療1件当日金額 3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
看護料	組合員1,000人当日数 5,478	6,376	7,032	7,794	9,942
	1日当金額 7	10	10	10	12
埋葬料	組合員1,000人当件数 1,904	2,520	2,986	3,460	3,613
出産費	組合員1,000人当件数 2	2	2	2	2
育児手当金	組合員1,000人当件数 21	21	22	23	23
		46	46	46	46
被扶養者分					
診療費	組合員1,000人当件数 8,644	9,083	9,319	9,433	9,182
	組合員1人当金額 36,769	46,156	53,973	58,770	67,031
	診療1件当日数 3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
一般診療	組合員1,000人当件数 4,254	5,082	5,792	6,230	7,300
	組合員1人当金額 7,280	7,676	7,841	7,934	7,684
	診療1件当日数 32,767	41,300	48,394	52,585	59,172
	診療1件当日金額 3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
入院	組合員1,000人当件数 4,501	5,381	6,172	6,628	7,700
	組合員1人当金額 185	189	194	194	193
	診療1件当日数 12,154	15,607	18,672	20,381	24,021
	診療1件当日金額 17.8	18.4	18.6	18.8	19.0
入院外	組合員1,000人当件数 65,736	82,434	96,291	105,348	124,408
	組合員1人当金額 7,095	7,486	7,648	7,741	7,491
	診療1件当日数 20,614	25,693	29,722	32,205	35,151
	診療1件当日金額 3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
歯科診療	組合員1,000人当件数 2,906	3,432	3,886	4,161	4,692
	組合員1人当金額 1,364	1,407	1,478	1,499	1,498
	診療1件当日数 4,002	4,856	5,578	6,185	7,859
	診療1件当日金額 3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
看護料	組合員1,000人当日数 2,933	3,450	3,775	4,127	5,248
	1日当金額 36	50	64	72	88
埋葬料	組合員1,000人当件数 1,217	1,675	1,978	2,194	2,280
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 9	10	9	9	8
		28	27	27	26

ii) 災害給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計 組合員1,000人当件数	1.5	1.3	1.9	0.7	0.6
	1 件 当 金 額	138,694	181,633	178,360	254,733	275,373
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	1.3	1.1	1.7	0.6	0.5
	1 件 当 金 額	138,984	190,418	181,534	277,584	304,752
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	1 件 当 金 額	139,636	147,566	168,859	178,662	182,368
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 件 当 金 額	98,659	107,504	116,502	122,467	135,858

iii) 休業給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計 組合員1,000人当件数	4.3	4.7	4.5	4.6	5.9
	1 日 当 金 額	3,237	3,790	4,262	4,400	5,089
	1 件 当 金 額	95,409	100,667	112,527	117,804	133,968
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	3.2	3.6	3.4	3.6	5.0
	1 日 当 金 額	3,817	4,309	4,846	4,944	5,533
	1 件 当 金 額	90,925	95,981	108,654	114,235	132,247
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9
	1 日 当 金 額	2,333	2,860	3,212	3,297	3,660
	1 件 当 金 額	114,978	122,534	134,015	140,601	155,173
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 日 当 金 額	2,201	2,757	3,110	3,019	3,367
	1 件 当 金 額	28,214	27,005	33,956	30,204	25,367

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	金 件 数 額	1,686,862	1,875,483	2,066,717	2,272,509	2,458,745
	270,194,173	398,311,845	539,727,158	669,657,711	796,138,885	
退 職 年 金	金 件 数 額	1,354,730	1,494,413	1,640,134	1,793,683	1,927,739
	241,831,648	354,676,798	478,071,389	590,168,269	698,060,761	
減 額 退 職 年 金	金 件 数 額	16,584	19,234	22,646	26,593	31,094
	1,588,710	2,521,698	3,678,749	5,044,047	6,681,474	
通 算 退 職 年 金	金 件 数 額	12,004	17,919	27,842	33,669	40,679
	606,054	1,914,140	3,388,454	5,030,130	6,663,190	
廃 疾 年 金	金 件 数 額	21,931	24,104	26,836	30,004	34,702
	2,884,117	4,514,911	6,329,223	8,112,171	10,583,563	
遺 族 年 金	金 件 数 額	281,445	319,621	349,040	388,000	423,469
	23,256,418	34,648,092	48,212,240	61,221,109	74,024,334	
通 算 遺 族 年 金	金 件 数 額	—	—	4	317	809
	—	—	—	39	18,528	61,522
船 員 年 金	金 件 数 額	89	121	147	172	193
	9,568	15,269	21,703	36,430	36,849	
公 務 傷 病 年 金	金 件 数 額	79	71	68	66	60
	17,658	20,937	25,361	27,027	27,192	
一 時 金	金 件 数 額	48,217	46,978	44,573	39,581	34,863
	8,417,828	11,713,947	11,445,267	9,667,628	6,617,335	
退 職 一 時 金	金 件 数 額	47,612	46,649	44,275	39,276	34,557
	8,304,081	11,558,864	11,283,780	9,458,428	6,394,176	
返 還 一 時 金	金 件 数 額	144	166	154	163	166
	54,671	70,305	68,854	102,652	105,891	
死 亡 一 時 金	金 件 数 額	75	124	114	115	108
	31,482	53,630	65,015	75,408	80,809	
廃 疾 一 時 金	金 件 数 額	24	26	26	25	30
	18,519	26,220	26,976	29,649	35,204	
遺 族 一 時 金	金 件 数 額	362	13	4	2	2
	9,073	4,928	642	1,491	1,255	

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計 人 員 数	43,585	52,765	62,326	60,043	62,269
	35,462,062	55,340,813	77,030,396	82,399,421	92,701,135	
退 職 年 金	人 員 数	31,491	38,267	46,400	43,216	44,443
	30,700,175	48,077,959	67,283,138	70,619,206	78,831,717	
減 額 退 職 年 金	人 員 数	491	643	839	1,112	1,299
	241,360	442,792	735,563	1,144,716	1,481,727	
通 算 退 職 年 金	人 員 数	2,150	3,532	3,925	3,765	3,809
	332,031	856,043	1,326,255	1,311,084	1,404,670	
廃 疾 年 金	人 員 数	650	892	1,043	1,237	1,469
	452,005	857,905	1,240,719	1,612,042	2,148,072	
遺 族 年 金	人 員 数	8,813	9,431	10,109	10,500	10,985
	3,736,441	5,106,109	6,443,514	7,677,248	8,789,685	
通 算 遺 族 年 金	人 員 数	—	—	10	213	264
	—	—	—	1,202	35,125	45,264

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は含まれていない。

資料 自治省行政局調

ii) 年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	423,926	468,924	522,856	572,722	622,467
退	職年金	337,294	368,731	407,837	442,555	476,462
減額	退職年金	4,058	4,739	5,669	6,721	7,945
通算	退職年金	1,830,199	2,866,121	4,051,459	5,403,405	7,191,757
廃	疾年金	5,306	5,890	6,649	7,552	8,608
遺	族年金	70,371	79,322	88,639	98,167	107,871
通算	遺族年金	26,827,381	39,875,584	53,668,098	65,021,249	79,005,556
船	員年金	90	98	127	154	172
公	務傷病年金	37,233	51,494	81,732	114,230	134,891
	人員額	16,203	20,049	25,691	23,615	27,170

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
新	規	813,630	1,048,817	1,235,927	1,372,340	1,488,720
退	職	974,887	1,256,882	1,450,068	1,634,099	1,773,771
減	額	501,788	688,635	876,720	1,029,421	1,140,667
通	算	154,456	242,369	337,899	348,229	368,777
通	算	695,392	961,777	1,189,568	1,303,187	1,462,268
算	遺族	423,969	541,418	687,404	731,166	800,153
年	度	756,343	989,218	1,147,213	1,253,603	1,365,336
退	職	852,039	1,121,540	1,302,451	1,430,788	1,564,185
減	額	451,010	604,794	714,669	803,959	905,193
通	算	189,018	263,124	306,290	336,757	362,534
算	遺族	612,861	822,381	985,318	1,102,740	1,228,860
通	算	381,228	502,705	605,468	662,353	732,408
算	遺族	—	—	120,200	164,906	171,455
公	務	413,700	525,449	643,559	741,753	784,250
一	時	852,789	1,112,167	1,511,235	1,574,333	1,811,333
時	時	174,412	247,784	254,857	240,820	185,033
時	時	771,625	1,008,462	1,037,538	1,185,960	1,173,467
時	時	25,064	379,077	160,500	745,500	627,500
時	時	379,660	423,524	447,104	629,767	637,898
時	時	419,760	432,500	570,307	655,722	748,231

資料 自治省行政局調

第139表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
入	入金	312,543,211	378,263,767	442,684,401	500,412,756	569,026,938
入	入金	137,254,392	150,972,124	173,787,198	205,898,201	242,267,721
入	入金	137,078,443	150,700,662	173,616,016	205,673,607	242,150,274
入	入金	36,371	586,503	938,489	3,386,101	6,420,462
入	入金	5,874,320	6,293,628	5,215,558	3,869,712	3,773,851
入	入金	26,332	69,514	200,250	177,393	81,972
入	入金	1,431,960	1,677,780	1,884,417	2,120,512	3,094,787
入	入金	1,425,946	25,140,798	32,901,967	16,405,785	1,896,476
入	入金	29,124,561	42,440,168	53,603,904	62,556,284	69,018,582
入	入金	14,787	9,288	8,286	34,871	14,211
入	入金	276,099	373,302	528,316	290,290	308,592
入	入金	312,543,211	378,263,767	442,684,401	500,412,756	569,026,938
入	入金	229,932,278	287,169,008	336,538,672	374,068,537	432,494,520
入	入金	2,975,894	3,514,301	3,953,602	4,089,648	4,687,873
入	入金	537,346	609,741	894,475	500,551	499,249
入	入金	1,063,326	1,252,802	1,351,792	1,476,205	2,215,972
入	入金	205	189	192	315	841
入	入金	20,090,633	29,082,104	33,026,020	33,596,051	32,602,295
入	入金	167,009	231,614	308,340	375,251	432,883
入	入金	1,222,889	1,617,921	1,917,979	1,811,001	1,974,719
入	入金	14,113,463	1,182,181	2,136,921	15,476,615	15,348,422
入	入金	42,440,168	53,603,906	62,556,408	69,018,582	78,770,164

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第140表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
入	入金	3,091,763,642	3,920,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295	6,410,235,083
入	入金	(153,768,819)	(206,564,092)	(288,391,818)	(420,332,039)	(499,201,842)
入	入金	451,290,636	555,530,512	674,440,878	844,453,049	954,579,275
入	入金	216,466,731	253,029,125	278,829,773	305,524,695	326,004,074
入	入金	161,983,146	197,906,933	235,900,364	278,346,789	321,223,886
入	入金	3	353	—	715	123
入	入金	4,039,619	3,295,484	4,651,999	6,199,752	6,699,460
入	入金	812,633	808,189	566,569	1,126,585	1,229,831
入	入金	2,653,510	666,962	—	—	—
入	入金	1,308,793	1,374,788	2,064,596	1,870,665	1,579,423
入	入金	2,253,208,571	2,808,008,143	3,408,116,207	4,047,541,047	4,798,919,011
入	入金	3,091,763,642	3,820,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295	6,410,235,083
入	入金	248,743,040	364,900,609	488,391,101	599,734,004	706,131,516
入	入金	2,882,838	4,515,417	6,324,542	8,106,741	10,582,652
入	入金	22,036,563	32,967,228	45,897,569	58,500,018	70,904,730
入	入金	1,117,915	1,154,649	1,156,624	1,144,286	1,146,452
入	入金	5,202,248	7,839,081	10,738,545	13,399,791	15,883,977
入	入金	2,549,868	2,923,293	3,446,382	3,923,338	4,460,845
入	入金	1,364,752	2,064,595	1,870,663	1,579,422	1,079,349
入	入金	2,807,866,418	3,404,255,617	4,046,744,960	4,798,675,695	5,600,045,562
入	入金	2,807,878,194	3,404,269,664	4,046,956,297	4,798,985,282	5,600,088,643

注 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。

資料 自治省行政局調

第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収	入	7,174,676	8,308,904	9,325,666	10,241,014	11,379,217
事務費負担金		5,128,487	6,263,030	7,162,553	8,187,313	9,319,370
補助金の配当		69,342	86,456	112,367	111,138	127,791
利息及び配当金の他		1,406,588	1,395,862	1,429,186	1,456,288	1,478,029
繰上り金		177,110	257,648	271,074	332,411	297,014
繰下り金		217,307	284,712	332,905	147,785	151,688
繰上り利益		17,654	3,305	—	—	—
繰下り利益		158,188	17,891	17,581	6,079	5,325
支	出	7,174,676	8,308,904	9,325,666	10,241,014	11,379,217
報酬給付		146,078	152,690	173,510	180,111	174,464
職厚生給付		4,399,065	4,992,519	5,385,504	5,943,089	6,469,071
旅費		11,487	12,579	13,790	15,319	16,401
雑費		334,728	349,728	451,211	478,390	507,610
事務費		599,172	634,045	795,212	890,663	986,225
他		1,483,885	1,770,182	2,054,747	2,345,155	2,696,742
繰上り利益		200,261	397,161	451,692	388,287	528,704

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収	入	19,734,196	22,364,924	23,975,395	25,489,310	27,783,444
負担金の配当		8,707,637	9,707,372	10,265,921	11,234,212	12,117,511
補助金の配当		8,687,320	9,682,960	10,260,836	11,195,737	12,085,371
繰上り金		620,332	716,478	755,825	975,294	1,326,066
繰下り金		519,377	744,712	747,311	729,663	699,633
繰上り利益		249,489	295,373	23,058	400,093	449,341
繰下り利益		256,910	260,898	321,589	458,165	672,363
繰上り利益		454,907	237,579	276,249	298,854	380,737
繰下り利益		—	31,770	—	—	—
繰上り利益		238,224	687,782	1,324,606	197,292	52,422
支	出	19,734,196	22,364,924	23,975,395	25,489,310	27,783,444
職員給付		1,409,735	1,483,600	1,466,836	1,644,452	1,750,303
職厚生給付		7,652,231	10,312,520	7,017,927	8,018,826	8,880,572
旅費		149,587	167,746	201,002	209,547	222,336
雑費		148,108	155,055	181,382	195,189	217,303
他		6,228,904	7,297,811	7,691,645	7,466,044	8,698,527
繰上り利益		1,190,379	1,108,663	5,859,488	6,507,473	6,904,811
繰下り利益		2,955,252	1,839,529	1,557,115	1,447,779	1,109,592

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第143表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員数		790,469	797,919	803,860	810,015	813,692
国鉄		436,352	436,372	436,615	438,490	439,184
短期組合員		24	24	24	22	24
長期組合員		434,026	433,666	433,650	432,859	430,214
船員組合員		2,297	2,262	2,255	2,245	2,195
任意継続組合員		5	420	686	3,364	6,751
電々公社		314,296	321,579	326,811	330,752	333,645
普通組合員		313,994	321,152	326,274	329,539	331,550
船員組合員		264	256	266	267	266
特殊組合員		28	25	24	23	19
任意継続組合員		10	146	247	923	1,810
専売公社		39,821	39,968	40,434	40,773	40,863
第一種組合員		39,639	39,677	39,686	39,701	39,703
第二種組合員		15	15	15	15	14
任意継続組合員		167	276	733	1,057	1,146
被扶養者数		1,384,494	1,392,516	1,382,048	1,361,383	1,333,787
国鉄		936,694	921,754	896,723	861,673	826,066
電々公社		389,611	413,164	427,460	442,831	453,056
専売公社		58,189	57,601	57,865	56,879	54,665
組合員1人当り被扶養者数		1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
国鉄		2.2	2.1	2.1	2.0	1.9
電々公社		1.2	1.3	1.3	1.3	1.4
専売公社		1.5	1.4	1.4	1.4	1.3
平均標準給与月額		122,301	138,699	149,051	160,751	167,300
国鉄		129,262	146,273	156,658	168,323	174,297
電々公社		112,726	128,528	138,911	150,789	158,270
専売公社		121,606	137,842	148,442	160,131	165,828

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数 金額	13,453,031 70,975,176	13,798,049 86,668,659	14,186,392 101,950,238	14,548,538 111,743,488	14,204,601 126,243,515
組合員分	件数 金額	5,186,413 35,148,306	5,226,494 41,516,078	5,315,080 48,133,005	5,480,692 53,281,924	5,298,208 59,843,229
診療費	件数 金額	5,080,008 18,201,118 33,952,030	5,079,156 17,748,893 40,062,709	5,144,124 17,769,688 46,480,004	5,292,834 17,837,533 51,378,914	5,101,467 17,166,179 57,812,861
薬剤支給	件数 金額	37,563 124,423	73,612 235,069	95,115 361,987	108,554 467,376	118,554 579,185
療養費	件数 金額	22,392 128,713	28,507 169,929	31,780 206,060	35,756 231,185	36,893 258,334
看護料	件数 金額	607 18,701	592 26,315	691 32,710	691 35,428	641 33,908
移送料	件数 金額	13 172	25 601	29 956	32 1,157	25 632
出産費	件数 金額	7,352 646,003	6,916 699,646	6,717 724,428	6,907 801,462	6,443 776,886
育児手当金	件数 金額	37,044 88,909	36,193 86,861	35,180 84,438	34,349 82,438	32,665 78,396
埋葬料	件数 金額	1,434 189,355	1,493 234,948	1,444 242,422	1,569 283,964	1,530 303,027
被扶養者分	件数 金額	8,266,618 35,828,870	8,571,555 45,152,581	8,871,312 53,817,233	9,067,846 58,461,564	8,906,393 66,400,286
診療費	件数 金額	8,130,920 27,350,397 32,013,974	8,371,937 27,744,457 39,771,199	8,613,294 28,137,553 47,183,669	8,782,775 28,057,220 51,442,437	8,587,893 27,077,460 58,412,039
薬剤支給	件数 金額	32,066 47,305	74,602 122,698	104,016 215,848	130,113 289,061	153,049 381,862
療養費	件数 金額	26,979 120,751	10,548 162,259	35,715 198,319	40,573 218,573	39,007 280,858
高額療養費	件数 金額	36,171 762,410	74,003 1,815,746	78,616 2,386,039	76,185 2,532,427	90,439 3,539,755
看護料	件数 金額	1,619 43,471	1,947 73,407	2,210 94,420	2,153 105,242	2,315 119,080
移送料	件数 金額	10 184	16 530	14 296	23 410	25 395
配偶者出産費	件数 金額	31,247 2,114,382	30,651 2,344,155	29,758 2,820,027	28,591 2,914,892	27,036 2,806,187
家族埋葬料	件数 金額	7,606 724,393	7,851 862,587	7,689 918,615	7,433 958,522	6,629 910,110

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数 金額	1,726 187,380	968 139,743	2,165 260,097	481 99,060	977 170,921
災害見舞金	件数 金額	1,608 174,329	853 126,191	2,043 244,240	395 87,501	904 158,585
弔慰金	件数 金額	68 8,772	63 8,522	61 9,581	45 6,927	34 6,750
家族弔慰金	件数 金額	50 4,279	52 5,030	61 6,276	41 4,632	39 5,586

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数 金額	3,670 71,262 221,105	5,909 80,691 298,624	8,383 83,527 334,351	7,674 82,406 336,888	9,046 115,837 527,838
傷病手当金	件数 金額	2,271 49,807 166,724	2,400 53,104 216,000	2,466 51,304 230,521	2,160 51,286 232,586	3,171 84,728 419,809
出産手当金	件数 金額	335 11,441 30,998	243 9,167 29,152	199 6,417 22,535	191 7,196 26,152	164 6,197 24,840
休業手当金	件数 金額	1,064 10,014 23,383	3,266 18,420 53,472	5,718 25,806 81,295	5,323 23,924 78,150	5,711 24,912 83,189

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数 金額	973,520 2,906,196	1,141,950 3,832,425	1,352,352 4,570,131	1,353,322 4,820,202	1,174,733 4,799,305
家族療養費	件数 金額	878,977 1,587,685	1,048,696 2,027,030	1,257,831 2,571,459	1,262,787 2,882,213	1,091,211 3,030,026
出産費	件数 金額	29,328 608,730	29,132 839,710	17,193 439,294	18,659 316,323	28,497 704,465
埋葬料	件数 金額	153 2,240	133 2,726	122 2,368	90 1,526	59 1,070
家族埋葬料	件数 金額	3,857 48,136	3,705 63,971	3,608 64,384	2,067 41,673	1,565 31,277
その他	件数 金額	61,205 659,405	60,284 898,988	73,598 1,492,626	69,719 1,578,467	53,401 1,032,467

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各社調

第145表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員分	5,080,008	5,079,156	5,144,124	5,292,834	5,101,467
件数	18,201,118	17,748,893	17,769,688	17,837,533	17,166,179
金額	33,952,030	40,062,709	46,480,004	51,378,914	57,812,861
一般診療	4,327,910	4,309,986	4,329,070	4,447,013	4,242,550
件数	15,559,526	15,127,903	15,022,322	14,941,973	14,344,307
金額	29,768,712	35,014,603	40,517,846	44,424,251	49,009,081
入院	106,330	106,942	107,249	111,053	106,096
件数	1,729,145	1,692,968	1,691,193	1,715,590	1,678,565
金額	9,482,904	11,364,988	13,266,722	14,421,266	16,851,670
入院外	4,221,580	4,203,044	4,221,821	4,335,960	4,136,454
件数	13,830,381	13,484,935	13,331,129	13,226,383	12,665,742
金額	20,285,808	23,649,615	27,251,124	30,002,985	32,157,411
歯科診療	752,098	769,170	815,054	845,821	858,917
件数	2,641,592	2,620,990	2,747,366	2,895,560	2,821,872
金額	4,183,318	5,048,106	5,962,158	6,954,663	8,803,780
被扶養者分	8,130,920	8,371,937	8,613,294	8,782,775	8,587,893
件数	27,350,397	27,744,457	28,137,553	28,057,220	27,077,460
金額	32,268,086	39,771,199	47,183,669	51,442,437	58,412,039
一般診療	6,834,517	7,046,355	7,236,907	7,362,479	7,164,283
件数	23,246,129	23,637,847	23,910,153	23,846,474	22,919,917
金額	28,542,478	35,282,736	41,993,102	45,570,666	51,006,252
入院	168,918	177,531	183,534	189,469	180,122
件数	2,873,259	3,051,218	3,198,793	3,205,758	3,119,427
金額	10,331,725	12,761,694	15,524,972	16,978,816	19,769,179
入院外	6,665,599	6,868,824	7,053,373	7,173,010	6,984,161
件数	20,372,870	20,586,629	20,711,360	20,640,716	19,800,490
金額	18,210,753	22,521,042	26,468,130	28,591,850	31,237,073
歯科診療	1,296,403	1,325,582	1,376,387	1,420,296	1,423,610
件数	4,104,268	4,106,610	4,227,400	4,210,746	4,157,543
金額	3,725,608	4,488,463	5,190,567	5,871,771	7,405,787

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
組合員	6,426	6,366	6,399	6,534	6,270
1,000人当件数	42,951	50,209	57,821	63,430	71,050
1人当金額	6,683	7,888	9,036	9,707	11,333
1件当日	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4
一般診療	5,475	5,402	5,385	5,490	5,214
1,000人当件数	37,659	43,882	50,404	54,844	60,231
1人当金額	6,878	8,124	9,359	9,990	11,552
1件当日	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4
入院	135	134	133	137	130
1,000人当件数	11,996	14,243	16,504	17,804	20,710
1人当金額	89,184	106,272	123,700	129,858	158,834
1件当日	16.3	15.8	15.8	15.4	15.8
入院外	5,341	5,268	5,252	5,353	5,084
1,000人当件数	25,663	29,639	33,900	37,040	39,520
1人当金額	4,805	5,627	6,455	6,920	7,774
1件当日	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1
歯科診療	951	964	1,014	1,044	1,056
1,000人当件数	5,292	6,327	7,417	8,586	10,820
1人当金額	5,562	6,563	7,315	8,222	10,250
1件当日	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3
看護費	9.8	10.3	8.0	11.0	10.6
1,000人当日	2,407	3,199	3,316	3,965	3,926
1日当金額	9	9	8	9	8
出産費	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9
埋葬料	10,286	10,492	10,715	10,843	10,554
1,000人当件数	40,821	49,844	58,696	63,508	71,786
1人当金額	3,969	4,751	5,478	5,857	6,802
1件当日	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
一般診療	8,646	8,831	9,003	9,089	8,805
1,000人当件数	36,108	44,218	52,239	56,259	62,685
1人当金額	4,176	5,007	5,803	6,190	7,120
1件当日	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
入院	214	222	228	234	221
1,000人当件数	13,070	15,994	19,313	20,961	24,296
1人当金額	61,164	71,884	84,589	89,613	109,754
1件当日	17.0	17.2	17.4	16.9	17.3
入院外	8,432	8,608	8,774	8,855	8,583
1,000人当件数	23,038	28,225	32,926	35,298	38,389
1人当金額	2,732	3,279	3,753	3,986	4,473
1件当日	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
歯科診療	1,640	1,661	1,712	1,753	1,750
1,000人当件数	4,713	5,625	6,457	7,249	9,101
1人当金額	2,874	3,386	3,771	4,134	5,202
1件当日	4.2	3.1	3.1	3.0	2.9
看護費	40.1	53.5	57.2	56.8	60.4
1,000人当日	1,371	1,718	2,054	2,285	2,425
1日当金額	39.5	38.4	37.0	35.3	33.2
配偶者出産費	9.6	9.8	9.6	9.2	8.1
家族埋葬料					

ii) り 災 給 付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.0	1.1	2.7	0.5	1.1
	1件当金額	108,414	147,938	119,550	221,522	175,426
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	129,000	135,270	157,066	153,933	198,529
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	85,580	96,731	102,885	112,976	143,231

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
傷病手当金	組合員1,000人当件数	2.8	3.0	3.1	2.7	3.9
	1件当日数	21.9	22.1	20.8	23.7	26.7
	1日当金額	3,347	4,067	4,493	4,535	4,955
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
	1件当日数	34.2	37.7	32.2	37.7	37.8
	1日当金額	2,709	3,180	3,512	3,634	4,008
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.3	4.1	7.1	6.6	7.0
	1件当日数	9.4	5.6	4.5	4.5	4.4
	1日当金額	2,335	2,903	3,150	3,267	3,339

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	件数	1,130,679	1,174,723	1,219,870	1,271,732	1,397,914
	金額	167,565,326	231,908,441	300,991,212	362,234,171	422,873,226
長 期 給 付	件数	1,102,800	1,147,707	1,193,662	1,246,293	1,373,022
	金額	164,513,050	228,012,107	296,113,872	356,644,728	416,487,313
退 職 年 金	件数	758,318	782,298	808,868	845,996	930,989
	金額	138,317,909	190,499,923	245,416,817	295,103,323	343,917,331
減額退職年金	件数	45,407	51,747	56,711	61,373	76,105
	金額	4,277,476	6,498,061	8,818,131	11,433,699	14,289,161
通算退職年金	件数	131	188	254	300	419
	金額	12,184	32,637	51,331	67,870	94,201
退職一時金	件数	4,163	3,285	2,948	2,441	2,265
	金額	1,477,179	1,321,531	1,236,782	1,035,275	706,011
返還一時金	件数	1	3	1	—	—
	金額	828	2,227	391	—	—
廃 疾 年 金	件数	14,086	14,423	14,543	14,681	15,977
	金額	1,166,726	1,786,300	2,268,728	2,728,361	3,239,069
廃 疾 一 時 金	件数	16	19	16	6	10
	金額	12,376	18,184	11,700	7,326	15,197
遺 族 年 金	件数	280,509	295,668	310,298	321,489	347,242
	金額	19,231,078	27,844,500	38,305,792	46,265,695	54,214,902
通算遺族年金	件数	—	—	—	—	4
	金額	—	—	—	—	457
遺 族 一 時 金	件数	8	5	3	3	5
	金額	3,352	1,303	1,065	968	3,756
死 亡 一 時 金	件数	11	3	1	4	6
	金額	8,270	3,505	1,750	2,211	7,228
重 複 一 時 金	件数	150	68	19	—	—
	金額	5,672	3,937	1,385	—	—
公 務 災 害 給 付	件数	27,879	27,016	26,208	25,439	24,892
	金額	3,052,276	3,896,334	4,877,340	5,589,443	6,383,913

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	18,402	18,199	19,800	23,967	26,721
	人員金額	13,864,827	17,698,393	23,315,713	32,088,446	40,043,118
退	職	11,600	11,110	13,019	16,406	18,872
	人員金額	11,014,489	13,860,477	18,792,233	29,052,652	33,025,830
減	額	1,532	1,339	1,257	1,662	1,713
	人員金額	883,236	1,035,933	1,233,036	1,869,943	2,206,839
通	算	26	45	32	29	50
	人員金額	7,367	14,717	12,623	11,796	20,963
廢	疾	189	163	132	229	239
	人員金額	148,857	167,775	157,543	333,111	403,065
遺	族	5,055	5,540	5,360	5,639	5,846
	人員金額	1,910,878	2,619,491	3,119,994	3,820,442	4,386,151
通	算	—	—	1	2	1
	人員金額	—	—	179	497	220

ii) 年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	289,808	300,247	312,325	327,431	345,170
	人員金額	191,873,859	265,472,770	321,330,353	374,595,202	437,690,546
退	職	192,891	198,241	205,807	215,730	228,271
	人員金額	158,327,796	217,307,611	260,728,806	303,311,870	354,020,502
減	額	12,159	13,523	14,784	16,362	17,984
	人員金額	5,120,570	7,548,531	9,719,819	12,259,449	15,177,022
通	算	85	122	147	171	218
	人員金額	25,566	44,310	60,697	73,607	101,801
廢	疾	3,759	3,804	3,834	3,951	4,071
	人員金額	1,515,947	2,054,114	2,475,998	2,921,351	3,399,680
遺	族	72,879	76,733	80,175	83,869	87,522
	人員金額	22,793,926	33,022,529	42,194,068	49,047,250	57,245,761
通	算	—	—	1	3	4
	人員金額	—	—	179	691	943
障	害	2,404	2,345	2,290	2,218	2,157
	人員金額	2,099,692	2,829,148	3,095,455	3,439,962	3,711,016
殉	職	4,810	4,633	4,436	4,249	4,059
	人員金額	1,764,628	2,345,606	2,664,005	3,060,694	3,457,620
障	害	821	846	851	878	884
	人員金額	225,734	320,920	391,328	480,328	576,201

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	金	753,441	972,493	1,177,561	1,338,860	1,498,564
新	規	949,523	1,247,568	1,443,561	1,587,995	1,749,991
退	職	576,525	773,662	980,975	1,125,119	1,288,313
減	額	283,346	327,044	394,469	406,759	419,260
通	算	787,603	1,016,818	1,193,545	1,454,633	1,686,464
廢	疾	358,235	472,832	582,088	677,503	780,282
通	算	—	—	179,000	248,500	220,000
年	度	662,072	884,181	1,028,833	1,144,043	1,268,043
退	職	820,815	1,096,179	1,266,861	1,405,979	1,550,878
減	額	421,134	558,199	657,455	749,264	843,918
通	算	300,776	363,197	412,905	430,450	466,977
廢	疾	403,285	539,988	645,800	739,395	835,097
通	算	312,764	430,356	526,275	584,808	654,073
障	害	—	—	179,000	230,333	235,750
遺	族	873,416	1,206,460	1,351,727	1,550,930	1,720,452
障	害	366,867	506,282	600,542	720,333	851,840
遺	族	274,950	379,338	459,845	547,071	651,811
一	時	354,835	402,293	419,533	424,119	311,705
退	職	828,000	742,833	391,000	—	—
廢	疾	773,500	957,053	731,250	1,221,000	1,519,700
通	算	419,000	260,600	355,000	322,667	751,200

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
利	担	76,119,947	91,263,209	107,117,631	123,614,380	132,890,361
負	息	35,282,744	40,402,177	43,752,230	59,454,758	62,999,619
掛	及	35,285,434	40,483,893	43,869,600	60,099,510	64,354,471
利	取	4,152,647	3,883,923	2,821,391	3,940,787	2,890,661
雜	期	104,826	120,428	95,919	119,325	128,340
當	不	1,294,296	6,372,783	16,578,491	—	2,517,270
損	給	76,119,947	91,263,208	107,117,631	123,614,380	132,890,361
短	保	74,662,581	91,091,388	107,114,818	116,999,636	131,974,589
期	健	71,347,900	86,820,594	101,950,239	111,743,487	126,476,525
保	業	221,104	298,624	334,351	336,888	527,833
休	災	187,380	139,743	260,097	99,060	170,921
權	加	2,906,197	3,832,426	4,570,131	4,820,201	4,799,305
附	給	10,641	14,821	1,871	719	214
雜	給	1,376	—	943	3,927	3,934
償	還	894,349	—	—	6,610,098	911,624
當	期	551,000	157,000	—	—	—
他	理	—	—	—	—	—
	差	—	—	—	—	—
	益	—	—	—	—	—
	損	—	—	—	—	—
	入	—	—	—	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

i) 三公社合計

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
利 益	284,486,406	328,848,086	384,017,657	450,498,078	518,878,646
負 担	(97,076,266)	(114,951,890)	(132,805,222)	(152,174,232)	(224,818,388)
掛 息 及 び 配 当	172,692,998	201,554,493	233,619,129	261,125,113	348,395,762
利 息 及 び 配 当	55,525,272	63,587,385	73,367,043	79,289,838	90,050,112
利 息 及 び 配 当	52,031,360	58,026,637	62,117,222	66,662,275	72,436,274
利 息 及 び 配 当	4,034,957	5,585,655	6,005,032	6,872,460	7,593,925
利 息 及 び 配 当	28,213	6,430	2,594	2,428	9,286
利 息 及 び 配 当	18,858	3,979	4,102	4,322	7,905
利 息 及 び 配 当	147,000	75,090	45,308	187,339	81,889
利 息 及 び 配 当	7,748	8,227	6,640	7,565	3,493
損 失	284,486,406	328,848,086	384,017,657	450,498,078	518,878,646
長 退 職 給 付 金	167,353,326	231,908,441	300,991,212	362,234,173	422,873,228
長 退 職 給 付 金	144,085,576	198,354,379	255,623,453	307,640,169	359,006,705
長 退 職 給 付 金	967,102	1,804,483	2,280,428	2,735,686	3,254,267
長 退 職 給 付 金	19,242,700	27,849,308	38,308,606	46,268,875	54,226,343
長 退 職 給 付 金	3,052,276	3,896,334	4,877,340	5,589,443	6,385,913
長 退 職 給 付 金	5,672	3,937	1,385	—	—
長 退 職 給 付 金	5,455	5,793	6,137	8,568	9,158
長 退 職 給 付 金	243	332	326	282	414
長 退 職 給 付 金	444	859	444	444	444
長 退 職 給 付 金	32,683	41,909	72,106	50,691	72,831
長 退 職 給 付 金	29,258	8,792	1,453	1,542	2,501
長 退 職 給 付 金	—	—	126	231	199
長 退 職 給 付 金	355,685	608,190	568,852	594,991	670,810
長 退 職 給 付 金	1,995	2,733	39,652	65,410	29,666
長 退 職 給 付 金	170	20	—	—	—
長 退 職 給 付 金	116,707,147	96,270,996	82,337,349	87,541,746	95,219,395
長 退 職 給 付 金	8,300,082,502	7,625,361,928	8,953,295,295	10,064,022,026	11,029,318,930
長 退 職 給 付 金	6,474,874,948	6,709,993,518	7,951,607,085	9,028,264,882	9,903,385,664

注 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である
資料 国鉄、電々、専売各公社調

ii) 昭和53年度公社別内訳

(単位 千円)

区 分	国 鉄	電 々 公 社	専 売 公 社	計
利 益	344,927,150	150,703,253	23,248,243	518,878,646
負 担	(180,804,845)	(35,078,552)	(8,934,691)	(224,818,388)
掛 息 及 び 配 当	257,761,260	76,421,785	14,192,717	348,395,762
利 息 及 び 配 当	56,147,723	30,067,598	3,834,801	90,050,112
利 息 及 び 配 当	30,993,167	36,301,315	5,136,792	72,436,274
利 息 及 び 配 当	—	7,893,925	—	7,893,925
利 息 及 び 配 当	—	7,242	2,044	9,286
利 息 及 び 配 当	—	7,905	—	7,905
利 息 及 び 配 当	—	—	81,889	81,889
利 息 及 び 配 当	—	—	—	3,493
損 失	344,927,150	150,703,253	23,248,243	518,878,646
長 退 職 給 付 金	336,558,773	66,893,722	19,420,733	422,873,228
長 退 職 給 付 金	284,104,482	53,016,407	16,885,816	359,006,705
長 退 職 給 付 金	2,506,241	627,724	120,302	3,254,267
長 退 職 給 付 金	43,744,376	3,078,804	2,403,163	54,226,343
長 退 職 給 付 金	6,203,674	170,787	11,452	6,385,913
長 退 職 給 付 金	—	—	—	—
長 退 職 給 付 金	—	9,158	—	9,158
長 退 職 給 付 金	—	414	—	414
長 退 職 給 付 金	—	444	—	444
長 退 職 給 付 金	72,831	—	—	72,831
長 退 職 給 付 金	—	2,501	—	2,501
長 退 職 給 付 金	—	199	—	199
長 退 職 給 付 金	—	670,810	—	670,810
長 退 職 給 付 金	—	—	29,666	29,666
長 退 職 給 付 金	8,295,546	83,126,005	3,797,844	95,219,395
長 退 職 給 付 金	7,842,899,421	2,725,061,168	461,358,341	11,029,318,930
長 退 職 給 付 金	7,434,836,029	2,082,282,052	386,267,583	9,903,385,664

注 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	54
利 益	265,405	309,133	310,291	312,968	295,892
負 担	225,833	251,312	235,188	245,985	246,295
掛 息 及 び 配 当	18,312	20,732	18,680	13,713	8,515
利 息 及 び 配 当	16,700	22,703	27,346	33,166	36,739
利 息 及 び 配 当	4,560	14,386	28,777	20,104	4,343
損 失	265,405	309,133	310,291	312,968	295,892
職 員 給 与 費	3,188	3,745	3,315	2,037	2,093
職 員 給 与 費	140	201	178	114	122
職 員 給 与 費	50,920	66,286	57,084	64,177	62,987
職 員 給 与 費	92,776	117,745	117,628	120,213	113,611
職 員 給 与 費	1,019	1,207	1,088	942	688
職 員 給 与 費	106	162	132	114	149
職 員 給 与 費	34,301	42,536	43,393	43,956	43,485
職 員 給 与 費	14,185	23,626	27,636	26,110	24,444
職 員 給 与 費	20,625	30,615	29,817	31,598	29,681
職 員 給 与 費	12,381	18,751	23,755	12,556	12,233
職 員 給 与 費	5,347	4,221	5,740	6,254	4,893
職 員 給 与 費	117	—	525	—	16
職 員 給 与 費	30,300	38	—	4,897	1,490

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
利 益	5,125,858	5,563,815	5,831,939	6,236,968	7,460,347
負 担	1,833,660	2,099,549	2,273,513	2,457,191	2,552,391
掛 息 及 び 配 当	1,833,772	2,103,745	2,279,511	2,483,362	2,607,124
利 息 及 び 配 当	371,131	478,526	601,322	624,159	580,233
利 息 及 び 配 当	551,000	157,000	—	—	200,000
利 息 及 び 配 当	532,307	617,731	613,164	612,869	1,248,866
利 息 及 び 配 当	388	102,564	57,265	98	58,386
利 息 及 び 配 当	3,600	4,700	7,164	3,282	1,886
損 失	5,125,858	5,563,815	5,831,939	6,236,968	7,460,347
職 員 給 与 費	613,432	775,004	846,387	914,697	968,512
職 員 給 与 費	225,117	318,381	362,476	442,070	448,160
職 員 給 与 費	22,113	27,657	32,326	37,077	37,713
職 員 給 与 費	22,274	17,792	20,121	24,662	30,802
職 員 給 与 費	2,031,930	2,262,759	2,562,439	2,890,054	4,038,886
職 員 給 与 費	—	—	—	79,417	97,687
職 員 給 与 費	2,210,992	2,162,222	2,008,190	1,848,991	1,838,587

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第156表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

第154表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期), 学校数, 被扶養者数, 組合員当り扶養率(%). Rows include 昭和49年度 (50, 51, 52, 53) and school types like 大短高, 中, 小, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 専修学校.

注 甲種組合員は短期および長期給与の適用者、乙種組合員は短期給与のみの適用者、丙種組合員は長期給与のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第155表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期). Rows include 昭和49年度 (50, 51, 52, 53) and school types like 大短高, 中, 小, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 専修学校.

注 前表に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

昭和54年3月末現在

Table with columns: 等級, 標準給与(月額), 短期 (計, 男, 女), 長期 (計, 男, 女), 任継給与(計, 男, 女). Rows include 合計, 第1級, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第157表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	3,049,899	3,364,951	3,592,628	3,824,076	3,929,695
	金額	19,524,346	25,027,035	29,975,512	34,477,337	40,739,154
組	合員分	1,680,612	1,823,928	1,929,035	2,051,584	2,103,504
	金額	13,003,810	16,235,744	19,192,666	22,012,196	25,923,553
診	療費	1,631,934	1,757,303	1,845,691	1,952,835	1,995,790
	件数	5,544,811	5,703,960	5,892,146	6,118,089	6,247,423
	金額	12,361,437	15,410,721	18,138,689	20,707,264	24,461,169
調	剤	22,108	37,608	52,797	60,824	70,684
	件数	100,439	155,335	239,966	323,154	404,109
	金額	9,537	12,186	13,292	19,667	19,016
療	養費	57,885	85,492	98,674	138,735	146,850
	件数	112	123	205	235	182
	金額	4,064	3,681	6,659	6,684	5,674
看	護料	7,564	8,095	18,124	21,856	20,011
	件数	8	6	4	10	5
	金額	198	136	39	139	202
移	送料	5,238	5,298	5,473	5,742	5,710
	件数	374,006	456,370	574,010	681,565	716,417
	金額	11,008	10,736	10,972	11,655	11,411
育	児手当金	26,573	25,894	26,477	28,155	27,528
	件数	667	668	601	616	706
	金額	75,706	93,701	96,687	111,328	147,267
被	扶養者分	1,369,287	1,541,023	1,683,593	1,772,492	1,826,191
	金額	6,416,096	8,657,247	10,621,800	10,284,269	14,604,882
診	療費	1,342,845	1,500,096	1,612,839	1,710,557	1,753,750
	件数	4,410,861	4,780,087	5,528,445	5,236,436	5,299,285
	金額	5,697,114	7,652,503	9,344,278	10,784,597	12,924,087
調	剤	7,858	15,798	23,726	30,075	38,102
	件数	14,538	30,502	65,164	83,603	111,368
	金額	7,184	9,427	10,232	15,347	14,909
療	養費	36,377	54,868	64,298	90,305	92,594
	件数	3,794	8,061	8,880	8,119	11,536
	金額	73,783	194,947	259,115	273,065	414,377
看	護料	269	436	520	577	591
	件数	6,104	11,213	15,904	17,889	17,424
	金額	7,280	16,971	30,174	37,276	40,279
移	送料	10	10	6	9	10
	件数	72	81	126	109	228
	金額	6,152	5,934	6,085	6,439	6,110
配	偶者出産費	477,889	561,098	683,505	812,956	827,536
	件数	1,175	1,261	1,305	1,369	1,183
	金額	109,044	146,277	175,140	202,358	194,413
支	払基金審査費	104,440	134,044	161,045	180,872	210,720

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	360	179	428	101	269
	金額	33,911	30,404	58,327	28,788	62,123
災	害見舞金	337	162	418	87	253
	件数	31,632	28,546	57,197	26,695	60,693
弔	慰金	13	11	6	9	6
	金額	1,583	1,306	701	1,250	798
家	族弔慰金	10	6	4	5	5
	金額	697	552	430	840	627

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	6,606	6,655	7,047	8,389	9,319
	金額	241,337	253,699	264,711	303,860	329,530
傷	病手当金	386,856	514,027	665,420	852,967	1,052,981
	件数	4,198	4,196	4,413	5,535	6,390
	金額	97,631	100,706	105,021	127,397	148,535
出	産手当金	176,482	226,366	279,407	394,921	537,965
	件数	2,392	2,448	2,629	2,835	3,903
	金額	143,612	152,807	159,666	176,249	180,464
休	業手当金	210,252	287,525	385,980	457,590	513,588
	件数	16	11	5	19	26
	金額	94	186	24	214	531
	金額	122	136	33	456	1,428

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
組	合員分	1,631,934	1,757,303	1,845,691	1,952,835	1,995,790
	件数	5,544,811	5,703,960	5,892,146	6,118,089	6,247,423
	金額	12,361,437	15,410,721	18,138,689	20,707,264	24,461,169
一	般診療	1,328,045	1,426,161	1,488,925	1,573,605	1,590,113
	件数	4,486,157	4,619,330	4,709,820	4,894,706	4,950,151
	金額	10,634,644	13,231,438	15,551,048	17,633,714	20,273,090
入	院	30,261	30,842	31,427	31,958	33,237
	件数	487,836	483,086	490,184	495,984	532,426
	金額	3,240,761	4,058,258	4,815,609	5,396,841	6,658,109
入	院外	1,297,784	1,395,319	1,457,498	1,541,647	1,556,876
	件数	3,998,321	4,136,244	4,219,636	4,398,722	4,417,725
	金額	7,393,883	9,173,180	10,735,439	12,236,873	13,614,931
歯	科診療	303,889	331,142	356,766	379,230	405,677
	件数	1,058,654	1,084,630	1,182,326	1,223,383	1,297,272
	金額	1,726,793	2,179,283	2,587,641	3,073,550	4,188,079
被	扶養者分	1,342,845	1,500,096	1,612,839	1,710,557	1,753,750
	件数	4,410,861	4,780,087	5,528,445	5,236,436	5,299,285
	金額	5,697,114	7,652,503	9,344,278	10,784,597	12,924,087
一	般診療	1,125,347	1,260,699	1,349,770	1,429,893	1,457,174
	件数	3,736,171	4,068,059	4,757,513	4,426,707	4,470,880
	金額	5,042,275	6,814,683	8,334,791	9,607,461	11,389,402
入	院	26,668	28,752	31,112	33,285	34,561
	件数	454,755	495,008	543,156	584,029	605,846
	金額	1,843,185	2,582,576	3,255,782	3,813,608	4,728,147
入	院外	1,098,679	1,231,947	1,318,658	1,396,608	1,422,613
	件数	3,281,416	3,573,051	4,214,357	3,842,678	3,865,034
	金額	3,199,090	4,232,107	5,079,008	5,793,853	6,611,255
歯	科診療	217,498	239,397	263,069	280,664	296,576
	件数	674,690	712,028	770,932	809,729	828,405
	金額	654,839	837,820	1,009,487	1,177,136	1,584,685

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,527	6,614	6,653	6,756	6,627
	組合員1人当金額	49,437	58,000	65,379	71,643	81,218
	診療1件当金額	7,574	8,770	9,828	10,604	12,256
	診療1件当日数	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1
一般診療	組合員1,000人当件数	5,311	5,367	5,367	5,444	5,280
	組合員1人当金額	42,531	49,798	56,052	61,009	67,312
	診療1件当金額	8,007	9,278	10,444	11,206	12,749
	診療1件当日数	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1
入 院	組合員1,000人当件数	121	116	113	111	110
	組合員1人当金額	12,961	15,274	17,357	18,672	22,107
	診療1件当金額	107,094	131,582	153,232	168,873	200,322
	診療1件当日数	16.1	15.7	15.6	15.5	16.0
入院外	組合員1,000人当件数	5,190	5,251	5,253	5,334	5,169
	組合員1人当金額	29,570	34,524	38,695	42,337	45,205
	診療1件当金額	5,697	6,574	7,366	7,938	8,745
	診療1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,215	1,246	1,286	1,312	1,347
	組合員1人当金額	6,906	8,201	9,327	10,634	13,906
	診療1件当金額	5,682	6,581	7,253	8,105	10,324
	診療1件当日数	3.5	3.3	3.3	3.2	3.2
看 護 費	組合員1,000人当日数	16	14	24	23	19
	1日当金額	1,861	2,199	2,722	3,270	3,527
出 産 費	組合員1,000人当件数	21	20	20	20	19
	組合員1,000人当件数	2.7	2.5	2.2	2.1	2.3
被 診 療 費	養 者					
	組合員1,000人当件数	5,370	5,646	5,813	5,918	5,823
	組合員1人当金額	22,784	28,801	33,680	37,313	42,912
	診療1件当金額	4,243	5,101	5,794	6,305	7,369
一般診療	組合員1,000人当件数	4,501	4,745	4,865	4,947	4,838
	組合員1人当金額	20,166	25,648	30,042	33,240	37,650
	診療1件当金額	4,481	5,405	6,175	6,719	7,782
	診療1件当日数	3.3	3.2	3.5	3.1	3.1
入 院	組合員1,000人当件数	107	108	112	115	115
	組合員1人当金額	7,371	9,720	11,735	13,194	15,699
	診療1件当金額	69,116	89,822	104,647	114,574	136,806
	診療1件当日数	17.1	17.2	17.5	17.5	17.5
入院外	組合員1,000人当件数	4,394	4,637	4,753	4,832	4,723
	組合員1人当金額	12,794	15,928	18,307	20,046	21,952
	診療1件当金額	2,912	3,435	3,852	4,149	4,647
	診療1件当日数	3.0	2.9	3.2	2.8	2.7
歯科診療	組合員1,000人当件数	870	901	948	971	985
	組合員1人当金額	2,619	3,153	3,639	4,073	5,262
	診療1件当金額	3,011	3,500	3,837	4,194	5,343
	診療1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
看 護 費	組合員1,000人当日数	24	42	57	62	58
	1日当金額	1,193	2,199	1,897	2,084	2,312
家族埋葬料 配偶者出産費	組合員1,000人当件数	5	5	5	5	4
	組合員1,000人当件数	25	22	22	22	20

ii) 災害給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.4	0.6	1.5	0.3	0.9
	1件当金額	93,864	176,210	136,834	306,839	235,264
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	121,754	118,727	116,833	139,222	133,000
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	69,650	91,933	107,450	168,000	125,400

iii) 休業給付

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17	15	16	19	21
	1件当日数	23.3	24.0	23.8	23.0	23.2
出産手当金	組合員1,000人当件数	1,808	2,248	2,660	3,100	3,622
	1件当日数	10	9	9	10	10
休業手当金	組合員1,000人当件数	60.0	62.4	60.7	62.2	62.2
	1件当日数	1,464	1,882	2,417	2,596	2,846
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当日数	5.9	16.9	4.8	11.3	20.4
休業手当金	組合員1,000人当件数	1,299	733	1,393	2,131	2,689
	1件当日数					

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	金 件 数	43,198	51,623	62,362	73,545	85,799
	金額	3,932,029	6,465,339	9,365,879	12,504,296	15,728,781
退 職 年 金	金 件 数	17,259	19,747	22,995	26,238	29,514
	金額	2,485,086	3,752,615	5,209,625	6,756,768	8,339,721
減 額 退 職 年 金	金 件 数	111	182	251	325	441
	金額	11,742	20,924	35,521	54,641	76,514
通 算 退 職 年 金	金 件 数	13,956	17,706	22,851	28,437	34,437
	金額	462,426	1,225,100	2,045,674	3,052,209	4,181,608
廃 疾 年 金	金 件 数	953	1,049	1,202	1,341	1,570
	金額	92,643	135,445	185,260	252,866	309,866
遣 族 年 金	金 件 数	9,160	11,304	13,532	15,327	17,304
	金額	707,297	1,046,632	1,530,762	1,959,770	2,347,975
通 算 遣 族 年 金	金 件 数	—	—	—	418	1,180
	金額	—	—	—	18,603	67,149
恩 給 財 団 給 付 年 金	金 件 数	1,759	1,635	1,531	1,459	1,353
	金額	172,835	284,623	359,038	409,439	405,948
一 時 金 件 数	金 件 数	23,172	22,360	21,425	20,411	18,906
	金額	2,653,388	3,601,661	4,142,076	4,224,945	3,758,362
退 職 一 時 金	金 件 数	23,067	22,228	21,293	20,297	18,802
	金額	2,630,988	3,557,876	4,081,035	4,146,045	3,675,981
返 還 一 時 金	金 件 数	29	38	36	43	47
	金額	7,251	8,999	12,958	30,899	43,186
廃 疾 一 時 金	金 件 数	2	5	10	8	3
	金額	610	3,523	7,321	7,709	3,177
遣 族 一 時 金	金 件 数	10	5	10	12	3
	金額	1,893	2,633	5,729	6,383	1,291
死 亡 一 時 金	金 件 数	21	26	30	14	19
	金額	6,366	10,146	16,292	12,614	15,331
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	金 件 数	43	56	41	37	32
	金額	6,280	18,484	18,740	21,295	19,396

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	人員	3,013	4,371	4,677	5,360	5,766
	金額	1,011,017	1,718,118	2,109,465	2,673,262	3,102,532
本来の退職者退職年金	人員	746	800	797	882	900
	金額	499,447	674,423	801,922	1,059,852	1,215,117
在職年通算者退職年金	人員	9	5	4	1	2
	金額	4,627	3,609	2,147	442	1,236
恩給財団継続者退職年金	人員	81	94	73	63	61
	金額	59,782	89,515	92,190	90,436	99,642
沖縄私学継続者退職年金	人員	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	672
切替厚年継続者退職年金	人員	10	87	126	157	133
	金額	6,919	68,210	121,161	199,355	190,564
減額退職年金	人員	17	20	18	25	25
	金額	7,277	9,671	13,701	18,842	24,847
通算退職年金	人員	1,631	2,529	3,021	3,257	3,535
	金額	264,114	534,140	778,830	927,289	1,115,170
廃疾年金	人員	26	35	59	90	75
	金額	10,859	19,200	38,941	69,870	66,490
遺族年金	人員	493	801	541	560	627
	金額	157,992	319,350	256,199	267,101	331,583
通算遺族年金	人員	—	—	38	325	407
	金額	—	—	4,373	40,075	57,211

ii) 年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	人員	14,817	18,429	23,033	27,534	32,374
	金額	4,937,694	7,649,056	10,844,151	13,929,226	17,487,402
本来の退職者退職年金	人員	2,491	3,165	3,935	4,674	5,426
	金額	1,889,459	2,981,647	4,123,312	5,313,248	6,716,136
在職年通算者退職年金	人員	1,019	984	978	931	892
	金額	507,662	619,036	705,323	721,388	737,298
恩給財団継続者退職年金	人員	869	915	967	990	1,017
	金額	515,136	696,796	872,508	991,910	1,123,073
沖縄私学継続者退職年金	人員	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	672
切替厚年継続者退職年金	人員	9	92	232	381	502
	金額	5,503	71,116	210,792	454,638	659,134
減額退職年金	人員	32	50	70	94	118
	金額	13,892	25,274	43,644	64,885	93,243
通算退職年金	人員	7,022	9,145	12,240	15,039	18,061
	金額	896,034	1,579,963	2,581,204	3,608,659	4,834,520
廃疾年金	人員	236	255	306	353	403
	金額	96,680	129,286	182,995	237,534	297,254
遺族年金	人員	2,305	3,047	3,531	4,007	4,535
	金額	753,800	1,229,363	1,724,963	2,085,331	2,517,312
通算遺族年金	人員	—	—	38	359	755
	金額	—	—	4,373	44,337	103,072
恩給財団年金	人員	834	776	736	706	664
	金額	259,531	316,575	395,038	407,296	405,700

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第163表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入		21,829,857	28,652,610	34,821,785	40,471,980	45,905,203
掛利息および配当	入金	21,377,318	28,547,749	34,545,035	39,878,833	45,099,219
延滞賠償外	入金	39,854	49,092	228,759	491,350	690,885
損害債取	入金	24,577	34,182	19,269	25,341	18,852
支 出		21,829,857	28,652,610	34,821,785	40,471,980	45,905,203
保災休業給付	付付付付	19,524,346	25,027,035	29,975,512	34,477,337	40,739,154
健康加給	付付付付	33,911	30,404	58,327	28,788	62,123
給付金	付付付付	386,856	514,027	665,420	852,967	1,052,981
給付金	付付付付	220,122	262,583	396,248	770,866	1,319,143
給付金	付付付付	31,621	1,356	—	—	—
給付金	付付付付	—	—	—	—	—
給付金	付付付付	3	—	—	—	—
給付金	付付付付	78,783	602	3,884	33,701	—
給付金	付付付付	1,554,215	2,816,604	3,722,290	4,308,321	2,731,802

資料 私立学校教職員共済組合調

第164表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入		31,848,815	44,992,432	54,894,390	64,359,138	78,313,223
掛補国庫補助	入金	19,959,657	28,077,539	34,994,883	40,358,351	50,773,453
都道府県補助	入金	3,404,052	4,807,955	6,136,223	7,286,394	7,667,828
厚生保成特別会計からの繰入金	入金	1,271,417	1,962,271	2,662,957	3,336,164	3,898,388
利息および配当	入金	2,132,635	2,845,684	3,473,267	3,950,230	3,769,440
延滞賠償外	入金	298,827	400,640	467,445	464,048	342,158
支 出		31,848,815	44,992,432	54,894,390	64,359,138	78,313,223
退職遺恩管支業務当	給給給給	5,597,493	8,565,514	11,384,812	14,040,562	16,317,011
職給給給	給給給給	93,253	138,967	192,581	260,574	313,043
職給給給	給給給給	715,556	1,059,411	1,552,784	1,997,375	2,431,746
職給給給	給給給給	179,115	303,107	377,778	430,733	425,344
職給給給	給給給給	2,672	1,976	1,305	506	1,378
職給給給	給給給給	16,716	69,076	39,507	44,188	47,521
職給給給	給給給給	—	—	—	—	—
職給給給	給給給給	10,392	11,209	9,576	9,566	313,467
職給給給	給給給給	25,233,616	34,843,171	41,336,047	47,575,634	58,463,713
年度末現在責任準備金		407,887,774	549,175,566	689,320,829	836,788,894	990,283,669
年度末現在責任準備金引当金		183,925,388	239,256,089	288,595,672	339,372,555	535,414,253

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
年金					
新規裁定	335,552	393,072	451,029	498,743	538,074
本来の退職者退職年金	669,500	843,029	1,006,176	1,201,647	1,350,130
在職年通算者退職年金	514,114	721,843	536,725	441,800	618,100
恩給財団継続者退職年金	738,046	952,287	1,262,872	1,435,486	1,633,475
沖縄私学継続者退職年金	—	—	—	—	672,100
切替厚年継続者退職年金	691,943	784,020	961,598	1,269,776	1,373,957
減額退職年金	428,042	483,552	761,162	753,660	993,363
通算退職年金	151,934	211,206	257,805	284,707	315,465
廃疾年金	417,663	548,572	660,019	776,334	886,537
遺族年金	320,470	598,689	473,566	476,996	523,841
通算遺族年金	—	—	115,071	123,308	140,563
年度末現在	333,245	415,055	470,809	505,392	540,163
本来の退職者退職年金	758,514	942,069	1,047,856	1,136,767	1,237,767
在職年通算者退職年金	498,196	629,101	721,190	774,853	826,567
恩給財団継続者退職年金	592,791	761,525	902,283	1,001,929	1,104,300
沖縄私学継続者退職年金	—	—	—	—	672,100
切替厚年継続者退職年金	611,403	772,996	908,585	1,193,276	1,313,015
減額退職年金	434,114	505,480	623,484	690,263	790,191
通算退職年金	127,604	172,768	210,883	239,953	267,677
廃疾年金	409,660	507,003	598,023	672,900	737,602
遺族年金	327,028	403,467	488,520	520,422	555,035
通算遺族年金	—	—	115,071	123,502	136,519
恩給財団年金	311,188	407,957	536,736	576,907	610,993
一時金	114,508	161,076	193,329	206,994	198,792
退職一時金	114,059	160,063	191,661	204,269	195,510
返還一時金	250,039	236,809	359,938	718,580	918,856
廃疾一時金	305,004	704,537	732,128	963,571	1,059,003
遺族一時金	189,308	526,612	572,946	532,362	480,367
死亡一時金	303,134	362,360	543,081	900,977	806,873
恩給財団給付一時扶助金	146,040	330,074	457,076	575,535	606,131

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第165表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収入	1,033,677	1,345,057	1,642,570	1,918,970	2,171,070
掛金	884,029	1,179,175	1,426,946	1,645,400	1,858,633
補助金	129,940	136,274	154,804	184,999	205,562
利息および配当金	14,796	23,741	54,014	77,663	96,399
事業雑収入	144	184	187	182	205
施設収入	1,499	1,910	2,015	3,487	3,367
その他	3,267	3,774	4,603	7,239	6,849
当期不足金	—	—	—	—	—
支出	1,033,677	1,345,057	1,642,570	1,918,970	2,171,070
給与	624,992	838,021	762,043	904,330	986,742
委員手当	899	932	1,218	886	1,094
厚生費	29,407	34,512	40,750	44,731	53,470
旅費	13,586	12,800	13,392	15,616	17,099
事務費	203,724	194,804	204,834	123,814	138,394
その他	161,066	189,447	608,943	822,080	949,521
当期利益金	3	74,541	11,391	7,513	24,750

資料 私立学校教職員共済組合調

第166表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収入	718,537	921,316	1,136,381	1,322,381	1,494,201
助成金	19,318	—	—	—	—
掛金	591,189	788,229	953,719	1,099,133	1,240,597
補助金	—	—	12,000	—	—
利息および配当金	3,451	11,540	37,991	49,243	70,133
附入金	6,000	7,000	—	—	—
雑収入	22,707	24,144	22,635	27,622	22,654
施設収入	75,872	90,403	110,036	146,333	160,317
支出	718,537	921,316	1,136,381	1,322,381	1,494,201
職員給与	126,018	187,047	188,624	201,479	276,007
厚生費	6,925	9,052	10,157	13,377	15,035
旅費	4,700	8,266	14,533	22,206	20,240
事務費	8,376	9,210	10,676	14,233	12,303
経理への繰入	67,849	79,044	117,212	149,091	252,092
その他	287,165	359,102	431,483	543,365	632,033
当期利益金	217,504	269,595	363,695	378,630	285,941

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
団	体	14,020	13,634	13,500	13,346	13,313
組	合	437,681	444,587	449,579	458,159	465,875
	員					
	数					
	男	276,047	281,483	286,534	293,131	299,370
	女	161,634	163,104	163,045	165,028	166,505
平	均	92,616	112,167	125,140	137,568	147,330
	標					
	準					
	給					
	与					
	月					
	額					
	男	106,770	128,716	143,107	156,986	167,735
	女	68,443	83,607	93,565	103,077	110,643

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和54年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	465,875	299,370	166,505	第19級	190,000	15,577	1,493
第1級	66,000	4,826	1,162	20	200,000	14,285	1,132
2	68,000	2,860	605	21	210,000	12,220	806
3	72,000	6,630	1,803	22	220,000	10,507	585
4	76,000	9,779	2,864	23	230,000	8,732	431
5	80,000	14,436	4,077	24	240,000	7,065	353
6	85,000	18,847	6,146	—	245,000	3	0
7	90,000	21,137	7,738	25	250,000	5,940	265
8	95,000	21,730	8,441	26	260,000	4,743	194
9	100,000	22,403	9,611	27	270,000	4,026	139
10	105,000	21,374	9,811	28	280,000	3,368	96
11	110,000	30,008	15,233	29	290,000	2,636	61
12	120,000	36,159	20,706	30	300,000	2,387	70
13	130,000	32,376	20,820	31	310,000	1,773	39
14	140,000	29,050	20,259	32	320,000	1,573	37
15	150,000	26,067	20,563	33	330,000	1,285	32
16	160,000	22,938	18,336	34	340,000	930	15
17	170,000	20,219	17,057	35	350,000	833	20
18	180,000	17,946	15,717	36	360,000	734	12
				37	370,000	561	10
				38	380,000	5,757	84

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
年	金	147,590	212,293	213,182	255,331	286,025
	件数	14,685,245	22,493,746	31,387,973	40,539,413	49,383,584
退	職	102,961	144,169	130,018	173,820	191,006
	金額	11,786,562	17,905,666	24,568,932	31,242,709	37,760,294
減	額	4,951	6,946	6,405	8,790	10,217
	件数	381,356	583,875	820,607	1,099,872	1,406,030
通	算	5,236	12,473	12,556	19,162	24,799
	金額	211,576	710,015	1,303,021	2,024,080	2,716,914
障	害	3,980	5,575	5,076	6,773	7,676
	金額	407,996	609,732	861,352	1,128,270	1,391,972
遺	族	30,462	43,130	39,129	46,565	51,761
	金額	1,897,755	2,684,459	3,833,996	5,032,319	6,073,555
通	算	—	—	5	221	566
	件数	—	—	65	12,163	34,799
一	時	27,101	18,575	19,993	16,347	12,263
	金額	4,182,343	4,122,047	5,392,697	4,958,518	3,569,723
退	職	26,249	17,917	18,944	15,400	11,423
	金額	3,483,555	3,524,895	4,336,626	3,750,012	2,156,587
障	害	14	14	5	5	2
	金額	8,184	6,486	3,521	6,620	2,383
遺	族	10	4	5	4	4
	金額	1,567	1,540	1,084	1,750	2,599
返	還	760	570	918	847	755
	金額	646,643	552,774	994,884	1,146,627	1,342,656
死	亡	68	70	121	91	79
	金額	22,394	36,352	56,582	53,509	65,498

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	7,199	7,792	8,701	9,032	9,635
	人員	3,505,680	4,639,229	6,012,177	6,995,316	8,014,133
退	職	4,329	4,395	4,657	4,646	4,882
	金額	2,747,707	3,571,396	4,521,217	5,176,646	5,937,169
減	額	169	197	258	276	353
	人員	77,662	111,053	174,116	213,300	307,544
通	算	1,394	1,852	2,355	2,305	2,583
	金額	227,508	385,319	571,262	603,133	713,502
障	害	172	191	215	235	262
	金額	95,708	128,659	168,626	266,477	247,140
遺	族	1,135	1,157	1,201	1,371	1,377
	金額	357,095	442,802	574,809	714,850	778,829
通	算	—	—	15	149	173
	人員	—	—	2,147	20,857	24,949
	金額	—	—	—	—	—

ii) 年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	47,264	54,159	61,866	69,667	77,931
	人員	21,079,828	30,251,873	40,256,623	49,466,910	59,730,799
退	職	33,087	36,861	40,803	44,618	48,595
	金額	17,256,690	24,569,260	32,052,946	38,960,594	46,629,235
減	額	1,347	1,529	1,772	2,027	2,360
	人員	494,632	717,352	983,597	1,258,838	1,633,213
通	算	3,579	5,344	7,573	9,700	12,041
	金額	606,994	1,115,044	1,805,437	2,503,020	3,315,476
障	害	1,119	1,239	1,401	1,627	1,793
	金額	483,022	700,734	938,435	1,230,973	1,478,811
遺	族	8,132	9,186	10,302	11,532	12,802
	金額	2,233,440	3,149,463	4,474,061	5,490,411	6,624,717
通	算	—	—	15	163	340
	人員	—	—	2,147	23,074	49,347
	金額	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
年 金					
新規裁定	466,968	595,333	690,975	774,504	831,773
退職年金	634,721	812,604	970,843	1,114,216	1,216,135
減額退職年金	459,539	563,720	674,869	772,825	871,231
通算退職年金	163,206	208,056	242,574	261,685	278,166
障害年金	556,441	673,605	784,306	935,009	943,283
遺族年金	314,622	382,715	478,609	521,408	565,595
通算遺族年金	—	—	143,107	139,980	140,165
年度末現在	446,002	558,575	650,707	710,048	766,457
退職年金	521,544	666,533	785,553	873,203	959,547
減額退職年金	367,247	469,164	555,077	621,035	692,039
通算退職年金	169,598	203,653	238,404	258,043	275,348
障害年金	436,123	565,564	669,832	756,590	824,768
遺族年金	274,643	342,854	434,290	476,102	517,475
通算遺族年金	—	—	143,106	141,560	145,139
一時金					
退職一時金	132,711	196,734	228,918	243,507	188,793
障害一時金	584,552	463,315	704,169	1,324,000	1,191,732
遺族一時金	156,671	384,958	216,713	437,595	649,675
返還一時金	850,846	969,779	1,083,752	1,353,751	1,778,352
死亡一時金	329,329	519,307	467,622	588,007	829,083

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収入	62,959,713	80,267,706	96,935,650	110,560,448	123,834,992
掛国庫補助金	40,694,855	52,586,979	62,853,178	70,779,762	78,281,797
運取延滞入金	3,700,998	5,271,982	7,254,582	8,966,936	10,521,796
受取業外返還入金	16,869,027	21,266,639	25,447,929	29,807,241	33,505,825
一時金の他の収入	275	298	1,366	291	267
その他	96,242	97,188	126,305	202,263	237,521
支	492,440	676,604	704,941	603,955	1,059,980
その他	1,105,876	368,016	547,349	200,000	227,806
支出	62,959,713	80,267,706	96,935,650	110,560,448	123,834,992
退職給付	16,509,693	23,277,225	32,024,070	39,263,301	45,382,481
障害給付	416,180	616,218	864,873	1,134,890	1,394,355
遺族給付	1,921,716	2,722,350	3,891,727	5,099,741	6,176,451
業務経理へ繰入金	450	530	517	348	347
健康期利益	133,749	153,793	170,577	180,017	364,122
その他	828,995	1,049,722	1,128,710	1,255,063	1,380,592
年度末現在責任準備金	74	61	31	49	472
年度末現在不足責任準備金	43,148,856	52,447,807	58,855,145	63,627,039	69,136,172
年度末現在責任準備金	1,005,453,423	1,312,503,729	1,727,369,652	2,020,697,115	2,303,884,243
年度末現在不足責任準備金	750,475,614	1,005,078,113	1,361,088,892	1,590,789,316	1,804,840,271

- 注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
- 注 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。
- 注 3. 「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金差額納付金等をいう。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収	入	1,123,694	1,399,325	1,609,568	1,855,246	2,095,370
	国庫補助金	106,009	115,470	129,759	156,290	177,613
	受取利息	10,330	17,419	24,351	29,052	32,647
	雑収入	167,553	211,396	316,019	414,841	499,535
	給付繰入金	828,995	1,049,722	1,128,710	1,255,063	1,380,592
	当期不足金	10,807	5,318	10,729	—	4,923
支	出	1,123,694	1,399,325	1,609,325	1,855,246	2,095,370
	人事費	632,644	733,370	786,650	898,613	933,698
	業務費	268,804	338,383	395,887	420,111	520,596
	退職引当金	16,756	17,975	19,317	20,723	22,727
	固定資産処分損	205,490	309,589	407,544	492,306	562,353
	当期末剰余金	—	8	170	324	996
		—	—	—	23,169	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員保険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
船舶所有者	数	11,769	11,720	11,752	11,622	11,522
船舶所有者	他	4,957	5,100	5,308	5,340	5,262
船舶所有者	の	6,907	6,712	6,528	6,364	6,260
船舶所有者	の	7,241	6,998	6,855	7,691	7,837
船舶所有者	の	255,681	244,297	237,069	228,055	216,805
船舶所有者	の	114,406	111,562	111,160	108,595	104,585
船舶所有者	の	141,275	132,735	125,909	119,460	112,220
船舶所有者	の	—	—	762	2,591	4,791
船舶所有者	の	315	374	368	402	433
船舶所有者	の	172,523	163,862	158,425	174,391	168,931
船舶所有者	の	497,460	490,289	488,306	478,116	459,242
船舶所有者	の	1.95	2.01	2.05	2.07	2.07
船舶所有者	の	129,736	144,948	179,231	198,296	206,919
船舶所有者	の	109,201	124,721	156,296	178,579	187,931
船舶所有者	の	146,365	161,949	199,479	216,220	224,615
船舶所有者	の	—	—	138,942	169,012	185,139
船舶所有者	の	64,527	79,564	92,606	113,891	136,043
船舶所有者	の	144,902	160,777	199,990	213,704	221,781

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和54年3月末現在

等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険	等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
総数	(円)	216,805	104,585	112,220	168,931	第19級	118,000	5,911	4,149	1,762	2,839
第1級	36,000	55	35	20	49	20	126,000	6,145	4,059	2,086	3,240
2	39,000	37	20	17	17	21	134,000	8,722	5,815	2,907	4,369
3	42,000	172	163	4	4	22	142,000	8,299	4,579	3,720	5,600
4	45,000	53	35	18	20	23	150,000	10,513	5,162	3,351	7,220
5	48,000	95	87	8	25	24	160,000	10,685	5,046	3,639	8,247
6	52,000	309	282	27	136	25	170,000	10,872	5,035	3,837	8,576
7	56,000	315	299	16	130	26	180,000	12,109	5,343	4,766	9,896
8	60,000	693	659	34	233	27	190,000	10,668	4,876	3,792	8,804
9	64,000	824	801	23	233	28	200,000	14,364	4,878	3,486	12,524
10	68,000	633	606	32	215	29	220,000	17,966	7,063	10,903	15,912
11	72,000	1,235	1,101	134	500	30	240,000	17,736	7,618	10,118	15,768
12	76,000	1,134	1,014	120	503	31	260,000	15,504	6,809	8,695	13,967
13	80,000	1,589	1,356	233	767	32	280,000	11,331	4,533	6,798	10,379
14	86,000	1,706	1,336	370	667	33	300,000	8,648	3,294	5,354	8,023
15	92,000	2,464	1,895	569	1,039	34	320,000	6,450	2,560	3,890	6,058
16	98,000	3,098	2,276	822	1,412	35	340,000	4,323	1,585	2,738	4,134
17	104,000	3,784	2,904	880	1,732	36	360,000	2,984	987	1,997	2,823
18	110,000	4,412	3,123	1,229	2,036	37	380,000	10,962	3,137	7,825	10,578

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合計	件数	4,719,691	4,858,009	4,928,424	4,942,168	4,741,192
	金額	42,574,093	50,896,769	58,663,740	65,083,143	71,491,248
被保険者分	件数	1,533,097	1,546,306	1,502,358	1,513,315	1,425,407
	金額	26,704,118	31,471,696	35,486,572	39,317,277	42,258,815
診療費	件数	1,355,037	1,351,418	1,307,294	1,316,009	1,227,452
	金額	6,096,957	6,094,214	5,888,275	5,926,973	5,597,337
薬剤の支給	件数	16,180,529	18,663,744	21,310,735	23,115,970	24,946,615
処方箋枚数	金額	13,168	24,444	31,215	36,391	40,486
療養費	件数	20,234	38,032	51,690	60,683	72,901
	金額	52,221	86,814	138,304	178,216	222,318
看護費	件数	22,879	24,082	23,096	24,270	25,561
	金額	292,535	390,715	327,174	380,196	361,285
移送費	件数	271	284	304	298	274
	金額	5,955	5,772	6,844	6,639	5,855
傷病手当金	件数	11,664	14,465	20,337	23,211	21,538
	金額	401	528	464	557	539
葬祭料	件数	53,711	123,234	105,944	111,551	106,653
	金額	(32,921)	(32,827)	(31,877)	(31,397)	(31,517)
分娩費	件数	140,039	144,289	138,806	134,678	130,005
	金額	(904,714)	(911,393)	(896,010)	(877,805)	(886,754)
出産手当金	件数	4,000,198	4,159,162	4,042,117	3,915,570	3,791,176
	金額	(2,881,333)	(3,358,959)	(3,789,275)	(4,336,750)	(4,878,136)
育児手当金	件数	9,841,152	11,888,708	13,251,085	15,145,651	16,206,651
	金額	(454)	(400)	(385)	(323)	(349)
被扶養者分	件数	1,223	1,176	1,082	1,044	1,018
	金額	(100,682)	(103,850)	(117,498)	(114,037)	(135,401)
診療費	件数	268,835	299,483	326,368	357,280	388,657
	金額	28	29	31	23	24
薬剤の支給	件数	1,560	1,680	2,480	2,170	2,360
処方箋枚数	金額	25	28	35	23	24
療養費	件数	1,648	1,918	2,467	1,662	1,616
	金額	1,859	2,797	4,082	2,988	2,691
看護費	件数	26	28	31	22	24
	金額	52	56	62	44	48
移送費	件数	3,186,594	3,311,703	3,421,066	3,428,853	3,315,785
	金額	15,869,975	19,425,073	23,177,168	25,765,865	29,232,433
家族葬祭料	件数	3,108,214	3,213,484	3,310,200	3,308,765	3,179,378
	金額	11,086,323	11,251,656	11,320,224	11,311,532	10,935,549
配偶者分娩費	件数	14,173,415	17,414,098	20,714,110	23,011,578	26,251,011
	金額	12,471	24,570	35,824	43,747	55,441
育児手当金	件数	20,728	40,678	62,534	77,085	105,286
	金額	17,748	36,987	69,876	98,274	140,488
療養費	件数	29,309	31,494	35,081	38,251	41,126
	金額	95,410	130,485	156,574	172,520	204,163
看護費	件数	5,597	12,346	13,029	12,927	16,259
	金額	165,784	354,440	445,616	482,717	695,540
移送費	件数	99	229	269	394	564
	金額	2,949	6,439	7,626	11,115	15,999
家族葬祭料	件数	3,324	9,898	14,218	23,485	36,020
	金額	3	1	3	5	3
配偶者分娩費	件数	56	6	47	140	314
	金額	3,076	3,130	3,054	3,023	2,900
育児手当金	件数	544,317	649,818	727,419	855,481	866,147
	金額	14,084	13,393	11,952	11,006	10,189
療養費	件数	842,440	803,230	1,026,000	1,100,200	1,018,900
	金額	13,741	13,056	11,654	10,735	9,925
看護費	件数	27,482	26,112	23,308	21,470	19,850
	金額					

注()内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
被保険者分	件数	1,355,037	1,351,418	1,307,294	1,316,009	1,227,452
	日数	6,096,957	6,094,214	5,888,275	5,926,973	5,597,337
	金額	16,180,529	18,663,744	21,310,735	23,115,970	24,946,615
一般診療	件数	1,146,177	1,142,617	1,101,531	1,104,079	1,023,263
	日数	5,405,459	5,404,385	5,226,914	5,240,872	4,944,507
	金額	14,764,055	17,077,615	19,558,447	21,069,058	22,575,818
入院	件数	74,128	72,832	71,610	72,954	70,914
	日数	1,487,474	1,471,881	1,462,661	1,491,995	1,453,994
	金額	7,696,170	8,850,331	10,336,926	11,028,957	12,221,355
入院外	件数	1,072,049	1,069,785	1,029,921	1,031,125	952,349
	日数	3,917,985	3,932,504	3,764,253	3,748,877	3,490,513
	金額	7,067,885	8,227,283	9,221,520	10,040,101	10,354,433
歯科診療	件数	208,860	208,801	205,763	211,930	204,189
	日数	691,498	689,829	661,361	686,101	652,830
	金額	1,416,475	1,586,129	1,752,289	2,046,912	2,370,796
被扶養者分	件数	3,108,214	3,213,484	3,310,200	3,308,765	3,179,378
	日数	11,086,323	11,251,656	11,320,224	11,311,532	10,935,549
	金額	14,173,415	17,414,098	20,714,110	23,011,578	26,251,011
一般診療	件数	2,674,978	2,769,885	2,850,219	2,827,593	2,704,532
	日数	9,705,459	9,860,234	9,908,622	9,847,694	9,521,743
	金額	12,823,446	15,828,731	18,883,721	20,853,430	23,648,212
入院	件数	76,562	79,646	81,000	84,189	84,428
	日数	1,326,306	1,427,425	1,485,342	1,576,487	1,608,473
	金額	5,122,370	6,547,974	7,926,124	9,046,999	10,820,715
入院外	件数	2,598,416	2,690,239	2,769,219	2,743,404	2,620,104
	日数	8,379,153	8,432,809	8,423,280	8,271,207	7,913,275
	金額	7,701,076	9,280,757	10,957,597	11,806,430	12,827,497
歯科診療	件数	433,236	443,599	459,981	481,172	474,846
	日数	1,380,864	1,391,422	1,411,602	1,463,838	1,413,801
	金額	1,349,969	1,585,367	1,830,389	2,158,148	2,602,800

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	61,852	73,348	86,410	96,590	109,093
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,180	5,311	5,301	5,499	5,367
	診 療 1 件 当 日 数	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6
	診 療 1 件 当 金 額	11,941	13,810	16,301	17,565	20,324
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	56,438	67,115	79,305	88,037	98,720
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,381	4,490	4,466	4,613	4,474
	診 療 1 件 当 日 数	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8
	診 療 1 件 当 金 額	12,881	14,940	17,756	19,083	22,063
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	29,420	34,782	41,914	46,084	53,442
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	283	286	290	305	310
	診 療 1 件 当 日 数	20.1	20.4	20.4	20.5	20.5
	診 療 1 件 当 金 額	103,823	121,517	144,350	151,177	172,341
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	27,018	32,333	37,391	41,952	45,273
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,098	4,204	4,176	4,309	4,164
	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	6,593	7,691	8,954	9,737	10,873
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	5,415	6,223	7,105	8,553	10,367
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	798	821	834	886	893
	診 療 1 件 当 日 数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
	診 療 1 件 当 金 額	6,782	7,956	8,516	9,658	11,611
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	23	23	28	28	26
	1 日 当 金 額	1,959	2,506	2,972	3,496	3,673
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	535	567	563	563	563
	1 件 当 金 額	15,291	16,346	16,390	16,361	16,577
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	70,274	82,395	95,465	112,458	124,662
	1 件 当 金 額	4.7	4.7	4.4	4.4	4.5
葬 祭 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
出 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 件 当 金 額	74,342	99,893	116,617	129,934	112,132
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	54,180	68,437	83,991	96,154	114,792
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	11,882	12,629	13,422	13,826	13,903
	診 療 1 件 当 日 数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	4,560	5,419	6,258	6,955	8,257
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	49,019	62,207	76,569	87,136	103,410
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	10,225	10,886	11,557	11,815	11,826
	診 療 1 件 当 日 数	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
	診 療 1 件 当 金 額	4,794	5,715	6,625	7,375	8,744
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	19,581	25,734	32,138	37,803	47,317
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	293	313	328	352	369
	診 療 1 件 当 日 数	17.3	17.9	18.3	18.7	19.1
	診 療 1 件 当 金 額	66,905	82,213	97,853	107,461	128,165
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	29,438	36,473	44,430	49,333	56,093
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	9,933	10,573	11,229	11,463	11,457
	診 療 1 件 当 日 数	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0
	診 療 1 件 当 金 額	2,964	3,450	3,957	4,304	4,896
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	5,160	6,230	7,422	9,018	11,382
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	1,656	1,743	1,865	2,011	2,076
	診 療 1 件 当 日 数	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
	診 療 1 件 当 金 額	3,116	3,574	3,979	4,485	5,431
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	11	25	31	46	70
	1 日 当 金 額	1,127	1,537	1,864	2,113	2,251
家 族 葬 祭 料	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	12	12	12	13	13
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	54	53	48	46	45

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
合 計	人 員 額	6,294	7,115	8,886	8,842	10,066
	金 額	3,495,514	4,738,799	7,265,535	7,857,241	10,123,811
老 齢 年 金	人 員 額	3,514	4,007	5,467	4,745	5,801
	金 額	2,403,481	3,385,393	5,653,950	5,728,608	7,802,075
通 算 老 齢 年 金	人 員 額	657	1,019	1,390	1,793	1,799
	金 額	116,127	203,721	327,446	449,925	474,062
障 害 年 金 職 務 上	人 員 額	113	98	84	102	90
	金 額	82,544	90,599	85,116	137,787	115,823
職 務 外	人 員 額	257	269	249	358	414
	金 額	128,683	161,087	174,153	312,308	386,256
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 額	448	421	317	285	260
	金 額	341,556	388,826	347,395	387,378	353,802
職 務 外	人 員 額	1,300	1,298	1,377	1,446	1,561
	金 額	421,730	508,338	676,740	823,453	963,845
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	—	—	110	133
	金 額	—	—	—	16,460	21,562
寡 婦 年 金	人 員 額	5	3	2	3	3
	金 額	1,393	836	736	1,322	1,336

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	金 額	49,319	54,367	60,040	66,191	73,311
	人 員 額	26,782,366	36,680,385	48,651,642	60,090,148	70,886,019
老 齢 年 金	人 員 額	20,307	22,994	26,177	29,181	33,117
	金 額	14,431,084	20,083,095	28,521,926	35,024,507	43,076,091
通 算 老 齢 年 金	人 員 額	1,672	2,479	3,542	4,974	6,391
	金 額	331,489	573,661	930,131	1,375,190	1,838,367
障 害 年 金 職 務 上	人 員 額	1,645	1,735	1,804	1,878	1,927
	金 額	1,038,289	1,443,831	1,619,350	2,132,169	2,235,627
職 務 外	人 員 額	2,519	2,631	2,702	2,861	3,040
	金 額	1,131,499	1,448,235	1,790,783	2,101,377	2,430,037
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 額	9,330	9,618	9,774	9,921	10,024
	金 額	5,441,810	7,319,336	7,993,337	10,253,861	10,540,821
職 務 外	人 員 額	11,429	12,542	13,714	14,990	16,333
	金 額	3,733,080	5,006,930	6,835,731	8,161,719	9,636,254
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	—	—	108	244
	金 額	—	—	—	16,359	32,130
寡 婦 年 金	人 員 額	2,366	2,328	2,296	2,259	2,225
	金 額	660,885	791,702	948,108	1,016,735	1,083,053
遺 児 年 金	人 員 額	51	40	31	19	10
	金 額	14,230	13,594	12,276	8,231	4,621

注 職傷病者被没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。
資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	1,112 1,057,297	1,084 1,252,485	947 1,222,039	937 1,377,637	888 1,518,886
脱退手当金	39	49	61	36	23
障害手当金	1,364	2,084	3,284	1,792	1,694
職務上	960	922	800	836	731
職務外	752,060	894,151	851,018	1,094,390	1,156,020
遺族一時金	15	22	12	17	22
その他一時金	11,069	14,568	9,939	20,668	25,633
	94	83	73	46	52
	286,272	327,760	356,809	257,769	308,126
	4	8	1	2	10
	6,531	13,922	989	3,019	27,353

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
新規裁定分					
老齢年金	683,973	844,870	1,034,196	1,207,293	1,344,953
障害年金	176,754	199,922	235,573	250,934	263,514
職務上	730,475	924,477	1,013,286	1,350,854	1,286,920
職務外	500,713	598,836	699,408	872,369	932,986
遺族年金	762,401	923,576	1,095,882	1,359,221	1,360,773
職務上	324,408	391,632	491,460	569,470	620,657
職務外	—	—	—	149,635	156,246
通算遺族年金	278,640	278,640	367,800	440,800	462,100
年度末現在					
老齢年金	710,646	873,406	1,089,580	1,200,250	1,300,724
障害年金	198,259	231,408	262,566	276,476	287,652
職務上	631,179	832,179	897,644	1,135,340	1,160,159
職務外	449,186	550,450	662,762	734,491	799,354
遺族年金	583,259	761,004	817,816	1,033,551	1,051,558
職務上	326,632	399,213	498,449	544,478	589,987
職務外	—	—	—	151,471	160,369
通算遺族年金	279,326	340,078	412,939	450,082	487,664
遺児年金	279,016	339,840	396,000	433,200	462,100

ii) 一時金

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
脱退手当金	34,974	42,529	53,834	49,783	73,664
障害手当金	783,396	969,795	1,063,773	1,309,079	1,480,179
職務上	737,960	662,177	828,231	1,215,744	1,167,643
職務外	3,045,447	3,948,921	4,887,797	5,603,667	5,925,499
遺族一時金	1,632,842	1,740,230	988,507	1,509,304	2,735,807

注 職傷病者職没者遺族等保護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	100,186 3,448,512	92,780 6,223,439	93,183 7,195,773	88,399 7,813,552	118,454 11,668,509
失業保険金	95,452	88,013	89,313	84,721	112,265
日数	1,435,673	2,107,719	2,177,285	2,048,278	2,758,215
金額	3,407,184	6,170,834	7,138,611	7,744,999	11,559,537
傷病給付金	171	169	227	266	315
日数	3,995	4,668	6,450	7,507	8,526
金額	9,080	13,898	20,827	28,044	35,734
技能習得手当					
受講手当	3,885	3,891	3,098	2,949	5,042
日数	81,959	84,603	66,592	64,631	109,146
金額	23,129	28,882	25,724	27,513	51,184
通所手当	1,408	1,232	1,370	1,461	2,599
月数	1,557	1,385	1,530	1,585	2,684
金額	4,976	5,586	7,169	9,988	16,475
寄宿手当	678	707	545	463	832
日数	18,196	18,807	14,126	12,054	22,577
金額	4,143	4,238	3,442	3,009	5,578
移転費	14	11	16	16	91
金額	294	213	960	515	3,690
失業保険金 月末受給者数(年間平均)	4,811	6,214	6,065	5,717	7,577
1,000人当たり失業者数	28	37	38	34	44
1件当たり日数	15.0	24.0	24.4	24.2	24.6
1日当たり金額	2,373	2,928	3,279	3,781	4,191
1件当たり金額	35,695	70,113	79,928	91,418	102,967
傷病給付金	23.4	27.6	28.4	28.2	27.1
1日当たり金額	2,273	2,977	3,229	3,736	4,191
1件当たり金額	53,098	82,239	91,751	105,429	113,440
受講手当	21.1	21.7	21.5	21.9	21.6
1日当たり金額	282	341	386	426	469
1件当たり金額	5,953	7,423	8,303	9,329	10,151
寄宿手当	26.8	26.6	25.9	26.0	27.1
1日当たり金額	228	225	244	250	247
1件当たり金額	6,111	5,995	6,315	6,498	6,705

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
収	入	114,222,338	129,756,439	153,902,609	177,205,017	189,261,528
保	険	91,379,470	101,017,347	119,836,359	137,114,826	141,984,920
	疾病給付	41,169,132	45,091,697	51,819,664	58,339,513	61,641,961
	年金給付	44,197,282	48,147,554	59,195,247	68,182,665	69,261,597
	失業給付	3,094,795	3,537,254	3,939,847	4,653,050	5,049,125
	福祉施設	2,918,261	4,240,842	4,881,601	5,939,599	6,032,237
利	子	13,762,031	16,534,390	19,078,872	21,718,591	23,223,340
国	庫負担金	7,639,891	10,615,386	12,943,140	16,728,604	21,433,827
	疾病給付	600,000	600,000	600,000	600,000	1,200,000
	年金給付	5,421,419	7,125,264	9,163,468	12,613,163	15,300,573
	失業給付	940,754	2,097,215	2,289,898	2,582,197	4,005,426
	業務取扱費	677,718	792,907	889,774	933,244	927,828
雑	取入	1,062,362	1,077,222	1,288,771	1,519,779	1,723,471
	前年度より繰越	378,584	512,094	755,467	123,217	295,969
支	出	75,526,071	96,645,381	117,734,763	138,338,514	162,211,856
	保険給付費	71,068,501	91,005,623	110,862,577	130,646,458	153,335,849
	疾病給付	42,045,854	50,841,902	58,321,773	64,813,497	71,644,043
	年金給付	25,568,431	33,934,513	45,331,913	58,016,536	70,023,234
	失業給付	3,454,216	6,229,208	7,208,891	7,816,425	11,668,571
	福祉施設費	2,632,408	3,465,484	4,407,665	4,990,110	6,044,094
	業務取扱費	1,350,149	1,575,769	1,816,639	1,968,530	2,065,351
	諸支出金	34,470	66,049	55,518	73,767	95,564
	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	440,543	532,456	592,364	659,649	671,000
収	入支出差引	38,696,267	33,111,058	36,167,846	38,866,503	27,049,671
	翌年度へ繰越	512,094	755,467	123,217	295,969	376,220
	積立金へ繰入	38,184,173	32,355,591	36,044,629	38,570,534	26,673,451
	年度末現在積立金	244,563,333	276,918,924	312,963,553	351,534,087	378,207,538

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
徴	収決定額	93,736,727	105,040,227	124,207,810	142,069,793	147,967,078
	現年度分	92,432,614	102,783,154	120,295,975	137,831,819	143,143,930
	前年度からの組替額	1,304,113	2,257,073	3,911,835	4,237,974	4,823,099
収	納済額	91,379,470	101,017,347	119,836,359	137,114,826	141,984,920
不	納欠損額	88,958	105,583	125,671	129,448	329,849
収	入未済額	2,268,298	3,917,297	4,245,780	4,825,519	5,652,309
収	納率(%)	97.5	96.2	96.5	96.5	96.0

資料 社会保険庁調

14 雇用保険

第185表 雇用保険適用状況

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	907,209	995,807	1,069,488	1,131,347	1,202,827
新規加入者数 ²⁾	76,849	90,029	35,010	39,924	42,627
脱退者数 ²⁾	28,153	19,693	7,493	8,336	5,650
被保険者数 ³⁾	23,076,358	23,094,707	23,384,781	23,557,296	23,929,503
資格取得者数 ²⁾	501,862	419,785	354,894	344,233	349,065
資格喪失者数 ²⁾	496,360	413,935	357,465	363,750	351,799
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ¹⁾	216,997	194,303	188,556	187,635	172,520
日雇労働被保険者手帳交付数	204,786	194,303	188,556	187,635	172,520

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 4) 49年度以前は、失業保険制度についての数値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第186表 雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和54年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数計	1,202,827	557,176	503,731	104,833	32,733	4,354
農業	5,688	4,212	1,303	153	20	—
林業	3,691	2,476	1,046	147	22	—
漁業	2,385	1,719	576	75	13	2
水産養殖業	6,162	2,406	3,011	592	125	23
建設業	175,306	93,741	68,601	10,389	2,325	250
製造業	368,960	151,997	163,772	38,292	12,722	2,177
卸売業	302,517	146,543	126,270	22,529	6,496	679
小売業	31,900	10,816	11,575	7,065	2,119	325
金融・保険業	50,133	13,695	24,841	7,984	3,212	401
運輸業	1,407	505	425	198	192	87
ガス・水道業	244,829	121,906	100,030	17,063	5,429	401
電気・ガス・水道業務	9,532	6,980	2,160	332	56	4
その他	317	180	121	14	2	—
被保険者数計	23,929,503	1,086,658	5,780,532	5,400,342	6,287,945	5,374,026
農業	27,856	3,354	13,742	7,494	3,266	—
林業	24,644	2,236	11,794	7,474	3,140	—
漁業	16,077	1,428	6,870	3,478	2,146	2,185
水産養殖業	133,492	4,228	36,825	28,739	23,262	40,443
建設業	2,091,048	145,818	760,560	512,348	430,700	241,982
製造業	9,529,070	310,116	1,930,183	1,977,923	2,496,248	2,814,600
卸売業	4,840,195	298,340	1,403,788	1,149,176	1,241,728	747,163
小売業	1,445,619	21,290	157,313	376,092	410,641	480,283
金融・保険業	1,924,776	23,163	318,563	421,732	618,206	538,112
運輸業	210,326	886	5,270	11,033	47,514	145,623
ガス・水道業	3,568,339	246,767	1,090,736	881,442	996,287	353,107
電気・ガス・水道業務	64,390	3,040	23,741	16,119	9,694	6,796
その他	53,311	15,997	21,147	7,292	5,113	3,762

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第187表 雇用保険給付状況

区 分	昭和52年度				53			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	756,458,562	—	—	—	872,211,222	—
I一般求職者給付	—	—	623,448,945	—	—	—	720,621,627	—
基本手当	—	—	615,442,802	—	—	—	711,076,877	—
基本分(所定給付日数)	1,443,163	7,871,578	598,048,714	75,976	1,405,931	8,412,123	632,986,126	81,133
個別延長給付	25,346	72,276	5,216,362	72,173	60,991	163,677	12,431,634	75,953
訓練延長給付	19,297	113,849	10,926,401	95,973	23,651	136,603	14,137,134	103,491
広域延長給付	10	17	584	34,353	17	32	2,562	80,068
特例訓練給付	—	12,119	1,250,741	103,205	—	13,319	1,516,871	109,920
技能習得手当	—	—	2,748,632	—	—	—	3,493,512	—
受講手当	27,636	187,803	1,789,151	—	33,522	222,153	2,272,831	—
特定職種受講手当	7,017	56,431	120,391	—	8,673	63,883	140,801	—
通所手当	23,894	167,990	839,090	—	22,201	194,703	1,073,830	—
寄宿手当	—	2,283	17,645	—	—	3,193	24,536	—
傷病手当	18,905	66,240	5,653,708	85,352	19,319	69,411	6,275,169	90,406
II特例求職者給付	692,947	—	109,758,255	158,393	703,618	—	112,716,362	163,943
III日雇求職者給付	—	—	19,642,420	—	—	—	26,775,300	—
普通給付	—	1,541,241	19,348,377	—	—	1,543,732	26,445,612	—
第1級	—	644,428	13,097,596	—	—	467,013	15,333,030	—
第2級	—	798,461	5,770,526	—	—	419,411	5,344,937	—
第3級	—	98,352	480,255	—	—	662,308	4,762,645	—
特例給付	1,771	5,029	268,355	—	1,368	4,990	352,196	—
IV就職促進給付	—	—	3,608,942	—	—	—	5,097,933	—
常用就職支度金	36,399	—	3,492,986	95,964	43,490	—	4,939,221	101,861
移転費	1,523	—	120,589	79,179	1,357	—	152,918	82,335
広域求職活動費	71	—	2,029	28,577	166	—	4,794	28,830

注 失業給付計、I、II、III及びIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和49年度, 50, 51, 52, 53. Rows include 一般保険料徴収, 印紙保険料徴収, and their respective components like 納入額, 未納入額, and 納入率.

資料 労働省職業安定局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和49年度, 50, 51, 52, 53. Rows include 収入 (一般保険料, 印紙保険料, 郵便事業特別会計より受入) and 支出 (業務給付, 短期雇用特例求職者給付, 業務取上げ費用, etc.).

注 昭和49年度までの失業給付費及び雇用改善等事業費は、それぞれ保険給付費及び保険料徴収費である。

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和53年度

Table with 12 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬料, 年金等支払, 合計. Rows list various industries like 全林業, 製鉄業, 化学工業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	件数	4,485,254	4,381,724	4,589,288	4,829,421	5,076,635
	金額	232,354,184	287,639,879	349,110,883	410,271,143	477,573,363
療 養 補 償 給 付	件数	3,068,704	2,858,471	3,015,455	3,135,893	3,263,853
	日数	52,927,681	51,307,347	56,178,167	58,838,635	61,830,254
	金額	91,180,287	105,004,749	134,463,205	148,544,263	178,504,466
休 業 補 償 給 付	件数	876,411	886,533	928,377	965,045	1,012,879
	日数	26,943,969	27,437,489	28,542,642	29,504,703	30,876,269
	金額	55,954,433	66,637,733	76,336,935	86,977,141	99,049,697
障 害 補 償 一 時 金	件数	61,289	53,387	54,415	55,274	53,601
	金額	33,075,425	38,088,001	44,275,215	47,673,730	52,079,186
遺 族 補 償 一 時 金	件数	1,848	1,310	1,162	971	923
	金額	3,284,987	2,959,185	3,368,514	3,245,766	3,607,412
葬 祭 料	件数	5,212	4,563	4,464	4,553	4,610
	金額	1,012,175	1,073,580	1,147,610	1,423,912	1,571,719
年 金 等 支 払	件数	471,790	527,460	585,415	667,685	740,764
	金額	47,846,877	73,876,631	83,519,404	122,406,331	142,760,663
障 害 補 償 年 金	件数	137,402	158,905	171,843	185,505	198,872
	金額	12,486,482	20,610,501	23,020,705	33,502,017	38,051,787
遺 族 補 償 年 金	件数	148,599	170,471	187,408	202,449	216,365
	金額	18,950,479	31,943,552	35,531,268	47,993,589	53,228,464
傷 病 補 償 年 金	件数	46,270	48,595	5,1777	66,603	77,824
	金額	6,706,909	9,609,322	10,621,458	21,868,761	27,273,183
傷病補償年金に係る療養補償給付	件数	139,519	149,489	174,387	213,128	248,203
	金額	9,703,007	11,713,256	14,345,973	19,041,964	24,267,449

注 1. 通勤災害を含む。

注 2. 傷病補償年金及び傷病補償年金に係る療養補償給付の額の51年度以前は旧制度による件数と金額である。
資料 労働省労働基準局「労災保険申業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
1日当たり療養補償給付		1,722.73	2,046.58	2,393.51	2,524.60	2,834.68
1日当たり休業補償給付		2,076.70	2,428.71	2,674.49	2,947.91	3,207.96
1件当たり療養日数		17.2	17.9	18.6	18.8	19.0
1件当たり休業日数		30.7	30.9	30.7	30.6	30.5
1件当たり障害補償一時金		539,663	713,432	813,658	862,498	990,030
1件当たり遺族補償一時金		1,777,590	2,258,920	2,898,894	3,342,704	3,903,355
1件当たり葬祭料		194,201	235,279	257,081	312,742	340,937
平均賃金日額		3,461.17	4,047.85	4,457.48	4,913.18	5,346.60
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)		49.8	50.6	53.7	51.4	54.0

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
保険料徴収決定額		360,980,941	484,435,550	484,843,737	540,177,865	593,899,454
保険料収納額		353,412,413	473,127,239	472,583,908	526,211,889	580,096,435
不納欠損額		311,266	393,208	301,262	533,578	674,648
収納未済額		7,257,262	10,915,103	11,958,567	13,432,398	13,128,371
収納率(%)		97.9	97.7	97.5	97.4	97.7

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
収 入	553,477,704	735,678,307	770,102,482	862,544,598	944,836,650
徴収勘定より受入	347,440,480	472,710,065	479,561,721	527,941,414	580,921,298
一般会計より受入	1,950,000	2,000,000	2,050,000	2,100,000	2,150,000
未経過保険料受入	9,706,506	10,325,926	9,928,038	10,455,217	12,137,457
支払備金受入	181,701,763	233,106,018	256,563,099	293,542,147	324,085,673
雑 収 入	11,934,038	16,632,916	21,104,078	24,968,333	21,138,934
前年度繰越資金受入	744,917	903,382	895,546	3,537,486	4,353,238
支 出	281,751,120	378,231,689	455,514,369	567,297,458	653,886,660
保険給付費	232,354,184	287,639,879	343,110,883	410,271,143	477,573,363
業務取扱費等	14,121,187	16,014,857	18,150,647	21,203,755	21,597,141
労働福祉事業費	16,763,007	49,974,130	63,105,695	101,466,442	120,189,251
労働福祉事業団出資	6,303,057	6,989,460	9,526,507	11,706,005	15,104,206
他勘定へ繰入	12,209,685	17,613,363	21,620,637	22,650,113	19,422,699
収支差引残	271,726,584	357,446,618	314,588,113	295,247,140	290,949,990

注 「労働福祉事業費」の昭和50年度以前の額は「保険施設費」、昭和51年度の額は「保険施設等諸費」である。
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	22,677 3,006,703	25,106 4,100,588	27,006 4,793,627	26,946 5,535,710	24,039 5,995,439
療養補償	件数 17,226 日数 780,833	18,760 855,477	20,137 847,870	20,351 830,928	20,461 616,569
休業補償	件数 1,881,598 日数 4,104	2,580,200 4,942	3,197,706 5,360	3,410,452 4,861	3,743,815 1,801
傷病補償年金	件数 117,592 金額 259,546	125,433 272,195	126,984 309,463	111,272 290,378	90,284 253,164
障害補償年金	件数 — 金額 —	— —	— —	85,689 330	130,377 357
障害補償一時金	件数 234 金額 141,231	271 228,245	296 256,143	330 364,217	357 393,644
遺族補償年金	件数 341 金額 209,006	310 239,723	332 241,872	375 345,608	311 322,967
遺族補償前払一時金	件数 677 金額 438,629	752 716,012	817 727,044	883 962,372	954 1,066,204
遺族補償一時金	件数 10 金額 26,211	5 20,228	5 31,690	6 28,946	6 36,000
葬祭補償	件数 14 金額 33,009	8 24,575	4 11,190	9 24,253	10 23,808
	件数 71 金額 17,473	58 19,410	55 18,520	70 23,795	61 25,460

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。
2. 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
療養補償	109,230	137,537	158,798	167,582	182,973
休業補償	63,242	55,078	57,736	59,736	140,969
傷病補償年金	—	—	—	1,404,735	1,671,498
障害補償年金	603,551	842,232	865,347	1,103,687	1,102,645
障害補償一時金	612,921	773,300	728,531	921,623	1,035,149
遺族補償年金	647,901	952,143	889,894	1,089,889	1,117,614
遺族補償前払一時金	2,621,100	4,045,680	6,338,000	4,824,333	6,000,000
遺族補償一時金	2,357,786	3,071,898	2,797,511	2,694,747	2,380,773
葬祭補償	246,099	334,647	336,730	339,935	417,381

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
合	計	35,123 4,170,531	36,051 5,649,048	37,019 6,604,092	38,091 7,872,882	40,502 9,258,593
療	養 補 償	32,842 746,379 2,492,557	33,432 787,510 3,338,214	34,237 796,241 3,946,717	34,948 820,633 4,453,143	37,156 866,710 5,185,214
休	業 補 償	114 20,675 58,347	149 24,768 84,354	181 30,786 106,101	171 30,208 123,897	210 38,905 152,387
傷	病 補 償 年 金	—	—	—	72 108,296	99 206,059
障	害 補 償 年 金	201 152,514	258 220,596	330 325,346	400 471,529	460 605,808
障	害 補 償 一 時 金	763 480,601	836 676,837	781 743,796	833 853,660	762 866,834
遺	族 補 償 年 金	998 796,925	1,168 1,133,102	1,322 1,310,773	1,488 1,716,749	1,643 2,088,459
遺	族 補 償 前 払 一 時 金	36 86,903	12 58,139	6 47,758	3 18,129	2 11,584
遺	族 補 償 一 時 金	24 61,469	22 84,486	13 66,043	18 65,152	18 77,209
葬	祭 補 償	145 41,215	174 53,320	149 57,558	153 62,327	152 65,039

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和49年度	50	51	52	53
療	養 補 償	75,695	99,851	115,276	127,422	139,553
休	業 補 償	511,819	566,133	586,195	724,541	725,651
傷	病 補 償 年 金	—	—	—	1,504,112	2,081,405
障	害 補 償 年 金	758,774	855,023	985,896	1,178,823	1,316,974
障	害 補 償 一 時 金	629,883	809,613	952,364	1,018,688	1,137,577
遺	族 補 償 年 金	798,522	970,122	991,507	1,153,729	1,271,125
遺	族 補 償 前 払 一 時 金	2,413,956	4,844,906	7,959,722	6,043,000	5,792,000
遺	族 補 償 一 時 金	2,561,224	3,840,278	5,080,226	3,619,543	4,289,355
葬	祭 補 償	284,243	306,437	386,298	407,366	427,889

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和49年度	50	51	52	53	
合	計	21,629 3,017,822	20,914 3,751,704	15,816 4,547,541	14,371 5,072,936	13,806 5,309,425	
療	養 補 償 費	10,313 714,637	15,892 888,659	10,611 945,541	9,187 991,866	8,853 1,021,863	
休	業 補 償 費	107 22,781	545 78,584	526 70,603	522 94,505	463 112,519	
障	害 補 償	年 金	378 332,401	400 443,216	428 606,521	444 724,119	490 871,326
		一 時 金	279 268,207	235 288,924	259 436,072	271 510,819	238 485,965
		定 額 補 償	1,344 175,328	1,343 167,384	1,333 170,150	1,300 162,408	1,263 156,562
		年 金	2,238 981,392	2,140 1,229,920	2,339 1,720,971	2,302 1,940,187	2,204 2,147,608
遺	族 補 償	75 432,991	66 542,755	53 483,356	46 505,789	32 371,583	
葬	祭 補 償 費	55 22,774	47 20,935	38 18,639	33 16,228	24 14,514	
予	後 補 償 費	2 59	1 58	2 115	1 180	0 0	
そ	の 他	6,838 67,252	245 91,269	227 95,573	265 126,835	239 127,480	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和49年度	50	51	52	53	
合	計	139,527	179,387	287,528	352,998	384,574	
療	養 補 償 費	69,295	55,919	89,110	107,964	115,426	
休	業 補 償 費	212,907	144,191	134,226	181,044	243,022	
障	害 補 償	年 金	879,368	1,109,040	1,417,105	1,630,899	1,778,216
		一 時 金	961,315	1,229,464	1,683,676	1,884,941	2,041,570
		定 額 補 償	130,452	124,634	127,644	124,929	123,960
		年 金	438,513	574,729	735,772	842,827	974,414
遺	族 補 償	5,773,213	8,223,561	9,119,925	10,995,413	11,612,125	
葬	祭 補 償 費	414,073	445,426	490,500	491,758	604,750	
予	後 補 償 費	29,500	58,000	57,500	—	—	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和48年度	49	50	51	52	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	1,745	2,122	2,355	2,453	2,143	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	768	961	1,017	1,084	*875	44.0	45.3	43.2	44.2	40.8
保 険 者 等 負 担 分	857	1,050	1,243	1,311	1,193	49.1	49.5	52.8	53.4	55.7
患 者 負 担 分	121	111	94	58	74	6.9	5.2	4.0	2.4	3.5

注 *生活保護法による結核医療費分の大半を含まない。
資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性	不 明
		感 染 性			非 感 染 性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和49年	784,932	79,612	5,225	74,387	370,828	29,562	270,431	34,499
50	726,862	69,565	4,543	65,022	339,808	26,529	256,109	34,851
51	668,457	59,522	3,868	55,654	310,577	23,994	245,951	28,413
52	616,304	54,258	3,418	50,840	274,355	22,468	241,921	23,302
53	561,873	48,123	2,898	45,225	242,716	20,347	227,499	23,186

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 明
		感 染 性			非 感 染 性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和49年度	117,368	29,702	1,592	28,110	75,171	12,223	272
50	108,088	28,917	1,451	27,466	67,955	10,868	348
51	97,924	27,294	1,406	25,888	60,376	9,949	305
52	89,245	26,694	1,301	25,393	52,656	9,708	187
53	80,629	25,425	1,237	24,188	46,570	8,381	253

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
結 核 病 床 数	143,481	134,150	125,425	115,556	104,981
在 院 患 者 数	86,319	80,190	73,890	66,901	59,510
病 床 利 用 率 (%)	60.1	59.7	58.9	57.9	56.7

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和49年	405,532	2,319	97,113	241,723	60,627	3,570
50	364,237	1,553	89,097	213,924	57,040	2,443
51	327,256	1,319	80,039	191,505	52,413	1,980
52	293,275	882	71,501	170,719	48,368	1,805
53	259,445	653	62,782	150,764	43,924	1,480

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和49年度	81,478	6,762	74,716
50	85,340	5,994	79,346
51	80,590	5,685	74,905
52	77,958	5,026	72,932
53	81,815	5,373	76,437

注 予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
ツベルクリン反応被検者数	7,721	4,737	4,983	5,066	5,403
陽性者数	4,397	2,274	2,157	2,023	2,180
間 接 撮 影 者 数	29,679	26,566	26,448	25,987	26,313
発 見 患 者 数	18	19	16	15	14
B C G 接 種 者 数	2,430	1,703	1,888	2,027	2,235

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期					定 期 外		総 数	患者 家族	業 態 者 其 他	
			総数	使用者	学校長	施設 の 長	市 町 村 長		総数				患者 家族
							4 歳 未 満	其 他					
49	受 診 者 (千 人) 率	31,647	30,342	6,735	8,227	209	1,869	13,302	1,305	221	1,084		
		0.06	0.05	0.05	0.02	0.07	—	0.07	0.33	0.81	0.23		
50	受 診 者 (千 人) 率	28,021	26,723	6,458	6,180	130	1,351	12,604	1,298	221	1,077		
		0.07	0.05	0.05	0.02	0.09	—	0.07	0.39	0.84	0.3		
51	受 診 者 (千 人) 率	29,076	27,715	6,725	7,138	148	1,361	12,343	1,361	219	1,142		
		0.06	0.04	0.05	0.02	0.14	—	0.06	0.30	0.79	0.21		
52	受 診 者 (千 人) 率	30,956	29,722	6,778	9,331	176	1,347	12,090	1,234	116	1,118		
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.06	0.28	1.35	0.17		
53	受 診 者 (千 人) 率	30,076	23,335	6,891	8,025	170	1,459	12,290	1,241	198	1,043		
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.05	0.27	0.73	0.13		

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の 患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末 の 患者	本年末の一時救護患者 (本年末患者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和49年度	1,571	180	109	71	632	54	20	558	1,119	—
50	1,119	121	83	38	207	37	10	160	1,033	3
51	1,033	113	65	48	95	45	17	33	1,051	—
52	1,051	107	64	43	95	47	14	34	1,063	—
53	1,063	99	61	38	108	44	17	47	1,054	3

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された旨等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治癒した旨医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和50年度			51			52			53		
	計	国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院	計	国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院	計	国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院	計	国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院
前年度繰越患者数	9,285	9,063	222	9,124	8,906	218	8,997	8,791	206	8,893	8,683	210
本年度入所患者数	169	161	8	165	163	2	207	201	6	224	222	2
退所患者数	330	318	12	292	276	14	311	309	2	315	302	13
本年度末患者数	9,124	8,906	218	8,997	8,791	206	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生 活 援 助		教 育 援 助 人 員	住 宅 援 助 人 員	出 産 援 助 人 員	生 業 援 助 人 員	葬 祭 援 助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和49年度	7,419	14,630	3,084	5,586	3	16	14
50	7,091	13,765	2,756	5,345	—	17	7
51	6,777	12,995	2,539	4,762	3	21	11
52	6,612	12,723	2,527	4,513	—	7	10
53	6,466	12,284	2,352	4,416	2	13	11

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	ら い 患 者 家 族 生 活 援 護 委 託 費	ら い 療 養 所 運 営 費	
		国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院
昭和49年度	224	9,971	197
50	258	12,772	238
51	286	14,317	270
52	324	15,746	307
53	351	17,322	323

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第213表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総計	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
精神薄弱(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第214表 精神病有病率

(人口千対)

区分	昭和29年	38
総計	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
器質性脳炎		(51.6)
脳血管性脳炎		(16.8)
器質性脳炎		(9.5)
器質性脳炎		(6.3)
器質性脳炎		(15.8)
その他	0.3	0.2

注()内は器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第215表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和49年度	50	51	52	53
精神病床数	271,720	275,468	281,166	287,305	292,720
患者数	276,582	281,127	287,470	295,514	301,245
病床利用率(%)	101.7	102.0	102.2	102.9	104.9

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第216表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和49年度	66,542	70,508
50	63,287	81,435
51	59,058	81,691
52	55,668	74,622
53	51,635	79,118

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝染病

第217表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和49年	50	51	52	53
赤痢	患者数 1,719 り患率 1.6 死者数 7 死亡率 0.0	1,498 1.3 6 0.0	727 0.6 6 0.0	737 0.6 11 0.0	1,037 0.9 4 0.0
腸チフス	患者数 283 り患率 0.3 死者数 5 死亡率 0.0	524 0.5 1 0.0	372 0.3 3 0.0	346 0.3 4 0.0	385 0.3 1 0.0
パラチフス	患者数 49 り患率 0.0 死者数 2 死亡率 0.0	81 0.1 1 0.0	74 0.1 2 0.0	77 0.1 — —	123 0.1 1 0.0
しよう紅熱	患者数 8,242 り患率 7.5 死者数 — 死亡率 —	7,518 6.7 2 0.0	5,314 4.7 1 0.0	3,933 3.4 — —	3,733 3.2 — —
ジフテリア	患者数 173 り患率 0.2 死者数 1 死亡率 0.0	139 0.1 5 0.0	145 0.1 2 0.0	122 0.1 2 0.0	69 0.1 — —
流行性脳脊髄膜炎	患者数 27 り患率 0.0 死者数 7 死亡率 0.0	33 0.0 4 0.0	33 0.0 4 0.0	42 0.0 4 0.0	28 0.0 3 0.0
日本脳炎	患者数 11 り患率 0.0 死者数 28 死亡率 0.0	21 0.0 25 0.0	7 0.0 19 0.0	4 0.0 9 0.0	75 0.1 49 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 4 り患率 0.0 死者数 2 死亡率 0.0	4 0.0 3 0.0	— — — —	— — — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 218 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和49年	50	51	52	53	
インフルエンザ	患者数	22,203	36,250	321,601	198,427	119,812
	り患率	20.2	32.4	284.4	173.8	104.0
	死者数	1,151	1,391	2,654	682	707
	死亡率	1.0	1.3	24	0.6	0.6
炭 そ	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
伝 染 性 下 痢 症	患者数	—	1	5	7	4
	り患率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	1	—	—	—
	死亡率	—	0.0	—	—	—
百 日 せ き	患者数	393	1,084	2,508	5,420	9,626
	り患率	0.4	1.0	2.2	4.7	8.4
	死者数	—	5	20	20	32
	死亡率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
ま し ん	患者数	24,002	15,217	31,647	18,061	34,805
	り患率	21.8	13.6	28.0	15.8	29.8
	死者数	417	232	268	138	181
	死亡率	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
破 傷 風	患者数	155	103	90	72	74
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	105	85	80	79	63
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
マ ラ リ ア	患者数	33	30	24	37	23
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	1	2	3	4
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つ つ が 虫 病	患者数	10	12	31	39	61
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	死者数	—	—	—	1	—
	死亡率	—	—	—	0.0	—
フ ィ ラ リ ア 病	患者数	19	24	8	5	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	7	8	8	8	11
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和49年	50	51	52	53	
ト ラ ホ ー ム	患者数	2,057	1,863	1,596	1,111	525
	り患率	1.9	1.7	1.4	1.0	0.5
住 血 吸 虫 病	患者数	17	154	117	97	53
	り患率	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	15	19	9	14	10
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結 核	患者数	117,728	110,118	100,376	92,219	84,260
	り患率	107.0	98.4	88.8	80.8	73.2
	死者数	11,407	10,557	9,569	8,787	8,239
	死亡率	10.4	9.4	8.7	7.7	7.2
ら い	患者数	110	83	65	64	61
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	2	1	—	1	2
	死亡率	0.0	0.0	—	0.0	0.0
梅 毒	患者数	4,165	3,635	3,284	3,026	2,874
	り患率	3.8	3.2	2.9	2.7	2.5
	死者数	394	348	310	230	215
	死亡率	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
り ん 病	患者数	6,047	5,127	5,037	4,858	5,130
	り患率	5.5	4.6	4.5	4.3	4.5
	死者数	2	—	—	—	—
	死亡率	0.0	—	—	—	—
軟 性 下 か ん	患者数	126	97	69	63	76
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数	2	1	2	2	3
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	1	—	1
	死亡率	—	—	0.0	—	0.0
食 中 毒	患者数	25,986	45,277	20,933	33,188	30,547
	り患率	23.6	40.4	18.5	29.1	26.5
	死者数	48	52	26	30	40
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対。

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 219 表 予防接種被接種者数

昭和53年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
痘 そ う	369	—	5,088
ジ フ テ リ ア	1,775,817	—	427,864
百 日 せ き	4,876	—	589
ジフテリア・百日せき混合	32,863	—	23,969
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	1,642,717	—	573,695
イ ン フ ル エ ン ザ	—	12,823,593	4,688,151
コ レ ラ	—	—	5,667
ワ イ ル 病	—	7,414	215
日 本 脳 炎	—	5,342,867	1,313,093
急 性 灰 白 髄 炎	1,576,474	—	705,158
風 し ん	582,797	—	105,065
麻 し ん	79,463	—	8,062
破 傷 風	—	—	6,854

注 1 2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその期中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 220 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	30,183	28,260	35,141	35,991	78,620
(臨時分) 都道府村	3,788	997	1,141	763	—
(定期分) 急性灰白髄炎	5,507	5,075	4,976	3,206	234
風 し ん	20,888	22,188	29,024	32,022	40,416
	—	—	—	—	37,970

注 国庫負担の決算額である。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 221 表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和48年度		49		50		51		52	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	19,524	93,411	19,281	95,953	19,039	98,397	18,966	100,419	18,675	102,350
上水道	1,825	82,385	1,829	85,136	1,828	88,065	1,842	90,249	1,857	92,511
簡易水道	13,778	8,934	13,496	8,780	13,219	8,646	13,053	8,586	12,711	8,521
専用水道	3,858	2,092	3,889	2,037	3,921	1,686	3,995	1,584	4,028	1,318
水道用水供給	63	—	67	—	71	—	76	—	79	—
普及率 (%)	85.4		86.7		87.6		88.6		89.4	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
 資料 厚生省環境衛生局調

第 222 表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
下水道終末処理 (万人)	2,116	2,253	2,551	2,716	2,934
ごみ処理 (トン)	105,633	111,228	114,559	126,417	129,651
し尿処理 (kl)	85,362	87,021	89,805	94,126	97,659

注 着工ベース。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

第 223 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
下終末処理	369,469	544,133	591,550	897,778	1,124,746
水処理	125,148	110,904	154,353	259,153	340,866
道地	194,405	379,052	381,737	578,005	708,670
ごみ	49,916	54,177	55,460	60,620	75,210
却総	89,711	83,583	90,613	94,527	91,746
焼固	11,410	14,921	19,103	26,555	33,623
地庫	56,017	64,777	70,225	64,573	55,215
そ	22,284	3,885	1,285	3,399	2,908
粗み	4,229	3,694	3,595	3,878	8,944
大処	331	447	1,082	1,272	3,560
ご理	3,040	2,863	2,786	2,476	5,115
	858	384	273	130	269
し尿	42,137	45,857	42,421	46,544	63,997
理	4,425	4,479	5,549	8,232	15,179
	29,587	35,539	32,876	36,400	31,957
地	8,122	5,839	3,996	1,912	16,861
尿	1,880	1,320	1,497	827	630
域	204	215	489	323	191
処	844	1,023	732	476	417
理	832	82	276	28	22

注 下水道終末処理は公共下水道の普及及び終末処理場の公共事業費(建設費)である。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

5 保 健 所

第 224 表 保 健 所 数 (型・人口別)

昭和53年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	858	271	97	323	131	36
1型 25.0万 以上	96	56	40	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	121	75	35	11	—	—
3型 12.5万~17.5万	135	64	22	49	—	—
4型 7.5万~12.5万	241	54	—	168	19	—
5型 3.0万~7.5万	229	22	—	95	112	—
S型 管内人口3.0万未満	36	—	—	—	—	36

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(131)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第 225 表 保 健 所 職 員 数

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	24,844	24,707	25,517	25,165	25,277
医 師	1,552	1,252	1,266	1,209	1,221
歯 科 医 師	79	65	66	61	62
薬 劑 師・獣 医 師	1,244	1,271	1,421	1,372	1,262
保 健 婦	6,685	6,789	7,081	7,003	7,112
看 護 婦	315	344	296	348	317
助 産 婦	152	141	143	127	119
X 線 技 術 者	1,544	1,518	1,528	1,492	1,487
管 理 栄 養 士	349	345	364	528	562
栄 養 士	694	718	732	581	571
歯 科 衛 生 士	137	159	169	184	222
試 験 検 査 技 術 者	1,593	1,674	1,704	1,727	1,766
衛 生 工 学 指 導 員	22	31	54	59	36
衛 生 統 計 技 術 者	859	879	904	899	896
カ ー ド 管 理 員	313	278	363	334	330
衛 生 教 育 指 導 員	494	509	544	567	556
医 療 社 会 事 業 員	176	171	169	171	176
精 神 衛 生 相 談 員	232	253	261	252	277
子 防 疫 担 当 者	2,605	2,634	2,682	2,653	2,601
結 核 予 防 担 当 者					
総 務 事 務 担 当 者	5,227	5,103	5,148	4,972	5,061
公 害 技 術 担 当 者	508	548	600	626	643
そ の 他 駆 除 者	64	25	24	—	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第 226 表 保 健 所 活 動 状 況

昭和53年

業 務 の 種 類	実 数
個 別 健 康 診 断 { 開 設 回 数 受 診 延 人 員	167,147 4,099,174
集 団 健 康 診 断 { 開 設 回 数 受 診 延 人 員	166,295 9,978,991
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	820,420
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数 { 許 可 を 要 す る 施 設 許 可 を 要 し な い 施 設	3,443,078 1,819,373
結 核 予 防 (医 療 費 公 費 負 担 承 認 件 数)	259,445
梅 毒 血 清 反 応 検 査 被 検 査 者 数	602,079
保 健 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	7,863,470
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保 健 所 活 動 分)	469,600
母 子 衛 生 (保 健 所 活 動 分) { 妊 婦 保 健 指 導 延 人 員 産 婦 保 健 指 導 延 人 員 乳 児 保 健 指 導 延 人 員 幼 児 保 健 指 導 { 3 才 児 (実 人 員) 延 人 員 { そ の 他	426,219 267,275 1,723,145 1,474,193 642,131
歯 科 衛 生 { 検 診 ・ 保 健 指 導 延 人 員 予 防 処 置 延 人 員 治 療 延 人 員	2,836,169 631,298 25,987
栄 養 改 善 指 導 { 個 別 指 導 { 栄 養 指 導 延 人 員 施 設 指 導 延 施 設 数 集 団 指 導 { 栄 養 指 導 { 開 設 回 数 延 人 員 施 設 指 導 { 開 設 回 数 延 施 設 数	1,543,513 32,978 105,078 2,884,838 5,500 90,367
衛 生 教 育 開 催 回 数	210,745
保 健 婦 { 家 庭 訪 問 被 訪 問 延 数 家 庭 訪 問 以 外 の 活 動 実 施 回 数	1,317,063 18,038,927
医 療 社 会 事 業 { 面 接 延 回 数 訪 問 延 回 数	72,071 45,422
試 験 検 査 検 体 数	20,399,047

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第227表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52	48	49	50	51	52
						%	%	%	%	%
合 計	39,496	53,786	64,779	76,684	85,686	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	5,488	7,276	8,471	9,781	11,357	13.9	13.5	13.1	12.8	13.3
生活保護法	2,568	3,519	4,210	4,875	5,315	6.5	6.5	6.5	6.4	6.2
結核予防法	635	784	819	840	793	1.6	1.5	1.3	1.1	0.9
精神衛生法	622	887	961	1,006	1,021	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2
老人福祉法	1,385	1,760	2,127	2,635	3,103	3.5	3.3	3.3	3.4	3.6
その他	278	328	354	424	1,124	0.7	0.6	0.5	0.6	1.3
保 険 者 等 負 担 分	27,767	39,301	47,933	57,303	64,311	70.3	73.1	74.0	74.7	75.1
政府管掌健康保険	8,183	11,694	13,870	16,471	18,477	20.7	21.7	21.4	21.5	21.6
組合管掌健康保険	6,012	8,499	10,288	12,169	13,471	15.2	15.8	15.9	15.9	15.7
日雇労働者健康保険	318	427	530	617	670	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
船員保険	207	310	372	433	476	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
国家公務員共済組合	642	920	1,143	1,335	1,456	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7
公共企業体職員等共済組合	496	691	845	995	1,094	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
市町村職員共済組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公務員等共済組合	1,616	2,354	2,974	3,477	3,846	4.1	4.4	4.6	4.5	4.5
私立学校教職員共済組合	119	186	240	285	328	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	9,332	13,077	16,280	19,711	22,420	23.6	24.3	25.1	25.7	26.2
労働者災害補償保険	749	1,009	1,167	1,488	1,676	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0
その他	93	134	224	320	397	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
患 者 負 担 分	6,241	7,209	8,375	9,600	10,018	15.8	13.4	12.9	12.5	11.7
公費または保険の一部負担全額自費	5,044	5,924	6,649	7,793	8,156	12.8	11.0	10.3	10.2	9.5
全 額 自 費	1,197	1,285	1,726	1,808	1,862	3.0	2.4	2.7	2.4	2.2

注 1. 公費負担分その他には児童福祉法・身体障害者福祉法・職業病者特別援護法・母子保健法・伝染病予防法・性病予防法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律等による治療費・らい療養所の治療費および地方公共団体単独実施分が含まれている。

2. 保険者等負担分その他には公害健康被害補償法・国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・学校安全会法・助産師職員給与法による治療費が含まれている。

資料 厚生省統計情報部調

第228表 有病率(年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	127.7	101.2	109.9	116.4	115.7
男	119.3	94.4	103.0	110.4	107.2
女	135.6	107.8	116.5	122.2	123.8
1 歳 未 満	123.9	103.9	96.5	110.8	126.6
1 歳 ~ 4 歳	125.4	103.7	129.6	111.6	126.0
5 ~ 14	78.3	62.4	70.1	69.3	64.1
15 ~ 24	50.3	36.4	40.4	41.6	37.4
25 ~ 34	77.9	57.8	64.0	60.8	60.6
35 ~ 44	106.8	83.7	85.5	86.4	81.9
45 ~ 54	160.0	115.0	129.3	136.4	142.2
55 ~ 64	241.2	197.0	195.5	218.0	214.4
65 ~ 74	335.6	291.1	312.6	352.1	327.8
75 歳 以 上	358.4	367.0	328.1	407.7	411.7

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第229表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和48年 10 月	昭和49年 10 月	昭和50年 10 月	昭和51年 10 月	昭和52年 10 月
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	80.0	83.7	80.5	82.7	83.6
入 院	6.1	6.6	6.6	6.3	6.9
通 院	69.3	72.3	71.0	73.9	73.9
歯 科 入 通 院	4.7	4.8	2.9	2.6	2.9
処方せん調剤薬	1.8	1.4	1.1	1.0	1.1
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.6	1.2	1.4	1.6	1.2
買 薬	13.9	11.8	14.0	11.9	11.3
薬 局 買 薬	10.7	7.8	10.5	8.3	8.2
配 置 買 薬	1.8	2.1	2.0	1.9	1.8
そ の 他 の 買 薬	1.5	2.0	1.4	1.7	1.2
そ の 他 の 治 療	1.0	1.0	1.3	1.4	1.1
治 療 し な い	1.6	0.9	1.7	1.5	1.7

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第230表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

(単位 千人)

区分	総 数						病 院				
	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13
総 数	7,809.6	7,533.1	7,890.7	8,126.9	8,235.2	8,145.0	2,180.0	2,174.9	2,158.7	2,229.1	2,305.9
全額自費	155.4	161.4	159.1	128.9	138.1	150.9	62.8	70.3	58.5	56.4	45.6
健保・船保・共済の本人	2,001.7	1,931.9	2,022.8	2,070.9	1,998.1	1,994.8	550.4	529.1	521.3	530.7	526.2
日雇健保の本人	55.5	47.7	50.6	48.7	48.3	56.9	12.9	12.7	12.0	14.5	15.0
健保・船保・共済の家族	2,244.8	2,181.7	2,406.5	2,494.4	2,552.2	2,493.0	466.2	491.4	503.4	552.5	567.8
日雇健保の家族	17.7	20.0	21.5	19.1	19.2	17.0	4.4	4.7	5.8	5.9	6.2
国 保	2,663.4	2,585.9	2,649.2	2,764.5	2,862.1	2,826.1	656.4	662.6	659.7	692.0	756.9
労 災	91.4	85.0	79.4	82.7	77.5	81.4	55.0	52.0	47.1	48.4	46.8
自 賠 法	53.6	40.3	38.8	46.6	39.8	46.4	30.6	24.1	21.9	25.6	25.2
そ の 他	507.1	458.3	442.5	452.8	474.7	464.1	334.4	320.0	319.2	297.8	311.0
不 詳	19.1	20.9	20.2	18.2	25.2	14.6	7.0	8.0	9.8	5.4	5.1
結核予防法(再掲)	89.0	82.8	77.3	69.3	61.8	57.7	73.5	67.3	65.4	57.0	54.7
精神衛生法(再掲)	77.5	75.4	68.2	59.3	63.3	60.7	75.8	74.7	67.9	57.7	62.8
生活保護法(再掲)	326.5	310.9	312.6	304.7	335.8	328.8	211.7	206.3	209.9	201.7	218.3

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第231表 患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)

区分	年次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭48.7.11	7,809.6	1,062.5	6,747.0	2,180.0	922.4	1,257.6
	49.7.10	7,533.1	1,052.2	6,480.9	2,174.9	917.0	1,257.9
	50.7.9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
	51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
	52.7.13	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
	53.7.12	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
受 療 率 (人口10万対)	昭48.7.11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157
	49.7.10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143
	50.7.9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108
	51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130
	52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156
	53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

年次	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所					
	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12
53.7.12	2,338.0	4,550.4	4,306.5	4,614.1	4,797.5	4,690.9	4,625.8	1,079.2	1,051.7	1,117.9	1,100.3	1,238.4
48.7.11	58.1	79.9	72.5	87.5	63.2	70.0	69.3	12.7	18.4	13.1	9.2	22.4
49.7.10	523.7	1,120.8	1,092.1	1,162.4	1,214.6	1,112.3	1,121.4	330.4	310.6	339.1	325.6	359.5
50.7.9	13.0	37.8	30.8	34.4	29.5	29.2	38.8	4.8	4.2	4.2	4.8	4.0
51.7.14	579.2	1,444.4	1,350.5	1,532.6	1,564.3	1,569.5	1,520.7	334.3	339.9	370.4	377.6	414.8
52.7.13	4.9	11.9	12.2	11.9	11.4	10.8	9.0	1.4	3.1	3.8	1.8	2.1
53.7.12	767.0	1,627.4	1,560.5	1,615.9	1,707.2	1,688.0	1,666.6	379.7	362.8	373.6	365.3	417.2
48.7.11	50.5	36.5	33.0	32.3	34.3	30.7	30.9	—	—	—	—	—
49.7.10	30.0	22.8	16.2	16.7	21.0	14.5	16.1	0.1	—	0.1	0.1	0.1
50.7.9	305.9	159.5	127.0	112.4	141.4	147.6	145.6	13.3	11.2	10.9	13.6	16.1
51.7.14	5.7	9.4	11.3	7.8	10.6	18.2	7.4	2.7	1.6	2.5	2.2	2.0
52.7.13	51.8	15.5	15.2	11.8	12.1	7.1	5.9	0.1	0.4	0.1	0.2	—
53.7.12	59.8	1.6	0.5	0.3	1.6	0.5	0.5	0.1	0.1	—	—	0.3
48.7.11	212.8	107.7	99.1	94.3	94.4	107.0	106.7	7.2	5.5	8.5	8.6	10.5

年次	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
昭48.7.11	4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2
49.7.10	4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7
50.7.9	4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9
51.7.14	4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3
52.7.13	4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4
53.7.12	4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2
昭49.7.10	4,186	129	4,057	993	—	993
50.7.9	3,913	123	3,790	956	—	956
51.7.14	4,122	107	4,015	999	—	999
52.7.13	4,242	128	4,115	973	—	973
53.7.12	4,109	114	3,996	1,085	—	1,085
昭48.7.11	4,016	123	3,894	1,026	—	1,026

2 医療関係者

第232表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和48年	49	50	51	52
総	数	126,327	128,455	132,479	134,934	138,316
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,391	3,263	3,250	3,299	3,225
診療所の開設者		58,172	58,418	59,904	59,605	59,340
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		35,791	36,733	38,085	39,606	41,065
診療所の勤務者		8,280	8,251	8,630	8,460	8,374
医育機関附属の病院の勤務者		14,473	15,431	16,101	17,478	19,124
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,467	2,673	2,973	2,919	2,903
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		2,110	2,053	2,067	2,049	2,131
その他		1,643	1,633	1,469	1,518	1,649

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和48年	49	50	51	52
総	数	40,490	41,680	43,586	44,382	45,715
医療施設の従事者						
病院の開設者		2	4	4	4	4
診療所の開設者		28,884	29,253	30,644	30,809	31,326
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,045	1,091	1,104	1,217	1,244
診療所の勤務者		6,684	7,009	7,410	7,652	8,050
医育機関附属の病院の勤務者		2,378	2,731	2,789	3,022	3,232
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		364	408	483	505	501
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		129	134	143	127	124
その他		1,004	1,050	1,009	1,046	1,184

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和48年	49	50	51	52
総	数	87,651	91,402	94,362	97,474	100,897
薬局の開設者		13,938	13,743	14,124	14,191	14,513
薬局の勤務者		15,755	16,525	16,322	17,132	17,833
病院または診療所の勤務者		16,997	18,089	19,392	20,447	21,534
大学において教育または研究に従事する者		2,272	2,332	2,444	2,545	2,458
衛生行政または保険衛生業務の従事者		4,031	4,309	4,485	4,406	4,473
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		16,836	17,641	18,793	19,063	19,587
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		457	466	468	426	403
その他の化学工業従事者		1,283	1,321	1,056	1,032	933
その他		16,082	16,971	17,278	18,232	19,048

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和49年	50	51	52	53
総	数	15,596	15,962	16,212	16,590	17,016
保健婦学校および養成所		154	160	157	172	175
保健所						
所内勤務		6,574	6,726	6,839	6,891	7,043
市町村村駐在		419	415	397	399	339
都道府県職員		38	31	28	19	
市町村						
国保特別会計所属		5,707	5,799	5,876	6,008	7,226
その他		813	889	840	992	
病院・診療所		701	748	747	771	890
事業所		769	794	867	871	875
その他		421	400	461	467	413

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
総 数	26,867	26,742	26,804	26,618	26,493
助産婦学校および養成所	127	135	150	148	170
保健所	150	143	141	135	144
病院	9,015	9,484	10,201	10,649	11,186
診療所	3,216	3,363	3,437	3,347	3,307
開設者	11,976	11,395	4,104	3,740	3,213
従業	1,909	1,715	1,638	1,546	1,411
出張のみによる者（開設者の再掲）	7,494	7,239	6,706	6,542	6,572
その他	474	507	427	511	490

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53	
総 数	386,612	361,604	382,459	404,156	431,911	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	3,643	4,223	4,561	4,888	5,093
	保健所	465	430	480	423	432
	病院	261,839	279,316	295,826	313,955	333,271
	診療所	65,345	72,274	75,947	78,819	87,153
	学出	753	739	701	732	676
	派遣の看護婦その他	819	948	767	737	530
資格別	看護婦	3,748	3,674	4,177	4,602	4,746
	看護士	160,455	174,310	187,501	200,915	214,753
	看護婦	170,705	181,172	188,237	195,759	208,636
	看護士	1,413	1,531	1,721	1,857	2,067
	4,039	4,591	5,000	5,625	6,450	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
あん摩マッサージ指圧師	72,679	74,230	75,328	76,175	77,813
はり師	40,009	41,136	41,881	42,720	44,434
きゅう師	38,501	39,722	40,494	41,393	42,968
柔道整復師	9,412	9,925	10,349	10,912	11,702

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
総 数	9,928	11,440	12,701	14,228	16,964
保健所	145	171	179	214	255
病院	1,082	1,099	1,227	1,437	1,537
診療所	8,301	9,714	10,819	12,040	14,533
学校	191	199	197	262	307
その他	209	257	279	275	332

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区 分	昭和49年	50	51	52	53
合 計	10,432	15,348	11,698	12,369	...
就業診療エックス線技師数	2,542	4,097	2,275	2,144	...
就業診療放射線技師数	7,890	11,251	9,423	10,225	...

注 昭和48・49・51・52年は「病院に勤務する者」のみ。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
総 数	12,295	13,622	14,900	16,173	18,057
病院・診療所その他	5,267	5,927	6,572	6,984	7,545
	6,614	7,204	7,815	8,602	9,874
	414	491	513	587	638

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第242表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和49年	50	51	52	53
理学療法士	1,722	1,849	1,951	2,135	2,303
作業療法士	507	558	623	700	778

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第243表 病院・診療所数(開設者別)

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所			
	総数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床	
昭和48年	8,188	925	114	16	29	7,104	71,927	31,163	
昭和49年	8,273	928	103	16	28	7,198	73,047	32,011	
昭和50年	8,294	929	87	16	27	7,235	73,114	29,104	44,010	32,565	97	32,468	
昭和51年	8,379	934	70	16	25	7,334	73,915	29,107	44,803	33,526	92	33,434	
昭和52年	8,470	946	61	16	25	7,422	74,894	28,927	45,967	34,593	84	34,509	
国	厚生省	257	3	3	13	—	238	11	1	10	1	1	
	生部公	54	—	1	—	—	53	11	—	11	1	—	
	労働福祉事業団	34	—	—	—	—	34	7	—	7	—	—	
	三益	56	—	—	—	—	56	289	—	289	1	1	
	その他	45	—	—	—	—	45	503	204	299	2	2	
	北海道	296	37	9	—	1	249	318	32	286	9	9	
	府	777	10	5	—	24	738	2,713	617	2,096	192	1	191
	市	99	—	1	—	—	98	137	3	134	—	—	—
	日赤	68	—	—	—	—	68	23	4	19	—	—	—
	済生会	7	—	—	—	—	7	2	—	2	—	—	—
北海道社会事業協会	117	—	—	—	—	117	53	8	45	—	—	—	
厚生連	4	—	—	—	—	4	1	—	1	—	—	—	
国民健康保険団体連合会	53	—	—	—	—	53	8	—	8	—	—	—	
全国社会保険協会連合会	7	—	—	—	—	7	7	—	7	—	—	—	
厚生団	3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—	
船員保険会	26	—	1	—	—	25	413	18	395	17	—	17	
健康保険組合およびその連合会	52	—	1	—	—	51	327	4	323	8	—	8	
共済組合およびその連合会	1	—	—	—	—	1	8	1	7	1	—	1	
国民健康保険組合	353	62	6	2	—	283	523	47	476	37	—	37	
公益法人	2,512	480	16	—	—	2,016	667	282	385	267	4	263	
医療法人	65	1	—	—	—	64	51	3	48	7	—	7	
学校法人	95	1	—	—	—	94	2,955	198	2,757	31	—	31	
会社	233	11	—	1	—	221	1,406	159	1,247	64	—	64	
その他の法人	3,256	341	12	—	—	2,897	64,458	27,344	37,114	33,955	79	33,876	
個人	115	2	1	—	—	112	
医育機関(再掲)													

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第244表 病床数(開設者・種類別)

年末現在

区分	病院						一般診療所	歯科診療所
	病床数合計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床		
昭和48年	1,125,606	268,669	147,304	14,261	21,536	673,836	—	
昭和49年	1,146,785	273,710	138,885	14,176	21,158	698,856	—	
昭和50年	1,164,098	278,123	129,055	14,020	21,042	721,858	264,085	
昭和51年	1,184,737	284,146	21,2801	13,617	20,692	745,002	266,954	
昭和52年	1,207,003	290,121	109,671	13,388	20,084	773,739	269,927	
国	厚生省	115,327	7,110	35,874	13,139	1,472	57,732	15
	生部公	25,155	1,488	1,101	—	203	22,363	—
	労働福祉事業団	11,665	26	621	—	—	11,018	—
	三益	6,944	50	645	—	—	6,249	—
	その他	5,015	247	565	—	49	4,154	2,842
	北海道	78,531	16,883	9,938	—	2,588	49,122	316
	府	143,657	7,909	15,113	—	11,864	108,771	5,301
	市	34,906	1,842	3,891	—	1,064	28,109	20
	日赤	15,125	263	1,222	—	126	13,514	31
	済生会	2,049	138	174	—	69	1,668	—
北海道社会事業協会	33,160	3,548	3,095	—	1,368	25,149	76	
国民健康保険団体連合会	797	—	68	—	—	729	—	
全国社会保険協会連合会	13,408	83	1,722	—	171	11,432	—	
厚生連	3,000	—	—	—	—	3,000	—	
船員保険会	782	—	41	—	—	741	22	
健康保険組合およびその連合会	4,039	—	333	—	—	3,706	85	
共済組合およびその連合会	14,566	336	2,062	—	61	12,107	184	
国民健康保険組合	326	—	—	—	—	326	4	
北海道社会事業協会	74,552	25,804	6,840	180	331	41,397	515	
厚生連	328,665	150,121	13,195	—	247	165,102	3,619	
国民健康保険団体連合会	32,602	2,102	378	—	135	29,987	10	
全国社会保険協会連合会	13,572	176	885	—	242	12,269	1,316	
厚生団	33,397	5,249	3,579	69	23	29,477	1,538	
船員保険会	210,763	66,746	8,329	—	71	135,617	254,033	
健康保険組合およびその連合会	62,081	4,135	1,890	—	385	55,671	—	
共済組合およびその連合会								
国民健康保険組合								
公益法人								
医療法人								
学校法人								
会社								
その他の法人								
個人								
医育機関(再掲)								

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第245表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和49年	50	51	52	53
薬局数	26,012	26,920	27,580	28,366	28,974
開設者が自ら管理している薬局	14,013	14,220	14,385	14,809	14,550
開設者が自ら管理していない薬局	11,999	12,700	13,195	13,557	14,424
無医	1,006	999	976	989	975
一般販売業	91,774	89,786	87,675	85,791	83,737
品販	13,156	13,277	13,697	14,267	14,700
種商販	16,753	16,970	17,506	17,838	18,206
例販	44,206	41,960	38,614	35,234	32,461
置販	17,659	17,579	17,858	18,452	18,370

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和48年度	186,104	54,066,853	290,520	89,092	33,251,243	373,224	1,057	784,496	742,191
49	182,428	69,952,015	383,450	85,342	42,446,361	497,368	1,089	1,010,942	928,321
50	177,031	93,721,955	529,410	80,970	55,967,742	691,216	1,037	1,346,088	1,298,060
51	174,694	107,824,646	617,220	78,277	62,206,590	794,698	1,019	1,482,811	1,455,163
52	169,314	116,545,068	688,337	73,632	65,082,880	883,894	977	1,624,526	1,662,770
文 官	99,794	69,999,731	701,442	39,726	36,729,104	924,561	623	1,060,925	1,702,929
教育職員	28,436	25,486,121	896,263	13,798	16,073,937	1,164,947	97	169,307	1,745,433
警察監獄職員	38,826	18,770,796	483,459	19,131	10,764,047	562,649	239	364,000	1,523,013
待遇職員	1,541	823,092	534,128	486	330,208	679,440	18	30,294	1,683,000
執行吏	86	61,806	718,674	86	61,806	718,674	—	—	—
備外国人	7	5,763	823,286	7	5,763	823,286	—	—	—
国会議員	624	1,397,759	2,239,998	398	1,118,015	2,809,083	—	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

傷病年金	扶 助 料										
	普通扶助料			公務扶助料			傷病者遺族特別年金				
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
174	39,968	229,701	84,079	15,995,162	190,240	11,702	3,995,986	341,479	—	—	—
170	50,770	298,647	84,394	21,553,804	255,395	11,433	4,890,139	427,721	—	—	—
167	69,432	415,760	83,762	29,769,323	355,404	11,095	6,569,371	592,102	—	—	—
166	78,913	475,380	84,292	36,468,475	432,645	10,932	7,587,057	694,023	8	800	100,000
159	91,085	572,862	83,907	41,160,106	490,544	10,626	8,584,911	807,916	13	1,560	120,000
99	58,966	595,616	50,991	25,503,117	500,247	3,345	6,641,419	795,856	10	1,200	120,000
4	1,711	427,750	13,881	8,615,433	620,664	656	625,733	953,861	—	—	—
51	27,721	543,549	17,896	6,386,513	356,868	1,507	1,228,275	815,046	2	240	120,000
5	2,687	537,400	913	370,299	405,585	118	89,484	758,339	1	120	120,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	226	279,744	1,237,805	—	—	—	—	—	—

第247表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭和48年度			49		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,527,900	452,434,340	178,976	2,487,900	555,518,955	223,288
普 通 恩 給	1,253,401	105,057,786	83,818	1,244,369	136,378,124	109,596
増 加 恩 給	57,434	38,595,156	671,991	55,885	47,071,176	842,286
傷 病 年 金	80,401	18,222,660	226,647	78,206	22,907,896	292,917
特 例 傷 病 恩 給	629	244,377	388,517	866	414,646	478,806
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	220,400	17,342,489	78,686	236,602	26,425,914	111,689
公 務 関 係 扶 助 料	915,635	272,971,872	298,123	871,972	322,321,199	369,646
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	—	—	—	—	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

50			51			52		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,437,813	745,857,414	305,953	2,405,483	867,550,339	360,655	2,384,138	997,707,466	418,477
1,234,143	190,612,475	154,449	1,228,871	233,054,268	189,649	1,222,227	268,495,874	219,678
54,950	64,427,344	1,172,472	54,375	73,381,910	1,349,552	54,126	83,400,522	1,540,859
78,646	31,889,794	405,485	77,340	35,731,304	462,003	77,734	42,888,957	551,740
1,055	687,637	651,789	1,165	854,736	733,679	1,330	1,098,764	826,138
243,289	36,576,915	150,343	256,461	50,388,410	196,476	273,227	59,090,446	216,269
825,730	421,663,249	510,655	782,082	473,620,811	605,590	749,134	541,969,943	723,462
—	—	—	5,189	518,900	100,000	6,360	762,960	119,962

第248表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和48年度	205,511	69,793,960	339,612	123,899	52,386,553	422,817	359	257,371	716,911
49	200,393	91,290,714	455,558	118,791	67,546,106	568,613	343	314,457	916,784
50	195,126	124,318,566	637,119	113,659	90,909,027	799,840	326	425,222	1,304,362
51	190,456	140,075,029	735,472	108,517	99,757,059	919,276	316	470,353	1,488,459
52	185,659	150,503,103	810,643	103,801	104,832,434	1,009,937	310	523,065	1,687,306
文 官	12,526	9,972,668	796,157	6,669	6,918,860	1,037,466	23	33,640	1,680,000
教 育 職 員	114,894	108,650,180	945,656	68,458	78,582,389	1,147,892	29	63,590	2,192,759
警 察 監 獄 職 員	56,131	30,828,519	549,224	28,116	18,923,701	673,058	257	418,738	1,629,330
待 遇 職 員	2,108	1,051,737	498,927	558	407,483	730,256	1	2,097	2,097,000

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			人 員	金 額	平均額		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員				金 額	平均額
32	8,129	254,031	79,493	16,553,108	208,234	1,728	588,799	340,740	—	—	—
32	10,617	331,781	79,528	22,678,659	285,166	1,699	740,876	436,066	—	—	—
30	12,766	425,533	79,442	31,946,144	402,132	1,669	1,025,408	614,385	—	—	—
29	14,122	486,955	79,950	38,646,699	483,386	1,642	1,186,596	722,653	2	200	100,000
29	16,924	583,586	79,915	43,794,471	548,013	1,602	1,335,969	833,938	2	240	120,000
—	—	—	5,636	2,886,954	507,730	148	128,214	866,311	—	—	—
5	2,719	543,800	46,134	29,711,071	644,017	268	290,410	1,083,619	—	—	—
24	14,205	591,875	26,556	10,562,339	397,738	1,176	909,295	773,210	2	240	120,000
—	—	—	1,539	634,107	412,025	10	8,050	805,000	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第 249 表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度		50		51		52		53	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	1,974	14,708	1,959	20,153	836	9,749	599	11,126	447	10,637
留守家族手当	167	4,675	86	3,185	63	2,874	66	3,651	35	2,306
帰郷旅費	341	342	557	569	417	423	304	268	264	227
葬祭費	379	8,194	566	14,410	154	5,983	118	6,938	113	7,912
遺骨引取経費	286	1,001	465	1,749	69	305	32	160	28	140
未支給与金	17	114	19	107	17	106	13	76	1	43
葬祭諸費	784	382	266	133	116	58	66	33	6	9

資料 厚生省援護局調

第 250 表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度		50		51		52		53	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	81,347	2,695,724	81,436	3,120,644	82,030	3,486,061	82,647	3,560,751	81,838	3,859,198
療養の給付	72,499	2,523,076	72,548	2,889,240	73,575	3,222,200	74,550	3,270,750	74,142	3,531,572
療養手当	1,503	12,024	1,281	12,554	1,197	13,163	1,131	14,024	1,022	14,156
葬祭費	80	1,760	93	3,069	108	4,752	143	8,298	147	10,543
更生医療費	3	245	1	2	16	2,831	6	807	0	0
補装具給付費	7,262	158,619	7,513	215,779	7,134	243,115	6,817	266,872	6,521	252,922

資料 厚生省援護局調

第 251 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理		
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額	
					件 数
昭和49年度		4,241	126,895	3,021	31,724
50		4,490	174,792	3,023	40,988
51		4,264	194,840	2,870	48,275
52		4,215	217,306	2,602	49,566
53		4,014	205,121	2,507	47,801

資料 厚生省援護局調

第 252 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和49年度	5,214	3,048,164	113,756	32,918,174	42,638	12,361,373	161,608	48,327,711	2,074,771
50	5,424	4,482,223	107,243	41,686,008	42,748	14,826,769	155,415	60,995,000	2,077,138
51	5,591	5,809,001	100,802	51,880,700	42,018	20,124,472	148,411	77,814,173	2,079,101
52	5,739	6,403,841	95,575	60,504,629	40,875	24,317,930	142,189	91,231,400	2,080,703
53	5,959	7,495,997	92,146	60,085,430	39,813	33,229,499	137,918	105,810,926	2,031,750

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第 253 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度		50		51		52		53	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
健康手帳交付	356,527	364,261	366,523	368,932	370,594					
健康診断受診者証交付	356,527	364,261	366,523	368,932	370,594					
健康診断受診者証交付	4,276	4,320	4,278	4,300	4,221					
健康診断受診者証交付	4,003	3,970	8,907	7,918	6,424					
健康診断受診者証交付	9,315,719	10,748,519	13,342,008	15,305,420	17,186,641					
医療給付	149,993	189,076	191,110	229,792	220,307					
医療給付	11,136	11,129	11,192	12,119	11,742					
医療給付	13,310	16,756	16,887	18,738	18,943					
医療給付	9,165,726	10,559,443	13,150,898	15,075,628	16,966,334					
医療給付	2,292,747	2,438,144	2,773,639	2,998,195	3,134,480					
医療給付	3,921	4,244	4,687	4,942	5,356					

注 健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者証制度創設。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和48年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	28,730,500	29,232,800	104,290,800	4.15	23.98	77.14	6.61
持 家	17,006,800	17,395,000	70,218,200	5.22	31.19	103.09	7.55
公営・公団・公社の借家	1,995,200	1,999,600	6,721,000	2.84	14.13	40.01	4.19
民営借家(設備専用)	6,354,300	6,425,600	18,462,300	2.64	13.64	40.41	4.70
民営借家(設備共用)	1,535,000	1,545,800	2,627,300	1.41	7.10	17.78	4.15
給 与 住 宅	1,839,200	1,866,900	6,262,000	3.23	17.83	53.86	5.24
市 部	22,256,700	22,699,000	78,032,200	3.89	22.01	69.97	6.28
持 家	11,679,500	12,018,500	47,561,000	5.10	29.92	98.49	7.35
公営・公団・公社の借家	1,711,100	1,714,900	5,790,000	2.86	14.22	40.24	4.20
民営借家(設備専用)	5,827,600	5,893,500	16,832,400	2.60	13.40	39.33	4.64
民営借家(設備共用)	1,469,400	1,479,100	2,471,100	1.39	6.93	17.18	4.12
給 与 住 宅	1,569,100	1,592,900	5,377,600	3.23	17.73	53.34	5.17
郡 部	6,473,800	6,533,900	26,258,600	5.05	30.75	101.77	7.58
持 家	5,327,300	5,376,500	22,657,200	5.50	33.96	113.18	7.99
公営・公団・公社の借家	284,100	284,700	931,000	2.71	13.54	38.63	4.13
民営借家(設備専用)	526,700	532,100	1,629,900	2.98	16.30	52.33	5.27
民営借家(設備共用)	65,700	66,600	156,200	1.99	10.98	31.18	4.62
給 与 住 宅	270,100	273,900	884,400	3.25	18.43	56.88	5.63
人口集中地区(再掲)	15,910,000	16,300,500	53,060,300	3.58	19.75	63.07	5.92
持 家	7,132,500	7,432,200	28,314,500	4.90	28.10	94.65	7.08
公営・公団・公社の借家	1,188,900	1,192,200	4,037,500	2.87	14.35	40.34	4.23
民営借家(設備専用)	4,935,500	4,995,200	14,084,700	2.57	13.18	38.54	4.62
民営借家(設備共用)	1,412,100	1,421,400	2,351,200	1.37	6.84	16.90	4.11
給 与 住 宅	1,241,000	1,259,600	4,272,400	3.22	17.73	53.46	5.15

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況(地域別)

昭和48年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
世 帯 総 数	29,103,400	22,568,900	6,534,500	16,168,700
住宅以外の建物に居住	180,900	144,500	36,400	112,200
住宅に同居	192,000	167,600	24,400	146,500
老朽住宅居住	39,600	27,100	12,500	19,200
設備共用住宅居住	1,736,100	1,630,100	106,000	1,542,100
設備専用住宅居住	26,954,900	20,599,500	6,355,400	14,348,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	(68,660)戸 85,000	(68,724)戸 85,000	(66,545)戸 85,000	(70,134)戸 75,000	戸 75,000
建 設 戸 数	第 一 種	0	0	0	0
	木 造	0	0	0	0
	簡易耐火構造平家建	(2,100)	(1,895)	(1,541)	(1,285)
	簡易耐火構造2階建	3,450	3,000	3,000	2,200
	中高層耐火構造	(2,754)	(3,297)	(1,984)	(1,852)
第 二 種	4,450	3,530	2,100	3,000	
中 計	(43,365)	(41,253)	(38,092)	(40,719)	
小 計	51,600	52,970	54,400	44,800	
計	(48,219)	(46,445)	(41,617)	(43,856)	
小 計	59,500	59,500	59,500	50,000	
第 三 種	0	0	0	0	
木 造	0	0	0	0	
簡易耐火構造平家建	(3,478)	(3,468)	(3,021)	(3,215)	
簡易耐火構造2階建	4,600	4,100	3,850	3,600	
中高層耐火構造	(2,983)	(3,925)	(4,150)	(4,713)	
小 計	3,900	3,800	3,800	4,600	
計	(13,970)	(15,538)	(17,657)	(18,320)	
小 計	17,000	17,600	17,850	16,800	
計	(20,431)	(22,931)	(24,828)	(26,248)	
小 計	25,500	25,500	25,500	25,000	
計	(68,650)	(69,376)	(66,445)	(70,104)	
小 計	85,000	85,000	85,000	75,000	
過 年 災	0	0	0	0	
当 年 災	(10)	(348)	(100)	(30)	
補 助 金 額	(165,857,061) 182,978,281	(194,082,723) 206,506,027	(213,944,848) 237,480,188	(257,160,262) 256,959,860	289,541,311

注 1. 当初計画である。

2. 49~52年度分の上段()は実績である。

3. 53年度分の上段()は実績見込みである。

資料 建設省住宅局調

第 257 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数 (住宅の所有関係別)

昭和48年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999
全 国	117,237	5,135	7,229	15,181	14,491	13,588
借 家 (専用住宅)	110,181	4,228	7,087	14,806	13,959	13,084
公営・公団・公社の借家	19,854	135	2,920	5,292	3,974	2,252
民営借家 (設備専用)	58,302	1,299	746	2,699	4,531	5,854
民営借家 (設備共用)	14,661	179	156	795	2,466	4,021
給 与 住 宅	17,364	2,616	3,265	6,019	2,988	957
借 家 (併用住宅)	7,056	907	142	375	532	504
市 部	105,772	3,904	5,405	12,338	12,691	12,614
借 家 (専用住宅)	99,474	3,202	5,309	12,056	12,252	12,171
公営・公団・公社の借家	17,029	100	2,134	4,084	3,513	2,143
民営借家 (設備専用)	53,560	966	499	2,034	3,774	5,236
民営借家 (設備共用)	14,053	146	116	653	2,271	3,908
給 与 住 宅	14,831	1,990	2,560	5,286	2,694	884
借 家 (併用住宅)	6,299	702	96	281	440	443
郡 部	11,465	1,231	1,824	2,843	1,800	974
借 家 (専用住宅)	10,707	1,026	1,778	2,749	1,707	913
公営・公団・公社の借家	2,825	35	786	1,208	461	109
民営借家 (設備専用)	4,742	333	246	665	757	618
民営借家 (設備共用)	607	32	40	142	195	113
給 与 住 宅	2,533	626	705	734	294	72
借 家 (併用住宅)	758	205	46	93	93	61
人口集中地区 (再掲)	87,775	2,999	4,228	9,375	10,082	10,852
借 家 (専用住宅)	82,049	2,441	4,144	9,137	9,688	10,438
公営・公団・公社の借家	11,819	70	1,525	2,692	2,318	1,508
民営借家 (設備専用)	45,031	740	410	1,680	3,184	4,484
民営借家 (設備共用)	13,499	141	103	594	2,105	3,751
給 与 住 宅	11,700	1,491	2,106	4,172	2,080	695
借 家 (併用住宅)	5,727	557	79	239	394	415

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

(単位 千借家数)

8,000~ 9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000 円以上	不 詳
11,818	9,809	10,777	13,526	7,296	3,798	1,910	1,042	1,563	75
11,391	9,274	10,306	12,749	6,652	3,334	1,484	779	995	55
1,725	859	1,099	874	457	258	6	1	0	2
6,079	6,419	7,714	10,974	5,888	2,962	1,416	745	941	35
3,145	1,663	1,299	681	179	40	17	5	7	6
441	333	194	220	128	73	44	28	45	12
427	534	471	776	644	465	427	263	568	20
11,214	9,200	10,310	12,864	7,027	3,709	1,871	1,025	1,537	64
10,822	8,721	9,872	12,133	6,415	3,262	1,460	770	982	46
1,680	825	1,092	799	402	249	6	1	0	1
5,635	5,954	7,306	10,454	5,710	2,902	1,394	737	930	30
3,100	1,640	1,290	677	178	40	17	5	7	5
407	303	184	203	124	71	43	28	45	10
392	479	438	731	612	447	412	254	554	17
604	608	467	662	269	90	39	17	26	12
569	553	434	616	237	72	24	9	12	8
45	34	7	74	54	9	0	—	—	1
444	466	408	520	177	60	22	9	12	5
46	23	9	5	1	0	0	—	—	0
34	30	10	18	4	2	1	0	0	2
35	56	33	46	31	18	15	9	14	3
9,854	8,011	8,817	10,438	5,764	3,180	1,714	955	1,456	52
9,483	7,565	8,405	9,755	5,195	2,761	1,334	722	943	37
1,245	687	898	523	208	139	5	1	0	1
4,879	5,017	6,095	8,412	4,720	2,526	1,275	692	894	24
3,031	1,607	1,266	659	173	39	16	5	7	5
328	255	147	160	95	58	38	24	42	8
371	446	413	683	568	418	380	233	513	15

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和48年度	96	8	309	50	126	589	1,285	1,874
49	76	6	369	45	125	621	769	1,390
50	69	5	401	57	129	661	851	1,512
51	70	6	367	39	124	606	1,036	1,642
52	67	6.5	475	35	133	716.5	894	1,610.5
53(実績見込)	70	6	599	35	159	869	716	1,585
54(計画)	75	9	527	40	158	809	—	—

注 1 公庫住宅については、昭和51、52年度の既存住宅購入融資戸数、昭和53、54年度の既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数は含まない。
 2 昭和52年度の民間自力建設住宅は「昭和52年度政府経済見通し」(昭和52年2月3日閣議決定)をもとに推計した。
 3 昭和54年度の実績見込み戸数は昭和54年6月末現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇傭促進住宅、公務員住宅等である。

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	8,316,030	11,731,661	15,512,250	21,772,833	27,130,033
就職指導手当	637,802	759,201	1,366,542	1,089,048	975,068
移転資金	62,435	48,292	84,301	165,999	202,873
広域求職活動助費	2,275	2,314	2,290	8,173	12,158
雇用奨励金	1,142,303	1,350,661	1,535,234	1,758,603	2,058,897
再就職奨励金	2,450	9,319	12,434	49,880	251,543
自営支度金	91	870	839	7,544	38,448
駐留軍離職者等就職促進手当	3,719,705	6,107,731	8,302,641	12,703,518	16,953,817
訓練手当	2,004,764	2,650,818	3,321,581	5,241,265	5,971,312
職場適応訓練費	132,724	151,032	198,748	281,284	298,517
雇用促進事業団交付金	611,481	651,423	687,640	467,519	367,400

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含まない。
 資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
失業対策事業紹介対象者数	123,037	119,188	114,593	109,987	104,784
男	46,225	43,722	40,910	38,275	35,307
女	76,812	75,466	73,683	71,712	69,477
1日平均吸収人員	99,000	96,000	92,500	89,200	85,900
失業対策事業予算額	46,301	55,211	59,231	64,809	67,385
全国1人当たり労力費(円)	1,728	2,120	2,368	2,652	2,922

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
 資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和54年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
合 計	343	1,470	16,745
小 計	282	445	9,215
製 食 料 品 製 造 業	45	55	953
織 維 産 業	42	82	1,301
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	53	607
造 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	5	139
出版・印刷・同関連産業	40	30	418
業 窯業・土石製品製造業	37	22	449
機械・金属製品等製造業	47	195	5,284
上記以外の製造業	10	3	64
小 計	61	1,025	7,530
非 鉱 業	2	1	32
造 卸売業・小売業	46	1,007	7,387
業 自動車整備業	12	17	108
上記以外の非製造業	1	0	3

資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

区 分		昭和49年度	50	51	52	53
合 計	件数	414,830,684	433,548,345	451,368,303	466,017,942	467,127,577
	金額	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911	4,462,325,475	5,143,188,766
審査及び支払取扱分	件数	414,786,727	433,503,311	451,317,523	465,972,003	467,079,649
	金額	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911	4,462,325,475	5,143,188,766
社会保険合計	件数	378,991,361	396,985,981	414,689,876	426,865,606	425,725,259
	金額	2,286,701,562	2,770,837,554	3,271,959,449	3,653,458,977	4,212,430,175
政府管掌健康保険	件数	172,670,467	178,871,980	186,485,458	192,912,475	193,133,113
	金額	1,132,574,805	1,354,738,164	1,598,213,612	1,794,630,451	2,078,414,939
船員保険	件数	4,462,523	4,626,829	4,663,437	4,725,876	4,504,652
	金額	29,694,874	35,962,785	41,655,759	45,875,268	51,310,043
日雇労働者健康保険	件数	4,337,324	4,406,519	4,440,530	4,454,675	4,414,510
	金額	41,282,055	52,000,999	60,335,205	65,346,396	73,926,010
共済組合	件数	60,346,516	63,999,817	66,847,772	68,548,952	68,644,981
	金額	336,586,586	414,251,779	489,554,974	543,402,551	628,371,984
健康保険組合	件数	137,174,531	145,080,836	152,252,679	156,223,628	155,028,003
	金額	746,563,242	913,883,827	1,082,199,899	1,204,204,310	1,380,407,199
社会保険以外の諸法	件数	35,795,366	36,517,330	36,627,647	39,106,397	41,354,390
合計	金額	595,943,525	680,910,620	752,800,462	808,866,498	930,758,591
結核予防法	件数	2,553,853	1,468,708	1,206,739	1,033,327	916,071
	金額	76,850,066	72,312,565	71,840,283	66,278,648	66,536,729
生活保護法	件数	10,257,337	10,805,452	11,176,208	11,637,058	12,146,387
	金額	344,094,132	409,674,723	467,979,118	508,629,936	597,847,327
戦傷病者特別援護法	件数	22,660	21,719	21,551	20,818	20,864
	金額	1,044,217	1,167,026	1,268,366	1,281,925	1,439,498
身体障害者福祉法	件数	36,126	25,271	28,697	35,751	43,911
	金額	2,317,219	1,196,587	1,508,887	1,851,546	1,688,007
児童福祉法	件数	52,949	44,744	45,895	47,520	54,738
	金額	1,431,976	1,060,397	1,167,557	1,253,650	1,508,323
自衛官等	件数	454,486	470,818	460,651	466,137	462,902
	金額	4,843,275	5,703,005	6,314,723	6,593,422	7,453,237
原爆医療	件数	1,759,088	1,051,978	1,072,499	1,108,473	1,155,431
	金額	7,325,065	5,596,816	6,331,671	6,846,494	7,716,184
精神衛生法	件数	1,816,041	1,475,676	1,396,406	1,386,767	1,412,532
	金額	87,108,181	94,684,237	97,888,490	98,342,122	108,038,315
麻薬取締法	件数	29	18	9	5	16
	金額	1,754	1,434	870	391	1,808
母子保健法	件数	37,053	29,764	27,509	27,976	29,442
	金額	795,086	693,420	764,704	876,199	995,957
公害医療	件数	50,027	—	—	—	—
	金額	194,354	—	—	—	—
国民健康保険	件数	1,450,483	1,606,896	—	—	—
	金額	6,510,719	8,693,635	—	—	—
特定疾患	件数	—	—	—	47,173	165,565
	金額	—	—	—	408,148	1,437,025
小児慢性	件数	—	—	—	35,324	119,545
	金額	—	—	—	901,555	2,781,925
老人医療	件数	17,305,234	19,516,286	21,191,483	23,260,068	24,826,986
	金額	63,427,481	80,126,775	97,735,794	115,602,462	133,314,257
審査のみ取扱分	件数	43,957	45,034	45,780	45,939	47,928
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	43,957	45,034	45,780	45,939	47,928
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—

注 1. 国民健康保険は沖縄県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始し、昭和51年2月分までの計数である。
 2. 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。
 3. 公害医療は法律改正により昭和49年8月分までの計数であり、昭和50年度は契約業務から除かれている。
 4. 特定疾患及び小児慢性は昭和52年10月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
事務費合計	14,703,435	17,791,028	20,786,600	22,598,449	25,830,703
政管健保	6,142,915	7,340,502	8,591,338	9,351,983	10,678,855
船員保険	158,361	190,399	215,366	229,689	249,702
日雇健保	153,700	180,741	204,403	215,733	243,695
共済組合	2,142,568	2,627,712	3,080,120	3,324,282	3,796,175
健保組合	4,857,204	5,954,489	7,004,768	7,578,907	8,573,184
自衛官等	15,619	18,993	21,036	22,346	25,479
結核予防	91,062	61,644	56,245	50,679	50,950
生活保護	357,547	444,629	515,626	564,774	672,149
戦傷病者特別援護	1,544	1,786	1,987	2,099	2,467
身体障害	1,248	1,051	1,296	1,702	2,447
児童福祉	1,861	1,826	2,104	2,303	3,064
原爆医療	63,951	42,613	48,734	52,966	63,040
精神衛生	63,814	59,996	64,760	67,152	78,321
麻薬取締	7	1	1	0	1
母子保健	1,287	1,217	1,270	1,351	1,649
公害医療	1,900	—	—	—	—
国民健康保険	50,044	65,615	—	—	—
特定疾患	—	—	—	1,735	9,145
小児慢性	—	—	—	1,333	6,687
老人医療	598,803	797,814	977,546	1,129,415	1,373,693

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 264 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息 施 設
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 49 年度	1,476	88,000,000	1,113	65,000,000	54	5,500,000	106
50	1,222	82,517,800	861	49,382,500	72	12,236,200	137
51	1,128	79,508,900	735	49,618,100	76	12,891,100	156
52	1,157	90,695,600	642	50,000,000	90	15,395,700	258
53	803	82,349,500	451	39,894,000	69	21,413,900	144
厚生年金保険事業主	578	31,046,200	351	20,728,700	4	438,700	126
船員保険船舶所有者	8	255,400	6	202,400	—	—	2
健康保険組合	1	80,000	—	—	—	—	—
国民健康保険組合	1	109,900	—	—	1	109,900	—
事業協同組合	2	372,400	1	332,000	—	—	—
生活協同組合	99	17,573,000	80	14,402,500	18	3,136,700	—
農業協同組合	4	788,200	—	—	—	—	1
民法法人・その他	63	16,974,700	13	4,228,400	6	3,278,900	14
社会福祉法人・日本赤十字社	40	14,449,700	—	—	40	14,449,700	—
商 工 会 等	4	221,000	—	—	—	—	—
厚生年金基金	3	479,000	—	—	—	—	1

資料 年金福祉事業団調

第 265 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 險			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 49 年度	15,996	34,419	67,500,000	12,663	30,748	64,381,100	324	662	1,614,400	3,009	3,009	1,504,500
50	19,175	34,730	79,800,000	13,567	28,840	72,886,600	402	684	1,913,400	5,206	5,206	5,000,000
51	21,813	37,809	110,500,000	18,828	34,706	104,833,500	522	640	2,171,400	2,463	2,463	3,495,100
52	64,107	64,107	207,800,000	59,284	59,284	197,513,700	752	752	2,681,600	4,071	4,071	7,604,700
53	93,372	93,372	317,214,000	86,932	86,932	303,574,000	717	717	2,625,200	5,723	5,723	11,014,800
転貸貸付	71,897	71,897	252,258,000	71,379	71,379	250,329,400	518	518	1,928,600	—	—	—
個人貸付	21,475	21,475	64,956,000	15,553	15,553	53,244,600	199	199	696,600	5,723	5,723	11,014,800

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設									
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設		
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
4,077,600	40	4,811,400	109	6,589,900	50	1,962,400	4	58,700	
7,152,800	25	4,280,900	105	7,893,200	20	774,900	2	797,300	
3,718,600	22	3,443,200	114	9,178,600	21	507,600	4	151,700	
5,536,600	25	3,359,000	113	12,809,100	26	1,227,300	3	2,867,900	
4,072,100	30	4,951,400	76	6,709,000	23	1,325,100	10	3,984,000	
2,473,100	17	2,403,500	57	3,549,600	22	1,284,700	1	167,900	
53,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	1	80,000	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	1	40,400	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
265,500	—	—	1	33,800	—	—	—	—	
—	—	—	3	522,700	—	—	—	—	
1,126,500	12	2,467,900	9	2,056,900	—	—	9	3,816,100	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	4	221,000	—	—	—	—	
154,000	—	—	2	325,000	—	—	—	—	

第 266 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 改 築 資 金		乙 種 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 49 年度	3,244	54,684,180	749	24,149,100	544	16,206,300	301	8,102,600	1,231	5,970,600	419	255,580
50	3,228	64,500,000	760	23,303,800	559	23,431,900	338	11,214,100	1,108	6,187,700	463	362,700
51	2,614	74,000,000	615	25,609,300	519	31,624,000	302	11,242,700	832	5,217,600	346	306,400
52	2,960	85,000,000	879	37,773,500	543	27,787,000	369	13,690,000	832	5,462,300	337	287,200
53	2,784	108,497,500	1,003	50,799,100	484	38,664,000	224	13,477,300	747	5,286,900	326	270,200
病 院	423	50,650,800	87	12,324,000	152	26,993,000	73	9,884,500	75	1,351,500	36	97,800
一般診療所	1,894	51,954,700	730	35,475,500	237	10,082,500	121	3,062,600	505	3,189,500	241	144,600
歯科診療所	478	5,146,500	177	2,666,000	94	1,553,500	23	254,700	139	645,700	45	26,600
共同利用施設	1	35,000	—	—	1	35,000	—	—	—	—	—	—
薬 局	1	900	—	—	—	—	—	—	1	900	—	—
助 産 所	1	400	—	—	—	—	—	—	1	400	—	—
看護婦養成所	4	415,000	2	205,000	—	—	2	210,000	—	—	—	—
歯科技工所	5	12,900	—	—	—	—	—	—	5	12,900	—	—
衛生検査所	11	239,800	3	117,000	—	—	1	46,000	7	76,800	—	—
施 術 所	26	41,500	4	11,600	—	—	4	19,500	14	9,200	4	1,200

資料 医療金融公庫調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別) (金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	630	754	835	848	754
保 護 施 設	14,200,000	19,500,000	22,400,000	24,500,000	26,199,400
児 童 福 祉 施 設	184,800	303,100	282,700	515,000	145,200
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	6,166,800	8,456,200	10,427,200	11,189,800	10,253,300
老 人 福 祉 施 設	935,200	1,440,800	1,431,100	1,915,000	2,353,000
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	6,068,800	8,162,800	8,846,500	8,497,700	10,056,100
更 生 保 護 施 設	592,000	836,100	1,160,400	1,541,000	2,341,100
公 益 質 屋	17,400	—	—	—	—
婦 人 保 護 施 設	—	—	2	2	—
保 母 養 成 施 設	—	22,200	—	44,000	—
母 子 休 養 ホ ー ム	—	39,000	46,800	66,000	7,200
母 子 福 祉 セ ン タ ー	—	16,000	67,000	—	43,000
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業 そ の 他 の 複 合 施 設	11	9	7	15	17
償 還	235,000	223,800	138,300	731,500	970,500
合 計	2,619,980	3,638,344	4,761,186	6,056,987	7,582,969,000

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在	区 分	労災病院	高等看護学校	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学	労災義肢センター	医療検査大学	健康診断センター	納骨堂
昭和49年度		34	11	9	7	1	1	1	4	1
50		34	12	9	8	1	1	1	5	1
51		34	12	10	8	1	1	1	5	1
52		34	12	10	8	1	1	1	6	1
53		34	12	10	8	1	1	1	6	1

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在	区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合職業訓練センター	技能開発センター	雇用促進住宅	全国勤労青年会館	中小企業福祉施設	港湾労働者福祉センター	身障者職業センター	日雇労働者福祉センター	季節労働者相談所	就職移動センター	職業研究所	産地労働者福祉施設
昭和49年度		1	—	88	194,324	1	171	37	4	2	5	1	1	1	10
50		1	1	88	198,234	1	294	41	9	2	5	1	1	1	12
51		1	1	88	102,724	1	392	45	15	2	5	1	1	1	14
52		1	1	88	108,104	1	466	48	21	2	5	1	1	1	18
53		1	2	87	113,178	1	576	53	29	2	5	1	1	1	19

資料 雇用促進事業団調

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別
昭和54年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 公 益 事 業	商 業	金 融 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業
共済契約者数	210,227	2,107	727	18,981	87,953	6,956	66,174	1,841	25,488
被共済者数	1,655,149	28,364	9,822	182,103	892,304	103,211	309,825	6,332	123,188

ii) 規模別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	210,227	78,276	57,535	42,877	15,962	9,410	4,835	1,214	118
被共済者数	1,655,149	156,236	285,557	408,197	257,208	235,215	211,544	87,908	13,284

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額		国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和49年度	127,105	9,852,316	11,064	753,459	138,169	10,605,775	76,759	75,544	238,115	238,115
50	129,198	12,143,633	8,369	647,466	137,567	12,791,099	92,981	78,460	341,530	341,530
51	132,432	15,384,824	8,401	848,055	140,833	16,232,879	115,263	84,234	568,144	568,144
52	138,882	19,829,933	6,720	801,485	145,602	20,631,418	141,697	93,203	694,550	694,550
53	127,963	20,843,310	5,946	731,944	133,909	21,575,254	161,119	83,549	687,121	687,121

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
造成建設事業	26	25	24	29	33
共同公害防止施設	19,501,815	23,969,840	22,867,711	29,475,960	39,834,000
共同利用建物	5	5	6	12	16
工場移転用地	2,966,330	3,873,041	7,806,210	7,644,070	20,109,000
共同福利施設	8,322,230	9,188,849	6,125,600	8,372,960	9,680,000
貸付事業	9	8	10	8	9
事業費	8,213,255	10,633,150	8,572,711	13,403,930	10,045,000
事業費	415	414	357	221	124
事業費	79,994,500	126,497,600	80,123,200	37,281,500	16,784,700

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
保 險 型	52,841	51,647	51,336	51,167	51,912
信 託 型	5,429	5,587	5,678	5,834	5,874
計	58,270	57,234	57,014	57,001	57,786

資料 生命保険協会・信託協会

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第274表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和50年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	111,940	100.00	55,091	100.00	56,849	100.00
0才～4才	10,001	8.93	5,127	9.31	4,873	8.57
5～9	8,938	7.98	4,584	8.32	4,354	7.66
10～14	8,282	7.40	4,237	7.69	4,045	7.12
15～19	7,949	7.10	4,040	7.33	3,908	6.87
20～24	9,072	8.10	4,564	8.28	4,508	7.93
25～29	10,795	9.64	5,426	9.85	5,368	9.44
30～34	9,246	8.26	4,625	8.40	4,621	8.13
35～39	8,422	7.52	4,213	7.65	4,210	7.41
40～44	8,224	7.35	4,125	7.49	4,099	7.21
45～49	7,361	6.58	3,657	6.64	3,705	6.52
50～54	5,782	5.17	2,617	4.75	3,165	5.57
55～59	4,673	4.17	2,073	3.76	2,601	4.58
60～64	4,284	3.83	1,936	3.51	2,348	4.13
65～69	3,449	3.08	1,571	2.85	1,878	3.30
70～74	2,576	2.30	1,148	2.08	1,428	2.51
75～79	1,641	1.47	688	1.25	953	1.68
80～84	809	0.72	308	0.56	501	0.88
85～	391	0.35	123	0.22	268	0.47

区分	昭和53年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	115,174	100.00	56,704	100.00	58,470	100.00
0才～4才	9,249	8.03	4,750	8.38	4,499	7.70
5～9	9,847	8.55	5,050	8.91	4,797	8.21
10～14	8,612	7.48	4,410	7.78	4,202	7.19
15～19	8,017	6.96	4,096	7.22	3,922	6.71
20～24	8,053	6.99	4,070	7.18	3,983	6.81
25～29	10,287	8.93	5,157	9.09	5,130	8.77
30～34	9,653	8.38	4,842	8.54	4,811	8.23
35～39	9,005	7.82	4,501	7.94	4,504	7.70
40～44	8,413	7.31	4,207	7.42	4,206	7.19
45～49	7,881	6.84	3,941	6.95	3,940	6.74
50～54	6,774	5.88	3,288	5.80	3,486	5.96
55～59	5,092	4.42	2,209	3.89	2,884	4.93
60～64	4,368	3.79	1,944	3.43	2,425	4.15
65～69	3,823	3.32	1,698	2.99	2,124	3.63
70～74	2,753	2.39	1,219	2.15	1,534	2.62
75～79	1,905	1.66	795	1.41	1,107	1.89
80～84	979	0.85	375	0.66	604	1.03
85～	461	0.40	148	0.26	313	0.54

注 1. 50年は国勢調査人口、52年は50年国勢調査人口に基づく推計人口
 2. 50年の総数には、年齢不詳を含む。
 資料 総理府統計局「昭和53年10月1日現在推計人口」

第275表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第10回 昭30	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	第14回 昭50	51	52	53
男 0才	63.60	65.32	67.74	69.31	71.73	72.15	72.69	72.97
5	62.45	63.26	64.57	65.67	67.80	68.15	68.65	68.88
10	57.89	58.57	59.80	60.85	62.94	63.28	63.78	64.01
15	53.09	53.74	54.93	55.97	58.03	58.37	58.86	59.09
20	48.47	49.08	50.18	51.26	53.27	53.60	54.07	54.32
25	44.09	44.58	45.54	46.58	48.54	48.85	49.32	49.56
30	39.70	40.07	40.90	41.90	43.78	44.08	44.55	44.77
35	35.27	35.52	36.28	37.24	39.05	39.34	39.78	40.02
40	30.85	31.02	31.73	32.68	34.41	34.68	35.12	35.32
45	26.52	26.61	27.28	28.22	29.92	30.17	30.59	30.79
50	22.11	22.39	23.00	23.88	25.56	25.81	26.24	26.41
55	18.54	18.45	18.94	19.76	21.35	21.58	22.01	22.18
60	14.97	14.84	15.20	15.93	17.38	17.59	17.99	18.15
65	11.82	11.62	11.88	12.50	13.72	13.91	14.29	14.40
70	9.13	8.85	8.99	9.56	10.53	10.65	10.99	11.03
75	6.97	6.60	6.63	7.14	7.85	7.97	8.23	8.26
80	5.25	4.91	4.81	5.26	5.70	5.79	6.01	6.01
85	3.90	3.69	3.51	3.82	4.14	4.14	4.46	4.47
女 0才	67.75	70.19	72.92	74.66	76.39	77.35	77.95	78.33
5	66.41	67.79	69.47	70.78	72.78	73.19	73.76	74.10
10	61.78	63.04	64.62	65.91	67.37	68.28	68.85	69.13
15	56.96	58.17	59.71	60.99	62.94	63.34	63.91	64.23
20	52.25	53.39	54.85	56.11	58.04	58.43	58.99	59.32
25	47.73	48.74	50.06	51.30	53.19	53.57	54.12	54.44
30	43.25	44.10	45.31	46.50	48.35	48.72	49.26	49.53
35	38.78	39.48	40.58	41.73	43.53	43.89	44.42	44.74
40	34.34	34.90	35.91	37.01	38.76	39.11	39.63	39.95
45	29.95	30.39	31.31	32.37	34.06	34.40	34.90	35.22
50	25.70	26.03	26.85	27.84	29.46	29.79	30.28	30.53
55	21.61	21.83	22.54	23.47	25.00	25.30	25.77	26.06
60	17.72	17.83	18.42	19.27	20.68	20.95	21.40	21.67
65	14.13	14.10	14.56	15.34	16.56	16.80	17.24	17.43
70	10.95	10.78	11.09	11.75	12.73	12.97	13.39	13.59
75	8.28	8.01	8.11	8.70	9.47	9.63	9.99	10.17
80	6.12	5.88	5.80	6.27	6.76	6.90	7.21	7.36
85	4.42	4.26	4.19	4.46	4.79	4.96	5.23	5.34

資料 厚生省統計情報部「生命表」と「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	* 64,450,005	2,035,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	* 69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	* 71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
20	71,998,100
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	* 93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	* 98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	* 103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	* 111,251,507	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,645	14.9	695,833	6.1	1,012,807	8.8

注 1 人口は、昭和20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。2 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 死産と婚姻・離婚の実数は件数を示す。
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」 総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
...
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,329	8.4	87,462	48.7	22,207	13.0	793,257	6.9	132,147	1.15

注 1 乳児死亡は、昭和41年以前の人口は総人口(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。2 昭和15は妊娠第4月以後のものである。3 周産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたも

第 277 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

Table with columns for '区 分' (Year), '総 数' (Total), and '男' (Male). Rows include years from 1950 to 1975 and age groups like '0歳~14歳', '15歳~59歳', '60歳以上'.

注 人口はいずれも各年10月1日である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和51年11月推計)」

第 278 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和52年)

Table showing death causes by age group and sex. Columns include '区 分' (Age Group), '第 1 位' (1st Rank), '第 2 位' (2nd Rank), '死 因' (Cause of Death), '死亡率' (Mortality Rate), and '割合' (Percentage).

(単位 千人)

Table showing population projections for '女' (Female) by age group. Columns include '15歳~59歳', '60歳以上', '計' (Total), '0歳~14歳', '15歳~59歳', and '60歳以上'.

Table showing death causes by age group and sex (continued). Columns include '第 3 位' (3rd Rank), '第 4 位' (4th Rank), '第 5 位' (5th Rank), '死 因' (Cause of Death), '死亡率' (Mortality Rate), and '割合' (Percentage).

男

区分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	151.9	22.8%	脳血管疾患	151.4	22.7%
0 歳	先天性異常	236.0	25.3%	出生時の他の原因	190.3	20.4%
1 5 歳	先天性異常	35.8	44.9%	先天性異常	10.2	12.8%
10 歳	先天性異常	19.9	52.0%	先天性異常	5.6	14.7%
15 歳	先天性異常	8.2	33.1%	先天性異常	4.1	16.5%
20 歳	先天性異常	42.7	52.9%	先天性異常	12.7	15.7%
25 歳	先天性異常	36.1	39.2%	先天性異常	25.8	28.0%
30 歳	先天性異常	26.4	28.2%	先天性異常	26.4	28.1%
35 歳	先天性異常	23.9	21.3%	先天性異常	23.5	20.9%
40 歳	先天性異常	31.2	19.0%	先天性異常	26.9	16.4%
45 歳	先天性異常	58.5	20.8%	先天性異常	40.6	14.4%
50 歳	先天性異常	115.0	26.2%	先天性異常	72.3	16.5%
55 歳	先天性異常	198.3	32.0%	先天性異常	107.3	17.3%
60 歳	先天性異常	339.8	35.4%	先天性異常	178.8	18.6%
65 歳	先天性異常	543.4	35.0%	先天性異常	324.5	20.9%
70 歳	先天性異常	843.9	32.0%	先天性異常	639.5	24.3%
75 歳	先天性異常	1240.0	27.5%	先天性異常	1223.4	27.2%
80 歳	先天性異常	2267.0	29.7%	先天性異常	1567.0	20.5%
85 歳	先天性異常	4146.0	28.4%	先天性異常	2885.2	19.7%
90 歳	先天性異常	1552.9	27.8%	先天性異常	1185.3	21.2%

女

区分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	141.3	25.7%	悪性新生物	111.3	20.2%
0 歳	先天性異常	202.2	27.4%	出生時の他の原因	128.5	17.4%
1 5 歳	先天性異常	20.3	33.3%	先天性異常	10.9	18.0%
10 歳	先天性異常	7.0	31.7%	先天性異常	3.8	17.2%
15 歳	先天性異常	4.0	24.7%	先天性異常	2.7	16.7%
20 歳	先天性異常	6.7	23.0%	先天性異常	6.0	20.6%
25 歳	先天性異常	13.0	30.8%	先天性異常	5.8	13.8%
30 歳	先天性異常	13.5	24.5%	先天性異常	12.6	22.9%
35 歳	先天性異常	23.5	34.7%	先天性異常	11.2	16.6%
40 歳	先天性異常	37.4	39.3%	先天性異常	13.1	13.7%
45 歳	先天性異常	60.1	41.9%	先天性異常	17.0	11.8%
50 歳	先天性異常	96.3	43.5%	先天性異常	32.3	14.6%
55 歳	先天性異常	143.3	42.6%	先天性異常	56.4	16.7%
60 歳	先天性異常	209.8	40.9%	先天性異常	94.7	18.5%
65 歳	先天性異常	301.0	36.2%	先天性異常	178.7	21.5%
70 歳	先天性異常	434.2	30.4%	先天性異常	370.2	25.9%
75 歳	先天性異常	806.4	30.2%	先天性異常	614.6	23.1%
80 歳	先天性異常	1633.8	32.9%	先天性異常	895.5	18.0%
85 歳	先天性異常	3520.3	29.3%	先天性異常	2481.6	20.7%
90 歳	先天性異常	1242.9	29.9%	先天性異常	776.8	18.7%

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の百分率である。
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位			
	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
心疾患	97.0	14.5%	不慮の事故	39.1	5.9%	肺炎および気管支炎	34.2	5.1%
肺炎および気管支炎	58.1	6.2%	詳細不明の未熟児	48.1	5.1%	不慮の事故	45.5	4.9%
悪性新生物	6.9	8.6%	肺炎および気管支炎	5.6	7.0%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.5	3.1%
先天性異常	2.0	5.2%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	3.7%	肺炎および気管支炎	1.3	3.3%
中枢神経系の非炎症性疾患	1.6	6.3%	自殺	1.3	5.4%	心疾患	1.3	5.3%
悪性新生物	6.9	8.6%	心疾患	3.2	4.0%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9	3.6%
先天性異常	6.8	7.4%	心疾患	5.2	5.6%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.3	2.5%
悪性新生物	11.2	11.9%	心疾患	7.9	8.4%	脳血管疾患	2.6	2.7%
先天性異常	19.0	16.9%	心疾患	9.7	9.7%	脳血管疾患	7.2	6.4%
悪性新生物	26.4	16.2%	脳血管疾患	11.0	11.0%	心疾患	16.8	10.3%
先天性異常	35.3	12.5%	心疾患	32.2	11.4%	不慮の事故	30.4	10.8%
悪性新生物	50.7	11.6%	肝疾患	44.9	10.2%	不慮の事故	43.8	10.0%
先天性異常	74.7	12.1%	肝疾患	47.1	7.6%	不慮の事故	46.9	7.6%
悪性新生物	122.7	12.8%	肝疾患	56.1	5.8%	肝疾患	55.4	5.8%
先天性異常	223.6	14.4%	肝疾患	65.6	4.2%	肝疾患	65.0	4.2%
悪性新生物	374.3	14.2%	肺炎および気管支炎	108.1	4.1%	不慮の事故	79.2	3.0%
先天性異常	673.5	14.9%	肺炎および気管支炎	254.5	5.6%	高血圧性疾患	103.4	2.3%
悪性新生物	1250.5	16.4%	肺炎および気管支炎	540.3	7.1%	高血圧性疾患	244.3	3.2%
先天性異常	1617.4	11.1%	肺炎および気管支炎	1449.0	9.9%	肺炎および気管支炎	1312.1	9.0%
悪性新生物	936.2	16.7%	肺炎および気管支炎	380.6	6.8%	肺炎および気管支炎	234.2	4.2%

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位			
	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
心疾患	89.7	16.3%	老衰	31.1	5.6%	肺炎および気管支炎	26.5	4.8%
肺炎および気管支炎	50.2	6.8%	詳細不明の未熟児	41.4	5.6%	不慮の事故	37.9	5.1%
悪性新生物	5.6	9.2%	肺炎および気管支炎	4.7	7.7%	他	2.3	3.8%
先天性異常	1.6	7.1%	先天性異常	1.5	6.6%	良性及び性質不詳の新生物	1.3	6.1%
悪性新生物	1.0	6.2%	心疾患	1.0	5.9%	中枢神経系の非炎症性疾患	0.9	5.3%
先天性異常	4.7	16.1%	心疾患	1.0	5.5%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.6	5.5%
悪性新生物	5.7	13.4%	心疾患	2.4	5.7%	肺炎および気管支炎	1.3	3.1%
先天性異常	4.2	7.6%	不慮の事故	4.0	7.2%	妊娠、分娩、産褥の合併症	2.5	4.0%
悪性新生物	5.4	8.0%	不慮の事故	4.0	5.9%	脳血管疾患	3.3	4.9%
先天性異常	8.0	8.4%	不慮の事故	7.5	8.2%	不慮の事故	4.9	5.2%
悪性新生物	12.7	8.9%	不慮の事故	12.4	8.6%	不慮の事故	6.5	4.5%
先天性異常	20.7	9.4%	不慮の事故	13.3	6.0%	不慮の事故	8.4	3.8%
悪性新生物	33.8	10.0%	不慮の事故	16.6	4.9%	不慮の事故	11.2	3.3%
先天性異常	60.0	11.7%	肝疾患	16.8	3.3%	肝疾患	16.4	3.2%
悪性新生物	109.9	13.2%	肝疾患	23.0	2.8%	肺炎および気管支炎	21.9	2.6%
先天性異常	217.4	15.2%	肺炎および気管支炎	43.4	3.0%	糖尿	42.4	3.0%
悪性新生物	445.6	16.7%	肺炎および気管支炎	108.0	4.1%	高血圧性疾患	81.4	3.1%
先天性異常	812.0	16.3%	肺炎および気管支炎	266.7	5.4%	高血圧性疾患	210.9	4.2%
悪性新生物	1670.2	13.9%	悪性新生物	889.7	7.4%	肺炎および気管支炎	836.0	7.0%
先天性異常	630.0	15.1%	老衰	318.5	7.7%	肺炎および気管支炎	232.3	5.6%

第279表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和44年平均	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,780	79,790	51,860	51,210
47	106,250	80,720	51,990	51,260
48	108,740	82,410	53,260	52,590
49	110,200	83,440	53,100	52,370
50	111,610	84,470	53,230	52,230
51	112,830	85,430	53,780	52,710
52	113,920	86,320	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,030
男				
昭和44年平均	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,490	38,710	31,820	31,410
47	52,230	39,200	32,170	31,680
48	53,420	39,950	32,790	32,350
49	54,200	40,510	33,110	32,650
50	54,930	41,050	33,360	32,700
51	55,560	41,550	33,680	32,940
52	56,110	41,980	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
女				
昭和44年平均	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,300	41,080	20,050	19,820
47	54,020	41,520	19,820	19,570
48	55,330	42,450	20,470	20,230
49	56,020	42,940	19,990	19,730
50	56,680	43,420	19,870	19,530
51	57,270	43,880	20,100	19,760
52	57,810	44,340	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 率 人 口 比 率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
					%	
	570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
	590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
	640	27,810	7,110	14,430	6,280	65.0
	730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
	680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.6
	730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.6
	1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
	1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
	1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
	1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
						%
	360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
	380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
	410	6,830	3,950	50	2,830	82.2
	480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
	440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
	470	7,250	4,130	70	3,060	81.7
	660	7,540	4,230	80	3,230	81.3
	740	7,720	4,270	90	3,360	81.1
	720	8,050	4,390	90	3,560	80.5
	810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
						%
	220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
	210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
	230	20,980	3,150	14,370	3,460	48.8
	250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
	240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
	260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.6
	340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.8
	340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
	380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.7
	430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和44年平均	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
男										
昭和44年平均	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,850	350	140	4,510	8,130	7,520	3,310	4,670	
女										
昭和44年平均	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずし
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公務	産業別構成比 (%)										
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業	公務
	1,560	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
男	1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	0.1	12.3	4.4
	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	19.9	12.8	4.6
	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6
	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9
	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
女	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5
	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6
	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和44年平均	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
49	52,010	9,520	6,300	36,100	32,960	1,870	1,280
50	51,780	9,320	6,250	36,120	33,140	1,760	1,220
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
男							
昭和44年平均	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
49	32,320	6,560	1,300	24,400	23,050	640	710
50	32,290	6,520	1,250	24,460	23,190	590	680
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
女							
昭和44年平均	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590
49	19,700	2,960	5,000	11,710	9,910	1,230	560
50	19,490	2,790	5,000	11,660	9,950	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別	職業別								
	専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
	3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
	3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110
	3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270
	3,410	1,910	8,280	7,120	6,640	70	2,340	17,780	4,360
	3,610	2,040	8,150	7,310	6,510	90	2,340	17,110	4,540
	3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
	3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
	3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
	1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
	1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
	1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820
	1,960	1,790	4,210	4,360	3,300	70	2,160	12,460	1,940
	2,040	1,930	4,000	4,500	3,230	90	2,160	12,210	2,050
	2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
	2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
	2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
	1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
	1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450
	1,450	110	4,080	2,760	3,340	0	170	5,320	2,430
	1,560	110	4,150	2,810	3,280	0	170	4,880	2,490
	1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
	1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
	1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690

しも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和49年		50		51		52		53	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.7	1.2	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	2.1	1.3	2.0
34才以下	0.5	0.9	0.8	1.3	0.8	1.2	0.9	1.7	0.7	1.6
35才以上	1.1	1.7	2.8	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1	2.4	3.0
35才～39才	0.5	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1	1.5	0.9	1.4
40才～49才	0.7	1.5	1.5	2.0	1.3	1.6	1.6	2.4	1.3	2.2
50才～54才	0.9	2.6	2.4	4.4	2.1	3.7	2.4	4.8	2.2	4.8
55才以上	4.5	5.1	12.1	9.6	9.9	9.5	10.5	10.7	9.0	11.9

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和49年	50	51	52	53
推計数(千世帯)					
総数	32,731	32,877	34,275	34,414	34,466
雇用者・自営業者等の世帯	28,631	29,037	30,601	30,948	31,081
常雇者世帯	19,824	19,965	20,107	21,122	21,245
臨時雇用者世帯	365	360	490	418	398
日雇労働者世帯	520	529	537	411	459
自営業者世帯	4,949	5,043	5,607	5,305	5,531
その他の世帯	2,973	3,138	3,861	3,693	3,449
農耕世帯	4,101	3,841	3,673	3,466	3,325
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	87.5	88.3	89.3	89.9	90.2
常雇者世帯	60.6	60.7	58.7	61.4	61.6
臨時雇用者世帯	1.1	1.1	1.4	1.2	1.2
日雇労働者世帯	1.6	1.6	1.6	1.2	1.3
自営業者世帯	15.1	15.3	16.4	15.4	16.0
その他の世帯	9.1	9.5	11.3	10.7	10.0
農耕世帯	12.5	11.7	10.7	10.1	9.8

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和49年	50	51	52	53
推計数(千世帯)					
総数	32,731	32,877	34,275	34,414	34,466
高齢者世帯	1,520	1,619	1,894	1,921	2,027
母子世帯	381	371	412	397	394
その他の世帯	30,831	30,887	31,968	32,097	32,045
構成割合(単位%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	4.6	4.9	5.5	5.6	5.9
母子世帯	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
その他の世帯	94.2	93.9	93.3	93.3	93.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭49. 6. 1	50. 6. 1	51. 6. 1	52. 6. 1	53. 6. 1
推計数(千世帯)					
総数	32,731	32,877	34,275	34,414	34,466
被保護世帯	386	414	453	452	477
国保加入世帯	9,568	9,867	10,862	10,233	11,005
被用者保険加入世帯	18,318	18,218	18,466	18,975	18,594
国保・被用者保険加入世帯	3,931	3,870	3,978	3,805	3,995
その他の世帯	529	509	516	950	395
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4
国保加入世帯	29.2	30.0	31.7	29.7	31.9
被用者保険加入世帯	56.0	55.4	53.9	55.1	53.9
国保・被用者保険加入世帯	12.0	11.8	11.6	11.1	11.6
その他の世帯	1.6	1.5	1.5	2.8	1.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第287表 国民総支出 (実数)

Table with columns for '区' (Sector) and '分' (Sub-sector), and rows for years 昭和46年度, 47, 48, 49, 50, 51. Rows include '国民総支出', '民間', '政府', '対外', '国内', '住宅', '消費', '投資', '貯蓄', '所得', etc.

(構成比)

Table showing the percentage composition of the data from the previous table. Columns are the same as in the first table, but values are percentages.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報（昭和55年版）」

(単位 10億円)

Table with columns for years 52, 53, 昭46曆年, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53. Rows include '国民総支出', '民間', '政府', '対外', '国内', '住宅', '消費', '投資', '貯蓄', '所得', etc.

(%)

Table showing the percentage composition of the data from the previous table. Columns are the same as in the first table, but values are percentages.

第288表 家計（個人企業を含む）

(金額 単位 10億円)

区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和44年度	41,686.5	34,175.7	7,510.8	82.0	18.0	5,620.8	4,834.2	786.6	86.0	14.0
45	48,297.1	39,486.3	8,810.8	81.8	18.2	6,610.6	5,310.6	1,300.0	80.3	19.7
46	53,393.0	44,414.3	8,978.7	83.2	16.8	5,095.9	4,928.0	167.9	96.7	3.3
47	62,602.8	51,852.3	10,750.5	82.8	17.2	9,209.8	7,438.0	1,771.8	80.8	19.2
48	78,145.2	62,452.7	15,692.5	79.9	20.1	15,542.4	10,600.4	4,942.0	68.2	31.8
49	99,793.5	76,279.0	23,514.5	76.4	23.6	21,648.3	13,826.3	7,822.0	63.9	36.1
50	112,453.9	87,156.5	25,297.4	77.5	22.5	12,660.4	10,877.5	1,782.9	85.9	14.1
51	125,887.9	98,801.0	27,086.9	78.5	21.5	13,434.0	11,644.5	1,789.5	86.7	13.3
52	138,410.2	109,032.8	29,377.5	78.8	21.2	12,522.3	10,231.8	2,290.6	81.7	18.3
53	148,218.5	119,963.2	28,255.3	80.9	19.1	9,808.3	10,930.4	▲1,122.2	111.4	▲11.4
昭和44暦年	40,411.7	32,870.3	7,541.3	81.3	18.7	5,462.0	4,534.3	927.7	83.0	17.0
45	46,742.4	38,304.6	8,437.8	81.9	18.1	6,330.7	5,434.3	896.5	85.8	14.2
46	52,293.8	43,153.6	9,140.1	82.5	17.5	5,551.4	4,849.0	702.3	87.4	12.6
47	60,676.3	49,770.8	10,905.5	82.0	18.0	8,382.5	6,617.2	1,765.4	78.9	21.1
48	75,312.8	59,897.3	15,415.5	79.5	20.5	14,636.5	10,126.5	4,510.0	69.2	30.8
49	95,496.0	72,841.8	22,654.1	76.3	23.7	20,183.2	12,944.5	7,238.6	64.1	35.9
50	109,171.5	84,609.2	24,562.4	77.5	22.5	13,675.5	11,767.4	1,908.3	86.1	13.9
51	123,533.6	95,900.4	27,633.3	77.6	22.4	14,362.1	11,291.2	3,070.9	78.6	21.4
52	135,207.7	106,703.1	28,504.6	78.9	21.1	11,674.1	10,802.7	871.3	92.5	7.5
53	146,819.4	117,352.0	29,467.4	79.9	20.1	11,611.7	10,648.9	962.8	91.7	8.3

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和55年版)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上)

区分	昭和49年	50	51	52	53
調査産業計 現金給与総額	154,968	177,213	200,242	219,620	235,378
きまって支給する給与	110,456	130,004	146,957	162,025	174,739
特別に支払われた給与	44,512	47,209	53,285	57,595	60,639
鉱業 現金給与総額	171,810	197,301	214,090	236,017	249,217
きまって支給する給与	124,634	146,396	165,971	184,293	197,224
特別に支払われた給与	47,176	50,905	48,119	51,724	51,993
建設業 現金給与総額	138,630	158,045	177,641	200,280	218,758
きまって支給する給与	109,702	125,403	142,193	158,223	172,856
特別に支払われた給与	28,928	32,642	35,448	42,057	45,902
製造業 現金給与総額	146,464	163,729	183,557	200,754	214,575
きまって支給する給与	105,600	121,825	137,539	151,200	162,650
特別に支払われた給与	40,864	41,904	46,018	49,554	51,925
卸売業・小売業 現金給与総額	147,517	164,958	184,442	201,280	214,887
きまって支給する給与	103,667	121,784	136,263	149,879	160,496
特別に支払われた給与	43,850	43,174	48,179	51,401	54,391
金融・保険業 現金給与総額	172,408	206,979	238,371	267,167	287,765
きまって支給する給与	111,803	135,763	157,826	177,895	192,765
特別に支払われた給与	60,605	71,216	80,545	89,272	95,000
不動産業 現金給与総額	171,234	190,701	209,037	228,180	245,622
きまって支給する給与	122,528	140,577	154,480	168,163	181,064
特別に支払われた給与	48,706	50,124	54,557	60,017	64,558
運輸・通信業 現金給与総額	171,366	198,669	224,276	246,194	260,770
きまって支給する給与	124,582	147,011	164,653	182,666	195,313
特別に支払われた給与	46,784	51,658	59,623	63,528	65,457
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	202,464	241,039	260,788	282,978	304,201
きまって支給する給与	139,149	170,062	186,725	202,850	218,566
特別に支払われた給与	63,315	70,977	74,063	80,128	85,635
サービス業 現金給与総額	172,498	202,465	228,426	246,165	263,503
きまって支給する給与	115,718	142,037	160,273	174,803	189,171
特別に支払われた給与	56,780	60,428	68,153	71,362	74,332

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模5~29人)

区	分	昭和49年	50	51	52	53
調査産業計	現金給与総額	115,007	133,436	145,093	160,663	171,748
	きまって支給する給与	90,292	107,345	117,648	130,094	140,102
	特別に支払われた給与	24,715	26,091	27,445	30,569	31,646
鉱業	現金給与総額	112,715	128,998	139,146	159,984	164,945
	きまって支給する給与	92,152	107,736	114,868	137,525	142,770
	特別に支払われた給与	20,563	21,262	24,278	22,459	22,175
建設業	現金給与総額	115,657	133,152	145,147	158,322	171,653
	きまって支給する給与	99,216	115,955	127,700	139,968	151,539
	特別に支払われた給与	16,441	17,197	17,447	18,354	20,114
製造業	現金給与総額	101,755	115,175	127,323	141,590	152,249
	きまって支給する給与	83,692	96,766	107,225	119,666	128,739
	特別に支払われた給与	18,063	18,409	20,098	21,924	23,510
卸売業・小売業	現金給与総額	112,428	128,579	136,923	153,273	162,325
	きまって支給する給与	88,300	105,028	112,728	124,419	134,007
	特別に支払われた給与	24,128	23,551	24,195	28,854	28,318
金融・保険業	現金給与総額	138,498	168,986	187,258	207,437	219,119
	きまって支給する給与	96,314	116,719	131,800	144,843	152,792
	特別に支払われた給与	42,184	52,267	55,458	62,594	66,327
不動産業	現金給与総額	141,443	163,661	181,803	199,730	226,155
	きまって支給する給与	113,024	134,824	146,485	161,605	184,896
	特別に支払われた給与	28,419	28,837	35,318	38,125	41,259
運輸・通信業	現金給与総額	142,452	165,577	178,714	194,674	205,802
	きまって支給する給与	110,869	131,439	143,791	157,115	167,844
	特別に支払われた給与	31,583	34,138	34,923	37,559	37,958
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	159,912	217,218	227,604	258,750	265,728
	きまって支給する給与	116,070	151,863	168,933	187,520	196,060
	特別に支払われた給与	43,842	65,355	58,671	71,230	69,668
サービス業	現金給与総額	124,534	148,444	161,507	177,312	191,131
	きまって支給する給与	90,148	110,581	121,655	134,232	145,777
	特別に支払われた給与	34,386	37,863	39,852	43,080	45,354

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別) (事業所規模1~4人) (単位 千円)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和49年7月	平均	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
	通勤	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	住込	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
	平均	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
	住込	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
昭和50年7月	平均	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
	通勤	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	住込	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
	平均	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
	住込	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
昭和51年7月	平均	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
	通勤	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	住込	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
	平均	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
	住込	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
昭和52年7月	平均	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
	通勤	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	住込	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
	平均	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
	住込	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
昭和53年7月	平均	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
	通勤	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	住込	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
	平均	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
	住込	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
鉱業	平均	145.7	147.3	—	153.3	153.3	—	—	—	—
建設業	平均	147.1	150.8	117.9	155.9	158.1	132.3	82.5	81.2	85.8
製造業	平均	118.6	121.4	99.7	150.2	152.4	125.8	72.8	70.0	84.1
卸売業・小売業	平均	107.9	108.6	103.4	142.1	145.4	116.5	80.6	77.7	96.0
金融・保険業	平均	141.4	140.9	150.9	179.2	179.1	183.9	97.0	93.7	141.2
不動産業	平均	125.7	127.6	103.8	154.5	156.1	125.6	91.5	91.6	90.8
運輸・通信業	平均	159.4	160.6	137.9	174.7	174.9	170.5	118.4	120.7	89.5
電気・ガス・水道業	平均	183.9	179.5	206.4	189.5	184.9	217.6	82.1	—	—
サービス業	平均	106.5	108.8	95.4	136.8	139.0	122.0	86.0	86.6	83.8

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第292表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額 (事業所規模5~29人)

区	分	昭和49年	50	51	52	53
調査産業計		2,643	2,984	3,437	3,669	4,018
鉱業		2,342	3,113	3,706	3,954	4,416
建設業		3,303	3,711	4,388	4,685	5,279
製造業		2,263	2,667	2,936	3,147	3,684
卸売業・小売業		2,167	2,422	2,607	2,845	2,835
金融・保険業		2,462	3,072	3,134	3,455	4,999
不動産業		2,303	2,765	3,406	5,179	7,373
運輸・通信業		2,934	3,793	3,656	3,879	4,471
電気・ガス・水道業		2,227	2,220	2,083	3,522	4,039
サービス業		2,216	2,741	3,546	3,657	3,654

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 293 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)		(金額単位円)				
区 分	昭和49年	50	51	52	53	
集 計 世 帯 数	8,048	8,016	8,050	7,963	7,977	
世 帯 人 員 数	3.90	3.89	3.84	3.82	3.83	
有 業 人 員 数	1.61	1.59	1.57	1.54	1.54	
消 費 支 出 総 額	136,024	157,982	174,790	190,497	201,715	
食 糧 費	44,350	50,479	55,308	58,660	60,896	
住 居 費	14,034	15,324	16,202	17,377	18,309	
光 熱 費	5,126	6,379	6,969	7,982	8,468	
被 服 費	14,992	16,631	18,430	19,189	19,825	
雑 費	57,522	69,169	77,882	87,288	94,218	
現 物 総 額	7,679	8,710	9,577	10,300	10,975	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集 計 世 帯 数	6,835	6,812	6,836	6,830	6,901	
世 帯 人 員 数	3.86	3.86	3.80	3.78	3.77	
有 業 人 員 数	1.56	1.54	1.52	1.48	1.49	
消 費 支 出 総 額	140,137	160,475	178,851	193,742	205,259	
現 物 総 額	7,978	8,839	9,820	10,471	11,022	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)		(金額 単位 円)				
区 分	昭和49年	50	51	52	53	
集 計 世 帯 数	5,450	5,380	5,390	5,326	5,340	
世 帯 人 員 数	3.83	3.82	3.79	3.79	3.82	
有 業 人 員 数	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	
実 収 入 総 額	311,633	364,774	404,862	447,146	481,334	
実 収 入 先 主 収 入	205,792	236,152	258,237	286,039	304,562	
実 収 入 先 主 収 入	194,186	222,455	243,061	269,159	286,195	
実 収 入 先 主 収 入	173,558	198,316	218,253	238,714	254,671	
実 収 入 先 主 収 入	12,304	15,294	15,951	19,304	21,443	
実 収 入 先 主 収 入	8,324	8,846	8,857	11,140	10,081	
実 収 入 先 主 収 入	4,281	4,590	5,054	5,374	5,645	
実 収 入 先 主 収 入	7,325	9,107	10,123	11,506	12,723	
実 収 入 先 主 収 入	43,835	55,852	69,700	79,111	92,135	
実 収 入 先 主 収 入	34,019	44,942	58,615	67,187	79,204	
実 収 入 先 主 収 入	710	809	870	741	958	
実 収 入 先 主 収 入	2,899	2,839	3,098	3,254	3,674	
実 収 入 先 主 収 入	1,821	1,997	1,939	2,168	2,241	
実 収 入 先 主 収 入	4,387	5,266	5,178	5,761	6,058	
実 収 入 先 主 収 入	62,006	72,769	76,924	81,996	84,636	
実 収 入 先 主 収 入	311,633	364,774	404,862	447,146	481,334	
実 支 出 総 額	160,169	186,676	205,439	227,637	242,487	
実 支 出 総 額	142,203	166,032	180,663	197,937	208,232	
実 支 出 総 額	43,819	49,828	54,386	57,956	60,200	
実 支 出 総 額	15,322	16,569	17,250	18,703	19,432	
実 支 出 総 額	4,961	6,160	6,707	7,663	6,051	
実 支 出 総 額	15,430	17,190	18,552	19,302	19,691	
実 支 出 総 額	62,671	76,285	83,768	94,314	100,858	
実 支 出 総 額	17,967	20,644	24,776	29,699	34,255	
実 支 出 総 額	84,525	101,680	118,319	133,707	150,176	
実 支 出 総 額	57,748	69,079	81,701	93,475	104,036	
実 支 出 総 額	7,192	8,547	10,070	11,760	13,638	
実 支 出 総 額	5,736	6,916	8,111	9,693	12,250	
実 支 出 総 額	2,045	2,052	2,156	2,347	2,505	
実 支 出 総 額	11,804	15,085	16,280	16,431	17,747	
実 支 出 総 額	66,939	76,418	81,104	85,803	88,671	
実 支 出 総 額	7,740	8,935	9,558	10,421	10,967	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集 計 世 帯 数	4,680	4,628	4,607	4,596	4,641	
世 帯 人 員 数	3.81	3.80	3.75	3.75	3.77	
有 業 人 員 数	1.49	1.46	1.45	1.43	1.43	
実 収 入 総 額	318,915	367,457	410,540	448,648	488,457	
実 収 入 先 主 収 入	209,299	236,197	260,098	284,907	306,082	
実 収 入 先 主 収 入	45,826	56,997	72,741	82,075	97,459	
実 収 入 先 主 収 入	63,790	74,263	77,701	81,666	84,916	
実 収 入 先 主 収 入	318,915	367,457	410,540	448,648	488,457	
実 支 出 総 額	163,929	187,488	207,943	228,764	245,375	
実 支 出 総 額	86,236	102,208	120,877	134,557	154,123	
実 支 出 総 額	68,750	77,761	81,720	85,327	88,959	
実 支 出 総 額	7,951	8,962	9,691	10,542	11,030	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第295表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和53年

区分	平均	年間収入階級別							
		~999,999	1,000,000~1,199,999	1,200,000~1,399,999	1,400,000~1,599,999	1,600,000~1,799,999	1,800,000~1,999,999	2,000,000~2,399,999	2,400,000以上
集計世帯数	5,340	24	34	56	99	127	200	518	
世帯人員数	3.82	2.90	2.86	3.16	3.24	3.37	3.45	3.61	
有業人員数	1.48	1.12	1.23	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	
収入総額	481,334	163,598	192,669	221,940	252,326	276,207	285,581	314,437	
実収入	304,562	85,380	113,991	130,115	146,128	164,561	169,497	192,839	
勤め先収入	286,195	70,910	103,539	117,350	133,328	152,392	159,504	180,039	
世帯主収入	254,671	69,818	96,919	108,921	125,167	143,471	151,023	172,029	
妻の収入	21,443	0	4,291	2,734	7,124	4,340	5,709	6,429	
その他の世帯員の収入	10,081	1,092	2,329	5,695	1,036	4,582	2,772	1,581	
事業・内職収入	5,645	780	1,384	2,460	3,144	2,995	3,352	3,527	
その他の実収入	12,723	13,690	9,068	10,305	9,656	9,174	6,641	9,272	
実収入以外の収入	92,135	34,652	25,816	35,054	39,693	44,029	51,147	51,724	
前月からの繰入金	84,636	43,566	52,862	56,772	66,505	67,617	64,937	69,875	
支出総額	481,334	163,598	192,669	221,940	252,326	276,207	285,581	314,437	
実支出	242,487	95,207	108,711	123,551	134,284	147,141	155,937	166,032	
消費支出	208,232	90,409	101,535	116,038	126,300	134,870	142,977	150,332	
食糧費	60,200	33,310	34,877	42,419	44,631	44,837	48,146	50,674	
住居費	19,432	8,382	12,572	17,063	17,088	14,306	16,616	16,581	
光熱費	8,051	5,376	5,779	6,344	6,293	6,062	6,391	6,749	
被服費	19,691	9,846	9,166	8,824	10,104	10,700	11,525	12,818	
雑費	100,858	32,995	39,191	41,387	48,185	53,465	60,299	63,509	
非消費支出	34,255	4,798	7,126	7,513	7,984	12,271	12,960	15,700	
実支出以外の支出	150,176	18,326	29,174	39,645	45,923	60,035	60,861	74,099	
翌月への繰越金	88,671	50,065	54,785	58,745	72,119	69,031	68,783	74,306	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入		支出							
2,400,000~2,799,999	2,800,000~3,199,999	3,200,000~3,599,999	3,600,000~3,999,999	4,000,000~4,499,999	4,500,000~4,999,999	5,000,000~5,499,999	5,500,000~5,999,999	6,000,000以上	円
649	657	598	481	521	366	264	204	544	
3.70	3.83	3.86	3.91	3.98	3.93	4.05	4.13	4.13	
1.31	1.38	1.45	1.51	1.55	1.61	1.68	1.76	1.95	
365,476	401,178	462,973	506,563	545,209	585,561	621,703	697,821	830,887	
226,221	252,916	288,260	314,736	343,825	384,768	394,066	448,143	548,274	
211,625	237,205	272,671	295,593	326,553	364,853	375,808	425,673	508,116	
201,261	222,815	251,237	270,252	292,141	317,373	322,742	350,307	402,339	
8,071	10,864	16,217	13,255	26,185	35,365	31,930	46,913	64,444	
2,292	3,526	5,217	7,085	8,227	12,114	21,136	28,453	41,334	
4,676	4,942	5,393	6,030	5,590	7,762	5,907	6,361	10,804	
9,920	10,769	10,196	13,114	11,682	12,153	12,351	16,109	29,354	
66,436	70,390	89,720	102,768	105,587	107,380	133,456	138,028	173,940	
72,819	77,872	84,993	89,059	95,797	93,413	94,181	111,650	108,673	
365,476	401,178	462,973	506,563	545,209	585,561	621,703	697,821	830,887	
187,951	207,795	234,765	248,009	270,863	294,346	308,335	346,212	404,168	
167,355	183,455	204,675	213,655	230,495	248,303	256,361	288,773	324,034	
54,071	57,975	60,499	63,411	65,224	67,589	67,721	72,164	73,965	
18,052	18,527	19,389	20,352	20,466	19,957	21,561	23,400	24,064	
7,116	7,526	7,780	8,201	8,587	8,976	9,495	9,995	10,758	
14,595	16,481	18,384	19,671	22,249	24,595	26,027	27,034	35,513	
73,522	82,945	98,123	102,019	113,969	127,126	132,057	156,180	179,734	
20,595	24,340	30,090	34,353	40,368	46,043	51,474	57,439	80,134	
101,715	111,942	140,025	164,879	174,617	193,061	215,580	234,926	311,681	
75,811	81,441	88,183	93,676	99,728	98,154	97,787	116,682	115,039	

第296表 消費者物価指数

区 分	昭和50年=100									
	総 合	食 料					住 居	光 熱	被 服	雑 費
		計	主食	副食品	嗜好食品	外食				
昭和47年平均	64.3	61.3	61.6	60.0	65.0	60.3	67.1	65.3	62.9	68.1
48	71.9	69.3	66.9	70.5	68.3	69.0	73.8	68.9	76.5	73.2
49	89.4	88.5	82.9	91.2	87.7	86.0	93.2	88.1	94.3	87.4
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.3	109.1	111.9	109.1	107.0	109.7	106.2	107.2	107.5	111.7
52	118.1	116.4	121.7	115.7	114.2	117.7	112.4	117.4	114.0	123.9
53	122.6	120.5	128.1	119.5	117.1	123.0	117.3	115.8	118.0	129.9
(人口5万人以上の都市)										
昭和47年平均	64.4	61.4	61.5	60.1	65.2	60.4	67.5	65.5	63.1	68.0
48	72.0	69.4	66.9	70.7	68.5	69.1	74.2	69.0	76.6	73.1
49	89.4	88.6	83.3	91.3	87.8	85.9	93.0	87.5	94.3	87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.4	109.0	111.8	109.1	106.9	109.7	106.6	106.9	107.6	111.8
52	118.1	116.3	121.5	115.4	114.2	117.7	113.0	117.7	114.1	123.7
53	122.7	120.4	127.8	119.2	117.1	122.9	118.1	116.0	118.1	129.9

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第297表 農村消費者物価指数

区 分	昭和50年度=100									
	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨時費	
		合 計	穀 類	その他の食料						
昭和46年度	60.9	57.8	57.2	58.0	58.4	59.8	64.4	63.7	60.9	
47	64.2	60.3	59.5	60.5	62.6	61.2	69.8	67.1	64.0	
48	75.5	71.5	66.1	73.7	81.7	70.0	83.6	75.7	75.9	
49	91.9	89.0	82.4	91.7	94.9	92.9	99.3	91.3	92.9	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	108.7	108.6	110.7	108.0	107.5	112.9	104.1	110.2	107.9	
52	116.5	114.1	117.2	113.2	115.5	117.9	107.0	121.0	115.6	
53	119.7	116.3	120.0	115.2	117.7	115.8	108.0	126.3	118.2	

資料 農林水産省統計情報部調

第298表 農家家計費(全国1戸当たり平均)

区 分	(金額 単位 円)				
	昭和49年度	50	51	52	53
調 査 戸 数	9,881	9,938	9,945	11,104	11,124
世 帯 人 員 数	4.59	4.56	4.52	4.49	4.48
家 計 費 合 計	2,299,900	2,650,000	2,908,100	3,211,600	3,420,500
飲 食 費	599,700	687,400	747,600	798,400	828,500
被 服 費	227,200	242,300	263,700	279,900	291,200
水 道・光 熱 費	76,100	84,700	100,300	108,400	111,900
住 居 費	293,800	328,800	338,000	358,400	374,600
雑 費	1,103,100	1,306,800	1,458,500	1,666,500	1,814,300
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	923,000	1,146,000	1,155,600	1,172,900	1,196,500
(2) 農 外 所 得 (農外収入-農外支出)	2,022,900	2,268,400	2,506,400	2,811,600	3,024,600
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	2,945,900	3,414,400	3,662,000	3,984,500	4,221,100
(4) 租 税 公 課 諸 負 担	349,900	389,700	448,900	527,900	598,900
(5) 税 引 所 得 ((3)-(4))	2,596,000	3,024,700	3,213,100	3,456,600	3,622,200
(6) 被 贈 扶 助 等 の 収 入	454,400	546,300	617,400	686,600	799,100
(7) 可 処 分 所 得 ((5)+(6))	3,050,400	3,571,000	3,830,500	4,143,200	4,421,300
(8) 農 家 経 済 余 剰 ((7)-家計費合計)	750,500	921,000	922,400	931,600	1,000,800
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得/農家所得)	31.3%	33.6%	31.6%	29.4%	28.3%
農 業 所 得 率 (農業所得/農業粗収益)	51.9%	55.1%	52.2%	50.3%	49.9%
家 計 費 充 足 率 (農業所得/家計費合計)	10.1%	43.2%	39.7%	36.5%	35.0%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和51年度			52			53			54		
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計
合 計	25,710	60,509	86,219	28,810	72,828	101,638	27,260	93,024	120,284	27,440	109,227	136,667
(1)住宅	7,449	14,328	21,777	8,883	17,820	26,703	8,075	24,749	32,824	8,400	31,658	40,058
(2)生活環境整備	5,997	6,676	12,673	6,608	7,173	13,781	5,793	9,905	15,698	4,446	12,092	16,538
(3)厚生福祉施設	3,694	173	3,867	3,716	382	4,098	4,306	523	4,829	5,448	672	6,120
(4)文教施設	150	586	736	485	2,065	2,550	574	3,195	3,769	564	3,910	4,474
(5)中小企業	3,494	12,534	16,028	3,667	15,594	19,261	3,360	18,691	22,051	3,426	23,746	27,172
(6)農林漁業	1,070	3,855	4,925	1,130	4,805	5,935	1,063	5,913	6,976	1,040	7,211	8,251
(1)~(6)小計	21,854	38,152	60,006	24,489	47,839	72,328	23,171	62,976	86,147	23,324	79,289	102,613
(7)国土保 災復旧	217	670	887	326	990	1,316	414	1,724	2,138	409	1,580	1,989
(8)道 路	952	2,943	3,895	1,136	3,448	4,584	1,018	4,243	5,261	730	2,814	3,544
(9)運 輸通 信	2,219	6,864	9,083	2,330	7,073	9,403	2,206	9,189	11,395	2,450	9,439	11,889
(10)地 域開 発	468	1,450	1,918	529	1,609	2,138	451	1,880	2,331	527	2,028	2,555
(7)~(10)小計	3,856	11,927	15,783	4,321	13,120	17,441	4,089	17,036	21,125	4,116	15,861	19,977
(11)基 幹産 業	—	2,416	2,416	—	2,669	2,669	—	3,197	3,197	—	3,876	3,876
(12)貿 易経 済協 力	—	8,014	8,014	—	9,200	9,200	—	9,815	9,815	—	10,201	10,201

注 「年金資金等」には、厚生年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54(計画)
計	114,010	122,317	144,634	148,876	183,327
産投特別会計	655	705	571	307	291
資金運用部資金	98,575	102,054	120,091	120,284	151,667
郵便貯金	50,501	58,281	71,759	67,000	72,000
厚生年金	21,352	24,203	29,580	26,500	26,500
その他	26,722	19,570	18,752	26,784	53,167
簡保資金	10,141	11,515	13,612	14,630	15,590
政府保証債政府保証借入金	4,639	8,043	10,360	13,655	15,779

注 54年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 301 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 額	7,030	8,330	9,600	10,451	12,020
年金福祉事業団	1,812	2,114	2,420	3,086	4,631
住宅	618	635	588	523	550
療養施設	59	89	136	160	215
厚生福祉施設	134	190	204	258	235
被保険者住宅資金貸付	734	819	1,302	1,963	3,327
大規模年金保養基地	137	121	45	37	84
年金担保資金貸付	130	260	145	145	220
特別地方債	4,488	5,351	6,206	6,227	6,030
住宅	237	247	247	190	140
病院	690	920	1,033	1,150	1,450
厚生福祉施設	910	1,050	1,160	1,460	1,969
(1)社会福祉施設等	700	820	910	1,185	1,574
(2)リクリエーション・スポーツ施設	210	230	250	275	395
一般廃棄物処理	1,050	1,240	1,715	2,077	1,908
簡易水道	270	330	360	420	483
と畜場	50	60	—	—	—
産業廃棄物処理	10	10	10	10	10
同和対策	440	600	784	130	10
下水道	335	678	691	730	30
上水道	496	216	206	60	30
医療金融公庫	279	320	376	431	455
社会福祉事業振興会	188	219	237	249	288
国立病院特別会計	190	241	295	404	571
公害防止事業団	73	85	66	54	45

注 1. 当初計画である。
2. 昭和53年度の年金福祉事業団分には、自己資金分 310 億円を含む。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
歳 入	21,473,416	25,076,017	29,433,623	34,440,044	38,600,143	
租税および印紙収入	13,752,736	15,657,787	17,332,948	21,150,000	21,487,000	
租 税	13,272,984	15,122,396	16,644,916	20,351,000	20,656,000	
印 紙 収 入	479,752	535,391	688,032	799,000	831,000	
専売納付金	340,506	661,403	563,343	716,480	756,934	
官業益金および官業収入	4,150	4,893	5,737	5,344	7,559	
政府資産整理収入	30,437	43,077	155,778	44,013	41,646	
雑 収 入	785,739	898,152	1,206,162	1,098,480	1,032,460	
公 債 金	5,280,517	7,198,168	9,561,250	11,285,000	15,270,000	
前年度剰余金受入	1,279,330	612,537	603,405	140,726	4,544	
歳 出	20,860,878	24,467,612	29,059,842	34,440,044	38,600,143	
国家機関費	1,358,938	1,487,030	1,653,832	1,827,886	2,007,200	
地方財政費	3,398,034	3,972,068	4,859,031	5,786,345	6,035,493	
防衛関係費	1,369,854	1,531,143	1,713,672	1,891,584	2,115,331	
対外処理費	19,759	6,615	83	1,560	1,673	
国土保全および開発費	3,148,656	3,497,428	4,420,609	5,103,393	5,696,635	
産業経済費	2,370,899	2,643,287	2,838,172	3,326,775	3,537,077	
教育文化費	2,630,908	2,974,170	3,399,974	3,895,430	4,324,931	
社会保障関係費	4,615,135	5,440,494	6,370,137	7,640,866	8,629,849	
社会保険費	2,560,167	3,008,254	3,551,730	4,313,036	4,896,625	
生活保護費	550,760	639,473	724,429	833,217	922,257	
社会福祉費	685,308	849,320	993,904	1,163,976	1,296,135	
住宅対策費	315,219	367,099	459,103	591,436	715,159	
失業対策費	73,031	79,978	83,397	104,358	114,209	
保健衛生費	348,462	398,069	459,077	536,195	584,496	
その他	82,188	98,301	93,492	93,598	100,969	
恩 給 費	758,672	993,734	1,156,965	1,328,903	1,499,632	
文官恩給費	75,539	97,662	109,598	121,739	125,475	
旧軍人遺族等恩給費	611,206	806,026	943,034	1,037,194	1,233,221	
その他	71,926	90,046	104,333	119,970	140,986	
国 債 費	1,102,357	1,842,951	2,315,276	3,231,793	4,078,351	
子 備 費	—	—	—	255,000	550,000	
そ の 他	60,667	78,692	332,091	150,505	123,922	

注 昭和53年度は補正後予算額、昭和54年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第 303 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
一 般 会 計 予 算	20,837,158	24,650,235	29,346,615	34,440,044	38,600,143
社会 保 障 関 係 費	4,032,248	4,829,288	5,712,422	6,786,529	7,626,569
生 活 保 護 費	536,971	634,480	724,430	838,217	922,257
社 会 福 祉 費	642,431	793,773	964,395	1,102,764	1,231,843
社 会 保 険 費	2,343,745	2,847,217	3,411,276	4,154,257	4,708,724
保 健 衛 生 対 策 費	279,593	300,009	329,734	360,573	386,555
失 業 対 策 費	229,508	253,809	282,587	330,719	377,190

注 昭和53年度までは補正後予算、昭和54年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 304 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
国 税 及 び 地 方 税 合 計	226,616	263,704	294,467	348,139	357,888
国 税	145,068	168,063	184,415	232,284	228,546
直 接 税	100,583	113,509	124,985	160,888	153,840
所 得 税	54,823	62,125	65,784	77,530	83,950
源 泉 分 配 税	39,663	47,650	49,796	57,808	63,770
申 告 分 配 税	15,160	14,475	15,988	19,722	20,180
法 人 税	41,279	47,920	55,662	79,128	65,750
相 続 税	3,104	3,175	3,517	4,226	4,140
そ の 他	1,376	289	22	3	—
間 接 税 等	44,485	54,554	59,430	71,396	74,706
地 方 税	81,548	95,641	110,052	115,855	129,342
道 府 県 税	38,692	45,029	51,367	53,793	60,416
市 町 村 税	42,856	50,612	58,685	62,062	68,926

注 国税は、昭和53年度までは決算額、昭和54年度は当初予算額であり、地方税は、昭和52年度までは決算額、昭和53年度及び昭和54年度は地方財政計画額によった。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 305 表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
国民総支出 (A)	1,172,579	1,392,193	1,531,263	1,718,151	1,907,133	
歳出総額	国 (B)	153,642	198,037	227,584	266,547	311,381
	地方 (C)	174,739	228,879	256,545	289,070	333,621
国から地方に対する支出 (D)	71,122	94,482	106,015	121,673	139,156	
地方から国に対する支出 (E)	2,145	2,353	2,668	2,816	3,426	
純計額国 (B)-(D) (F)	82,520	103,555	121,569	144,874	172,225	
“ 地方(C)-(E) (G)	172,594	226,526	253,877	286,254	330,193	
“ 合計(F)+(G) (H)	255,114	330,081	375,446	431,128	502,418	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	7.0	7.4	7.9	8.4	9.0
	(G)/(A) × 100	14.7	16.3	16.6	16.7	17.3
	(H)/(A) × 100	21.8	23.7	24.5	25.1	26.3

注 国民総支出は、経済企画庁「国民経済計算年報（昭和55年版）」

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 306 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
歳 入 総 額	19,139,281	24,687,061	27,366,544	30,951,820	35,764,038
地 方 税	6,491,286	8,237,504	8,154,841	9,564,091	11,005,216
地 方 譲 与 税	179,658	222,552	248,157	302,723	343,236
娯楽施設利用税交付金	11,105	16,064	18,466	20,212	22,276
自動車取得税交付金	73,046	103,596	123,426	127,815	146,353
軽油引取税交付金	19,461	18,921	17,462	23,044	27,251
地 方 交 付 税	3,131,848	4,198,687	4,471,052	5,187,400	5,705,458
交通安全対策特別交付金	38,229	40,778	49,595	49,837	67,799
分担金及び負担金	268,330	313,394	360,291	393,578	492,815
使 用 料	228,329	269,399	314,712	413,064	506,859
手 数 料	89,889	94,801	114,527	142,364	166,689
国 庫 支 出 金	3,755,159	4,976,303	5,820,873	6,613,307	7,782,450
義務教育費負担金	793,236	1,150,579	1,351,736	1,491,467	1,657,639
生活保護費負担金	357,863	461,555	549,187	637,912	722,611
結核医療費負担金	50,339	61,759	64,204	64,951	61,167
精神衛生費負担金	48,647	69,975	75,733	80,263	77,848
児童保護費負担金	147,625	207,758	269,095	319,731	355,284
老人保護費負担金	96,022	62,911	83,093	103,716	126,152
老人医療費負担金	—	115,666	140,248	173,873	206,597
普通建設事業支出金	1,609,262	2,036,598	2,315,201	2,521,305	3,253,519
災害復旧事業支出金	212,664	276,821	309,643	435,579	414,479
失業対策事業支出金	50,106	59,377	69,418	74,510	81,700
委 託 金	43,747	75,473	91,325	103,978	119,937
財 政 補 給 金	5,637	7,755	10,329	12,784	15,769
そ の 他	340,010	390,076	491,661	593,238	689,699
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,310	9,800	11,800	14,050	16,700
都 道 府 県 支 出 金	498,056	658,777	719,900	819,845	994,585
財 産 収 入 金	318,684	328,889	392,001	415,600	462,567
寄 附 金	102,981	105,746	104,141	102,201	113,515
繰 入 金	149,109	244,989	320,869	183,865	243,208
繰 越 金	464,512	731,689	592,578	441,587	612,256
諸 収 入	1,496,581	1,960,228	2,107,583	2,209,980	2,464,368
地 方 債	1,713,296	2,011,969	3,259,862	3,744,477	4,371,869
特別区財政調整交・納付金	102,411	142,974	164,409	182,780	213,565

(単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
歳出総額	18,396,078	24,088,240	26,976,594	30,355,333	35,111,814
歳出総額	137,242	179,161	199,198	223,489	256,044
歳出総額	1,728,956	2,269,152	2,524,467	2,903,516	3,135,006
歳出総額	1,852,433	2,575,761	3,040,864	3,503,119	4,011,296
歳出総額	363,817	512,311	591,590	669,922	782,147
歳出総額	360,155	510,505	605,409	708,381	843,680
歳出総額	633,942	903,427	1,074,944	1,229,455	1,382,290
歳出総額	491,803	641,604	759,341	876,959	991,539
歳出総額	2,716	7,913	9,580	18,401	11,640
歳出総額	1,166,857	1,597,198	1,788,073	1,968,161	2,188,606
歳出総額	523,507	718,111	798,331	887,507	1,024,776
歳出総額	76,083	90,382	96,102	99,222	95,802
歳出総額	86,266	116,965	127,160	135,950	152,056
歳出総額	481,002	671,740	766,480	845,482	915,972
歳出総額	215,760	272,352	293,804	309,833	346,615
歳出総額	123,252	155,300	170,531	180,070	195,613
歳出総額	92,508	117,052	123,273	129,763	151,002
歳出総額	1,685,258	2,013,477	2,267,729	2,498,554	3,142,023
歳出総額	715,216	931,368	1,011,037	1,100,551	1,247,575
歳出総額	4,187,967	5,051,497	5,206,809	5,620,380	6,939,051
歳出総額	300,908	406,658	464,231	510,406	589,526
歳出総額	689,188	925,649	1,048,699	1,168,832	1,304,802
歳出総額	4,348,530	6,103,069	6,968,100	7,690,492	8,679,418
歳出総額	342,752	453,211	506,044	699,636	866,244
歳出総額	685,178	878,779	1,162,447	1,533,891	1,907,114
歳出総額	116,201	139,913	148,266	192,911	234,124
歳出総額	8,585	9,818	23,176	77,439	58,089
歳出総額	102,411	142,974	164,409	182,780	213,565
歳出総額	19,461	18,921	17,462	22,854	27,145
歳出総額	11,122	16,028	18,484	20,218	22,216
歳出総額	73,053	103,254	123,296	128,271	146,353

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和54年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 以 外 の 団 体			
合 計	3,256	35,446,563	1,973,570	6,467	38,525,727	1,895,835	29,076,895
人口50万以上の市	17	9,166,620	831,969	2,748	10,162,136	796,450	6,106,238
人口5万以上50万未満の市	365	15,334,666	764,397	3,066	17,055,058	747,687	11,961,014
人口5万未満の市	265	2,930,097	122,835	198	3,127,038	118,591	2,735,210
町 村	2,609	8,015,180	254,369	455	8,181,495	233,107	8,274,433

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内 総生産費 %
西 ド イ ツ	1974	193,041(百万マルク)	3,111.6(マルク)	19.4
フ ラ ン ス	1974	245,062(百万フラン)	4,668.7(フラン)	19.1
イ タ リ ア	1974	19,149,252(百万リラ)	345,592.0(リラ)	19.7
イ ギ リ ス	1973-74	9,692(百万ポンド)	173.3(ポンド)	13.6
ス ウ ェー デ ン	1974	59,599(百万クローナ)	7,303.8(クローナ)	23.9
ニ ュー ジー ラ ン ド	1973-74	1,066(百万ドル)	359.4(ドル)	12.2
カ ナ ダ	1973-74	16,437(百万ドル)	739.8(ドル)	13.5
ア メ リ カ	1973-74	153,631(百万ドル)	727.6(ドル)	11.7
日 本	1973-74	6,161,095(百万円)	56,490.0(円)	5.5

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	社会保険 及 類似制度	家族手当	公務員 軍人 文官	公衆保 健サ ービ ス	公的扶助 及 類似制度	戦争犠 牲者給 付	総 計
西 ド イ ツ	1974	72.5	1.6	16.1	0.5	4.5	4.8	100.0
イ タ リ ア	1974	72.2	8.9	15.2	0.2	1.3	2.2	100.0
イ ギ リ ス	1973-74	41.8	3.7	8.3	28.0	16.5	1.7	100.0
ス ウェー デ ン	1974	49.9	5.1	5.4	24.8	14.8	0	100.0
ニ ュー ジー ラ ン ド	1973-74	60.2	—	5.8	30.0	—	4.0	100.0
カ ナ ダ	1973-74	61.5	6.7	2.3	9.8	16.6	3.1	100.0
ア メ リ カ	1973-74	51.7	—	10.7	7.4	23.5	6.7	100.0
日 本	1973-74	59.1	1.2	13.6	4.6	14.2	7.3	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比 (単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産			業 務 災 害			年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)
		医療 現物給付	その他 現金給付	計	医療 現物給付	その他 現金給付	計				
西ドイツ	1974	31.2	3.6	34.8	0.9	3.1	4.0	53.9	5.2	2.1	100.0 (142,940百万マルク)
フランス	1974	29.8	0.9	30.7	0.1	0.3	0.4	41.6	1.4	17.2	100.0 (190,482百万フラン)
イタリア	1974	30.3	0	30.3	0.6	0	3.6	42.7	3.0	10.9	100.0 (15,331,579百万リラ)
イギリス	1973-74	—	—	8.2	8.2	—	3.2	32.7	4.9	8.1	100.0 (4,409百万ポンド)
スウェーデン	1974	10.0	—	23.3	33.3	0.0	—	1.0	1.0	54.1	100.0 (32,749.8百万クローナ)
ニュージーランド	1973-74	11.9	—	2.3	14.2	—	—	3.3	3.3	57.0	100.0 (641.7百万ドル)
カナダ	1973-74	37.8	—	37.8	0.8	—	3.0	30.3	18.0	9.9	100.0 (11,208.3百万ドル)
アメリカ	1973-74	13.6	—	1.0	14.6	2.0	—	4.8	6.8	71.5	100.0 (79,358百万ドル)
日本	1973-74	64.2	—	4.8	69.0	2.0	—	3.0	5.0	16.9	100.0 (3,685,884百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1972-1974)

第311表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1974	61,304	86,406	994	47,517	—
フランス(百万フラン)	1974	49,478.8	162,578.3	6,324.6	50,590.1	4,586.2
イタリア(百万リラ)	1974	2,739,961	12,534,221	17,482	4,547,140	16,120
イギリス(百万ポンド)	1973—74	2,229	2,914	—	4,797	978
スウェーデン(百万クローナ)	1974	7,882.7	17,768.3	—	22,763.6	18,110.5
ニュージーランド(百万ドル)	1973—74	52.9	52.5	—	1,035.9	—
カナダ(百万ドル)	1973—74	1,659.0	2,468.5	—	8,533.8	5,411.1
アメリカ(百万ドル)	1973—74	43,767	65,771	—	46,294	22,230
日本(百万円)	1973—74	2,690,616	3,007,669	—	2,723,365	423,278
	1975—76	4,413,885	5,063,821	—	4,944,873	700,330

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1974	29.9	42.1	0.5	23.1	—
フランス	1974	17.8	58.4	2.3	18.2	1.6
イタリア	1974	13.1	59.8	0.1	21.7	0.1
イギリス	1973—74	20.0	26.1	—	43.0	8.8
スウェーデン	1974	11.0	24.8	—	31.7	25.3
ニュージーランド	1973—74	4.5	4.5	—	88.7	—
カナダ	1973—74	8.3	12.3	—	42.7	27.1
アメリカ	1973—74	23.2	34.9	—	24.6	11.8
日本	1973—74	26.0	29.0	—	26.3	4.1
	1975—76	25.3	29.0	—	28.3	4.0

資料 1 I.L.O「The Cost of Social Security」(1972—1974)
2 厚生省企画室「社会保障給付費(昭和52年7月)」

その他	総計	支 出						総計	
		社会保障給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
4,215	4,823	205,262	57,305	135,736	193,041	7,200	1,756	201,997	
2,687.1	2,092.7	278,337.6	62,084.8	4,508.6	178,468.8	245,062.2	11,432.3	20,095.6	276,590.0
421,807	680,724	20,957,455	5,819,975	3,911	13,325,368	19,149,252	748,903	979,545	20,877,700
218	20	11,156	2,706	717	6,269	9,692	337	390	10,419
5,096.2	43.3	71,664.6	18,035.6	5,821.4	35,692.1	59,599.1	1,153.2	24.8	60,777.1
26.4	—	1,167.7	395.6	—	670.0	1,065.6	18.7	12.6	1,096.9
1,122.7	797.9	19,993.0	6,060.4	544.2	9,832.3	16,436.9	458.8	33.3	16,929.0
10,290	—	188,352	36,615	13,842	103,175	153,631	4,770	5,269	163,671
896,019	624,523	10,365,370	5,418,758	272,742	2,469,595	6,161,095	210,150	888,880	7,260,127
1,429,944	916,508	17,469,361	5,781,018	504,412	5,479,247	11,764,677	316,863	1,234,541	13,316,081

(単位 %)

その他	総計	支 出						総計	
		社会保障給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
2.1	2.3	100.0	28.4	67.2	95.6	3.5	0.9	100.0	
1.0	0.7	100.0	22.5	1.6	64.5	83.6	4.1	7.3	100.0
2.0	3.2	100.0	27.9	0.0	63.8	91.7	3.6	4.7	100.0
1.9	0.2	100.0	26.0	6.9	60.1	93.0	3.2	3.8	100.0
7.1	0.1	100.0	29.8	9.6	58.7	98.1	1.9	0.0	100.0
2.3	—	100.0	36.1	—	61.1	97.2	1.7	1.1	100.0
5.6	4.0	100.0	35.8	3.2	58.1	97.1	2.7	0.2	100.0
5.5	—	100.0	22.4	8.5	63.0	93.9	2.9	3.2	100.0
8.6	6.0	100.0	47.1	3.8	34.0	84.9	2.9	12.2	100.0
8.2	5.2	100.0	43.4	3.8	41.1	83.3	2.4	9.3	100.0

参 考

第312表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和49年度	50	51	52	53
社 会 保 障 給 付	6,827.2	9,026.5	11,220.3	12,970.6	15,639.5
特 別 会 計	3,380.1	4,613.4	5,838.4	6,813.8	8,376.2
厚生保険(除児童手当)	1,978.7	2,504.7	3,218.9	3,765.6	4,793.0
健康・日雇健康保険	1,296.8	1,552.6	1,855.5	1,923.7	2,526.9
厚生年金	681.9	952.1	1,363.4	1,842.0	2,266.1
国民年金	578.3	982.3	1,441.5	1,677.7	1,992.2
労働保険	751.8	1,034.4	1,066.1	1,238.1	1,435.3
労災保険	242.1	329.5	391.1	485.9	566.3
雇用保険(失業保険)	509.6	704.9	675.0	752.2	869.1
船員保険	71.3	92.0	111.9	132.4	155.7
国民健康保険	1,336.9	1,666.0	2,018.3	2,295.5	2,773.3
共 済 組 合	1,061.1	1,448.9	1,827.3	2,153.2	2,532.0
国家公務員共済組合	235.8	323.2	403.0	471.2	551.8
地方 "	533.0	731.3	926.4	1,092.3	1,295.4
公共企業体職員 "	242.2	323.0	408.1	479.2	554.8
そ の 他	50.1	71.4	89.8	110.5	129.9
組合管掌健康保険	913.5	1,106.2	1,310.0	1,451.7	1,661.2
児童手当	105.3	144.9	167.6	167.9	170.4
基 金	30.3	47.2	58.7	88.5	126.4
年金基金	23.0	36.7	46.1	72.8	106.7
災害補償基金	7.3	10.5	12.6	15.7	19.7
社会扶助金	2,249.3	2,795.1	3,408.7	3,920.0	4,507.8
うち恩給	630.7	820.5	1,071.6	1,240.9	1,415.3
無基金雇用者福祉給付	3.3	4.4	4.9	5.9	6.5
うち公務災害補償	3.2	4.3	4.8	5.7	6.4
合 計	9,079.8	11,826.0	14,634.0	16,896.5	20,153.8

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和55年版)」

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 額 (A)	61,152.3	88,900.0	116,813.7	144,827.0	168,583.0
医 療 保 険	28,378.3	40,338.7	49,238.4	58,874.9	65,861.9
年 金 保 険	10,769.8	19,232.7	29,048.9	40,825.3	50,990.5
失 業 及 び 労 災 保 険	4,552.2	6,494.5	10,153.1	10,450.5	11,947.6
児 童 手 当	749.9	1,060.3	1,444.5	1,690.1	1,694.9
生 活 保 護	4,469.1	5,752.7	6,651.4	7,857.9	9,014.4
児童保護その他社会福祉	4,307.0	5,894.7	7,627.6	9,562.1	11,191.5
保 健 衛 生 給	2,343.4	2,903.6	3,239.6	3,639.5	4,036.1
恩 給	5,305.8	6,714.2	8,720.8	11,364.9	13,180.7
戦 後 処 理	276.9	508.6	489.5	555.9	663.3
国 民 所 得 (B)	946,636	1,117,688	1,240,386	1,376,498	1,522,872
(A)/(B) (%)	6.46	7.95	9.42	10.52	11.07
国 民 総 生 産	1,172,579	1,392,193	1,531,263	1,718,151	1,907,133

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報(昭和55年版)」による。
資料 厚生省企画室調

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1973年	1974	1975	1976	1977	1978
アメリカ	11,889	12,752	13,669	15,244	17,041	19,107
日本	3,343	3,679	4,048	4,549	5,575	...
西ドイツ	3,085	3,394	3,727	3,956	4,562	5,664
フランス	2,232	2,339	3,027	3,100	3,420	4,214
イギリス	1,632	1,756	2,063	1,993	2,192	2,750
イタリア	1,287	1,409	1,714	1,685	1,928	2,335
カナダ	1,102	1,343	1,446	1,727	1,753	1,799
インド	719	814	815
ブラジル	766	998	1,163	1,366	1,533	1,780
スウェーデン	454	502	619	660	691	...
スペイン	654	802	944	958	1,062	...
オーストラリア	543	743	806	888	890	1,011
オランダ	553	650	749	818	967	1,184
ベルギー	418	493	577	629	732	...
スイス	377	437	501	529	565	...
パキスタン	63	82	107	127	144	172
南アフリカ	244	305	312	291	326	374
トルコ	207
デンマーク	267	292	343	377	420	503
オーストリア	243	293	329	355	419	506
ベネズエラ	148	238	244	291	334	...
ノルウェー	165	198	240	260	293	...
イラン	271	464	526	656	764	...
フィリピン	94	135	142	160	186	217
ギリシャ	158	181	199	216	251	299

注 イランは国民所得が出ていないのでG. D. P.
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1973年	1974	1975	1976	1977	1978
アメリカ	5,650	6,018	6,401	7,086	7,860	8,744
スウェーデン	5,574	6,152	7,560	8,030	8,370	...
カナダ	4,979	5,976	6,361	7,501	7,531	7,657
スイス	5,859	6,791	7,821	8,335	8,919	...
アイスランド	4,317	5,536	4,662	5,429	7,122	...
デンマーク	5,320	5,782	6,778	7,431	8,252	9,870
フランス	4,277	4,456	5,735	5,859	6,444	7,909
ノルウェー	4,158	4,953	5,996	6,440	7,254	...
オーストラリア	3,749	5,462	5,853	6,377	6,324	7,092
西ドイツ	4,978	5,470	6,027	6,432	7,431	9,239
ベルギー	4,294	5,047	5,887	6,405	7,448	...
オランダ	4,116	4,798	5,490	5,937	6,988	8,494
ニュージーランド	3,979	4,219	3,903	4,004	4,378	...
イギリス	2,918	3,137	3,691	3,566	3,925	4,927
フィンランド	3,348	4,225	5,045	5,387	5,659	5,882
イスラエル	2,774	3,140	2,923	2,988	—	...
イタリア	2,343	2,543	3,071	3,000	3,415	4,118
オーストリア	3,233	3,892	4,377	4,733	5,576	6,739
日本	3,077	3,341	3,630	4,035	4,899	...
アイルランド	2,049	2,076	2,419	2,379	2,698	...
ベネズエラ	1,311	2,046	2,035	2,357	2,622	...
ギリシャ	1,764	2,019	2,204	2,353	2,701	3,190
スペイン	1,876	2,276	2,651	2,663	2,897	...
キプロス	1,495	1,274	1,119	1,313	1,708	...
南アフリカ	1,002	1,223	1,225	1,113	1,210	1,349

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

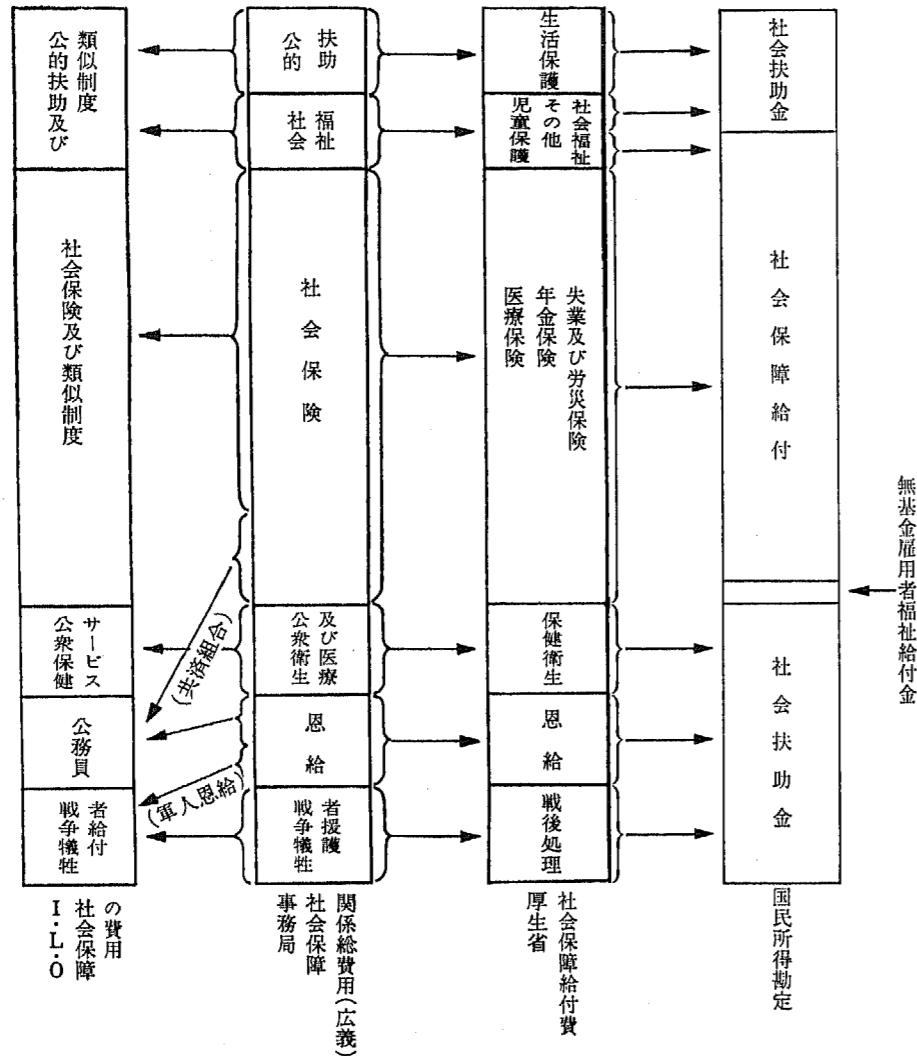
社会保障費の各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する報告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

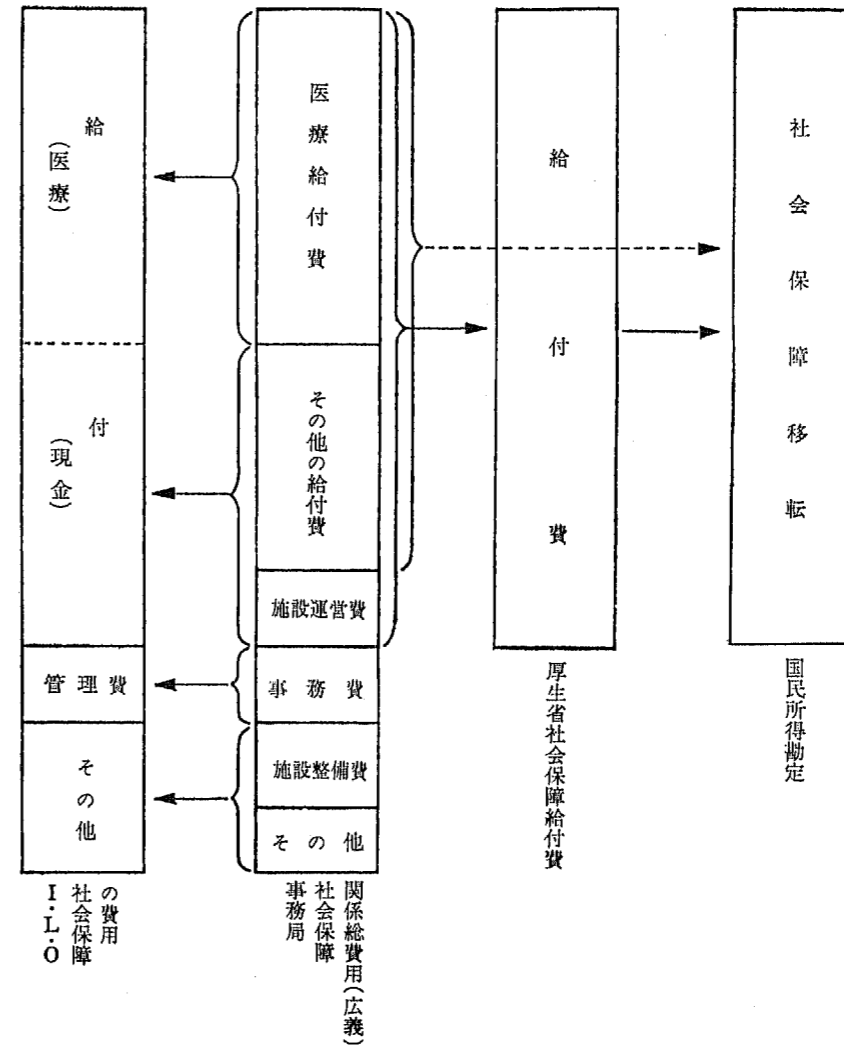
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



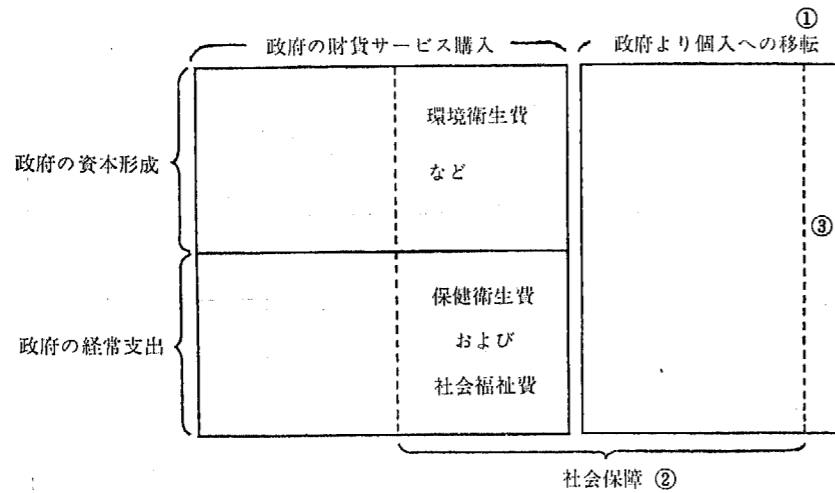
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

国立社会保障・人口問題研究所

